

- 透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会における議論に活用。
- 第1回は、基本計画の見直し検討項目を選定するに当たり、検討項目、見直しの方向性等について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて12月8日から1月9日まで御意見・御要望を募集。(計959件)
- いただいた意見をもとに、食の安全や食料自給率、農業生産、農村振興など大まかに分類(下記表)。

項 目	インターネット	地方農政局等	計
食料自給率、食料安全保障	65	180	245
食の安全、食に対する安心	15	142	157
農業生産	27	78	105
農業経営	39	148	187
食品産業、食品流通	10	25	35
農村振興	15	53	68
地域資源(農地、水資源)保全	11	68	79
環境	4	13	17
その他	29	37	66
計	215	744	959

性別	年代	都道府県	職業	(1) 意見・要望の分野	(2) 検討が必要と考えられる項目	(3) 見直し方向	(4) その理由
男性	50代	福井	流通業	食料自給率、食料安全保障	10年後の食料自給率50%目標について	50%目標なら5年後	現状、多くの国民が将来の安全な安心できる生活を望んでいるにもかかわらず、国が目指す食料政策としては、非常に低い目標設定だと思います(怠慢)日本農業は人手不足、製造業は人余り、この雇用バランスの不均衡は農業にとって絶好のチャンスです。何とかならないですかね。
男性	40代	新潟	公務員	食料自給率、食料安全保障	4割の減反を廃止し、有効活用で自給率向上	減反廃止すべき	石破農水大臣が減反廃止を含め、農業政策を見直しするという。まさに私が望んでいた方向によりやく動き出したという感じた。日本の食料自給率は40%。昔は約70%も自給していたのに大幅に下がってしまった。原因は、国民食生活の欧米化と工業製品を輸出する代わりに農作物を輸入する政策を取ってきたからだ。食生活が変わったお陰で日本人は米を中心とする食事を忘れ、油脂を使った肉食中心の生活になった。その結果、米は余り減反がスタートした。そして自給率40%の国になっている。減反田んぼで農作物が作れるのにそれを行わず、食べ物を輸入する。この自給率の低下は日本政府のだらしない政策が原因だ。ギョウザ事件やメラニン、事故米など食を脅かす事件・事故があとをたたない。消費者は輸入品よりも国産を望んでいる。そこで、減反を廃止し自給率を向上させようじゃないか。減反を廃止して、そこに米を作るなどという愚かな発想では何にもならない。また、日本列島は長く、気候も全く違う。農業は天候が重要。そこをうまく使わなければならない。米作りに適した県、小麦や大豆、野菜などが一年中栽培できる地域、などいろいろある。これを生かさない手は無い。米作りに適した県では減反田んぼに思いっきり米を作る。私が新潟県に住んでいるからこのような考え方をするのはなく、日本全体のことを考えて言っている。北海道、東北、北陸など米作が得意な県は日本の主食「米」担当。その他に県は温暖な気候を最大限利用して減反田んぼに小麦、大豆、野菜などを思いっきり作る。二期作のできる地域はそれも行う。このやり方では農家個々に所得の差が出るだろうから、ここで国の出番である。農業に補償は付きもの。消費者は農家に補助金を出すとしてぐにぎやーぎやー言うが、工業製品と違い農業は補助無しではやっていけないことを理解してもらうことも重要な仕事となる。このようにして遊んでいる農耕地を最大限使い、作物を作れば自給率も向上し、輸入も減る。早急に日本の食料安全保障問題を考える時が来ている。石破大臣、ぜひ減反を廃止し、日本の耕地を有効に使い、食料自給率を向上させましょう。
女性	30代	長野	主婦	食料自給率、食料安全保障	お米は輸入しないでください	貿易のルールならば見直して	加工食品にあんなに輸入米が使われているとは知りませんでした。そんな表示もありませんでした。 お米は国内で自給できるのだから、もう輸入しないでください。国際的なルール？というのであれば、ルールは見直せるはずです。日本にそんな力はないのでしょうか。 どうしても外国のお米を買わなければいけないなら食べ物に困っている国の人たちに差しあげてください。国内へ持ち込まず、直接送ってあげてください。 お米の備蓄にもかなり古いお米があるのでしょうか？カビがはえるのでないですか？国内で流通してまた問題を起こされても困るので、新しいうちに外国へ送ってあげてください。国民の税金を使うのだから、私たちの言い分も聞き入れてください。
男性	50代	大阪	その他	食料自給率、食料安全保障	ミニマム・アクセス米の輸入	MA米の輸入をやめるべき	MA米の輸入を義務としてきた政府統一見解は崩れた。MA米の輸入は何も利益ももたらさないどころか、国内産米の価格低下に影響を及ぼす、在庫財政負担がかかるなど不利益も少なくない。WTO一辺倒の農業・食糧政策を見直す必要がある。
男性	50代	長野	公務員	食料自給率、食料安全保障	もっと早く自給率を高めるため農地造成	まとまったものを確実に新規造成する	面的集約や、集落営農には、現在及び将来の困難があるので、なかなか進まず先に行って、瓦解解消し始めてしまうのではないかとおそれている。それよりまだ候補地のある内に、新規造成を公共事業として行い、超長期で売却し、世界展開できる資本を得られる大規模農業法人を選びすぐっていくつか作ることが最も早く自給率を上げられると思う。
男性	60代	大分	その他	食料自給率、食料安全保障	遺伝子組み換え作物の評価と研究開発	遺伝子組み換え作物活用による自給率向上	安全が確認された遺伝子組み換え作物なら自給率向上の可能性 は一般作物に比べ著しく高くなるであろう。安全確認と国民の 納得が前提であるが、遺伝子組み換え作物に対する悪い先入観 はそろそろ取り払うべき時期と思う。

男性	50代	山口	公務員	食料自給率、食料安全保障	価格安定を重視した生産・消費対策	再生産に結びつく適正価格の確保	食料の安定供給への不安や農村地域の活力低下の根底にあるものは、高齢化や担い手不足等もありますが、本質的なものは価格問題と農業者の生産に対する誇りや満足感にあります。現在、その本質が揺らいでいるのも事実です。 新たな食料・農業・農村基本計画の策定方向は、まさにその通りの方向と思いますが、安心はただではなく、安ければよいとの風潮の中では、生産者負担ばかりが拡大し、担い手の経営にもひずみが生じるのではないかと懸念しています。 担い手には、経営感覚に優れた担い手と地域を守りながら生産活動を続ける担い手も多く存在します。後者の担い手(特に集落法人)では、リーダーの方の苦勞と犠牲のもとに成り立っていることも事実であり、再生産価格の確保も難しい現実では、法人の経営はおろか、地域の継続もそのリーダーの代でとぎれることも懸念されるところです。 価格保持政策は国際ルール上難しく、行政の手が出しにくい部分であると認識していますが、一番欠けている部分であると思います。 農商工連携や農山漁村活性化の取組も地域活性化の面では大切なことですが、生活の基盤、収入確保の方法をしっかりと組み立て、安心して食料生産が行える政策を展開することが自給率拡大に向けた近道であり、礎であると考えています。 生産調整の抜本的な見直しも論議されていますが、作る自由ではなく、計算できる経営の方が大切です。自由に生産を行い、価格が大きく下落した時、これまで育成してきた担い手等に対して政策が間違っていたと言われないよう十分な検討を希望します。
男性	70代以上	山口	農業	食料自給率、食料安全保障	外国からの輸入を止める。減反政策を止める	輸入品検査きびしく。米の消費拡大を推進	危険な薬物の入った米、野菜等は良くない。 私達は子供の時から、米と野菜が日常食だった。戦争中だったので遠足も、塩むすびと決められていた。 今、日本人の寿命は80余歳と長寿である。米、野菜のお陰だと思う。 今日の子供は、朝からパンと牛乳、学校でも米食はほとんど行われていない。行政から、米を主体とした給食をお願いして、健康な、身体を育てるよう、努力して下さい。
男性	70代以上	埼玉	その他	食料自給率、食料安全保障	規模拡大、法人参入、環境保全と一体化	土地は公共のもの(教育)、農地改革	民主党の農業政策に危機感を感じ、最近関心を持って調べています。 * 英国の農業、ノルウエーの漁業の改革に学ぶべき。 * 我国の産業の中で一番改革が遅れた分野である事を認識すべき。 グローバル経済の中で自由貿易化避けられないと思います。我国の農業分野が世界と競争できるようになれば、全産業に有利に働きます。農地改革は、やれる所からはじめ、100年かけてもやるべきと思います。国はマクロ的な政策立案を行い、ミクロ的には地方自治体に任せるべきと思います。
男性	50代	青森	公務員	食料自給率、食料安全保障	経営所得安定対策の対象品目見直し	対象品目に飼料用米を追加し、地域選択型に	水田のフル活用と飼料自給率の向上により、我が国の食料自給率の向上を図るため、水田飼料米を経営所得安定対策の対象に追加する。その際に、地域がそれぞれの対象品目を選択できるようにする。 青森県では、小麦1キロを生産するために財政投資(産地づくり交付金、所得安定対策交付金等)が470円にも達している。これだけの投資を継続してきたが、結果的には全国的に見ても食料自給率の向上に貢献してきたとは言いがたいのが現実である。これを反省として、全国の湿田条件下では特に飼料用米の生産振興に力点を置く方向へと誘導することが政策目的達成への肝心となる。しかも地域がその対象品目を選択できることによって地域の意志が働くことになり、政策実現に向けたインセンティブとなる。 基本法の政策目的である食料自給率の向上に向けた効率的な財政投資を行うためにも是非ご一考願いたい。
男性	60代	栃木	その他	食料自給率、食料安全保障	減反の中止畑地にして一般に貸出	消費者が選ぶベスト食品の公表	自給率の向上と我々一般国民の目と舌を信用出来る。

男性	50代	東京	その他	食料自給率、食料安全保障	減反を止める	生産調整地に超多収飼料米と小麦の二毛作	耕作地に食用米と小麦、生産調整地に超多収飼料米と小麦、耕作放棄地にソルガムと裏作物の二毛作又は二期作をするべきだと思います。今後、国の一番重要なことは、食料とエネルギーです。米と小麦を増産して、食料自給率を上げて下さい。稲わらなどからバイオエタノール製造を行う技術の確立・ と三倍の超多収飼料米そして海藻が成功すれば原油換算で2000万klは可能だと思います。昭和40年以後進む道が分らず迷っていた農林省ですが、方向が決まれば、川崎重工の熱水利用、従来のサトウキビで7倍のエタノールが生産できる技術等に驚いています。他の件についても農林省の能力の凄さに感銘しています。国家のために頑張ってください。必ず出来ると信じています。
女性	40代	大阪	会社員	食料自給率、食料安全保障	減反政策や企業の農業参入への規制	海外からの圧力に負けず、自給率を上げて！	安全でないかもしれない食料を食しなければならないなんてまちがっています。ちゃんと食物を生産している農家がまっとうに対価を得ることできるように税金を投入してください。また、人手が足りない地域には企業を参入させれば効率的に安価な野菜も作れ、都会の失業者も生活できます。 . 日本国民を守れないのなら農林水産省解体してください。農林水産省がないほうがその分農家にお金回せてみんなうれしんじゃないですか？そう思わせないように省全体一丸となって汚名挽回出来る政策打ち出してください。日本国民としての良心がよみがえることを期待しています。お願いしますね！！
男性	40代	福島	会社員	食料自給率、食料安全保障	減反廃止を検討・・・、に賛成	小麦と米の差額にお金を使えば良い事ばかり	減反の補助に使われている お金を、 ・小麦と米の差額に使い、安く製粉会社に直で卸せば、 ・税金をかけ備蓄しなくても、毎年、米は生産され消費され、 ・農家も生産意欲が湧き、 ・社会全体が活気つく、 ・利点、 1. 農地・米・雇用が増える。 2. 米粉の普及が促進される ・雇用が促進されれば景気対策にもなり、 ・米のままで無く、 ・米粉や菓子、乾麺等の加工品として輸出してもいいのでは、 ・今回の派遣切りの対策と同じで、 ・何か有った時・小田原評定で何か決まるまで、 ・国民は飢え死にしています。 ・世の中の流れが直ぐ変わり、 ・農家は高齢化しています、 ・早い対応をお願い致します。
男性	50代	福井	会社員	食料自給率、食料安全保障	個人兼業農家の切捨て	集団化できない兼業農家の育成	主食の米は個人兼業農家の生産が要であったと思う。減反が増え米の価格が下落し農地保全目的の兼業農家が魅力をなくし農業から離れてゆく現実がある。集団化できない兼業農家にたいする切り捨てはますます農業離れを推進し農地の荒廃化が進むと考える。現時点で集団化ができていない状況を把握して対策を考えられるべき。
男性	50代	北海道	農業	食料自給率、食料安全保障	耕作放棄地	耕作放棄地の解消より、農業経営基盤の強化	耕作放棄地の解消を計画に上げておられます。この地域でも耕作放棄地はありますが、ほとんど、採算が取れない条件不利地で、食管制度下での米の増産時代に開墾された農地です。今の米等の農産物の価格が低迷している状態では、耕作放棄地を開墾しても、また再び放棄地になるでしょう。農産物の価格が上昇すれば、耕作放棄地は解消すると思われます。それより、農業経営に意欲的な農家や農業法人の経営基盤の強化を重点政策に加えてほしいと思います。「農地価格プラン」で農業生産法人以外の法人が農業に参入できるようになります。従って、それを迎え撃つ農業生産人に ・株式会社の経営の指導 ・株式や社債により資金の調達の促進 ・資金の借入条件の緩和 等をお願いいたします。

男性	40代	石川	外食産業	食料自給率、食料安全保障	耕作放棄地の規制	農業委員会の廃止など	色々生産調整しているのもわかりますが、耕作地を放置しているのなら土地種目を厳しく見直したほうがいいのではないのでしょうか？・でもこれをするのは農業委員会の承認がいるんですよね？・一度この農業委員会を廃止して生産調整も廃止して農家を優遇するのはやめてはどうでしょう？・もし農家の人が真剣に考えているのなら食料自給率は若干落ちるかもしれませんが若い人や高齢者でも農業をしたい人が増えると思います。・ あとJAの役割ですが各食料の価格を決めているのはJAですよね？・これはカルテルになるんじゃないでしょうか？・ 以上私の結論として・ 1. 生産調整しない・ 2. 農家への補助金等の優遇をしない(一般の会社にはお金がないから補助はありませんよ。ないなら倒産するだけですからね)・ 3. 農業委員会を廃止・ 4. 農地及び畑の土地種目による固定資産税の優遇を無くす(林業は除く)・ 5. JAによる価格統制を無くし各農業従事者が販売先を自ら営業等をして販売する
女性	30代	広島	その他	食料自給率、食料安全保障	耕作放棄地の元になる休耕田の解消	休耕田を解消し、生産調整を止める	広島県の食料自給率は20%であり、タマネギなどの生産量も少ない。栽培できるはずなのに他県に任せている。休耕田で補助金を受けている農家の存在もある。米に特化せずいろんな種類の農作物の各県の食料自給率をまずあげるように努力してはどうか。農家に自由に作らせてみてはどうか。「生産調整や休耕田をやめれば作りすぎにより農作物の価格が減少する」というならば、政府は農家を保証するようにすれば農家の高齢化は食い止められるのではないかな。
男性	50代	石川	流通業	食料自給率、食料安全保障	国の存続根本として7割以上を目指す	地域・品目別の目標策定の法律整備	国民生活の根幹である食料の自給率は7割確保が絶対条件である。現在の経済状況を鑑み、輸出偏重から内需拡大策それと食品の自給率向上が急務である。自給率向上には、国の施策として農地の活用、農業振興、農業就労などの支援策が必要であると思う。
男性	40代	山形	公務員	食料自給率、食料安全保障	国内生産拡大と輸入量の削減	穀物輸入量の削減目標を定める	自給率向上のためには、国内生産力を高めることは必要ですが、高齢化と人口減少、景気低迷による消費量減少の中にあつては、穀物輸入量の削減目標もあわせて行わないと、達成は不可能と思います。かつて大蔵省が金融不安の債に28兆円の公的融資を行うと引き換えに、長銀や拓殖銀行などを切ったように、自給率向上のための公金注入には、穀物商社の犠牲がないと、国の本気度が国民や農民に伝わらないのではないのでしょうか。
男性	40代	千葉	会社員	食料自給率、食料安全保障	穀物自給率の向上	飼料用穀物の生産に助成	自給率の低下の問題は、肉の消費量増大とそのための飼料用穀物がほとんど輸入に頼っていることが大きいと思います。生産環境が余りに違うため、輸入穀物との競争力ある国内生産を推進するのは不可能と考えます。国策として、大豆、とうもろこし等の作付けを奨励する必要があります。 食糧危機等の有事の際は、肉が食べられなくなり、食の問題は直ちに国情不安につながる可能性も大きいと思います。穀物の需要に対して、世界的には絶対的に耕地面積が不足している状況だと思いますので、長期的視野に基づいて穀物自給の確保の優先順位は高いと思います。米や野菜は現状を維持し、採算の合わない飼料の国内確保を政策的に推進すべきと考えます。
男性	50代	栃木	その他	食料自給率、食料安全保障	作物の「種子」や肥料の内製化	輸入に頼らず出来る作物は何か？	何故、食料自給率を上げるのか？それは食料安全保障上の問題と思われます。しかし、大部分を海外に依存している農作物の「種子」や「肥料」の内製化が進まなくては、たとえ自給率が上がったとしても、安定供給とは言えません。「輸入作物を国内生産に転化」するのではなく、「輸入に頼らず国内で完結出来る作物は何か」をもっと消費者に説明して欲しい。

男性	70代以上	宮城	公務員	食料自給率、食料安全保障	飼餌料用蛋白素材等の新たな生産技術の開発	輸入飼餌料用素材と国内農耕地への依存軽減	30%を切る様な日本の食料自給率が、諸外国に比べここまで大幅に下がってきた最大の要因は、'60年代以降急速に普及した欧米風の食生活を支える家畜用飼料の輸入にあって、80億人を越すと言われる世界人口を前提にすれば、今後は蛋白質系資源の量的な生産・確保が国家の安寧維持の上で重要な問題となる。また現在の食生活QOLを持続する上では、伝統的な食文化も含め水産業、特に養殖漁業の餌料供給源も無視できない。一方、日本国内に存在する農耕地は国土面積の約15%に過ぎず、欧米先進国やアジア主要国のそれ(約40%以上)に比べて極端に低い実態をも自覚すべきである。他国と同様に家畜用飼料を食料と競合する農耕地から得るのでは無く、他の原材料や湖沼・浅海域水面から安定に生産する技術を、日本が率先して開発することが強く望まれており、その成果はアフリカ等への国際協力も可能である。原理としては、A)未利用蛋白質の簡易抽出・飼餌料化技術、B)窒素固定による蛋白質生産技術、C)陸上の農耕地以外を利用した光合成効率化技術、D)その他、に分類される。想定事例としては、A-1)牛豚糞尿・農産廃棄物や厨芥等を原料にミズやハエ(蛹の段階で収集)を増殖・飼餌料化する技術、B-1)廃木材を原料に窒素固定機能を持つ白アリを稚内など極寒の地(万が一逃亡しても冬が越せない…)で増殖・飼餌料化する技術、B-2)利用度の低い糖質素材等を原料に窒素固定する菌類を増殖させる蛋白質生産(英国等での実績あり)技術、C-1)無機塩類を原料に沿岸の特定浅海域における有用植物・動物プランクトン類の効率的増殖技術、C-2)ホテイアオイなど水性雑草による湖沼水面を利用した粗飼料生産技術、D-1)工業用原料からの微生物蛋白(SCP)生産技術、などがある。何れも利用量を拡大させるには、周辺の自然環境の保全と調和、BSEの二の前を踏まぬ疾病への対策など、最終的には食品になる前提としての長期的安全性確認試験が不可欠である。多年に渡る関連産業界による蛋白質供給実績を考えるならば、ここで提案する新技術が直ちに国内に浸透するとは考え難く、先ずは関連学会や技術者集団の納得と了解が必要である。そして、10～20年先を見越した上で安全性・効果さらに経済的有意性を認識・了承してもらう道筋を作りながら、その技術開発には直ちに着手する長期計画が不可欠である。
男性	60代	大分	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	自給率・食品安保	目標設定が低い	今回の食料危機で、輸出制限を課した国が出た事や食料価格・の高騰、資源の争奪戦が勃発した事が意味するものはとても深刻な事実を物語っている。工業製品は無くても不便と言うだけの話であるが、食料となると人の生死に関わり、国家の存亡の問題でもある。(最終的には戦争に発展する可能性も有る。) 自国が飢餓状況にある時他国の援助や親切に期待しても有る意味で無駄だとも言える。今後の人口の爆発や気象の変化は植生の変化や食料資源の獲得が難しい事を予測させるのにそう難しい事ではない。人口はおおよそ30年で倍増する事を考える時食料不足は将に近未来の災いの種となる。10年程度のスパンで自給率・70%以上を進める必要がある。今の設定は低すぎる。
男性	70代以上	神奈川	その他	食料自給率、食料安全保障	自給率の向上	自給率目標100%以上	地球上の食料が絶対的に不足する危機が到来した場合、食料の輸入は、いかなる手段をとっても、不可能になる。自給率を100%にする以外に生き残る道はない。さらに、エネルギーについても、同様の事態が予想されるので、バイオ燃料の原料自給も視野に入れる必要がある。一方、農業従事者の老令化はとどめようがなく、農地を利用するだけでは、このような自給は不可能であるから、超高層構造により人工農地を造成し、農地面積を増大させると共に作業環境の画期的改善により若年労働者の就労を助長する方策の研究開発を開始すべきである。超高層構造人工農地造成は、一見経済的な成立が危ぶまれるが、政策宜しきを得た場合、我が国の工業技術はその持てる力によってこの問題解決に充分応え得るであろう。農産物の工業的生産は、(1)自動機械など設備の効率的運用、(2)害虫・天候などの影響除去、(3)雇用の創出、など数多くの利点がある。さらに、超高層構造の一部は風力発電に利用できる。この場合、巨大風車方式に代わって、高速風流による負圧を利用した風力エネルギー利用システム(日本特許出願2008-186484号)が有効であろう。超高層構造ユニットを全国津々浦々に設置すれば、地域格差の縮小にも大いに貢献できる。導入に当たっては、既存農家に打撃を与えぬよう、当初は、輸入飼料の代替、バイオ燃料の増産などに的を絞り、その後徐々に適用範囲を拡大することが望ましい。このような超高層構造ユニットは、途上国援助の一環として、貧困地域の自立促進に役立てることもできよう。須くこのような政策を策定し、研究開発・実用化を助成・推進すべきである。

女性	40代	石川	その他	食料自給率、食料安全保障	自給率の数値目標の変更	自給率50%以上目標達成	食に関しての問題はいろいろありますが、地産地消をすすめ、自給率を確実に50%以上あげるための実効的な施策を講じてほしいと考えます。 ・国内産へのニーズは高まりつつありますが、生活環境の悪化により価格に対する要望も強いと思います。生産者の生計がなりたちながら、消費者の生活にもやさしい価格帯での供給は、市場でまかせるだけでは到底無理だと思います。 ・今までの計画では達成できなかったわけですから、よほど思い切った計画を講じて自給率向上が達成できるよう強く望みます。
男性	40代	福井	流通業	食料自給率、食料安全保障	自給率の早期改善と食の安全の	産地証明の具体化	米の消費が落ち込んでいるが他の食材への転用ができる。しかし加工業者が対応できないところが多く、それに対しての補助が必要。産地の証明を明確にして、安全制のアピールとともに、産地証明のガイドラインをもっと強化する必要もでてくる。
男性	40代	新潟	農業	食料自給率、食料安全保障	自給率を向上、特に米(水稲)を利用して	米(水稲)をいっぱい作れる農業	新潟魚沼は米の産地で、米以外の農業収入はほんのわずかです。そんな中現在では25%の減反をしており、また米価(魚沼産コシヒカリ)も10年前に比べるとずいぶん下がってしまい本当に大変です。これ以上米価が下がると誠に困りますが、良い知恵を出し合って、日本中の農家が作りただけ米(水稲)を作ってもしっかりと消費できる仕組みを考えていただきたいです。主食用・加工用・飼料用など用途は色々考えられますが、農家の手取り補償(財政面)でどうしても政府の強い協力が必要です。この点をぜひご協議お願いします。
男性	40代	石川	農業	食料自給率、食料安全保障	自給率向上に欠かせない作物の生産割当	日本の特徴を生した農作物の割当と産地化	日本には各地域に異なる気候・風土があり、その特徴を生かした農作物の生産は高品質の生産と供給に欠かせない。 ・一律に米作の減反や作付け、転作割り当てを行うのは、生産機械や施設などの投資を農家に押しつけ、高品質農産物の生産ができる・できないにかかわらず配分し、コスト割れを農家に押しつけることは、農家にとって2重3重の苦しみである。 ・本来、気候風土に適した農作物を指導し、米は米のおいしい地域に80～90%の生産配分し、小麦や豆、野菜といった作物に適した気候・風土の地域にそれらを生産し、価格の補助をすることで低生産コストと良品質農産物が得られる。 ・また、米の中米や規格に劣る品質の農産物を飼料や加工品に安価で無理強いすることなく提供できる。 ・これらは、これからの日本の農業の生死をかけた戦略を考え、できるだけ早くに対策を講じていただきたい。
男性	60代	岡山	会社員	食料自給率、食料安全保障	自給率向上の目標が低すぎる。	せめて70%	食糧安全保障に経済原則を持ち込むべきでない。 ・自給率70%は、一等国の必須条件。 ・食とエネルギーは、国家安全保障の基本であるが、戦後一貫してグランドデザインが無い。加えて食文化まで破壊されている。独立国家であるなら、しっかりと日本としてのデザインを国内外に発信すべし。
男性	40代	新潟	公務員	食料自給率、食料安全保障	食育	強化すべき	食糧自給率の向上には「食べ残し」を徹底して減らすことが重要と考えています。いくら生ごみをバイオマス資源としてリサイクルするとしても、食べられるものを粗末にしていることに代わりありません。子供たちの教育だけでなく、大人への食の教育が必要に思います。
女性	30代	岐阜	公務員	食料自給率、食料安全保障	食育(学校給食)のありかた	国産を使うべき	各世帯での食の規制を行っていくことは無理ですので、食べたいものが、日本食であるようにしていくとよいと思います。12歳までに食べたものを年をとっても好むそうなので、教育現場に於いて小学生同士の会話に、「今日の給食は国内産が多かった」というような会話が上がればいいなと思います。欲を言えば、地元産「〇〇小は△△さんのキャベツを使っている」とか、興味を向けることが大切だと思います。今は食と消費の距離が長すぎるので、興味が無くなっていると思いますので、距離を短くする取り組みを身近な学校生活でよろしく願いいたします。

男性	40代	北海道	その他	食料自給率、食料安全保障	食育を義務教育に組み込む	小中学校の授業に食育を取り入れる	一般的な国民は、自国の食料自給率、世界の食糧需給についての知識が低いと思います。 私は、地域の気象情報団体の職員として、また農業土木技術士として、「農業と気象」に関する講演をする機会が多いですが、最近行った農業高校の生徒ですら、日本の食料自給率、都市別の北海道の自給率について、その理解度が十分かと言うと、？？です。 義務教育において、けっして食事の内容を誘導するわけではありませんが、正しい知識を持って、適正な判断(選択)ができるようにするのは、中長期的、持続的な自給率の向上、成人病予防にも役立つと思われます。 ・■関連HP・ http://www.maff.go.jp/hokkaido/anzen/seikatsu/shokuiku/081107kenbuchi.html
男性	60代	新潟	農業	食料自給率、食料安全保障	食料(主食の米作)生産を国で責任を持つ。	生産調整の厳格化。他用途米に所得補償。	生産者の公平性。再生産可能な農業経営。
男性	50代	愛知	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料の輸入規制	食料の輸入税を強化する	世界の人口が増加し、先進国は食料自給率が下がり、後進国と言われる国々は産業の発展に反し食料生産力が低下していくと考えられる。食料自給率の低い日本の将来に不安を感じており、自給率を高めるために、食料の輸入税を強化し国内農業を保護していく必要がある。
男性	40代	香川	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率UPの為の施策		現在農業従事者の平均年齢は70前後と聞いてます。そこで後継者のいない農家は農地を放棄するか山林などにしてしまう場合が多いと思います。そこで国がその土地を買い上げ国営農場(公社)を立ち上げて労働者(公務員?)を任期制で雇います。出来上がった作物は地産地消で直接地元スーパー等と契約し高い価格で買い取って貰い通常より安い価格で消費者に提供できます。地産地消ですから輸送費のコストもかかりません。直接契約だから中間マージンもかかりません。しかも安全です。雇用促進にもなります。ただし公社だからといって高額な税金を課すと輸入作物と競争できませんから食料自給率アップの為という事を主眼に置き税金は課しません。農業をやる上で懸案事項は安定した収入です。公社化すればその心配はありません。タベふと考えついたので投稿する事にしました。素人考えとは思いますが一考の程宜しくお願い致します。
男性	40代	新潟	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上と生産調整の廃止の関係	生産調整を廃止し、適地適産の実現	食料自給率を10年後に50%にする方針が出された。それによると米消費を07年度61キロから63キロに引き上げるとしている。今後、少子高齢化が進むことを考えると消費が増えるとは考えられない。さらに現在、主食用を使用している米粉の生産を50倍にするという。米粉専用米を生産するということはその分、米粉の消費量が減ることになる。それを考えると63キロは甘い見通しと言わざるを得ない。 農水省は40年に渡って生産調整を行ってきた。しかし、いまだに未達成者が存在し、達成者より高収入を得ている。これにより達成者と未達成者が存在し、不公平感がある。農水省も生産調整への協力を呼びかけが実現不可能。 また、現在の食料自給率は40%。これを当面45%に引き上げると大見得を切ったわりには、農水省の無策により何年も変わっていない。輸入が60%あるということだ。 そこで、本当に50%を実現させるためにはどうしたらいいのか。生産調整で使われていない田を有効に使用するしかない。それと日本列島は気候がそれぞれの地域で違い、取れる作物も限られている県もある。そこで効率的に自給率を上げるには適地適産しかない。米作を担当する県、小麦を担当する県、大豆を担当する県、野菜を担当する県、などそれぞれの県の得意不得意をお互いカバーし合いながら農産物を生産する手法である。これを実現するには金、手間、生産者と消費者の相互理解が必要。それと田と畑の地目の区分を無くし自由化する必要がある。これを実現しない限り50%などまた夢に終わってしまう。日本の耕地面積に限界があり、自給率100%は無理なのだから最大限の耕地利用、適地適産により、生産者の収入を安定させる。それと今後の後継者不足に対応するために、公社を作り退職者を就農させ、日本農業を維持することが重要。 いずれにしても、今回の方針では計画倒れに終わるので、私の提案の実現を強く望む。
男性	50代	北海道	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の数値	食料自給率の数値目標50%の見直し	国際的に食料の需給がひっ迫する中、概ね10年後の食料自給率を50%の目標としているが、先進国中最低の自給率を改善し数値目標を高め、自給力強化のための施策を展開すべきと考える。

男性	60代	栃木	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率は国家の安全保障であるから。	中規模農業者の支援補助	大規模農業者の農地集約化により国際競争力を農業分野においても持たせたいというグローバリゼーションの考え方は理解できるが、一方で大多数を占める中規模農業者が政策から排除されてしまう。本当の意味で日本の農業、地域文化、伝統を守ってきたのは中規模農家であった。日本の多様性は彼らの文化によっていた。そうした中堅の農業者が現在最大の危機に陥っている。彼らが自己の甲羅に合わせた農業を営むことこそ、多様性に富んだ農業文化いや地方文化を作り出した源であった。現行の農業政策を実施すれば、遅かれ早かれ彼らは非農業者、もしくは零細農業者となり農業の枠組みから離脱するであろう。だからこそ、彼らが農業に従事するための最低の基盤を用意する必要がある。そのためには個別所得保障制度を導入すべきである。
男性	50代	愛知	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	食料自給率向上	学校給食への地場農産物の普及	学校給食に地場農産物をもっと供給できるように、補助制度の見直しが必要。学校給食の管轄は文部科学省で、給食費用の限界があり画一的なメニューで、地域市町村、農業団体等の寄付的行動がないと地場農産物の供給が困難であるため農林水産省からの地場農産物を使用した場合の補助制度はできないか 別件・食の安全・安心 食の不正事件は、戦後の経済復興、安定によって変化し本来の人としての倫理観(食の安全・安心)から逸脱した内容がほとんどでありJAS法の概念では取り締まることが困難であるため、食品衛生法に近い強制権を持った法律にすることが必要ではないか？
男性	40代	福井	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率向上の施策推進について	大きな視点で小さな地域での取組みを	食料自給率向上を目標にされることは、国民的合意が得られていてごもっともなことだと思います。・ただ、その進め方ですが、全国一律の諸施策を展開するのではなく、地域特性に応じ、もっと大胆に地域住民の様々な創意を活かして進めることが重要かと思います。・地域自給率の目標値を設定して、様々な地域の農産物資源を活用し、もっと消費者の近いところで応答性を確保して柔軟に取り組むことが肝要と思います。・一定の地域合意のもと、地域食料自給率向上の多様な運動をする、その量の総和として国の自給率向上につながると思いますし、国民の食の関心が高い今ならその様な身近な施策の方が実効性あるものと考えます。・ご馳走とは走ってとりに行ける新鮮な食材のことといえますから、この取組みは消費者にとっても美味しく、安全で、安心、しかも環境に優しい行動となりますし、地域の身近な農を理解いただける契機となります。・更に、地域自給圏での自給率をあげる取組みが進みますと、「あるものの活用」から「ない物を作ってみよう」という住民の動きへつながることも期待されます。この場合、耕作放棄地の活用も想定されます。・東京などの食料自給率が極端に低い消費地では、都市と農村の交流の諸施策と連携し、地域協定などで食を確保し国産品消費率などの視点がいるのかもしれませんが。・いずれにせよ国の新しい諸施策に積極的に協力したいと思います。・ただ、もう少し地域の自由な発想と多様な行動に信頼をおいてください。
男性	30代	北海道	農業	食料自給率、食料安全保障	食料自給力・自給率工程表の内容について	検討して欲しいことがあります。	「澱粉原料用馬鈴薯」や「甜菜」についての言及が見られません。食料自給のなかでそれらの作物の位置づけはどうなるのでしょうか？反収増により生産量を維持しつつ、作付け面積を飼料作物や大豆などにシフトするということでしょうか？
男性	40代	北海道	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給力の強化	大規模な農業生産基盤の整備は国の責務	現在、地方分権改革が議論され、わが国の食料供給基盤を支える国営土地改良事業までもを地方に権限を移譲する検討が行われているが、国民への食料の安全保障を地方にかませるのは全く理解できない。・わが国の食料自給率の向上、国民への食料の安定供給の確保を図るための大規模な農業生産基盤整備は国の責任として、全額国費で実施すべきと考える。
男性	50代	北海道	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給力の強化	大規模な農地・水利施設の整備は国の責務	現在、地方分権改革が議論されているが、食料自給率の向上と食料の安定供給に向けては、農業農村整備事業における国と地方の役割分担を明確にするとともに、大規模な農地・農業水利施設の整備・維持については、今後とも国の直轄事業として実施することが、食料の安全保障の観点からも国の責務である。

男性	40代	千葉	会社員	食料自給率、食料安全保障	新規就農者の助成	就農資金の助成・支給	現状の制度では、新規就農者への無利子貸付制度がありますが、保証人が必要なため申請を断念せざるを得ないケースが多々あります。保証機関の適用等もう少し利便性を考慮した制度への見直しを強く希望します。また、農業の採算性が悪いことは周知の事実です。就農を決意するには、生活はある程度犠牲にする覚悟で、社会的意義のために就農する側面が強いと思います。就農促進のためには、モチベーションUPのため、たとえばフランスのように、就農手当ての支給等も是非検討していただきたいと思います。本当にやる気のある人が就農するように、断念する場合には、支給手当てを返還する条件をつける等の整備の必要もあるとは思いますが。
男性	40代	宮崎	公務員	食料自給率、食料安全保障	水稻減反の廃止	米の全量政府買い取りと国民への無償配布	近年は、異常気象、世界人口の増加、世界的な穀物価格の高騰や在庫不足、肥料等の農業資材の輸出国規制、世界経済の低迷等々、日本の食料事情を取り巻く情勢は危機的状況にあります。本当に国民のための農政・農業を考えて自給率の向上を目指すのであれば、思い切った農業保護による生産者育成を進める取り組みが必要ではないかと考えます。 ・折しも世界同時不況で、会社をリストラされる人たちが大勢でています。この不況は長期に及び一説には10年という話も耳にしましたが、このままの状況が続けば、職を失った人たちが溢れ、治安の悪化も懸念されます。 昔は農業・農村がこういった人たちの受け皿となつて国の安定を支えていましたが、今はその力もありません。これを回復させ食(職)の安心・安定を図るためにも輸入依存から脱却して自給率向上に転換する必要性を感じます。 ・今まで日本が経済成長を続けてきた工業生産品の輸出といったものは、これからは中国や他のアジアの国々にとって変わられようとしています。そのため、これからの時代は、今までの右肩上がり経済では無く下降していくことが予想されます。・低下する経済、働き場のない人々、進む高齢化、貰えない年金等々、収入の無い人たちは何を食べて生きていくのでしょうか？ ここにこそ、国が国民を守るための政策と実行が必要であると思います。そのためには、希望する世帯に対して政府が御米を無償配布するのです。・都会では炊いたご飯と塩と水だけを、日に一度だけ無償配布する場所も作るのです。路上生活者には、集団生活を嫌がる人が多いです。その方達には、御飯のみと寝袋は完全保証するのです。 減反政策を廃止し、可能な限り日本国土で御米を生産して政府が全てを買い取ります。 日本国民を窮地に置いたまま、海外に何兆円も御金だけを寄付する事を止め、食品や物資の援助に切り替えるべきです。その物資の生産に国民を雇用すれば良いのです。 ・先日NYで開かれた金融サミットにおいて、日本は10兆円の融資を自ら申し出ました。その事への御礼は、各国首相の真ん中に我国の総理大臣が立たせて頂いた記念写真1枚です。次に控えるクレジット信用の崩壊が始まれば、この大金は一瞬で消えます。お米を日本で無償配布するのに1兆円も必要でしょうか？ 輸入農産物が無くなる状況が本当に心配される今こそ、食料行政のあり方を見直す時期であると考えます。
男性	50代	新潟	公務員	食料自給率、食料安全保障	全国民が食の安全安心を持てるようにする。	自国の食料体制を再構築する。	現在日本の食料は、あまりにも海外に依存しすぎている現状である。又、農業従事者の高齢化、地球規模での人口増加等により将来的には食料輸入もままならない事態が予測される。これらを踏まえ自国の食料の将来を考えると、最終的には、「自国の食料は自国で賄う」必要がしょうじるのではないか。スーパーマーケットに買い物に行っても、裏に記載の原産国・原産地を確認しないとカゴに入れられないとは、日本の食料事情も様変わりしたものである。全国民の為に善処を切に願うものである。

男性	40代	秋田	外食産業	食料自給率、食料安全保障	早急な食糧自給率の向上	農業従事者に対する手厚い保護政策	農業従事者の後継者問題が現在の食糧自給率低下の一因になっていると思う。 ・農業だけでは食っていけない。→兼業になる。→自家農産物がないから、外国産を購入。→外国産の価格競争になる＝悪循環 ・「魅力ある農業」でなければ、若者はついてこないと思います。工業立国で成功したように、農業政策にも今後いろいろな手法で検討しなければならないのではないのでしょうか？私の居る秋田では取り立てて誘致企業も多くありません。やはり農業に頼らざるを得ない状況で、農業が活性化しなければ、地域経済も発展しないと思います。とりわけ秋田県人はギャンブル好きが多いようで当横手市もギャンブル(パチンコ)の町と言われています。ギャンブルに金が流れ、経済の末端まで金が行き渡らないのです。 ・豪雪地帯の当地でも農業経営ができる環境を考えなくてはなりません。アメリカが戦後の日本に対する養豚戦略を模倣するように、今後日本が生き残っていくためにも何らかの手を早急に打つことを望みます。
女性	50代	大阪	主婦	食料自給率、食料安全保障	他国の圧力に対し、毅然と対応する。	減反をやめ、米を余るほど蓄える。	食糧難になったとき、当然のことながら、どの国も自国の国民を優先する。自国内でさえ、終戦後、お金より食べるものを持っている人間が一番強かったことを考えても、よその国に依存することは、自由も独立も放棄することに他ならない。それが人間として、どれほど惨めなことか、そのような危険から目をそらしては安心して生きていけない。
男性	40代	石川	公務員	食料自給率、食料安全保障	地産地消による食料自給率の向上施策	地産地消を実践するスーパー等への税制措置	日本の食料自給率を50%にするには、農林水産省の生産者等(中小食品製造業、農業協同組合や農事組合法人等)への各種支援だけでは、時間的にも長期化し、限界があるように感じます。生産者以外に、食品スーパーなどの小売業に対して、例えば、県内産の取扱量(額)の50%を超える地産地消率が高い販売業者に対し税制上のメリット措置を講ずるなど、生産者と販売業者への両方の地産地消対策により、最終的に食料自給率向上の加速化が図れるように感じます。 ・もしかしたら、農林水産省のみでは行えず、販売業者側の施策は経済産業省のほうが主管官庁なのかもしれませんが、政府が決める計画ですから、省庁の縦割りに拘らない積極策が今必要な感じを持っています。
女性	30代	栃木	主婦	食料自給率、食料安全保障	都内におけるアンテナショップの設立	増設すべき	現在栃木県に住んでいて、農家の人の作った農作物は道の駅や直売所で手軽に安く購入することができます。 ・でも数年前まで都内に住んでいたときには、仕事帰りはへとへとでとにかく遅い時間にあいている。 ・スーパーにかけこんで、安いものなどを購入したり、宅配を利用するしかありませんでした。 ・この方法だとしても機械的に(時間の余裕もないので生産者の顔を思い浮かべると温かみのある交流なしに)・海外の安い野菜ばかりに手がのびてしまうので、できれば駅などの利便性のよい場所、などに気軽に・立ち寄れる産直購入場所を設けてほしいです。そうすれば・気軽に国産の新鮮で安全なものを購入できます。 ・また農水省でぜひともネットで国産の販売するサイトを・作ってほしいです。農家もたくさんあって選びきれないと思います。県ごとなど機関を設けてさらに売れる要素を・出してほしいです。
男性	70代以上	神奈川	その他	食料自給率、食料安全保障	農協組織と農林中央金庫を含めて農政見直し	安泰な組織は非効率、疲弊しつつある	米作偏重、農家の高齢化し、食料自給率は一方向に向上してない。 ・農林省のホームページを見ても展望が見えて来ません。 ・米のみが余剰で畑作穀物と畜産の振興と高度加工産業の育成が必要です。同時に若年者に魅力ある産業化する事が不可欠です。諸制度の見直しは必須ではないのでしょうか。 ・政治家の票田として長年歪んだ農政を行って来た政策を抜本的に見直し頂きたいと存じます。 ・その際、道州制導入の有無とは無関係に広域農業単位に将来の地球温暖化も見据えて自立可能な農業政策の基本方針をお示し戴きたいと存じます。

男性	20代	愛知	大学生(院 生)	食料自給率、食料安全 保障	農業における経営規模の拡大化	小規模農家、消費者コミュニテ ィの推進	現在課題になっている、食料自給率の低下、食料安全の揺らぎ、農業経営の難しさ等は、”生産の効率化”や“経営の効率化”を重視しすぎた経営を行ってきた結果だと考えています。 農業には、本来、その土地に見合った農業方式があり、その地域において市民同士の交流、自然の尊さ、生活の知恵を学ぶ場であったと認識しています。このような機能は、収益の視点において何ら価値のないように見えますが、消費者の教育や、市場ネットワークの構築、販売の促進といった、マーケティングにおいて重要な役割があると考えています。 例えば、販売農家と消費者が直接関ることにより、生産作物の素材の良さや、また作物を使用した料理の仕方、健康に関する知恵などをする機会の場となります。そのような機会から、消費者は消費者自身の食生活を見直し、またその消費者の周囲にいる別の消費者へと意識が広がっていきます。それは、無意識のうちにやっている食生活や消費者の交流から、普段から健康な状態を保つことにより、周囲の消費者がそれに注目・影響されていくからです。健康でなければ健康である人に相談し、知識・知恵を教えてもらうというのが、人(特に主婦)の交流です。こうした関わり合いの中で、食の大切さ、旬産旬消、地産地消、地元に対しての愛着から生じる地域活性化の意欲、地域ネットワークの強化などの、健全な社会が培われていきます。 そしてまた、本格的な調査を行わないと正確な数がわかりませんが、経営を重視とした農業ではなく、そうした農業本来の役割を発揮した農業を行いたいという希望者が増えてきています。一般に、週末帰農や半農半Xと呼ばれています。そういった人達が、農業を行い易い制度・状況を構築していくことが、今後大変重要だと考えています。それは、行政からだけの助成ではなく、コミュニティとして互いに補助し合える状況です。そして、そのコミュニティの管理や改善をしていくリーダシップをとる人材育成も必要だと考えています。こうした農業と社会とが乖離していき、衣・食・住のうちの食を真面目に考えることが生活の一部として意識される状況形成が必要だと考えています。こうした小さなコミュニティを日本全体に偏在させることにより、食料自給率の向上や食料の安全といったこと実現できるのではないかと、考えています。
男性	50代	岐阜	農業	食料自給率、食料安全 保障	農業者の所得補償に対する制度 の充実	再生産のできる価格保証	米、麦、大豆、野菜などにそれぞれ価格保証を行う仕組みにはなっているが、どれも農業者を生かさず殺さずの中途半端な仕組みである。もっと若い世代が安心して農産物を生産し、価格の下落時での安心して所得が得れる仕組みが必要。現在の農業者が自分で価格を決めることができない。そのため市場や流通業者に主導権を握られている。農家の味方のはずの全農でさえ自分の利益だけは確保し、儲からない小口の品目には手を出さない。これでは、自給率も上がらないし、生産する意欲もなくなる。国ではあの手この手と政策を打ち出しているが、結果としては、農家の所得が残る作物しか作る意欲がでない。そのことが耕作放棄地にもつながる。農産物の所得補償こそが、無駄な税金を使わなくてすむ。ぜひ政策の見直しを図られたい。
女性	50代	岐阜	主婦	食料自給率、食料安全 保障	農業従事者の育成を	農業従事者の育成にバックアッ プを	いまや日本の食糧自給率は40%を切り、しかも農業従事者は高齢化し、生活が成り立たないために廃業化も進んでいます。そして国土は荒れ、過疎化も進んでいます。そんな現状を何とかするために、是非農業従事者の育成を政府は本腰を入れてやってほしいと思います。まず農業で生活できるよう生活保障をし、安心安全な食品を安定供給できるよう指導、監督、援助の体制作りをしてほしいです。
男性	30代	埼玉	その他	食料自給率、食料安全 保障	農産物の安定的な輸入の確保	取り組みを強化すべき	「食料の安定供給は、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせて行う(基本計画)」、そのためにわが国の食料自給率・自給力の向上を図ることは当然です。 ただ、麻生総理が言われたようにカロリーベースの食料自給率50%を実現したとしても、残る50%は海外に依存しなければならぬのが、悲しいかなわが国の現実です。 07年から08年にかけて、農産物の国際価格は一次過去最高水準に高騰し、国民生活に大きな影響を与えました。また、世界の食糧需給は、中長期的にひっ迫するおそれがあります。 そこで、今回の見直しに当たっては、食料をめぐる国際情勢の変化の中で、国内農業の食料供給力の維持・向上を図りつつも、農産物の安定的な輸入の確保に向け、農産物貿易に関する国際的枠組みのあり方、農業投資を促進するための方策、主要輸出国との関係強化と取引先の多角化、そして、それらとODA等国際協力の推進とどのように有機的に組み合わせるのかについても、従来以上に重点的に検討する必要があると考えます。

男性	50代	新潟	その他	食料自給率、食料安全保障	農産物の輸入規制	輸入量の大幅削減	食料自給率を上げるためには、農産物の輸入量を大幅な削減をする事が必須である。 ・食料自給率50%を達成とするとしているが、70%程度を目標に置かないと不可能ではないか。理由として、約10年前に起てた2010年度にカロリーベースで45%の目標すら達成できないのだから、大幅な目標設定が必要。 ・日本の安心・安全な食糧は日本の農家で守るという国の強力な指導を行うことが重要である。その事を国民が十分に納得できる議論をし、その施策を講じることが重要。 ・日本は工業製品等を大量に輸出したために、著しく貿易の不均衡が生じた事により農産物を大量に輸入することを求められた。そのため日本の農家は、海外との価格と競争した結果により、農業構造を大幅に変える必要が生じ、規模拡大、担い手に集積することを求められたが、到底価格面では太刀打ち出来るわけもなく、産業としての農業が成り立たなくなり、良質な農産物生産への意欲も衰退し農業としての担い手不足、耕作放棄地の増加に陥ったものである。 ・また、消費者も圧倒的に安い農産物を求めたことによる安全・安心を無視した「安かろう、悪かろう」を求めたことが相乗効果として食料供給力、自給率の低下に繋がった。 ・当然のことながら食料自給率70%となれば、大部分が国産農産物に切り替える事になり、農産物価格は上昇するが、国民の安全・安心な食生活を守れば安いものと判断できる。結果、産業としての農業ができることが十分に期待できるし、農家が安全・安心な農産物づくりに努力した事が所得として補償されれば、必然的に担い手不足、耕作放棄地は解消される。
男性	70代以上	東京	その他	食料自給率、食料安全保障	平成27年度目標値の設定	圧倒的に低すぎる	農水発行の「我が国の食料自給率―平成18年度食料自給率レポート」や「食料の未来を描く戦略会議」報告や「国際食料問題研究会」報告など示された論点、結論など見事なもの。しかし、目標値が45%とあまりに低いので目標達成へのプロセスが総花的でメリハリがなく、来年度予算への反映も訴えるものがない。農業の再活性化も危機感が希薄では拍車がかからない。イギリス位にはしたいがせめて60%程度にアップさせて抜本的な政策立案を!!と願ってやまない。
男性	60代	東京	その他	食料自給率、食料安全保障	米の消費量拡大の施策	マスコミ、教育などでの強力なPR	1. 米の消費量拡大が全ての問題の一つの原点でもあるのにこれをあきらめているのは問題 2. 消費量が拡大しない限りは全ての施策は中途はんたんになる
男性	50代	栃木	情報関連	食料自給率、食料安全保障	米の生産拡大による食料自給率確保の政策	兼業農家の支援	食料確保は緊急の問題であり、農産物や肥料が今までのように輸入できるとはいえない国際環境になりつつある。いわゆる兵糧攻めにならないようにしっかりと食料自給体制を確立しなければならいと強く思います。
男性	40代	秋田	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	米以外の主要農産物自給率アップ	国産大豆、小麦の価格・供給安定	加工品の原料の産地まで消費者が意識するようになってきた。海外（特に中国）産の原材料を一部でも使用していると取引できないケースが増えてきている。国産品に変えようとしても製造コストが合わず、また安定供給の面で不安がある。
男性	50代	大分	公務員	食料自給率、食料安全保障	米政策全般(その1)	(4)に記入	※文字制限で全部が収まらないので、2回に分けて提出します。 ・ 現在の米政策には以下の大きな問題がある。 1. 米関係者のみの米政策となっており、全国民的課題として位置づけられていない。(あくまで農林水産省の政策としての位置づけ) 2. 平成7年の食糧法施行以降、米の流通は完全に自由化されたものの、生産段階では多くの規制があり、生産者から消費者に渡るまでの政策に一貫性がない。 3. 現在の米政策は、価格支持が主体となっており、それが全ての施策展開を縛っている。(以下の課題の原因はここにある) 4. 現在の生産調整システムは、協力者のみに多大な負担を強いる状況となっており、未達成県が増大している状況では、すでに破綻目前の状態といえる。 5. 集荷円滑化対策という生産段階への責任の押しつけにより、本来喜ばしいはずの豊作を歓迎できない状況にしている。これは、生産技術の進歩を大きく阻んでいる。(単年度で需給調整しようというのが間違い。ここに、価格支持の弊害がある) 6. 生産調整に協力しない農家を悪い農家と位置づけ(ペナルティーを課すということはそういうこと)、意欲ある担い手の育成を阻害している。(他の作物では農家は平等に扱われている。生産調整協力者へのメリットが明確にできないからこうなる。) その2へ続く

男性	50代	大分	公務員	食料自給率、食料安全保障	米政策について(その2)	(4)に記入	※その1からつづき・ これらの問題を解決するため、以下の方策を提案する。・ 1. 米の生産、水田の維持を国家の最重要課題と位置づけ、国を挙げて取り組む体制を作る。(国民のコンセンサスを得るのが前提)・ 2. 価格支持政策をやめ、所得補償政策へと転換する。(現況のナラシではなく、再生産を補償する基準で、補填率は100%)・ 3. 生産調整は維持するが、緩やかな調整とし、3から5年を見通した需給調整とする。・ 4. 所得補償の要件は、引き続き生産調整の実施とするが、生産調整の割合は、転作率として地域ごとに定め3～5年固定とする。加えて、生産調整を実施しない生産者も補助事業、制度資金の活用ができるようにする。・ ・概略こうした方向にすれば、当然米の価格は変動し、需給が緩和すれば今より安い価格となる。生産者は、価格のリスクを考えて、生産調整の実施を選択することとなるため、政策上ペナルティーを作らなくても、協力者・非協力者間の感情的なしこりはなくなるのでは。また、農家の意欲も高まり、担い手の育成に大きく寄与するのではないか。(消費者は、安く米が買えるメリットがある。また、価格が下がれば、WTOの課題も解決しやすくなる。) 紙面の都合で詳しく書けないが、最近、東大の鈴木教授や宮城大の大泉教授が紙面に公表している考え方を大いに参考にしてほしい。・ 1月5日に、石坂農相が生産調整の見直し発言をしていたが、是非、米政策について抜本的な議論をしてほしい。また、その議論には、国だけではなく、現場を知っている県、市町村のメンバーも入れてほしい。
女性	40代	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	輸出国との安定的な貿易関係の形成	安全基準遵守の上、積極的な貿易関係を築く	発展途上国からの農産物は、その国の経済発展のために、我が国は購入すべきだと思う。大きな意味で、経済的な安定は世界の平和に貢献するとだろう。・ ただ我が国の自給率がさらに下降するのは食い止めたいと思う。自給率を上げるためには、生産現場側の安全基準の明確化、表示規制の遵守は当然のこととして、消費者側も、もっと積極的に食品に対して関心をもたなければいけない時代と思う。生産コスト、安全、味、見栄えなどを具体的に勉強すべき。・ 特に義務教育の年齢から早期に知識を普及したり、大人に対する消費者意識の啓発は、もっと行政が支援すべきだと思う。
男性	70代以上	大分	その他	食料自給率、食料安全保障	輸入米の規制強化		◎食料自給率・食料安全保障・ 計画の10年後の自給率50%について、計画通り達成できたとして、もし輸入等が不測の事態で途絶えた場合、どの程度の安心感が得られるのかよく理解できない。・ 従って、ある程度安心のもてる自給率はどれ程なのか、可能自給力を勘案しながらわが国の最適自給率を示して頂きたい。
男性	50代	長野	公務員	環境	小量の肥料で生産できる農作物の推奨	省肥料の農作物の普及	現在の農作物は多くの品目が多肥料施用を基準に品種改良がなされています。これが地下水汚染のひとつの原因となっています。それと多肥料で生産される作物は軟弱で農薬の使用量も多くなって環境汚染となっています。
男性	60代	北海道	流通業	環境	浄化槽トイレの見直し	汚水を出さない「バイオトイレ」を加える	「農家のトイレ対策」にピッタリと思います。新便所への対応も検討してください。環境対策の一環として注目されると思います。
男性	40代	新潟	公務員	環境	地球温暖化対策	強化すべき	日本の食糧国内自給率向上には大いに賛成ですが、地球規模で深刻化する温暖化によって農作物の収量や品質が低下することが危惧されています。生産者や消費者にも温暖化の影響をもっと熟知してもらう必要がありますが、農業分野から排出される温室効果ガスの削減対策をさらに強化していかなければ、両者の理解が得られないように思います。その一方、農業には二酸化炭素の吸収源として大きな期待がかけられています。このようなプラス面を強くアピールしつつ、マイナス面をできるだけ小さくするような施策を行っていくべきだと思います。

男性	30代	千葉	その他	環境	農村環境の保全を通じた農村地域の活性化	より本質的な施策へと展開すべき	食料・農業・農村基本法の成立を受け、土地改良法が平成13年に改正され、施工に際し「環境との調和に配慮」することが明文化された。また、平成14年には「新・生物多様性国家戦略」により、農村地域の自然環境悪化が浮き彫りとなった。 このような背景のもと、農業農村整備分野においては、「環境との調和に配慮」した事業を実施し、「農業の持続的な発展」に寄与する農業基盤の整備を進めた。 これらの取り組みがもたらした効果は多岐にわたる。例えば、コウノトリやトキの野生復帰が実施されたが、これらは生物多様性の保全に留まらず、「生きものブランド米」の販売などへと発展し、「地産地消」や「消費者の信頼」につながりまさに「食料の安定供給の確保」に資する取り組みとなりつつある。また、農村地域での環境教育として広がった「田んぼの学校」や、生きものを地域住民の手で調べる「田んぼの生きもの調査」を契機に地域活動が盛んになり、「農村の振興」につながるなど、「農村環境の保全」は多様な効果を持つことがわかりはじめている。 一方、昨年は食品偽装事件、食料品価格の高騰などの問題が噴出した。これらは、次期基本計画の策定にも強く盛り込まれており、これを否定することはないが、これらの問題の噴出によりようやく軌道に乗りつつある「農村環境の保全」を疎かにする傾向がないかと危惧している。 むしろ今必要なのは、「農村環境の保全」が食の安全や食糧自給の問題の解決策を含むとの認識ではないか。例えば、「田んぼの学校」では消費者が生産者とともに農作業を行うことにより「顔の見える」繋がりを構築し「食料の安定供給の確保」につながる取り組みとなっている。さらに、「農業の持続的な発展」には、農業基盤の持続が必要となるが、農家人口の減少等により、農家の賦役と賦課金による維持管理は持続困難となりつつあり、農業水利施設等を地域の公益施設として位置付ける必要があるが、「農村環境の保全」は、これを裏付ける強い根拠となりうる。 「農村環境の保全」は始まったばかりで、「食料の生産性の向上」と馴染まないこともあるが、今後持続可能な農業を展開し、安全な食料を国民に供給するためには、「農村環境の保全」を通じた農村地域の活性化をより本質化し、循環型社会の構築を急ぐ必要がある。そのために、次期基本計画において、「農村環境の保全」はより真剣に取り組む課題となろう。
女性	30代	長野	主婦	食の安全、食に対する安心	「国産」をわかりやすくしてほしい	純粋な「国産」の表示	安全のためにも、食料自給率のためにも、純粋な「国産」をわかるように表示してください。加工品は材料が輸入なら「国産」と言わないように。肉もエサが輸入なら、純粋な「国産」とは言えないと思います。野菜の肥料なども輸入なのでしょうか。ウナギは稚魚が輸入みたいですが、いずれも「国産」と呼ぶには問題があると思います。すべてが純粋に「国産」といえるものを選んで買いたいです。 また、安全性のチェックもしっかりしてください。表示だけでは信用できません。本当に危険なものが含まれていないのかを国の責任ではっきりさせてください。業者の自主検査？は信用できません。ウソをついたり、消費者を騙すような業者は、すぐつぶしてください。
男性	50代	栃木	その他	食の安全、食に対する安心	安全な食料供給は農水省で出来るのですか？	省庁再編	今の農水省では、農産物の管理は出来ても、流通、加工、調理におけるトレーサビリティは機能不足です。環境省、経産省、外務省の機能をまとめて食料省が必要なのではないでしょうか。
男性	60代	東京	その他	食の安全、食に対する安心	海外輸入食料の安全確保に対する国の関わり	国が責任を持つ体制の整備と強化	1. 自給率が低い限り食料輸入は必然であるから、国が責任を持つのは当然の義務である 2. 現状は国の管理体制が弱く民間にまかせすぎている。 これは生産者に気を遣って、消費者の方に目が向いていないためと思われるけど仕方がない
女性	40代	山形	主婦	食の安全、食に対する安心	検査基準	生産、加工から流通、消費まで意識の徹底	ミートホープの偽装問題やその他今回の事故米も含めて、加工流通の過程での不正が食の安心を脅かしている。 そのような現況をきちんと見直してみると、検査システム云々ということよりも、本当は人としての倫理観が欠如しているから偽装するのではないかと思う。 農水省だけの問題ではなく、失われた人としての真摯な態度や倫理観を日本人皆が取り戻すことが大事だと思う。

男性	60代	神奈川	その他	食の安全、食に対する安心	市民サイドの農産物産直販売の促進	市民サイドの農家からの農産物産直販売支援	小生は、川崎市内で現在定年退職者のガレージを活用した農家から直接仕入れた主に野菜の販売支援を行っている市民団体を主宰しております。昨年来の食品の安全への信頼が非常に損なわれる事件の多発により、食の安全・食の安心に対する関心が、市民の間で大変高まっております。生鮮野菜の通常の流通ルートを通さない産直販売を促進するために以下提案致します。販売場所は、住宅街の中で、販売対象は、ご近所の方々を対象です。特にお年寄りですと買物に出るのが億劫になり生鮮野菜が不足しまいがちです。・直接複数の農家から仕入れる場合、扱う量が少量のため、宅配便を使うので送料が馬鹿になりません。ご近所のお年寄りの皆さんに安く購入していただくために、例えば宅配便料金の補助なり、販売するためのガレージの改造費用なりの産直農産物の販売支援の補助金制度の創設を提案します。直接農家と方々と接する販売のため、扱う品々の内容が明解で直接購入する市民の方々に品物の情報伝わり安心して食していただけます。・市民サイドが、直接農家とかかわることにより、市民と農家とのつながりが深まり農作業の支援も出来ますし、市民は新鮮な野菜等の購入により健康な食生活が維持できます。一方農家は、市民の声を直接聞くことにより消費者である市民の要望を反映した生産が可能になって安定した収入を維持できるという利点があります。市民の方々の中から特に販売をする方々を定年退職者に絞りことにより、定年退職者の地域社会へ貢献が実現できますし、定年退職者自身の生き甲斐にもなっております。このような農・市民の連携維持のためにも市民サイドの産直販売の支援事業を提案することになりました。・市民が直接農家からの産直販売に関与することにより、市民の間で農への関心が高まり農再生の国民運動まで広がるのではないかと確信しております。戦後の食の欠乏を幼少期に体験した小生にとってこのような産直運動を支援するに至ったのは自然の成り行きです。新鮮な野菜によって健康な食生活を送れることは大変幸せな気分になります。
女性	20代	大分	会社員	食の安全、食に対する安心	商品の監査方法	抜き打ちチェックに変更すべき	前もって監査の日程・内容を知らせると意味がないから。・抜き打ちチェックだけに限らず、さらに厳しいチェックが必要であると考える。
男性	60代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	消費者庁(仮称)の早期発足	消費者第一のフードシステムの確立	農林水産庁、厚生労働省、公正委員会等の縦割り行政では、自給率40%の食の確保に限界のある中、新しく消費者に目を向けた地方自治体と一体化した行政組織(仮称「消費者庁」)を早期に発足し国民本位の行政を積極的に推進されるよう願うものです。
男性	40代	三重	公務員	食の安全、食に対する安心	食の安全・安心	隠さずに報道させる	農業の使用について、国や都道府県等のホームページ等で公表されているものの、消費者は、米や野菜が農業漬けになっていることを知らないと思う。数10回もの農業散布の現状をもっと周知すべきである。許容範囲内であっても、農業が体内に入ることには避けたいのは誰もが同じ。多大な影響力を持つマスコミは風評被害を嫌って報道しないならば、国が動くべきではないだろうか。このままでは、真実が国民に伝わらず、私たちの体が汚染されるばかりである。
女性	40代	和歌山	主婦	食の安全、食に対する安心	食の安全・安心軽視	農水省職員や食に関わる人の意識改革	汚染米等後を絶たない食の安全を脅かしている事実が今もポロポロと出ていますが、その事実が自分に降りかかったときの事を考えれば決して出ない不祥事ではないでしょうか？・困るのは他人だから・・・の意識が今の事態を引き起こしてる気がするので 先ず農水省職員の方々から様を正していただきたい。・皆やっつて、私だけじゃない。そんな気持ちで食に関わっては欲しくありません。
女性	40代	東京	情報関連	食の安全、食に対する安心	食への関心の向け方	小中学校の授業に農業を入れる	大人でさえ何事も経験があつて想像がつくものです。食の大切さをどんなに話しても、どんなところでどうやって野菜が育ち、どれだけの月日がかかって実り、収穫されるのか、その知識もないのにわかれというほうが無理だと思うのです。学校からドロップアウトしてしまった子どもたちが、里山学習で年寄りと接するうちにどんどん自然と人とのふれあいに引き込まれていったという、いい話を聞いたことがあります。休耕地を子どもたちに開放してあげられませんか？ 小さいうちからの教育であれば、大人になったときの理解度が違うはずです。土と向き合うことは大人もこころの癒しになっています。子どもたちの情操にも悪いわけではないと思うのですが、お役所的には不可能なことなのでしょう。
女性	50代	三重	主婦	食の安全、食に対する安心	食育の充実	生産者を食育の担い手に育てる。	食育については、現在食品メーカーなどの企業が積極的に活動し、担い手となっている感がある。農林水産業従事者も自分の生産物をツールにした食育活動を積極的に行い、消費者とコミュニケーションを図るとよい。生産者が自分の生産物に誇りを持ち、それを消費者にアピールして、生産者と消費者が顔の見える関係を作ることにより、お互いが切磋琢磨し、食の安全安心も保障される。一部地域では具体的に実践されているようだが、個々バラバラで、大きなうねりにはなっていない。生産者の誰でもが取り組めるような仕組みが必要である。

女性	60代	新潟	主婦	食の安全、食に対する安心	食料の生産から消費に行く供給の構成	取り扱い業者へ厳格、及び罰則を強める	定期的検査が手ぬるいので、強化すべき。
女性	50代	熊本	主婦	食の安全、食に対する安心	農薬、食品偽装、食品添加物、等の監視	検査の厳格化、監視員の増員、広報活動	食品の安全性が解消されない理由として、1・生産者と消費者の距離が開いているので、お互いの信頼関係が薄い。2・依然として食品偽装が多発している。3・消費者が規格表示などに無関心である。
男性	20代	福井	水産業	食の安全、食に対する安心	表示に関するルールをもっとわかりやすく	管轄する部署を一本化する	表示に関してわからないことがあったときに、照らし合わせる規則や問い合わせる部署も複数あり、また担当者によって見解も異なり、何を信用して進めればいいのか非常にわかりにくい。と思います。
男性	50代	山口	農業	食の安全、食に対する安心	米の検査基準	現実に見直すべき	- 米の検査基準を現実に見直すべき - もっとも問題になるのはカメムシの被害による着色粒である。 - 着色粒は現在では色彩選別機で容易に取り除くことが可能であるし、仮に混ざったままでもほとんど問題のない物であるにもかかわらず、1000粒中に2粒を超えると規格外になるほどの厳しい基準がある。そのため、カメムシの発生如何に関わらず、基幹防除として、大半の水田に農薬が散布されている。 - しかもこの農薬は、ネオニコチノイド系の農薬が使用され、環境への問題も蜜蜂など、大きな問題となっている物である。 - 農家にとっても、高額な農薬代と、労力の削減になるのはもちろん、消費者にとっても減農薬のもっとも効果的な方法として歓迎されるはずである。 - 現に、私は消費者に米の直売をしているが、そのすべての人が多少の斑点米があったとしても、後期の防除をしていない方の米を選んでいる。 - 消費者にも安心で、生産者も負担が減り、そして環境負荷も減らすことができる。 - 今に至るまで、この基準が見直されないで残っている方が不思議なくらい物ではないだろうか。 - 行政の怠慢や、農薬業界との癒着をも疑われかねないような基準は早く見直して欲しいと思っている。
男性	60代	東京	その他	食品産業、食品流通	ミニマムアクセス米	品質上良品を買い付け積極的活用を図る	1. ミニマムアクセス米は避けられない 2. 外国米に適した調理方法をPR、積極的に消費することで、保管在庫は最小にし、保管、不良在庫費用低減を図る 3. 低減した費用で消費拡大の施策をとる
女性	30代	東京	その他	食品産業、食品流通	飲食店スーパーやデパートの食物廃棄	廃棄率を法律で規制	- 食物は大切な資源です。そして他の生物の生命です。 - 現在大量の食物がまったく利用されないまま廃棄されており 1. 飲食店、スーパーでは廃棄率を法律で規制する 2. 啓蒙活動を行い、客が品切れを容認させるよう誘導 3. 流通の方法を改善し、直接消費者が必要分を購入できるようなシステムをつくり中間ロスをなくす - などを考えました。
男性	60代	東京	その他	食品産業、食品流通	間接流通費の最小化	農協を中心とした体制からの脱皮	1. 競争原理が働くようにする 2. 農協の体制は大きすぎて複雑であるから、流通コストが裸に見えるようにする必要がある
男性	60代	愛知	その他	食品産業、食品流通	産地偽装等の規制	刑罰を明確化	食肉に始まり、あさり、うなぎ、そして最近ではタケノコと産地偽装が後をたちません。JAS法等では指導ですが、もっと刑罰を改正して、道交法の飲酒運転のような厳しいものにすべきと考えます。

女性	40代	東京	外食産業	食品産業、食品流通	受精卵クローン牛と同牛乳の表示義務	非表示理由で科学的証明出来ない根拠無し	受精卵クローン牛、同牛乳について、表示義務すら無い状態で食品出荷している事実も国民には薄ら公表にもかかわらず、しかもアメリカが体細胞クローン牛輸入許可をめぐる、国民に内緒に打診？してきている状況までも内密に検討して、いきなり仕立て上げられた一大学専門家＝誰？座長早川堯夫レポートにより食品安全委が鶏呑み流通許可するなどの経緯は、国民を馬鹿にし過ぎではなかろうか？韓国人の様に凶暴じゃないかもしれないけど、何もしないと思いき日本国民をなめておる。今の政治的社会的不安が「羊」として育てられた日本国民を「狼」にする時がいつれ来るやもしれない事を、政府や役人はまだ気付いてないね。(恐)公務員や政治家が夜道を歩けない日本なんて想像してなかったと思うけど、何がしかの事件が起きる度に声色小さく身を低くして守るみたいだけど気が付けばそんな社会にならないように、公民は襟を正して欲しい。子供がひねた社会にならない様にね。
男性	50代	北海道	農業	食品産業、食品流通	地方卸売市場	地方卸売市場のIT化	中央卸売市場は、「強い農業づくり交付金」の政策で、設備が大幅に改善され、取扱量も増えたように思われます。但し、卸売会社等は負担が増え、市場手数料を下げるようなことは出来ないようです。一方、地方卸売市場はますます寂れ、青息吐息の状態です。 ・農産物の地産地消が叫ばれていますが、これの中心的役割を担うのが地方卸売市場だと考えます。私も、規格外や少量の野菜(中央では取り扱ってくれない野菜)を地方卸売市場へ出荷していますが、利益を得られるほどの価格ではありません。買い手がいないのです。地域の商店は、大型店舗との競争や高齢化でほとんどありません。買い手の地域を都道府県内まで広げ、また個人が容易に買えるようにすることが必要です。 ・インターネットを利用したシステムが考えられます。地方卸売市場がインターネット上に農産物を上市し、競を行います。また、予約等もします。品物は規格外品や少量で撰果出来るようなものではありません。従って、ネット上の写真等で確認するしかありません。 ・このシステムの運用へ補助をお願いしたいのですが、よろしく願いたいします。地方卸売市場の建屋や設備も老朽化していますが、それらは後回しです。まず、品物の流通量を増やすことです。
男性	50代	新潟	その他	食品産業、食品流通	農産物の流通規制	国民に判りやすい流通	生産者から消費者までの経路が誰にも判る流通が必要。複雑な流通経路が存在するために産地偽装、MA米の転用等が発生している現状がある。消費者から生産者の顔が見える透明性のある流通が必要。
男性	40代	福井	会社員	食品産業、食品流通	米の流通規制	国民の主食である米を販売規制し厳格にする	国民の主食である米を自由に販売するのではなく、国が生産管理し生産者の所得確保や農業振興、また消費者の食の安全・安心確保 また、国の政策により米価が不安定になり、流通業界自体が翻弄される。(政府米の試行的販売等) 自由販売ではなく、国への認可登録にする
女性	40代	新潟	公務員	食品産業、食品流通	流通コストの削減	ダンボール包装などでわざわざ包装しない。	なぜ、はるばる船や飛行機で外国から届く野菜のほうが安いのかいつも疑問に思います。農家で生計を立てる実家でもいずれば捨てなきゃいけない高価なダンボールに野菜をわざわざ詰め、手間をかけて出荷しています。スーパーでのダンボールも山積みになっています。再利用するといえ無駄だといつも思います。無駄を省く工夫は無いのでしょうか？
女性	30代	新潟	主婦	食品産業、食品流通	流通経路の解明	取引の記録の保存・提供を義務づけ	今年9月の事故米問題では国民の信頼を失墜したので、その信頼を取り戻すべく取引に関する情報は細かく記録・保存し、いついかなる時でも情報の伝達が迅速に対応できるようにしておいた方がよいと思うからです。
男性	40代	岐阜	会社員	農業生産	JAのありかた&職員の対応	兼業農家に対する融資の強制返済のあり方	昨年12月家庭の事情により他市に移転したしかし永久ではなく一時的な事しかも長男である為、再び戻り農業もやって行かなければならない。しかし市を変ったとたんフリーローンの強制返済を迫られた、JA発足以来の利用であるがこんな事をされては、今後農業を行っていく気にならない。説明では、住所が変わったからと言うが、転勤の場合はどうするのか、職員の言い方は[本来なら第三者機関に回収権利を渡すべきところを待ってやっとなるぞ]何とか相談して月額返済にしたが何かと文句をつけてくる。こんな事で、農業を守っていけるか。現在では ・農業については、JA組合員を脱退しようと検討中です もう少し、農業者の窓口であるJAを監視してほしい

女性	60代	栃木	主婦	農業生産	減反政策	休耕田を見直し、米以外の農作物を作る	米以外の農作物を輸入に頼らないように、国産受給率を上げることが先決だと思います。 ・休耕田政策の撤廃により、次の事が考えられます。 ・1農産物の作付面積を増やす。・・・休耕田の有効活用 ・2農業従事者を確保する。・・・若い層の農業関心度を深める教育の促進 ・3農業経営を企業化する。・・・企業化するための法律等の検討 ・4生産率の向上に伴う農作物の価格を安定した物にする。・・・農協や市場のあり方の見直し。 ・5需要と供給のバランスを保つ。・・・作りすぎた農作物、取れ過ぎた水産物を無駄にしないようなシステムを作る。
男性	30代	海外	その他	農業生産	減反政策	廃止	現在、米国在住です。うまいコメが喰えません。カリフォルニア産のコシヒカリなどが日本食材店で買えますが、味は微妙に違うと思います。ご承知のように米国では寿司が大人気ですが、高級店はいざしらず大衆店ではあまりおいしくないコメを使っています。それにもかかわらずアメリカ人は寿司をウマイウマイと喰っています。減反政策を廃止し、がんとウマイ日本米を生産して、おもいっきりオイシイ日本米を輸出すれば良いのではないのでしょうか。ご検討いただければ幸いです。
男性	50代	北海道	会社員	農業生産	耕作放棄地、労働力不足	高水準コスト低減基盤整備の緊急無負担実施	昨年の全国での耕作放棄地調査の中にカウントされていない、復田が容易におこなえない、長期間水稲不作付地が放棄地予備田として存在しています。米価格が生産費と変わらない生産者所得の現状では、米粉増産計画に伴う水稲作付け自由化は、担い手集積での放棄地を早急確定させる結果を招くこととなり、集積は停滞・後退し、産地づくり交付金制度の方向に依って放棄地は増加します。高齢化等により労働力が限界にある経営体に生産基盤の劣る土地の早急な農地集積誘導を計れば、上昇のありえない農地価格・小作料の二極化と伴に融資担保力の下落を招き、地区担い手の経営破綻を発生させてしまいます。顕著に進行中の不足する労働力を補っている大型機械に見合う、生産基盤の劣る土地の整備が急務であり、国際価格に少しでも近づくコスト低減整備は必須ですが、農業者に最低限の投資余力がありません。放棄地対策も自給率向上目標に相応したものが必要であり、無理に営農再開させれば価格下落・再生産調整という歪が発生します、農村地域活力の低下対策と合わせた政策誘導が望まれます。輸入依存の生産資材による食料生産の実態について国民の広い理解がなければ日本の農業は存続しえない。安心安全な食料の生産には手間がかかりますが、生産者価格には到達していません、流通加工までです。必要最小限の将来投資が可能な生産者価格の国民負担理解が重要です、高いレベルでのコスト低減基盤整備に農業者が取組める構造政策が自給率10年後10パーセント向上のポイントと考えます。
男性	40代	兵庫	農業	農業生産	耕作放棄農地問題	地域事情、都市と農村環境の差	都市間では周囲の住人の無理解と、農業散布時に出る臭気に対する苦情、農村部では鳥獣害の防御に対する経費、労働力負担の限界感や不毛間、高齢化に伴う労働力不足。 ・所有権移動に因る企業の農業参入(なぜ借地農業ではダメなのか)、実際、私は借地農業で生活しています。
男性	70代以上	愛知	その他	農業生産	国の基幹産業として農業生産を再構築しよう	食料自給率80%以上達成をめざす	本来農耕民族であった日本人が、農業を離れて都会に集中し地方の農業は荒廃しつつある。今次わが国の産業の根幹を揺るがす未曾有の国難に直面し、これを奇貨として「農業」の再構築を図るべきであると考える。地域・農業の荒廃、農業人口の都市への流出、食料自給率の低下、食品の安全性低下など、この際一挙に解決すべく次の通り提案したい。 ・まず「農業」と言う言葉の暗いイメージ(3K)を払拭するため、これを「食産」と言い換えることとしたい。第一に全国の主要都市に「食産公団」を立ち上げ、その地方の遊休農地(候補地含む)を借り上げ、できる限り集約する。第二に地方の土建業者に近代「食産園」(ハウス・水耕栽培園など)を建設させる。第三に公営または民営の「食産企業体」を立ち上げ、失職した非正規労働者を雇用して「食産事業」を行う。「農産園」の作業は、栽培作業に経験のない労働者でも従事できる形態とするよう努力する。第四に栽培は「安全・安心」を基本とする方法で行い、輸入品との差別化をもうけ、消費者の理解を得られるよう努力する。第五に価格差が大きい場合は「農産園」の運営費補助など、価格競争力を維持できるよう国が支援する。 ・第六に流通機構と安定供給の契約を結び、「安心・安心食産」の安定的な流通ルートを確保する。 ・かくして食産(農業)を再度わが国の基幹産業に復帰させることにより、地方および農村振興、就労率の向上、食の安全・安心の確保、引いてはわが国の自立性向上に大きく寄与することができると考える。

男性	50代	大阪	その他	農業生産	国内生産者への支援	再生産が可能な価格保障・所得保障をすべき	市場原理に任せた農産物の流通では、再生産を保障する価格にはならない。農業就業人口を増やすためには、一定の価格保障・所得保障がなければならない。自然を相手にして農産物を生産し続けるには、どうしても一定の保障が必要である。
男性	60代	神奈川	その他	農業生産	穀物の生産方法(生産面積と生産性)	穀物栽培工場の推進	農産物特に穀物を工業的方法によって生産すべきです。工業では、多段、パイプ、タンクを使ったりして土地を立体的に有効活用しますが、農業では、平面でしか土地を使っていません。従って、農業の土地生産性が極端に低い。次に、日本では、ほとんどの地域で米作は1年に1回の収穫です。即ち、田が使われるのは4ヶ月だけです。1年中稼働している工業と比べると、時間生産性が低くなります。さらに、機械や設備の稼働率の低さが、設備コストの上昇となって経営を圧迫します。例えば、稲作における田植機や稲刈機などは1年に数時間しか稼働しないので、その設備投資負担は、常に動いている工業設備の投資負担を遥かに上回ります。また、農業は繁閑の差が大きく、労働密度が年間通して平準化されている工業に対して、労働生産性が低くならざるを得ません。以上のことから、生産物の原価が高くなり、利益が著しく小さくなってしまいます。 穀物を効率よく生産するためには、従来型農業をやめて、工業的に生産する栽培工場を提案します。そこでは完全な人工管理を行います。即ち、穀物を水耕栽培(正確には養液栽培)し、栽培水の養分管理や温湿度・光線・病原菌・病害虫等を管理します。 既に、さまざまな野菜やキノコ類が水耕栽培されています。その気になって取組めば、穀物特にイネの水耕栽培工場も必ずや実用化され、普及するでしょう。 栽培工場では例えば20段の水耕パネル田畑を作り、年50回種子を蒔き、収穫すれば、土地生産性は通常の田畑の100倍以上になります。そうすれば田畑面積は従来の1%以下で済みます。 但し、野菜に比べて穀物の売価は安いので、穀物栽培工場の生産原価(設備投資額と変動費)を引き下げる技術開発が必要です。難易度が高いだけに技術者にとってやり甲斐のある挑戦テーマです。 詳しくは、新村正純著「地球環境を壊さないで食糧問題を解決する」(日本食糧新聞社)を参照してください。
男性	40代	新潟	農業	農業生産	新たな食料・農業・農村基本計画に関して	コメの生産調整に対する公平性確保について	コメの生産調整に対する公平性確保について、正直者がバカを見ることの無い様に改善を希望します。 私案ですが、生産調整に協力をしない人は、仕組み上米価下落防止の恩恵を受けている所は疑いの余地の無い所。それでは、それなりの所得を得ているものと解釈する。そこで、近年法人も多く誕生しているのも、瑕疵のない社員まで波及することがないように経営者本人の確定申告において所得税率を変えてはいかがでしょうか？税収減のカバーに多少貢献？税金滞納の懸念が発生するのでしょうか？やり方次第ではないかと思います。
男性	40代	福井	農業	農業生産	生産コストの省力化規制	省力化の影響で品質低下	一発肥料の普及により、生育状態、気象状況に合わせた肥培管理が疎かになり、見た目だけの品質のみで、判断されがち、食味を重視した生産者価格の設定が必要では？
男性	60代	東京	その他	農業生産	生産コストの低減	物財費の低減方法	1. 家内工業的方法から脱皮して、エンジニアリング手法を導入して大幅なコストの低減を図る方法を研究する
男性	60代	新潟	その他	農業生産	生産形態の多様化	個人から企業化まで、最適な営農の選択	昔ながらの家族総出の営農は、後継者不足の課題が大きくなっている。機械化を前提とした大規模営農を目指し、農地の統合化と労働集約化を促進すべきと思う。 サラリーマンが60代半ばで定年退職し、働く意欲を十分に持ち合わせている者も多いので、退職後を食料生産に加われる農政も一つの選択肢となれば良いと思う。
男性	30代	富山	会社員	農業生産	生産者の高齢化と離農者の増加	食品流通の大幅な見直しが必要と思われる。	米の問題が昨今でしたが、私の家も農家です。 やはり米のJAの引取り価格は安い。しかも、加工米として使われています。(どのように加工されるかは不明です) やはり、農業政策は原点に戻って見るべきではないでしょうか。 富山県でも農地が何も植えられることなくあいているところは多くなってきています。 もちろん外交での影響などもあるのですが。 とにかく、生産と需要と輸入のバランスが崩れてきていると思われます。 まず守るべきは何か。 生きていくには何が必要か。そこからはじめなければならないような気がします。 もっと、書きたい事があるのですがやめておきます。

男性	40代	東京	会社員	農業生産	担い手確保のための企業参入の促進	数値目標の設定	効率的かつ安定的な農業経営を確保するためには、家族農業経営や集落営農経営だけでは限界があり、法人経営、特に企業の農業参入を促進する必要がある。・企業の農業参入の促進に関する政府による積極的な取組みを促すため、食料自給率50%を達成するとした場合のイメージとして、法人経営、特に企業の農業参入についての数値目標を設定すべきと考える。
男性	40代	新潟	その他	農業生産	適地適作	自給率向上のために作物別に産地を設定	遊休農地解消や水田での需給調整のために、米粉加工用米や飼料用米・バイオエタノール米等の新規需要米の生産に力を入れているが、生産者の手取りが確保されなければ取り組まないと思います。・現行の需要量情報による生産調整の手法では、転作達成者而非協力者の間で大きな不公平感が生まれているため、適地適作の考え方で調整したらどうか。例えば、米は自給率100%の作物であるから、麦・大豆のような重要品目を九州や四国・北海道といった主要産地で生産してもらい、それに対する所得を補償する政策はいかがでしょうか。米主産県では米を主体に生産し需給を調整する方法。
男性	40代	東京	会社員	農業生産	土地利用型農業への企業参入の促進	企業の農地の権利取得に対する諸要件の撤廃	効率的かつ安定的な農業経営を確保するためには、家族農業経営や集落営農経営だけでは限界があり、法人経営、特に企業の農業参入を促進する必要がある。・土地利用型農業への企業参入の手段の一つとして「特定法人貸付事業」があるが、諸要件が障壁となり利用し易いものとは言えない。また、「農地改革プラン」においては、「農業生産法人以外の法人についても貸借による参入を拡大する」ことが謳われているものの、「なお、貸借権等を設定する場合の要件の緩和に当たっても、農業委員会が許可する際の要件として、地域における家族農業経営を含む担い手の育成等の取組みとの整合性や農地の適切な利用を課すこととする。」との要件が示されており、農業委員会の運用次第では、企業参入に対する実行上の障害の発生が懸念される。本検討項目の見直しにおいては、このような要件を設けることなく、原則自由な農業参入環境を整備すべきと考える。
男性	30代	兵庫	食品製造・加工	農業生産	農家への補助金	一般財源化すべき	国内産小麦の生産量を現在の2倍にする、という計画になっていますが、そうなると輸入麦との品質、価格の競争が激しくなることは明白です。来年度でも約40%近い値上りをする国内産小麦を使用することに懸念がある状態で、農家への手取りを補償するためには輸入麦のマークアップのみでは十分ではないのでしょうか？また、WTOの進み方次第ではマークアップもどうなるかわからないと思いますし、速やかに一般財源からの農家補助という形態に移行することが望ましいと思います。・また、費用がかかっても農村、農業生産を守るという国民のコンセンサスを得るためにも、議会での審議を要する一般財源からの支出が望ましいと思います。
男性	40代	愛知	会社員	農業生産	農業生産の合理化	作業性改善へ向けた技術開発	会社員で農家の長男です。・実家の父母が田畑の面倒を見ています。・定年後に私が田畑を見ることになると思うのですが、・田植えから稲刈りまで非常に手がかかるのが懸念です。・現在 民間会社の生産技術部門に所属し、その視線から・農業生産はまだまだ合理化が出来ていないと考えます。・但し、民間会社の場合 合理化へ向けた技術開発への人・モノ・お金の投資は比較的潤沢に行われるのに対し、・個人経営が中心の農業の場合、そういう訳には行きません。・農業生産の合理化に向けた技術開発について・1)地域毎に技術開発のためにセンターを設置・2)新技術情報の展開(HPでの公開)・3)新技術を農具用経営へ展開するための技術者育成・4)新技術を導入した農業経営者への助成・…以上をご検討されては如何でしょうか。・不景気の昨今、民間からあふれた技術者達の受け皿にもなると思います。

男性	40代	東京	会社員	農業生産	農業生産法人への出資比率制限	企業の出資に対する制限の撤廃	効率的かつ安定的な農業経営を確保するためには、家族農業経営や集落営農経営だけでは限界があり、法人経営、特に企業の農業参入を促進する必要がある。 ・農業生産法人への企業の出資は、企業の農業参入の一手段であるが、現行では、企業の農業生産法人への出資には制限が課せられている。また、「農地改革プラン」においては、農業生産法人への出資制限を緩和する方向で検討することが謳われてはいるものの、「ただし、農業生産法人が地域の農業者を中心とする法人であるとの性格は維持することとする。」との前提があり、上限値(1/2未満など)等が課せられるものと推測される。本検討項目の見直しにおいては、このような前提を置くことなく、原則自由な農業参入環境を整備すべきと考える。
男性	30代	千葉	その他	農業生産	農地依存からの脱却・産業化	大量生産・低価格による世界の食料工場化	今後世界の中産階級の人口が数倍に膨らむことによる食料価格高騰に対応し、かつて日本が家電製品で経験した成長を、食糧問題で成長、世界の食料工場として全人類に貢献する国家プロジェクトの創出
男性	50代	石川	農業	農業生産	肥料・燃油高等対応緊急対策事業	支援対象の条件を簡素化・生産調整参加のみ	支援の対象となる取組等、いろいろ複雑化せず簡素化が良いと思います。米生産の場合生産調整参加で十分、農家が特に説明を受けなくても、すぐに書類提出できるくらいがよい。農協・肥料販売店等が関与すると、農家にとって拘束力がなくとも生産資材(肥料)等の選択の自由が狭められる思いがする。
男性	60代	兵庫	農業	農業生産	米の生産は、収量、検査等級のみに重点	米の蛋白含量で流通価格を形成	農業の役割が食の安全、低コスト化の供給にしていたが、おいしい食の供給が欠落していた。それが、国民から米離れの要因になった。米の検査等級は流通段階のみに使われ、消費者には知る由もない。蛋白含量や食味値なら、消費者も関心を持つ。それが米の消費を伸ばし、農家は目標を持ち、生産意欲が高まる。直売している農家はその方向で進んでいる。 ・学校では学級崩壊、暴力、いじめ、大人の社会も殺人、家庭内暴力、悲しい事件が途切れることがない。これは食べ物大きく影響している。これは肉食の増加とも増えている。即ち、「獣の肉」を食うと性格が「獣的」になり、一時の力はあるが長続きしない、キレやすい。日本食を見直し、おいしいご飯を食べて、健全な社会を取り戻すことが急務である。
男性	40代	石川	農業	農業生産	米政策	生産調整の廃止	米の生産調整は、耕作放棄地問題、食料自給率、二つの大きな課題にとってマイナスになる。 ・その手法も、都道府県や農協が中心に進められ、専業農家担い手为中心になっていない。 ・農家が主体となって取り組むべきなのに、農家自身の参加意識も低い。 ・煩雑な事務処理や目に見えない行政のコストもかかり、不合理である。 ・加工米や新規需要米の仕組みも複雑で、米行政全般をシンプルで生産者が前向きに取り組める仕組みにすべきだ。
男性	60代	兵庫	その他	農業生産	放棄農地の活用。	国営農業公社。	50%以上を輸入に頼る大豆、小麦、とうもろこし、その他飼料を、農業に携わる経験者の指導で作付けする。(高齢化でリタイアされた方に指導)。派遣切り等で職の無い人の受け皿になる。農業に携わる若者も増え、農業の活性化が計れる。農業が出来る環境があれば、農業をやりたい人も多いと思う。
男性	40代	東京	その他	農業生産	魅力ある農業に	規制緩和と各省庁の協力	以前、農業をやっていたので生産者の気持ちと消費者の気持ちの両方を知っています。安定した生活が出来る事を望む生産者と安全で安心のものを望む消費者 現実には、非常に厳しいです。でも方法はあります。但し、役所が協力してくれればです。植物工場などはとてもいいと思います。光熱費の問題も場所によっては解決出来、雇用も出来るようになります。アイデア次第で出来るのです。新しい事をしようとするのがネックになるのが役所です。まず、アイデアの種を募集しその種を各省庁で見守っていただき、農水省で育てて欲しいです。頭で考えるのではなく、明日を考えて欲しい 実際に企画募集をしているのならお知らせください。参加したいと思います。
男性	50代	三重	公務員	農業生産	木曽岬干拓地の本来目的活用	都市的土地利用ではなく農地として活用	三重県と愛知県では、木曽岬干拓地の都市的土地利用に向けて調査や検討を行っているが、我が国における食糧自給率、食の安全を考慮すると、本来の農地利用が最善の選択である。 ・また、現在の厳しい経済状況下では、都市的土地利用に向けて莫大な投資による土地整備を行っても、高額な地価が予想されることから民間事業者のニーズは、きわめて低いと予想される。 ・両県が都市的土地利用を行うためには、東海農政局の承認が必要と聞いており、上記のことも考慮して農政局は判断されたい。

男性	50代	福島	会社員	農業生産	有機栽培の徹底それに関連する施設の整備	肥料をベースにした栽培方法を考え改める。	諸外国と比して肥料が多いと感じています。見栄え等も大事と思いますが、耕作放棄地等が氾濫している現状を考えた場合に有機栽培方法に対して何らかの政策が必要と考えます。健康は勿論の事、生産者としては経費削減に繋がる感が出てくると思います。世界貿易機構(GAT関連)等の事を勘案すると肥料中心に対する栽培方法等含めて見直す時期がきているような気がしております。小職も会社も間もなく定年を迎えます。その後農作業を営みたいと思います。政策等について継続性を持ってほしいと思います。数年では結果がでないと思います。中長期計画で立案願います。
男性	70代以上	三重	その他	地域資源(農地、水資源)保全	過疎化地域及び山林地域への見直し。	先進チームを作り活動し、それと人材募集。	世界同時不況や貧困、温暖化等による産業構造の変化は、当然出てくることで、ここ10年後は自国供給が更に増やせるところのものは基本的に考えて行かねばならないし、足りない点は他国との共同で共存を考えていかねばならん時代だと思えます。・ その基本が、過疎化山村での農業振興、山村整備でどのような資源が可能か、物、人での自国再生の基礎作りが大切に思える。これがあって初めて他国との共存が可能になるので、今までの一極集中のウエブ時代から足元を見つめる社会に目標を置いてやってもらいたい。勿論、皆が考えていける素地の展開から初動開始での政府の補助とか、過疎高齢化が進んでいるので、なるべく早い展開をお願いしたい。・ もちろん先進チームは、広いPRのために専門家だけではなく、いろんな人たちでのチームを幾つか作り、開始して分析しながら展開してください。・
男性	60代	東京	その他	地域資源(農地、水資源)保全	経営の主体	法人も参加可能とする。	該当する項目は、複数に跨っている場合は、どのように・ すれば、良いのでしょうか？・ 意見を、聴く場合は、投稿者の立場に立って、依頼すべき・ と、思います。・ これでは、聴いてやるとゆう態度が、見えるようです。・ 詳しいことは、解りませんが、現状では、株式会社の参入には、規制が多く、参入可能な場合が、限られていると、・ 聴いております。・ このようなことは、地方分権の意味からも地方の実情に、・ 合わせた施策が、必要ですのでその地域の自治体に、任せるべきと、思います。・ 中央官庁が、全国一律に、決める必要性は、ないように、思います。・ 中央官庁は、最小限の調整機能だけ持っていれば、充分と、思います。
女性	50代	兵庫	その他	地域資源(農地、水資源)保全	荒れた里山と、休耕田の有効利用	里山と実りの田を日本の財産にすべき	リタイア間近になり、老後は、田舎で暮らしたいと強く考えるようになり、何かに突き動かされるように、土地探しをした結果、最近大阪から、1時間で行けるすばらしい丹波篠山という地にたどり着いた。実際、日本に都会からこんな近くにこんないい場所があったのかと、とても驚いた。というのは、2年前にバリ島の「ウブド」のホテルが売りになっている風景(田園風景とその中を移動する合鴨親子)を見ながら、心地よい風に吹かれぼーっとし、「これ以上の幸せがあるだろうか？」と感じたが、まさに、その風景が、こんな近くに、懐かしい里山を背景に圧倒的な広がりを持って存在していたからである。しかもただである！宝のもちぐされになっている。もったいない！
男性	60代	北海道	その他	地域資源(農地、水資源)保全	国営土地改良事業費の負担	負担金は国が全額負担する。	わが国の食料自給率は40%と、お粗末である。国民の食料を確保することは国家の責務ではないか。食料生産基盤である農地や水資源を整備し保全することが喫緊の課題だと思う。このことから、ダム、頭首工、基幹用排水路などで大規模な基幹的施設の建設や維持管理及び更新に関わる費用は国が全額負担すべきと考える。
男性	60代	福井	農業	地域資源(農地、水資源)保全	事業費の繰越額の容認について	年度末残額の容認要請	この度の会計検査では、年度末における補助金の口座残額について、これの完全使用いわば、残額「0」を言われますが、次回の補助金交付が6月頃となり、春先の農作業開始時期に活動が集中することから、年度末の残額が「0」ではこれらの活動が実施できません。このようなことから、会計年度末の次年度のおける活動継続に必要な残額繰越の容認についてご承認いただけますようお願いいたします。

男性	50代	北海道	その他	地域資源(農地、水資源)保全	中山間要件の拡充	中山間地域要件に山間条件を追加	現在の中山間地域の該当要件は、8法の指定地域と都道府県知事が指定した地域で、傾斜と不整形が要件となっているが、山間地(山に挟まれた沢地帯)を要件に拡充したい。 ***要件例*** 1.日照時間が平地に比べ不足している地帯 2.山林に挟まれた沢地
男性	50代	北海道	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農村地域整備計画の策定と整備	農地継承大区画整備事業の新設	転作・休耕・放棄と経過した農地は、交付金制度を廃止すれば殆どの水田は耕作再開されるが、農産物価格は一時的に下落し、米に至っては国際価格水準となると思います。 その水準をクリアーするためのコスト削減が農業者サイドで行われ、初めて農業者への補助水準が見えてくると考えます。 その際、経営規模により補助水準は変わるとしますので、農業者の必要生活費との差額のみ助成すれば良いと思います。 ただし、この助成制度には、ほ場条件が一定で無ければならず、低コスト大区画ほ場に整えるため、農村地域整備計画(大区画整備計画)を前提とした、リタイア農家希望による農地継承大区画整備事業を新設されたい。 (面積要件は無く、整備計画に合致していれば整備可能な事業)
男性	40代	福島	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	農地の権利移動の制限	耕作放棄地の売買、貸借制限を廃止	現行では、農地の売買、貸借については、農地法により、農業委員会の許可を受ける必要がありますが、高齢化や住所の移転などにより、現実的に耕作放棄せざるを得ない農地がたくさんあります。一方で、田んぼや畑をやりたいという国民が多くいることも事実です。一般には、非農家は農地を買えない！という認識を持っている方もいて、農地法の趣旨が伝わっていないという現実があります。そこで、耕作放棄されている農地を市町村単位で取りまとめ、所有者が、今後、農業を続けていく意志が無い場合は、売買や貸借の制限を廃止していく！ということではできないでしょうか？耕作放棄されている田畑は、自給率の低い日本にとって、とても残念なことですから。
男性	60代	大分	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農地借用の自由化	農地借用を原則自由化する制度改革には賛同	農業の後継者不足などで耕作放棄地が年々増加し、農道や水路なども荒れてきている。耕作放棄地を有効利用するため、農業者や農業法人だけでなく異業種企業が農業に容易に参入しやすくするため農地借用を異業種企業でも借用できるよう制度を改める。また所有者不明の耕作放棄地があれば農地の大規模化の妨げになるので、財産権の問題もあり困難かとも考えるが特別立法によりこれを借用できるようにする。また大規模農道を整備するのも良いが、耕作放棄地の周辺の農道や水路が荒れているのでこちらにも金をかけ整備する。
男性	40代	北海道	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	農地情報の整備	一層の推進が必要	担い手を育成し、農地の有効利用や農業用水の安定供給を図るためには、農地情報を十分に活用することが重要。
男性	60代	愛媛	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農地賃貸の規制の大幅な緩和	賃貸契約申請の届出を原則、手続きの迅速化	耕作者減少のため、田畑の荒廃地が急増、豊富な土壌保持、自然美化の保全のために、誠意のある第二次・第三次産業従事者が簡単に田畑の賃貸ができるようにし、自給率向上にもつなげた施策を実施してほしい。
男性	30代	福井	農業	農業経営	JA総合農協の金融分離と営農部門の独立	専門農協(専門家のいる指導組織)を育成	これまで総合農協(JA)系統においては、信用・共済事業の利益を農業者である組合員への配当や営農部門での指導事業予算を通して農業者への還元、育成に貢献していた。 しかしながら、信用共済が高度化する中、兼業状態では人材育成の面で限界が生じており、部門異動、共済ノルマに伴う営農職員の不本意な離職が依然として多数存在している。 また、共済加入者、貯金者保護の観点からも信用共済を総合農協から分離させ専門家を育成することは重要である。 加えて信用に利害の無い(信用・共済ノルマも無い)農家指導部門(専門農協)のみが育成されることで、農政専門家がJAに育成される。その指導のもと、各JAの地域に強い農家が育成され、農業経営が改善されると共に食料自給率も改善され食料の安全保障にも寄与できると考える。 また、財源として各県普及指導員を徐々に削減し、その分EUの様に専門農協指導員に対しての人件費補助金を設置することで農家の農産物販売実情に応じた普及指導が可能となると考える。

男性	50代	山口	会社員	農業経営	改良普及事業の見直し	農業改良普及員の確保と技術指導の強化	JAの営農指導員も減少して経営指導が弱体化している。公的機関による最低限の技術と経営の指導力を確保すべき。
男性	40代	千葉	会社員	農業経営	株式会社の農業参入	農業の自由化＝流通段階まで	現状のように雇用問題が取りざたされるなか、いつまでも「人手」を必要とする農業には自給率アップの問題なども絡めて、もっともっと農業に参入しやすくする必要がある。 ・林業や酪農も含めて、農業＝休日がない、作業がきつい、と言うことですが、流通業界や発電所などのように「ワークシェア」することで農業振興と雇用問題の解決につながると思います。 ・後は、農業の「採算性」をあげるということですが、これもいわば「薬価基準」のような形で採算が取れるようにすれば(林業も)、また、私学助成金のような形で国が関与していけば、何とかなるのではないかと思います。 ・いずれにしても、農業は儲かる＝カッコイイと言うスタイルを確立しましょう！！
男性	50代	福井	その他	農業経営	企業との連携	コミュニティービジネスとして農業経営を再考	休耕地を活用して、必要な農産物、例えば、飼料米などの作付けを行う。その経営をNPO法人に管理させ、農業従事者や希望者にしていただく。地方分権の形態で、農政事務所が法改正や監視を行う。こういったビジネスモデルが再構築されれば、近未来の農業経営が見えてくるのでは。思い切った改革が、必要と考えています。古い農水省と思われるところから、早く脱皮することを期待しています。
男性	50代	岐阜	その他	農業経営	企業の農業生産への参画	農業生産における近代化の促進	政府によって担い手の育成が促進されてはいるものの、我が国の農業生産は依然として家族経営が主体であり、工業生産と比較して経営形態の近代化が非常に遅れ、生産効率も極めて低い。株式会社も含めて企業がもっと容易に農業生産に新規参入できるような制度を作ることが必要である。とくに、農地の質賃を促進させるための制度を策定し、耕作放棄地や休耕田を含めた農地の高度利用を促進することが、食料自給率を高め、国際的に競争力の高い農業を目指すには必要な施策だと思います。
男性	40代	北海道	農業	農業経営	経営所得安定対策	固定払い、成績払いの水準の見直し	現行の経営所得安定対策(いわゆる品目横断対策)は、平成18年度までの旧制度からみて、高収量を実現している生産者ほど所得が目減りが大きくなってしまいう欠陥制度です。 ・(つまり、旧制度並みの所得を確保できないでいます。) ・そもそも、平成13年8月に農水省がまとめた『農業構造改革推進のための経営政策』では、“我が国の中心をなす他方、構造改革が遅れている稲作経営態”とあわせて、“輪作体系を基とする大規模畑作経営”の所得安定施策の導入は、国際規律の強化から喫緊の課題であり、国が取り組むべき優先順位の高い政策課題でした。 ・また、農村振興や生産環境の保全育成、地域経済を支える産業としての役割から、農村の枯れ進みに大きな懸念を持っているものです。 ・大規模経営の実現は同時に農村の人口流出を意味しており、食糧基地北海道にあってさらに農業王国“十勝”(畑作主産地)といわれている当地でも、限界集落が出現してきました。 ・計画生産を実践し、かつ収量水準を押し上げ生産責任を担ってきた畑作産地は、一方で大変脆弱な農村社会環境の上に成り立っているのです。 ・そういった課題を解消する手立てが平成19年から導入された日本型直接支払制度、生産条件不利補正対策だと理解していましたし、農業構造改革に求められているものも認識していたつもりでした。 ・しかし、現行の固定払い、成績払いでは高収量生産者や産地の努力した汗が報われないでいます。 ・生産意欲を減退させることを目的にした制度設計ではないはずです。 ・支援水準について、早急に見直すことを強く求めます！
男性	40代	新潟	農業	農業経営	減反、米価の直接補償	減反を廃止し価格下落を補償する	この間の不公平感による農村社会のひずみ、米価下落にともない、やむを得ず他産業へ就労することによる耕作放棄の増加と集落の過疎化、後継者不足を解消し、夢のある農村集落と担い手を育成し、都市と農村の交流を進め、食育や環境問題にも農村・農地が重要な役割を担っていることに對し、国民的合意が得られるようにして、地域の伝統・文化を将来にわたり継承・発展させるため。

女性	60代	愛知	主婦	農業経営	減反の撤廃を考えよう	農業者による生産物と販売の自由化	前に秋田、大潟村の農民による米の自由化と減反の撤廃を求めている運動があったことを思い出し、その後どうなったかを調べてみた。 ・初めこそ県や農協による圧力に負けていたが、宅配を利用しての「産直」により注文を全国からとることとしたところ注文が殺到して試みは成功した。自由に米を売ることが企業経営の土台になったのだ。白米だけの販売から無洗米や加工食品やアレルギー対応食品、その数50種に及ぶそうだ。「消費者のニーズに対応する」をモットーに年商60億に成長。 ・「国はこの40年生産を減らすことしか考えなかった。異なる発想を生めば日本でも最大の職場があるのに」 ・雇用創出に自信を持つ協会長の言葉が重い。国もある程度国民の英知にまかせたほうが上手くいくのではないかと私は思う。
男性	40代	岐阜	公務員	農業経営	減反政策、零細農家対策	減反政策の撤廃、零細農家の切捨政策の見直	○ 減反政策・ 食糧自給率のアップを目指すなかで、米価安定のためなのかわからないが、減反政策を進めるのはおかしい。現在、40%を超える減反を実施しているため、私は所有している圃場を1年おきに交互に米作を行っている。地域によっては減反の達成率が非常に悪いところもあり、現在の施策に反して減反をしなくても良いのならば、皆したくないのではないのでしょうか。減反の年の夏から秋にかけては、翌年の作付けのために圃場の雑草対策が必要で、結局はトラクター等で耕す必要があり、費用もかかる。私は、零細（個人経営）の兼業であり、夏野菜の作付けもできず、減反政策の全撤廃を望む。 ・ ○ 零細農家対策・ 担い手育成・確保のための施策は理解するが、個人で農業経営をする者も少なくない。大規模に所有する者のみの助成をするのではなく、零細経営者への対策もお願いしたい。 ・集落営農は、設備投資等により、農業収入が赤字になってしまった場合もあり、そのようなケースを鑑みると、現在、農業機械は概ね保有しているので、自分の圃場は自分で作付けしたい。東北等では、農業放棄をして荒れた圃場が増大している現状と施策がマッチしているかもしれないが、1町歩に満たない圃場所有者がたくさんいる地域でも、懸命に米作をして、圃場の荒廃がほとんどない地域もある。農水本省はどれだけこの現状を把握しているのか。少ない圃場面積所有者を切り捨てする施策は望まない。 ・机上の数字あわせだけでは、現場の声はわからないのではないかと。1町歩に満たない零細農家でも懸命に農業従事している者の数はたくさんいるはずです。
男性	60代	東京	その他	農業経営	減反政策の見直し	減反廃止	1. 農家に支給する減反補助金を米消費量拡大の施策に向ける。 2. 無駄な耕作放棄地が増大しているが、意欲ある者に積極的に耕作させ増産を図れば自給率は向上する。 3. 増産による価格低減は消費量増大に繋げられる。一方農家の収入減は生産性向上でカバーする施策をとる
男性	60代	神奈川	その他	農業経営	減反政策の見直し	もっと積極的かつ大胆に減反を進める	1. ・地球環境を壊さないために、従来の及び腰の減反政策を改め、もっと積極的かつ大胆に減反して、その田畑を森林に戻すべきである。 2. ・農産物の生産は新村正純名による「農業生産」の項目の「見直し理由」で述べたように、従来型農業経営ではなく、土地不用の工業的経営で増産すべきである。 ・詳しくは、新村正純著「地球環境を壊さないで食糧問題を解決する」(日本食糧新聞社)を参照してください。
男性	60代	神奈川	小・中・高校生	農業経営	減反政策の見直し	もっと積極的かつ大胆に減反を進める	1. 森林を潰して開墾した田畑は、二酸化炭素の吸収量を減らして、地球温暖化に手を貸している。即ち、田畑こそが地球環境を破壊している。 2. ・地球環境を壊さないために、従来の及び腰の減反政策を改め、もっと積極的かつ大胆に減反して、その田畑を森林に戻すべきである。 2. ・今後、農産物特に穀物の生産は広大な土地を使う従来型農業経営ではなく、土地を使わない工業的経営、即ち通年型かつ多段式の水耕栽培工場で増産すべきである。 ・詳しくは、新村正純著「地球環境を壊さないで食糧問題を解決する」(日本食糧新聞社)を参照してください。

男性	40代	北海道	農業	農業経営	個人の規模拡大による投資についての対策	担い手の意欲喚起と営農継続ができるように	全国を見てもそうですが担い手(後継者としての若い農業者)が減少してきている。そのような中で、北海道の担い手農業者は賃貸や売買される農地を耕作し農地を守り自らの経営耕地面積を拡大してきている。決して資金面での余裕はない中で決断し耕作し土地を耕し農産物を生活者に供給し生産責任を果たし安全な、安心な品物を提供してきている。その中で今後については更にいば拡大や施設、機械などの共同利用などが必要になる。個人もその道理だが現行より1歩ステージを上げて生産やそれにかかる労力などを削減しその分を他作物に労働力を配分していかななくてはならないところである。制度としての継続が望まれます。決して単年度でなく長期の対策、制度が必要である。
女性	60代	岐阜	その他	農業経営	耕作放棄対策、高齢者による営農	高齢者でもできる営農を考えていきたい。	農業用施設を維持管理する改良区に勤務しています。施設を維持管理していくためには、農家の役割がとても重要です。若者を取り込んだ行事や営農に魅力を持たせる試みをいろいろやっていますが、耕作放棄農地は、着実に増加しています。このため、専門委員会を立ち上げ、検討していますが、委員会の中で高齢者でも対応できる農業を考えていかないとだめという意見が出てきました。高齢者の体力を考えると野菜の栽培は難しく、やはり水稲しかない。ただでさえ、水稲でコストが合わないのに、資料用水稲は、更に安価。・・お米の活用方法の更なる検討と農家の収入保障を。・消費者にちよっと苦言・・安価で安全で安心な食べ物なんというのは無いですよ。・農家の反省・・百姓は国民の3%の人口にすぎないが、百姓がいなくなれば、日本は滅びる。消費者にへつらうな。
男性	60代	長野	その他	農業経営	国内米の流通	生産と流通が自立できるように	国産米がなぜ自主的に流通できないのか国全体で考えるべきです。そこから他の産物、生産品の安全が生まれると思います。・農家の方に少しですが聞いてみました。・「生産と消費はバランスできないのですか」と、返事は「肥料が高すぎてだめ、農協から購入している。それは高くても米を買ってもらえるから。」又、・「量販店の肥料は質が悪いようだ。」との答えでした。・私は生産者の方がご無理をしているのか、10kg/3,500円で直接購入しています。・農協の介入がなくても国内米の流通ができるなら、生産者と消費者がつつながる状態は無理なのでしょうか。・生産費に税金を免除するとか、農協で買い上げるのは国の介入があると思います。・なぜすべてに国の介入する組織が必要なのか？・組織でなく優遇とか、何ヘクトール以上作る方には「肥料の値段がいくらになる」とか国でなく「商社」形式にするとか、・知識のある方の奮起を望みます。食の安全のため国内の流通をお願いします。
男性	70代以上	熊本	その他	農業経営	参入規制	緩和し営農の継承の促進	日本の主食の米は生産と消費の間に誤解があるのは不幸なことである。しかし、米を作る長い間の伝統が失われないよう今の内に新規参入の事業者へ伝えることを特に主張したい。
男性	50代	長野	公務員	農業経営	集落営農について	全作物の指定	現在の集落営農は米麦大豆を選定しておりますが日本は米だけの地帯ばかりではありません。この政策では切り捨てられる地域や地帯ができてしまいます。すべての作物を指定し複合でもある一定の規模であれば認定することでより多くの地域営農集団が立ち上がルことができます。
男性	40代	岩手	公務員	農業経営	所得確保対策	所得保障政策の実施	農業者が、農業所得だけで暮らしていけるきちんとした所得保障をしてほしい。化学肥料・農薬散布は厳しく制限し、国内で生産される農畜産物(果樹・野菜・酪農も)のほとんどを有機農法・自然農法で生産できるようにしてほしい。そうすれば、単位当たり生産量は減少し、生産調整は中止できる。若者が、普通に農業を目指せない今の農業は異常。畜産についても、生態系を維持する必要最小限の飼養とし、100%の自給率を確保した上で、それでも足りなければ輸入すればよい。そのような農業政策を是非実現して下さい。

男性	60代	三重	農業	農業経営	将来の農業経営に於ける営農技術訓練	国立農業生産技術訓練所を各道府県に設立	現在農業経営の最大のネックは米生産に於けるコスト削減と農業従事者担い手不足の問題が大きな課題として取り上げられております、又今後の農業経営の存続と食の安全供給を図るため専業農家の確たる生活保障が確保され、農産物の付加価値を高めて需要と供給のバランスが維持出来るような経営体質を強化して、農業従事者の生産技術の向上を図る、その為農産物の根本である土壌工学を始めとした栽培方法・将来の設備機器の維持管理技術・安全食品の確保と農作業の省力化・作業効率向上化・合理化により生産コスト削減と農業従事者担い手の強化支援達成を目的とした国立農業生産技術訓練所を各道府県に設立する。
男性	50代	石川	情報関連	農業経営	小規模農業の存続	農業への気力向上	多額の税を投入して、圃場整備をしても、減反政策や・米価の低下、農業機械や肥料の高騰で農業への気力は低下の一途で、現状の荒れ放題の圃場がそれを物語っています。 ・ これ以上の農業優遇措置は望んではいませんが、日本は南北に長い国であり、地域により農作物が異なるのは当然です。 日本全域が米づくりをするのではなく、地域に合った・農作物を推奨することで減反を吸収し、全耕作面積の有効活用が出来ると考えています。
男性	60代	秋田	農業	農業経営	食管法	価格保障	今の状況では米生産は大変な赤字で年寄りの年金でおかずを買って居ます 年寄りこぼして居ます 減反に協力したにも 関らず国では国外から米を輸入してます 価格保障は当然かと思いますが、食料自給率を上げるために就農したいと考える人はいるでしょうか。生計が立てられるかどうかで就農を考えるとします。就農することで食べていける、という安心感が無ければ、若い世代の取り込みは難しいような気がします。
女性	30代	愛知	大学生(院生)	農業経営	新規就農者の確保	サポート体制を充実すべき	食料自給率を上げるには、日本国内の農業の活性化が重要であることは十分理解できますが、食料自給率を上げるために就農したいと考える人はいるでしょうか。生計が立てられるかどうかで就農を考えるとします。就農することで食べていける、という安心感が無ければ、若い世代の取り込みは難しいような気がします。
男性	50代	山形	その他	農業経営	水田経営安定対策	担い手の稲作を含めた支援強化	自給率向上のため主要穀物である米、麦、大豆の生産拡大、生産性の向上が重要です。麦、大豆について大型機械の補助事業がありますが、米については生産調整の問題もあり、補助事業はほとんどないようです。 しかし、集落営農を組織し、いざ大型経営に進む場合に大型機械導入の補助事業がないと稲作部門での生産性向上が進みません。市町村単位での生産調整の目標達成を条件に、ぜひ稲作部門での補助事業を設定してください。 また経営安定対策が市町村特例で、小規模稲作農家まで支援することは、かえって生産性の向上を阻害するのではないのでしょうか。稲作の生産性が世界レベルまで向上することは不可能ですが、できる範囲で努力していかなければ、結局国民合意の中で支援をうけられないのではないかと思います。
男性	50代	石川	農業	農業経営	水田農業推進協議会の在り方	協議会でのJA主導見直し	米の生産・流通において、今やJAの取扱は2/1以下でありその買取米価・生産資材価格などは他の民間業者より悪条件だとおもわれる。農家はその厳しい経営からJAいばなれが進んでいる、そこで農家がグループを組み営業活動をすればより好条件で価格交渉できるようになる。そこで心配なのは価格補填(収入減少緩和等)、転作奨励金の申請でありJAを通じずできればよい。農家のグループ化とグループ申請が簡単にできれば(生産調整等の条件あり)より自由な生産と販売でき農家の所得向上ができると思うのです。

男性	40代	秋田	公務員	農業経営	全国区のとも補償市場の創設	適地適作の推進	(目的)農業生産者(又は認定方針作成者、地域協議会)間で米の作付数量の売買を行い、需給調整の円滑な運用を図る。 (手段)現在、都道府県間で調整している米需要量を全国区で個々の農業生産者又はJAが主体に作付数量の売買を行う制度に拡大する。新需給調整システム定着交付金等の一部予算を充当。(理由)大規模農地による畑作不適地への転作は農業生産者の経営を圧迫する。一方、小規模農地であっても転作により高額なとも補償が得られれば、稲作よりも転作した方が効率的と判断する農家もでる。ただ財源確保が厳しい状況であるので、農業生産者同士による生産調整システムが確立されれば恒久的な(市場化)ものとして、生産者は変動する施策より将来計画が立てやすくなると思う。
男性	60代	佐賀	農業	農業経営	担い手の明確化、農業後継者に優遇すべき	年金＋農業経営では主業農家は育たない	佐賀県の集落営農組織は全兼業農家加入であり、農協が経理を担当して従来の個別経営そのものであり、農業で生きようとしている専業農家の若者は農業経営の夢を絶たれている。私の息子も佐賀大学卒業後就農していたが、新年一月より就職先を探している。38歳になり農業の夢を砕かれている。一人でも悲劇を生まないような農業後継者育成を願いたい。
男性	40代	富山	その他	農業経営	担い手育成、集落営農	集落営農では想像性豊かな後継者は輩出難	富山県は国内でも集落営農がかなり進んでいる地域。その中で、親戚の圃場を委託され有機農業を営んでいましたが、昨年の集落営農の立ち上げで圃場の貸しはがし。 (自家水田75アール、受託水田165アールが0アール) 我が家が数年前からの集落営農に参加せざるを得ない状況で負担金を払い加入していますが、まったく別の営農を実施しています。 他の地域の担い手の状況を確認すると、65歳以上がほとんどで、55歳以下は名簿上はいるが仕事の休みの日のみという状況が多く、仕事を休んでまでというのは困難な実態。 単に生産コストの削減を追及するよりは、消費者と一体となって想像豊かな農業の実現を図ることで、食農教育の普及、食料自給率の向上、環境の保全などを農家だけでなく広く国民に拡大することが可能になるのではないかと提案いたします。 有機農業者が想像豊かに安心して実施できる環境を。 現在の有機農業者は、地域の中で問題視されている方もいることは事実のようです。しかし、それは誤解が多いことも事実です。 「有機農業総合支援対策」がスタートしていますが、富山県では活用されていないというのが印象です。 革新的農業技術習得支援事業(普及指導員への研修)にも参加できていない。 有機農業によるモデルタウンも国政として進められています、規模が大きすぎて市町村に理解がない現場では難しいのです。 国直轄のモデルタウンだけでなく、県や市町村が直轄して出来るモデルタウンも進めていただくことはできないでしょうか。 平成23年度までに半数の市町村が有機農業の推進体制を整えるとなっていますが、そのための推進協議会さえもできていないのが現実です。 先日、有機農業をすすめるための意見交換会がありましたが、農協の抵抗は予想以上に大きく、これまでの農政をまじめにやってきているのだから、それとの整合性がない。有機を特別扱いして進めるのは無理であると明言しています。 進めるためには何が出来るかという会合にしていけば様々なところの協力が必要です。(国、県、市町村、農協、農業者団体、そして有機農業者の結束と消費者の支援) 有機農業者は転作カウント指定と認定農業者のための面積要件を4ヘクタールではなく2ヘクタール程度に国内で統一していただけないかと提案いたします。
男性	30代	東京	流通業	農業経営	日本の農水畜産業の自立的発展	自立して儲かるビジネスモデルに変質する	皆様ご認識の通りこのままいくと日本の農水畜産業は後継者問題、国際競争力などの視点で衰退していきます。 単純にいうと生産～流通～消費者がバラバラなのが問題であり、 ・売れるものを ・儲かる値段で ・売りぬく ことを、全プレイヤー協力のもとで、プランニングの段階から取り組むべきです。 ※弊社では少なからず実績がございます。省庁関連の方々には予算配分よりも、その音頭取りをお願いしたく思っております。(そもそも補助金に頼らない自立したモデルを志向したいので)

女性	30代	新潟	主婦	農業経営	農業の高齢化防止	青少年が農業にかかわる機会を増やす	農業の高齢化がすすむと、将来農業の担い手がいなくなる恐れがあります。食料自給率の低下も心配ですが、青少年が、もっと自分の手や体を動かしたほうが教育としてもいいと思うのです。食べるものは自分の手で作る、食べ物を作るには時間や手間がかかることを知るなどの理由があります。高齢化を防ぎ、活気を取り戻せたらいいと思います。
男性	50代	滋賀	会社員	農業経営	農業の大規模化、効率化、団体化、企業化	食品だけでなく農の多面的機能のビジネス化	農業の大規模化、効率化、企業化の戦略は日本国土の特質上、グローバル市場では圧倒的に不利であり、一時的な利益に走るのではなく、真剣に日本農業が持続的に生き残れる市場戦略を構築する必要がある。(これを技術で補うという戦略も、圧倒的不利な状況を覆すにはリスクが大きい。また技術革新を無理に急ぐのも安全上のリスクが高くなる。) これには、いくつかの解決策が考えられるが、すぐにでも、ひとつの確実な戦略を用意することができる。考え方は、食用(カロリーベース)としての「米」ビジネスではなく、「農」の価値を広く多面的にとらえたビジネスである。 たとえば、「農」の教育面、「農」の観光面、「農」の芸術面などをビジネスにすると、自給率を高めながら、持続可能であかるい農ビジネスがかんたんに構築できる。ただ、これの実現には、法的な制度ではなく、自立的な社会制度づくりが必要となる。 具体的には、モデルプロジェクト(社会実験)にはじまり、ネットワーク・コミュニティを点在させるプロセスを経ながら物語をつくっていくランドデザインを描き、行政主導での中長期的なしかけで協働をおこしていく道筋が考えられる。
男性	50代	新潟	農業	農業経営	農業経営と生産に係る特質性	価格は市場原理、農地維持は直接補償の要望	農業の生産活動をすることで国土保全、環境保全が自然に維持されている現状だが今後担い手の不足、特に条件不利地の耕作放棄地が多く発生していますが、今世の中は世界的な金融不況の中で価格の高い農産物は敬遠されがちのようです、市場価格を下げる事とグローバルに考えた場合、我が国の食物自給率の引き上げる点から「農地保全、環境保全」に対する直接所得保障が実施されれば、私は農産物の価格を下げる事が可能と考えます、ただ国民の合意が必要だと思います。
女性	40代	新潟	その他	農業経営	農業経営助成金の拡充	農業経営助成金の拡充	現在農業を営んでいるのは、高齢者による耕作です。私もそうですが、今農業を営んでいるのは私の両親60代～70代以上で、両親が亡くなったあとは、米を自分で作りたいと思っています。しかし、現実的にはとても厳しい状況です。 臨時として勤めている私には、小、中学生の子供がおり大人の男手はありません。私の所得では、父母亡き後の生活は成り立たない状況です。 この不況で、正社員の仕事を探すことも大変難しく、状況は大変厳しいです。子供を育てながら勤め、尚且つ農業をとると作業的に厳しい状況であり、現在、父母の片手間を手伝いだけで、農業はまったくの素人です。 利用権を使用すればと思うかもしれませんが、小作料設定や土地改良区の賦課金納入(事業があったので、償還金が発生し、金額的にはとても苦しいです。)等を考えると、とても自分と子供との生活としては、生活を存続することすら不可能だと考えています。なので、三作業委託を考えていますが、実際農業をしたことのない私に果たしてできるかどうか、とても不安です。 今、食料自給率の問題や食品の安全、環境問題による農産物への影響、水問題、世代交代による農業生産の激減等々、人間としての生活事態が危ぶまれている時代です。 まして、臨時で勤めている私の仕事も先行きの見通しは、全くありません。雇用期間が終れば早急に仕事を探さないと明日の生活でさえ、立ち行かない状況です。米の値段も下がる一方で、農業をしても赤字にしかない。肥料も除草剤も農機具も、高額で年一回しか使わないのに、でも米を作るには必要で…。 こういう状況で、何を望んで良いのか。なにをどうしたらいいのか、わかりません。
男性	30代	石川	流通業	農業経営	農業参入	参入要件の厳格化	日本の農業の大部分は零細な農家が担っているなかで、企業の農業参入が大幅に増えることは、生産、雇用、コスト削減、放棄地の有効利用などの利点も生まれるが、取引の形態も多様化し、一つ一つが大きくなり、現状、零細な小売店が次々と店を閉めるのと同様、寡占化になれば、大部分を占める零細な農家への影響が懸念される。小売店の場合は資本主義のもと、自由競争で敗れた仕方のない流れであるといえればそれまでだが、自給率を高めようとするなか、農家の育成を第一に考えるならば、参入後は最低10年間継続しなければならないとか、ベースをしっかりと作れる農業参入でなければならないと考える。

男性	50代	北海道	農業	農業経営	農業生産法人以外の法人の農業参入	法人化した農家への資金の供給	平成20年12月3日に示された「農地改革プラン」には、農業生産法人以外の法人に農地の賃借を認めるとあり、農業委員会に地域の家族経営農家を考慮するとあります。しかし、現実には農地の地権者の意向が最優先します。地権者が農業以外の法人に農地を賃貸したいの言え、農業委員会は承諾するしかありません。農地と言えど、個人の所有物です。農業以外の法人が地域の標準的な賃借料より高い賃借料を払うといえ、高齢化した農業者が、今後の生活（農業収入がなくなる生活）のことを考え、農業以外の法人に農地を賃貸することを認めざるを得ません。 農業以外の法人が急激に農業に参入するとは思いますが、流通業者（大型量販店等）が自社のイメージアップ（安全な農産物を消費者に提供するため、自社で生産している。）のため農業に参入することは十分予想されます。農地の賃借は前述したように極めて容易です。 農業以外の法人が、上記理由で農業に参入し、徐々にその生産量が増加した時に、その農産物の市場価格をリードすることが想定されます。その場合、従来の農家は流通の複雑さ（農協手数料、市場手数料、運賃、梱包費用の負担）のため、利益が大幅に減少し、赤字経営の末、離農せざるを得ません。 考えすぎかもしれませんが、しかし、農業以外の法人の農業への参入は、長年農地法に守られ（私は縛られていると感じていますが）、手足のひ弱な農家にとって大きな脅威です。私の感じでは、長年手足を縛られ、手足の貧弱な戦士が、突然コロセウムに放り込まれ、ライオン（農業以外の法人）と戦うようなものです。 農家が十分な力を蓄えるまで、つまり農地法の縛りを解き、株式などの方法で資金を集め、経営基盤を充実できるまで、農業以外の法人の農業への参入の規制をお願いします。または、農業以外の法人の農業への参入を認める代わりに、法人化した農家への資金の供給に何らかの便宜を計って頂くことを希望します。
男性	30代	東京	情報関連	農業経営	農業用水を用いた発電・売電事業の推進	売電価格を風力・太陽光程度に引き上げる	農業法人等による新規就農者数の増大を雇用政策、地域活性化の観点から推進する為には、農業に必要なインフラを用いて農業以外の安定した収益をあげる仕組みを構築する事が、大きな助けになると考えられます。 ・また是非に関して様々な意見はありますがCO2削減が国家レベルでの問題となっている中で、農業用水を用いた小規模水力発電の活性化を、都市部から農村部への直接的な所得移転の手段として確立する事も重要ではないかと考えます
男性	60代	三重	農業	農業経営	農産物価格及び農業経営の安定対策	生産費所得保障方式に基づく不足払制の導入	農産物価格は市場価格を基本としているが、日本農業の農地の脆弱性や労働市場・賃金水準から諸外国、特に農産物輸出国との生産条件格差は大きく、価格は割高とならざるを得ない。だから、消費者が国内農産物の大切さを思い、支持・保護・育成しなければと思うならば、各地域に一定の規模をもった農業が存在し得る条件を与えなければ、地域農業の振興と言っても真面目に取り組む事は出来無い。従って、国内農業の持続的発展の為には、農業は魅力ある儲かる産業であり、若者が職業として選択する条件を与えることである。そのために(3)と市場(国際)価格との差額を国民的合意の下、税金で直接支払いする事である。
男性	60代	大分	食品製造・加工	農業経営	農地改革も必要	農業経営や農地規制を50%迄開放する。	現在の農業の実体は経営や生産の規模が規小さい事が農業の発展を妨げている感がする。 それは明治の農地改革以来小規模農業(家内農業)を中心とした政策になっているからだろう。 この際農地の50%程度の制限を外して、経営のやり方をフリーにしてみる事で新たな展望が開けるのではないかと。思う。(リスクを考慮して) 兼業農家の休耕田を集約化し積極的に専業農家へ貸し出す事によって生産の効率化、経営の多様化を促進する必要がある。 場合によっては5年以上の休耕地は没収等の荒療治的第2次農地改革法案も検討すべきでは無いと思う。

男性	40代	茨城	農業	農業経営	米の価格の見直し	60kgで最低2万円にする。	農水省の出している米生産費の数字が、おかしい。・ 実質の数字を挙げてほしい。・ 現在、労働最低賃金から考えると、実質1時間当たりの時給は200円以下になると考えられます。学生がバイトで時給750円に対し、この現状のなか国際競争などの考え方は当然おかしいと思います。労働最低賃金を確保できれば、後継者の問題も・ 緩和できると考えます。・ また、流通の世界でも大手量販店により価格をコントロールされており農家離れの加速を促している事が問題と考えます。・ 今後将来を見つめて考えると、日本もキューバを参考に近年に食糧危機が来る可能性があるので、米の備蓄量を今の3倍にする必要があると思います。国民が、飢える事がないように・ 今後とも農水省の皆様には頑張って頂きたいと折に願っております。
男性	50代	北海道	農業	農業経営	法人化に於ける資産の引き継ぎ	資産の引き継ぎに課される消費税の免税	新規就農者として、農業を始めて11年になりますが、来年早々に、法人化する予定です。法人化に伴い、資産を個人から法人に引き継ぐのですが、引き継ぎは資産の売却とされ、消費税が課せられます。資産を法人に賃貸することも考えられますが、賃貸料にも消費税が課せられます。農家の資産は案外と大きく、消費税の負担は耐えられません。法人化しなければ、すべての資産は減価償却され、消費税の対象にはなりません。しかし、継続的な雇用者の確保や事業の継承(身内に継承者はいません)や資金の調達で、法人化しなければ、経営が続きません。資産の引き継ぎは売却と言えども、同一人物(事業主から、取締役となった事業主)への売却です。このような場合の消費税の免税を認めてください。
男性	40代	新潟	その他	農村振興	基盤整備事業の要件	要件の緩和	基盤整備事業(経営体育成基盤整備事業)は、担い手に耕作地を面的集積することが目的・要件になっている。・ しかし、営農を継続したいと考えている農家が多数存在し、組織化が進んでいない地域では担い手のみに集積することが即ち農地を委託する又は離農するということであり、基盤整備に取組めない状況にある。・ よって、集積要件を設けない、又は集積期間を相当延長するなど、地域の実情に応じて事業が取組むことが出来る制度設計をお願いしたい。
男性	70代以上	三重	農業	農村振興	耕作放棄地の解消について	耕作放棄地の解消はできない	転作で満足に水稻を作ることが出来ないし麦大豆は、手間がかかる。野菜等畑の作物はなおさらである。年寄りが暇つぶしに作業するにはよいが会社へ息子がいきながら出来るものではない。しかも作業機械等は高く、米などの販売価格も安い赤字の農業経営を誰がするのか。・ 担い手に作業を委託しろといっているが条件のいいところは作り手もいるがそうでないところは、作り手もない。・ 我が家では、数反の農地があるが自家消費分の野菜、米は作っているが、それ以上のものは作る気もしないし、作り手もないので、荒地になっています。
男性	50代	秋田	農業	農村振興	国による水田活用対策	助成額は計画どうりの実施	国の農業施策はデタラメです。緊急一時対策で転作面積を増加させ、一方では耕畜連携の助成額を何の経過報告もなしに 13, 000円から7, 500円に減額しておきながら、さらには21年度から需給率向上を目指して新規需要米(飼料作物、米粉)に重点的に取り組むなど「行き当たりばったり施策」に私たち集落をまとめ上げる立場の者にとっては国への信頼は失墜しております。もう少しまじめに流れのある農業施策はできないものなのでしょうか
男性	60代	秋田	会社員	農村振興	縦割り行政では出来ません。	統合型行政が必要であり、お金ではない。	道路など公共事業は多くの過疎を創ってしまっております。それは東京一極集中であり、集団就職の時代や進学などユーターンのないことが理由の過疎なのです。したがって、限界集落対策は人口政策であり産業政策だと思います。重厚長大型の戦前戦後の国策体制から、多極化した国土や産業に国を挙げて取組んでいくことが大切と考えております。秋田県では多くの森林が担い手不在のまま荒れております。県では森林環境税をあらたに創設して対応しておりますが、こういったことは本来国土を保全する国の仕事と考えております。農村振興は緑豊かな森林や海岸や海といった環境が人を育むことを思い起こす時代ではないでしょうか。多くの施策が省庁単独ではなくトータルな農村施策が必要です。お金より人です。公務員がその優秀な知恵をもっと活用し、国民の精神的な豊かさとは何かを思い政治家とともに国民を考えた行政が基点となる行政が望まれているのではないのでしょうか。

男性	60代	埼玉	その他	農村振興	新規参入者の受け入れ態勢整備	不正規労働者等の失業対策とのリンク	農村振興は企業の農業参入を促進し、その労働力として現下の不況による不正規労働者等の受け入れをリンクさせることを迅速に具体化させるべきではないかと思う。従来の伝統社会を再生させるといようなウエットな発想は破棄し、農業経営のプロに農村部の産業振興を委ね、株式会社にあまり制約を与えずに参入させることを保障すべきである。高齢化した農村部に労働力は期待できないので、今回の不況を積極的に活かして受け皿の用意をすべきである。思い切った民間的な発想とスピードが必要である。
男性	30代	新潟	公務員	農村振興	新規就農について	制度化、法改正等により見直す	定年退職後の団塊世代や不況で職を失った人、引きこもりの若年層、経済活動に疲れた中高年等、農業をやってみたいというニーズは高まっていると考えます。・ 実際わたしも農業をやってみたいと考えていますが、「情報がない」「制度がない」「規制があるだろう」と予想され、相当の気力と能力のある人だけが先駆者的に出来るものだと考えて、一歩が踏みだせません。・ 誰もがもっと自由に農業に携われる仕組みづくりが必要だと考えます。そういった仕組みづくりこそ、国行政が率先して行うべきものです。成功しているモデル地区を参考に制度とマニュアルを整備する。農地法等の規制は必要に応じて改正する。・ かつて経済発展のために都市へ流れ去った人を農村に呼び戻す。農村は都市のゆりかご。ただかか50年程度の社会情勢の変化に惑わされず、2000年以上の歴史ある日本農耕文化を確実に次世代に継承していくという気概をもって、農林水産業行政を推進していただきたい。
男性	40代	新潟	その他	農村振興	担い手以外の農家に対する施策	担い手以外の農家に対する施策の具体化	担い手の育成は食料供給強化に欠かすことが出来ないものであり、担い手に施策が集中することは止むを得ないと考える。・ しかし、担い手に対する施策に特化すると、農業者の更なる減少を招き、農業水利施設管理の粗放化や耕作放棄地の増大につながるものと懸念されます。・ よって、資源保全に重要な役割を果たしている担い手以外の農家に対する施策を具体化すべきと考えます。
男性	50代	栃木	その他	農村振興	団塊世代の移住促進	一代農家への田畑に流動性確保	団塊世代が都市部から農村部へ移住することにより、消費者グループと生産者グループの交流が盛んになり、消費者の農業生産に対する理解も深まる。そのためには小規模農地の「一代農家（新規就農者で子供が後を継ぐ訳でもない）」への流動性を高める施策を図って欲しい。
男性	70代以上	新潟	その他	農村振興	直接所得補償の政策	農家に過疎、山村農家への直接所得補償政策	今や限界集落の農山村では集落機能が失われつつあり、集落、国土崩壊寸前である。農山村に在住の農家へ直接所得補償をする。財源は生産調整を止めそれに当てる。米は兼業で経営できる。そのような農家に調整補助金を出す必要なし。自由に作らせる。多様な米の用途とする。例のバイオマスなど。・ 農水が言う国土保全、ダム機能は集落が崩壊すれば、何の意味もなさない。また、集落維持に必要な経費に補助する。・ 又、土地改良経費が高すぎる。自由な発想の改良をみとめる。・ 霞ヶ関農水基準に合わなくとも、地元さえよければ認める広い度量が必要。
男性	40代	新潟	その他	農村振興	土地改良区のあり方	土地改良区の位置付けの明確化	土地改良区は、農業水利施設の管理において中核を担う団体であり、合併による運営基盤強化や運営の合理化・効率化を図って施設管理してきた。・ 近年は農業者の減少による管理範囲の増大、都市化・混住化の進展に伴う施設管理の高度化が要求され、ますます土地改良区の重要性が増しているが、米価低迷等により賦課金の増額が困難であり、厳しい運営を強いられている。・ よって、多面的機能を有する農業水利施設を管理している土地改良区の位置付けを明確化すると共に運営強化の施策を具体化すべきと考えます。
男性	40代	栃木	その他	農村振興	農業を通じた地域活性化支援	補助金や優遇制度の導入	担い手育成、就農支援や体験事業などを通じて地域農業の活性化を積極的に行う民間業者に対して、農地転用等の優遇や、補助金による公的なサポートがあると、民間資本においてもより積極的に地域活性に参画することができると思います。自給率の改善や世界的な食糧問題を抱える現在においては、より官民一体となった協力体制を積極化すべきと考えます。

男性	40代	栃木	流通業	農村振興	農業協同組合の活動	競争原理の導入	農業生産者のためにあるはずの農業協同組合は、様々な独占規制により生産や流通の選択権を農業者から奪い、農業生産者の成長を逆に阻止している事例が多数あります。変化の時代において、各業界に競争原理が導入されているにもかかわらず、農業分野における農業協同組合の業務独占(生産独占や流通独占など)には甚だ疑問に感じます。今や農業生産者のために無いという意見を、多数の農業生産者が感じている事実もあり、当該分野における一層の門戸開放が期待されます。
男性	40代	栃木	流通業	農村振興	農商工連携	監視体制の設置	時代背景から、とすれば「農商工連携」というキーワードが一人歩きし始め、農業生産者はどちらかというと弱者になりがちであるにもかかわらず、商工業者の論理優先な形だけの連携が行われているという事例が早速散見されます。これから益々多様な異業種が参入し、様々な連携が行われることが予測されますが、その中で「農商工連携」が農業生産者の利のためにならない連携となるような本末転倒なことにならないためにも、公平公的な立場でモニタリングやアドバイスを行うコーディネーター(土業や専門資格者など)の専任などが必要であると思います。
女性	60代	三重	主婦	農村振興	農地の転用規制を緩和すべき。	転用届出で転用できるようにしてほしい。	農地は農地としての税がかけられている。宅地に転用したら宅地としての税がかけられる。同一地で税額は雲泥の開きがある。税収の面からみて宅地が多いと税収は多い。農地を農業で高度利用しても税収として宅地よりも上回るとは思えない。現在は農地を守るという大義名分があるが農業も変化してきている。高齢化してる農業に若者が魅力を感じる農業が必要、もっと自由に土地を活用できるほうがやる気も出る。認定農家も結構ですが、農業だけでなく多角経営のなかの農業が望まれている時代だと思います。所有者の届け出で転用許可がえられるように緩和してほしい。固定資産税も宅地になった場合は税収につながります。
女性	50代	新潟	主婦	農村振興	農地転用の規制について	緩和が必要	生産調整によって減反が進み、それに伴い若い後継者がどんどんと都市に流れ残された年寄りが細々と耕作をしている。それに起因して手の回らなくなった耕作放棄された田畑が特に中山間地に多く目立っている様な気がします。農地転用不可の田畑はただお荷物の荒地と成っています。これをもとの農地に戻すのは先人達の行った開墾のようなことも必要に成ってきます。 この荒れた土地を生かす何かを考えないと益々農業離れが進みどんどん荒廃するのではと危機感を感じています。もっと中小規模の農家を保護して農業を若い人がやって見ようと思えるようにしなければこの国はダメに成るのではないのでしょうか。兼業農家をもっと増やす事により生産も増え耕作放棄される農地も減ると思います。又そうする事により食糧自給率の向上にも繋がると思われます。現在農振法で転用が出来なく成っている所にレストランみたいなものを作り周りでとれた作物を食べさせたら人も集まってきていいかななんて思います。
男性	50代	大阪	その他	その他	WTO協定	WTO協定を改訂すべき	WTO協定は機能不全を起こしている。それは、貿易促進至上主義に基づく輸出国側の論理にたった協定内容になっているからである。各々の国が自らの食糧政策を確立することを認め合い、食料主権にたった貿易交渉ができるように、WTO協定を改訂すべきである。国際社会に向けて、その提起をしなければならない。
女性	50代	愛知	主婦	その他	それぞれの取組を繋ぐ手法	関係者の交流を図る人と場	それぞれの取組が具体化され、進化したとしても、自分の置かれた立場だけの活動では相關関係が見えにくい。コーディネータ的な人と場で、他を理解できてこそ、自分の在りようもよりわかりやすくなり進めやすいのではないか。関係者にそれぞれの思いを発信させないと、提供されるだけでは少しのズレが大きな亀裂になることが多い気がする。
男性	30代	北海道	農業	その他	基本計画の見直し案について	説明を聞きたい	4年前の基本計画の際には、意見の募集がいくつかの関係機関を通して現場に求められたので、結局締め切りを過ぎてしまいました。内容の説明を現場の人が直接に聞く機会はないのでしょうか？

男性	60代	奈良	その他	その他	減反政策で何故金を払うか、休耕田活用して	リストラされた人達の働く場所の確保	昨今、リストラ流行で働く場所が無く多くの国民が苦しんでいる。一訪、減反政策で農家にお金を払っている。おかしい休耕田や減反されている農地を無償(又は安く)で借り上げて会社か、組合組織にして働く場所造り、高齢者の農地はなれで荒れ果てた農地が沢山あります。此れによって国の自給率を上げ、職場を確保し更に日本の美味しいお米を輸出する買国は有る。元来中国人が中国米は農業で恐くて金持ちは日本の米を食べているのは御承知のはず。又今現代輸入している酪農家や養鶏、養豚等々家畜の餌も自給で賄えられるかも知れない。日本の未来を考えて農地を此れ以上に荒れさせては取り返しがつかなくなると思います。よくよく考えて農業政策と働く人達の場所とお金儲けの組織造りを考えて欲しい。官僚エリートさん、モットモット頭を使って国民の為に働いて下さい。国民の為に、国民の為に、国民の為に、考えて下さい。
男性	40代	大分	その他	その他	広報および周知	チラシ等での個別配布	現行基本政策については、関係者および関心者の方々へのみの周知に留まっているように思いますのでインターネット等の普及による広報中心でなく直接目に見える形で書面(パンフレット)等により誰が見ても「わかりやすい」広報をお願いします。 また、経営安定対策をはじめ補助政策については特に農家方がわかる内容での広報手段を願います。
男性	40代	富山	農業	その他	耕作放棄地の解消後の新規開田	解消後の米作付けを認めよ	米を作られないなら、放棄しておいたほうが経営を圧迫しない。米以外には多大な労力と、精神的重圧ある。作ってない人にはわからないと思う。 元々畑だけの政策には有効かも。水田には向いていない。 新規開田扱いは異常だ。現在は、生産調整を守らない人だけが得をしている。解消して麦や他の作物を作っても、他の人から良くやよと白い目で見られると思う。喜ぶのは行政や農協関係だけである。
女性	50代	島根	主婦	その他	昨今の不況で職を無くした人による就農	国家・地方公務員の農業者	今、世界同時不況などで、職を無くした派遣労働者やパート、アルバイト労働者に、正社員として安定した職を提供することを考えると、ハローワーク等で民間の会社を探すことは、かなり難しいと思います。国(地方)の政策として、将来の日本の食料自給率を確実に確保する為にも、国・地方の自治体を中心になって、就労者を雇い入れるということは、難しいことでしょうか? 農業就労者の高齢化・耕作放棄地・農村振興など、就農者が減少している今、そしてこれからの日本人の安心安全のためにも、国産の米・麦・大豆・を確保できるようにする必要がある今だから、農業に目を向けてもらう良いチャンスだと思います。 そして、将来の食糧事情を計画的にするためにも、国策として考えなければならないことだと思います。自由競争の中では、確実な将来設計は難しいことです。 また、民間の農業経営会社では、早急な対応ができません。これからの食料・農業・農村に関する大切な計画の中に是非・農業を職業とする国家・地方公務員制度を考えて欲しいと思います。

男性	60代	東京	会社員	その他	施設園芸に地中加温設置で経営安定を図る。	物理的防除で食の安心・安全を図る。	◎「深層地中加温装置」農水省より認定された技術である。・平成10年から平成16年にかけて農水省の補助事業により「施設園芸経営体の確立を資する目的で、現状先端技術の「温・湿度制御検討会」の調査の結果、土壤消毒の効果およびイチゴ栽培での増収効果の確認を得たことが「最先端施設園芸技術実用化推進」事業報告書(平成17年3月)に記載されている。・又本装置は既に平成12年9月12日に「新事業分野開拓の実施に関する計画」にて「太陽熱と深層埋設放熱パイプの併用により土壤消毒の実施し新分野の開拓を図る事業」として農水省より認定を受けている。・平成15年3月「改正農業取締法」にて「地中加温」は物理的防除で認定されている。・ ◎公的機関の報道・ ネットで「深層地中加温」を検索すると千葉県、宮城県、愛知県での実験結果が報告されている。・ 2002年4月の米国農務省農業技術情報機関(ATTRA)に「根圏域加温システムは作物の成長の効果をもたらし、最適根圏域温度を維持すれば空中温度を下げることで省エネ効果が50%になった」と報告されている。・韓国の朴 尚根農学博士は「日本は温風暖房機の利用が最も進んでいる。空気を暖めて作物を寒さから守るだけでなく、熱伝導により土を温める。イチゴの場合地上温度は5～8℃で十分であるが根の最適温度は18℃である。地上温度を8℃として根の温度をどのようにして18℃にできるか。この環境で栄養(肥料)、水はイチゴに吸収されますか」と温風暖房機のみでのハウス栽培方式に警鐘をならしている。・我国ではイチゴ栽培の生産者の高齢化に伴いその作業を軽減する目的で所謂「高設栽培」に自治体の過半数は取組んでおり、最近では外気温が全国的に低下の傾向があるため、高設栽培でも根を温める加温方式を設置ケースの事例が多く報道されている。これでは単純な土耕でのイチゴ栽培と比較して投資額が大きい。・
男性	60代	東京	会社員	その他	施設園芸に地中加温設置で経営安定を図る。	物理的防除で食の安心・安全を図る。	◎我国の実在ハウスの設置状況 平成15年度現在約523000千m2設置されているが、加温施設のあるものは40%強の230000千m2である。約60%は加温装置を有していない。又この加温方法は殆ど温風暖房方式で地中加温は殆ど(0.1%程度)ない。特に寒冷地(北海道、東北)では20%程度しか加温はされていない。これでは寒冷地の冬期の栽培では経営安定とはならない。 平成15年長野県高森町の国庫事業の1haの施設に本装置が設置され寒冷地でありながら「きゅうりの年3作周年栽培」を実施している。3人による農業生産法人組合ではあるが常時20人を雇用(パート)している。 ◎その他報告スペースがなきため本事業の特徴を下記に列挙する。 1)有機栽培が可能となる。(群馬県でのきゅうり、高知県でのショウガでは農薬は使用していない)従いブランド化が可能で輸出競争力がつく。 2)栽培後の残渣はそのまま土に鋤き込み土壤消毒することで肥料化となり大幅な省力となる。 3)熱源にヒートポンプを導入(土壤消毒は従来の油だきボイラ使用)し、日中のハウス内の高温空気(25℃)を地中加温しながら土壤に蓄熱し、夜間の暖房費の軽減となる。 20aハウスでは6KWの入力が30KW(COP=5)の加熱能力となるため省エネ効果と共に約17トン/年のCO2が削減される。今年からはこの削減分は効果ガス排出権取引が実行され、取引額が仮に4千円/トンとすれば生産者には約7万円/年支払われるため経営安定に大いに寄与する。 4)全国どこでも施設栽培が可能のため地産・地消を促進し地元消費者の協力のもと、地域活性化になる。
女性	20代	静岡	その他	その他	食品の大量消費と大量廃棄について	無くすよう国も指導してほしい	「政策の見直し」というテーマには沿わないかもしれませんが、私達は食べ物を無駄にしすぎていると思うので、「食べ物は全て命であるということを家庭や教育機関でよく教えるよう指導する」「明らかに不必要な量を摂取する早食いや大食い競争などを規制する」「商品にはできないが食べる分には問題ない食品や、弁当などの余り物を経済的に困窮している人たちや福祉施設などへ配布する活動の普及させる」などの政策をとっていただければどうかと思います。
男性	60代	東京	その他	その他	食糧・食品政策を統括する省	新設	1. 現在の各省(農水、経産、厚生、文科、環境等)に分散した体制では食糧問題は解決が難しい。 2. 米の消費量を上げることが自給率向上の原点にあるにも拘わらず、これに重要な役割を果たす消費者に立った体制にない

男性	50代	北海道	会社員	その他	新たな基本計画の見直しの進め方	地域に責任をもたせ進めるべき	中央で一から十まで見直しを進めるのではなく、地域としてどのように農業を産業として発展させていくのか、地域ごとに責任を持った施策や実行計画（やるのは地域その人々が責任を持って考える）を地域関係者等で作成すべきです。その中で、全国共通な施策は中央指導又は共同実施することとし、基本は地域ごとに責任を持たせ実施していくべきと考えます。よって農業施策は権限も、予算も、いち早くやれるところから地方分権を図ることが地域の活性と相まって農業の発展につながると思います。 ・ 取組みの仕組みを変えていかないと（地域をやる気にさせる方法）、たとえば基本計画見直しが立派なものになったとしても地域が燃え成果を挙げるまでにはいたらないと思います。
男性	30代	大阪	公務員	その他	身分・賃金の安定と安全に対する付加価値	手をかかければその分見返りがある	これだけ失業者が増えている割には、耕作人口は確実に減っている。政治家が将来あるべきビジョンを示さないから企業や個人はついて行かない。おいしくて安全な者を流通させることに關して、もっと優遇してあげるべきではないでしょうか？ ・ 消費者は安かろう悪かろうでは消費行動には移りにくい。実際1kg2000円の米が飛ぶように売れている現実もある。 ・ 世界の何処よりも安全でおいしい食料生産をしていくべきでは？ 中間マージンが多すぎる今の流通体制も早く解消して少しでも生産者に還元されるようにすべきだと考える。
男性	40代	島根	公務員	その他	人材・後継者育成	就農・就林支援制度の見直し・拡充	昨今の金融危機に端を発する混乱は、改めて日本の産業の在り方について問題を投げかけたのではないかと思います。それより前に問題となった原油高騰、そして食の安全問題は、決して全てが解決したわけではなく、今後も起こりうる問題として残されたままです。 ・ 2年、あるいは3年かかるといわれる今回の危機を、もし日本が無事乗り越えることができれば、私は物造り日本の地位は不動のものになるのではないかと思います。今回の危機で一番クローズアップしなければならないのが農業・林業といった一次産業ではないかと考えています。 ・ 環境問題・食糧問題・水問題と、すべてが農業・林業にかかわってくる問題です。 ・ 政府がこの度出している「緊急雇用創出事業」や「ふるさと雇用再生特別交付金」などの制度に絡めて、農業・林業就業希望者の実践研修を含めた教育・育成に力を注ぐべきではないでしょうか。後継者を育てるのは経験者がまだ健在な今しかもうないと私は考えます。 ・ 全国府県にある「農業大学」を有効に使う方法が一番だと考えますが、就農就林希望者への研修部門の拡充を図り、奨学金等の制度を整え、実践研修を含めたカリキュラムで育てていくシステムを全国統一して作り、各府県でそれぞれやるのではなく、全国一斉に募集をかけて、希望する府県で研修を受けられるようにすれば、国民にもっとわかり制度が周知されますし、やる気のある人たちが日本全国から応募してくるのではないかと考えます。雇用対策の最重要施策としてまさに一石二鳥、今こそ農林業に集中した効果のあるものを打ち出していけないといけないと思います。 ・ 現在農業大学校の認知度は低く、入学希望者も少なく、生徒の能力もまちまちで、思うような人材育成が出来ていません。また、農業をビジネスとして考える訓練がしっかりできておらず、今の時代に必要な知識が不十分です。カリキュラムの再考が必要だと私は考えています。農業大学校の活性化が今こそ必要ですし、研修生が増えることは、学校にとっても、地域農林業にとっても大きな刺激になり、相乗効果が必ず現れると考えます。 ・ せっかくある施設ですので、もっと有効に活用することを考えないといけないと思います。 ・ 農業・林業の立て直しは今がチャンスです。日本全国どこでも後継者がいなくて困っているわけです。国においては是非積極的な取り組みをお願いしたいと思います。
男性	30代	福井	会社員	その他	政策の簡素化	内容が複雑	高齢化や、集落機能の低下を棚にあげているにも関わらず、農業に対する政策の中身が難し過ぎて理解できません。 ・ 諸々の対策(産地づくり対策、水田経営安定対策、水田等有効活用促進対策など)について、取り組みやすい内容にしなければ、生産調整で失敗したように意思の統一すら不可能だと思います。 ・ 先ず、意思の統一を図ることができなければ、日本の農業は空中分解していただけたと思います。 ・ その割に、農商工連携に係る耕作放棄地の有効利用や(例)の農地転用の規制など、企業参入については逆に安易に決め過ぎているように感じます。

男性	30代	福井	農業	その他	農協の組合員のあり方	正組合員であるための基準の厳格な運用	農協の正組合員は農業を営んでいることが大前提であるが、現状では農業経営を他に継承済の農家であったり、すでに廃業している組合員（幽霊正組合員）が多数含まれている。 これら正組合員が農業者でない准組合員及び員外の組合員になるためには自己申告により資格を返上することが一般的であり、すでに農業を営む意識がないにもかかわらず正組合員であろうとする組合員が大多数であり、中には組合員総代や組合理事として正組合員の身分のまま農協運営に積極的に関わろうとする組合員が少なからず存在する。 これらの者の中には老害と言わざるを得ない者も存在する。 しかしながら、農協は現に農業を営む農業者のための組織であり、仕組み上は農業をリタイヤされている様な方々は、員外理事、准組合員として農協運営に参画すべきである。 ついては、現に農業を営む農業者の意志を迅速に農協経営に反映させるためには、農協正組合員の資格要件の判別を厳格にすることが重要であり、かつ、農林行政としても積極的に指導すべきである。 たとえば、組合員資格認定委員会（第三者含む）などを各協同組合に設置させる等の方策を講じることが望ましい。 また、各都道府県の積極的な指導、関与も重要である。
男性	40代	愛媛	農業	その他	農協法の改正および現在の農協の解体	農業者のための農協を再構築する	現在の農協は、農業者の為に活動しておらず、農協職員のために農業者から金を搾取するのが当たり前になっている。農業者が何かしようとしてもそれを妨害をする組織ともいえる。農林水産省の幹部は、たとえば農林中央金庫に天下り（年収5000万円！）をするなど、構造的に農業者を奴隷化している。現在の農協は解体し、農業者のために働く新しい組織を作るべきだ。その際、JAバンクは民営化すべきと考える。
女性	30代	埼玉	会社員	その他	農業の新しい経営	農業と福祉（介護）の共存を促進すべき	将来に向けての年金不安に加え食料に対する不信任、医療・介護崩壊危機・・・03年の40歳代未満の自殺者数の増加、将来に展望を見出せない若者や中堅世代が増加していることなどがわけていた。04年以降は、50歳代が減少する反面、30歳代と70歳代という若い世代及び高齢者が増加する傾向となっている。07年には30歳代が最大値を更新し、高齢者は70歳代とともに60歳代も増加している。こうした傾向は、リストラなど改革に伴う痛みによる50歳代中心の構造から、若年の非正規雇用や高齢者の社会保障不安に伴う年齢構造へとシフトしている。合理化・効率化が進む中、現場ではしわ寄せが30代にのしかかり、さらに仕事だけでなく家のローンを抱え、子育てに追われる中で、家庭もまた憩いの場所でなくなっている。高学歴で優秀な若者が全てを捨てて1ターンし、同志の仲間と自給自足の生活を送ることで輝きを取り戻している。定年を迎えてから夫婦や家族でUターンし、自給自足の生活をして生き甲斐を見つけている。遠くに離れなくても済むように、今まで築いてきたものも捨てずに済むように、命を捨てなくて済むように、職を失った人、団塊の世代の高齢者、希望を見失った若者に対して、農業と介護を兼ね備えた経営を行うことで、食（職）への不安、介護（将来）への不安を解消し、助け合い遣り甲斐を持ちながら支え合って労働する素晴らしさ、昔の日本の良さを取り戻しながらそれぞれが個々に抱える不安も解消していけると思う。そんなプロジェクトを行うことが望ましく、またそういう活動に支援をすればいいと思う。農業のノウハウを持った高齢者が逝去し、力のある若者が日本に失望してからではもう挺入れできなくなると思う。精神疾患の患者が増加し、認知症の高齢者が増え、医療費が膨らんでいることも農作業・生き甲斐・人との触れ合いを通して改善できるのではないかとと思う。10年間福祉の仕事をしてきて『田舎』を忘れた高齢者や人との触れ合いを心から拒む精神疾患の患者に会ったことが無いと感じている。
男性	50代	北海道	農業	その他	農業協同組合の経営基盤	経営基盤強化の政策を	高齢の農家の離農により、農協出資金は減り続き、毎年増資をして、現状を維持している状態です。 また、農協に青果物の販売を委託していますが、出荷先は殆ど中央卸売市場です。代金が高額に回収出来ることと回収が早いことが理由です。私は、流通の複雑さに伴う各種手数料の負担を避ける為に、量販店に直接販売してほしいのですが、代金の回収不能や回収までの金利負担が出来ないようです。 経営基盤が充実していれば、出来ると思うのですが、元々農協は「農業協同組合法第8条」で「営利を目的としてその事業を行ってはならない。」となっていますから、経営基盤を充実させるのは不可能なのですが。 農協は営利を目的としていない法人ですから、課税の免除が考えられます。その分を経営基盤の充実にあてられます。何か政策をお願いします。

男性	50代	新潟	農業	その他	農業後継者不足について	兼業農家の保護と新規参入者の拡大	私は50歳で高校の教員を早期に退職し、妻の実家の専業農家を後継すべく農業に携わり始めて2年余が経過したところである。全く未知な領域で、しかも短期間の経験しかないのだから述べることに的外れな点もあるかも知れないが、新参者故の視点もあるかも知れない。 1. 農地の集積による大規模経営化の問題点・ 農地集積による大規模経営は今後の日本農業の目指す姿の一つかも知れない。しかし、私の周囲では集積は決して容易に進んでいない。それは、一般には大規模化に踏み切るだけの資金調達が容易ではないからである。それは投資の回収見込みが立たないことも表裏一体である。さらに、大規模農業は現状以上の雇用を創出できるのであろうか。農地の手放しが村落からの人口流出に繋がるとしたら、農業は残っても集落が崩壊する事態を進めることに他ならない。 2. 地方生活に於ける兼業の経済的役割・ 農業が基幹産業といえるような地方では、一般企業労働者の賃金は低く抑えられている。また、正規雇用の職も少ない。ところが、子育てなど生活に必要な経費は決して低いわけではない。そのギャップを僅かばかりの農地が自給的に支えているのが現状である。中小の兼業農家は農業の支え手であるだけでなく、地方の暮らしや文化・伝統など生活の底支えをしていると言えるよう。 〔提言〕・ 1. 農地の集積政策と同時に兼業農家も維持できる保護策・ 農業後継者不足は、集落の後継者不足でもある。農業政策は集落政策でなければならない。 2. 農業への新規参入者受け入れ態勢の充実・ 新たに農業を職としたいと希望しても、 ア:農地取得に関する情報がほとんど入手できない。 イ:農業を学ぶ機会や環境が極めて乏しい。 ウ:当初資金の調達が極めて困難である。 エ:地域の新規参入者受け入れに関する情報がほとんどない。 などの、問題がある。農業を職とする潜在的な希望は決して皆無ではない。上記のうち、幾つかはすぐにでも全国一元的に管理公開できることではないかと思う。問題を地方だけに止まらせないためにも、全国を対象として情報ネットを普及していただきたい。
男性	40代	長野	その他	その他	農政、農地所有、地産地消、農水省改革	転換、会社所有反対、推進、地方切捨反対	(1)大規模農家だけを対象にすすめる農業政策の抜本的な転換を求めます。日本農業の大多数を占めるのは、家族経営の中小零細農家です。農山村において、地域社会や地場産業の維持に重要な役割を果たしている中小零細農家への支援策を強化してください。そのために、条件不利地域における農家への所得保障政策を導入してください。 (2)耕作放棄地が増えています。この状況を捉えて、株式会社などの法人が自由に農地所有できる制度に変えることは問題のすり替えです。農地は私的所有であっても、地域の社会的財産です。営利のみを目的とする株式会社への農地所有を認める政策に反対します。 (3)「フードマイレージ」という言葉が流行するように、「地産地消」が注目されています。環境問題や高齢化する農村社会の産業や生きがい対策、子どもたちの食育などの面からも、地産地消を進める農家や団体、企業などに補助政策を導入するなど、積極的な政策誘導策をとってください。 (4)農林水産省の組織改革が検討されています。一番の問題は、地方の実情を知らない高級官僚が「霞ヶ関農政」を進めていることです。地方農政事務所の廃止などが提言されていますが、本省さえ残れば良いかのような改革案は、昨今の地方切り捨て政策の延長線上にあります。地方農政の拡充のためにも、地方機関の切り捨てにつながる農水省改革に反対します。

男性	40代	熊本	マスコミ	その他	農地取得の規制緩和	非農業者による取得促進	耕作放棄地のストップと利用。農村アメニティの利用と非農家(都市)の資本の農村移動による国土利用再構築と食料自給率アップ等を狙う。 ・具体的には農地の農用もしくは環境保全利用に限定しつつ農地取得を届け出制に変更。利用形態は農畜産物栽培・蓄養を基本としつつ水涵養、緑景観作物栽培も認める。その上で、1取得農地の一部(農地の一定割合)を作業用や利用支援用としてトイレや水道、一時的居住・作物加工作業用地としても認める(今も法的には可能だが規制を緩やかにする)2乱用防止のため保有地域を限定もしくは集中化させる 3保有者による協同化や地域農村との協同化も支援 4保有者には作物の基本的加工技術の取得支援で自給率アップや食育促進を狙う 5保有地の塩漬けを避けるため等価交換や県間交換、国外在住者(利用の確認を条件に)の保有も認める 6同地では農作物栽培のほか、水涵養や景観作物の栽培を利用と認め多様な農地・農村利用を促す
男性	40代	長崎	会社員	その他	農地転用の規制緩和	厳格化するより柔軟な法解釈	私は農家でもありませんし、農業のことも良く判りません。でも、農家の方からよくお話を聞く機会があります。我々が住む長崎県の土地は、平坦な場所が少なく農業をするにも棚田がほとんどであります。そのため、高齢化が進む現状では、肉体的負担が大きく、耕作放棄地の増加が顕著です。そうした中で、農業振興地域における優良農用地と位置付けられる農地においても、高齢化や上質の米が生産できない現状から放棄される土地が増加しています。また、営農といっても米の単価自体が安く(特に上質米以外)、農業経営など夢のまた夢です。そこで、農地法を緩和して土地利用の枠を広げて米作以外の土地使用(農地利用以外も含めて)などを抜本的に考えなければ、地方の農家は餓死します。一度、地方の現状を身にきてください。地方の営農者の声は深刻です。
女性	40代	愛知	主婦	その他	農林水産省職員 皆さんの考え方	柔軟にする	農林水産省は数ある省庁の中で一番国民の支持を得られ易いところだと思います。安全な食料を適正な価格で供給する。このことに異論を唱える人はいません。そのためにも情報をもっと公開し、国民の意見を聞いて政策を立ててみてほしいのではないのでしょうか。事故米の対応など、見ていて何故?とは思えません。農林水産省だけで抱え込んで策を練るのではなく、最初からこんな押し付けられましたと国民に知らせてみたら、全く違う展開になっていたはず。もっと国民を信頼したらいいかでしょう。
男性	30代	福岡	その他	その他	農林水産省内の意見のくみ上げ方について	上位下達は、見直すべき	『新たな食料・農業・農村基本計画』を拝見しましたが、農水省内での意見のやり取りはどうなっているのでしょうか。 ・例えば「現場」からの意見のくみ上げ等の表現を使っておられますが、実際の地方現場と政策決定の場所では距離的に離れているような印象を受けます。事故米問題でも農林水産省の意思伝達のまずさがマスコミで指摘されていましたが、そういう問題は今でもあるのかなどの印象を受けます。 ・まず計画策定でもそうですが、出先を含めた省内での意見の透明性を高めたほうが良いのではないかと思います。民間企業では、管理職も含めた従業員どうして「さん」ずけで呼ぶ会社があるそうですが、省内議論の活発化を考えればそういうものも良いのではないかと思います。 ・管理体制も含めて、農水省内での自浄作用が働くような組織作りをして頂きたいです。
男性	50代	熊本	農業	その他	米の消費拡大	米飯消費に対する助成とPR活動	農家がやる気を削がれ離農して行くのは、自分の農地に米を作れなくなった頃からです。米を作れば生活の為に裏作も作らなくてはならず、頑張って農業をやっていました。米が作れなくなった頃から後継者の離農が始まり、近所の後継者も「勤め人」となり、早くに見切りをつけた人はそれなりの暮らしぶり、若者がそれを見てどちらが良いか判断するのは目に見えております。 ・以前は近所の殆どが農業に携わっており大なり小なり農地を保有して農業で生計の一部を担っていました。今は殆どが勤め人です。田舎に職が無いのはその様な事が要因になっているのかも知れません。米さえ作っただけ売れば、消費が増えれば、農家の所得に見合う価格で取引できればとすべての項目に当てはまる答えになりそうです。 ・米の消費に対する助成制度、徹底したイメージアップのPR活動をお願いしたい。
男性	50代	宮城	農業	その他	有機栽培の推進	有機栽培に対しての助成	食の安全・安心、農業生産、農業経営、農村振興、生物多様性、環境の項目に係わる重要な事だと思う。有機栽培推進法が制定されたが1%の面積ではどうにもならない。若い人やこれから農業を目指す人達に有機栽培の指導をして生活を保障すれば、農業従事者も増えて、上の項目にも貢献できると思う。有機栽培をすれば、一般の栽培方法と比べても収量は約5割～6割である。

女性	40代	島根	公務員	その他	幼児からの継続した食・農業等の学習	学習の強化で農業・食に関心・知識が豊富	担い手等のことを考えると、幼い頃からの興味・楽しさ・食に対する知識等が必要であると思う。長い目でみて、この点を強化していかないと今後も改善されないのではないかなと思うから
女性	40代	千葉	その他	その他		文化輸出という考えに基づいた食文化の輸出	政治はもっと「食」を文化としてとらえるべきではないでしょうか？「食」はその食物を生産する風土(地形・気候)に基づく文化に根付いたものです。・ 食の西洋化や多様化は好奇心と経済力をもった日本人が積極的に海外の文化とともに「食」を持ち帰ってきた結果だと思います。海外に出向き感じることは、日本人ほど海外の珍しい食材食文化、新しい食材に対し抵抗感ない国民はないのではないでしょう。・ 少子高齢化が進む日本において、また情報化が進み好奇心旺盛な国民性を考慮したときに、日本国内だけに目を向けた需要拡大は限界を迎えているといえるでしょう。これまでの多くの政策は、ここまで世の中がグローバル化されることを前提にしていなかった「偏った守り」の政策にとどまっているのではないのでしょうか。減反や輸入関税など、日本国内の需要だけを考えた内容では、業界の先細りにしかつながらないのです。・ では、単純に海外輸出対策をすればよいのか、という問題でもないと思われます。何故なら「食」はその土地の文化だからです。「食文化」を持ち出す以上に、「食文化」を海外の人たちに持ち帰ってもらうという考え方が必要なのでしょうか。・ あらゆるジャンルに於いて、特に「食物」の分野での形状・色・香り・食感・臭いなど微細な違いに関心がある国民は世界でも日本だけでしょう。その国民性において生産される農産物、価値観の違いを単純な対外政策だけで対処できるのでしょうか？受け入れられる素養が違うのに、無理強いしてもおのずと限界があります。この土地に触れ、この土地で生活し、この土地で日本の食材や食生活に触れる人を増やすことも大きな原動力になると考えます。そのためには、日本料理界との連携も検討にいれるべきではないのでしょうか。多くの料理人が渡欧し本物のイタリア料理食材やフランス料理に必要な食材を日本に広めたように、日本料理を知り自国に戻ってその文化に根付いた料理を展開する人を増やしていくという考え方があっても良いと思うのです。・ 市場規模を世界市場に目を広げることで生産量を上げ、守られる農業から攻める農業へ。その支援のために国内への外国人受入れの緩和と海外への輸出支援、料理に直接携わる業界との連携した取り組みが必要だと思われます。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

地方提案推進室

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
		東京	その他	環境	農業施策	環境重視型農業を促進する施策を充実させて下さい。	化学肥料や農薬を大量に使った農業は、環境により大きな負荷を与えます。環境負荷をできるだけ低減した農業に取り組む生産者を評価し、支援する仕組みの充実など、持続的な農業生産を促進する施策を求めます。稲作における用水路や農道など、農業・農村インフラの維持や管理に、集落は大きな役割を発揮してきました。農業・農村の持つ多面的機能の評価しつつ、「中山間地直接支払制度」など、地域環境・地域資源保全に繋がる施策の充実を求めます。 人の食に適さないバイオマス(生物由来資源 ex. 皮・繊維・根・枝など)を活用する技術開発を促進する施策の充実を求めます。例えば、発電、バイオエタノールづくり、繊維や容器への加工などです。 我が国では、年間約2,000万トンの食品が廃棄されています。生協も食品を扱う事業者として、食品の売れ残り発生抑制、最終処分される量の減量化に取り組んでいます。フードチェーン全体での食品リサイクルの推進、飼料や肥料等への再生利用技術推進などの施策の充実を求めます。
男性	50代	鹿児島	その他	食の安全、食に対する安心	食品の安全性確保施策	食品の安全性確保施策の強化をお願いいたします。	消費にとって食品の安全に関する問題を大きな関心事です。行政・生産者・事業者・消費者それぞれの関係性における信頼性の回復が必要と考えます。リスク管理の一層の強化を推進するとともに、商品検査充実、原料・生産・加工・流通の過程のトレーサビリティ確立、一元的食品表示制度整備なども推進し、行政・生産者・事業者・消費者を含めたリスク・コミュニケーション全般の充実を図るようお願いいたします。
男性	50代	鹿児島	その他	食の安全、食に対する安心	消費者への情報提供の強化、消費者・生産者との共同の取組などへの支援	食生活見直しの取組や消費者への情報提供の強化、消費者・生産者との共同の取組などへの支援施策を積極的かつ総合的に推進いただくようお願いいたします。	・食料自給問題にとっても健康増進の観点からも食生活の見直しが必要となっています。穀物消費を著しくする食肉消費量を軽減しながらバランスのよい食生活を確立する食生活の普及、啓発を長期的な視点にたつて学校教育の場で行うなどの取組が必要と考えます。近海魚類の普及など。 ・食に関する信頼性を高めるためには、顔の見える関係を強化することが不可欠です。生協の行う「産直」の取組をはじめ、「地産地消」などの取組の支援をお願いします。 ・地域や地方自治体で取り組まれている「地域農産物の学校給食」使用などの「食育」活動の支援や、他の施設への利用拡大などを検討下さい。 ・地球環境の点からも「フードマイル」や「露地農産物」利用が言われています。消費者の選択購買を保障するためにも新しい表示制度として検討下さい。
女性	50代	島根	会社員	食の安全、食に対する安心	食品の表示方法、規格	生産方法の表示、荷姿ではなく鮮度優先の規格の見直し	最近、どんどん増えるスーパーマーケットと業務用スーパー。行ってみると営業時間も長く、素人では考えられない安値で売られている。そこに危機感はあるながらも家計を思うと買ってしまう。(やはり不安で買わない商品もある。) 売られている商品の価格しか見えないのでは、その先の安全性に消費者の関心が薄れる。 例えば、安い品・高い品それぞれに価格の原理があると思う。それを表示することで同じ品(ここでは、干しいたけだとする。)でも、高いけど質の良い製品づくりの為、又は、多少質や形が悪くてもそこそこの価格で提供したい、又は、原木を安く入手したため価格を下げる事が出来た等。 また、別の産物だと農薬の使い方や回数の手間暇(農薬が少なければ手間がかかると思う。)等、もっと基本になる土地(土)に生産者の手間をかけているといった「消費者が品物を納得して買う」必要があるのではないのか。 食の安全は作る側(生産者)は勿論だが、それを自分や家族に食べさせる買う側(消費者)も自覚を持つべきだと思う。 そんな流通のやり方・表示の仕方(スーパー等での)はどうだろうと思う。 一般家庭の消費者は勿論、食を商いとしている消費者にも共通すると思う。 もう一つ思うのは、スーパーマーケットで形のよい野菜や大きさの揃った野菜を当たり前のように見ていた。ある時生産者の方が「そのためにクズ野菜がいっぱい出来て金にならん(沢山作った割には収入が少ない)」言っていた。その野菜をもらうと新鮮で美味しい。姿・形より鮮度の方が食の安全と美味しさからいけば重要なのではないのか。もったいないので、規格の見直しも必要。(スーパーマーケット等への指導なのか詳しくは分かりませんが。) 最後に、近頃生産者の見える野菜コーナーがあり、価格は別としてこのコーナーなら安全かなと安心する。この取組はもっと広がって欲しいと思う。

女性	70代以上	島根	主婦	食の安全、食に対する安心	食育が重要と考えます。	・食に対する知識と食を選択する力を習得すること。 ・生きる力を身につけ、健全な食生活を実践することのできる人間を育む	(1)食の安全や健全な食生活に対する関心の高まりの中で、食育の基本は生きる上での基準であって知育、徳育、体育の基礎となるものと思います。 様々な体験を通して、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てることが必要と思います。そのためには、食品表示、食品の流通、地場産業の大切さ等、情報システムの方法を考えて欲しい。 (2)食料の安全供給の確保について ①基本的な考えは、 ・安全の確保と信頼の構成 ・市場における競争力の強化 ・産地のレベル向上 ・制度の仕組み(対象品目:農産物、畜産物、林産物、水産物の一次産品) ②認証基準 ・安全を確保する基準(必須) ・品質を確保する基準(必須) ・安全強化基準 ・地域特性基準 ・認証マークの作成 ・農業残留検査の実施。(再発防止策として・生産段階における取組・有害物質の有無) ③その他の取組 ・流通段階におけるチェック(生産者→出荷→団体(食に関する)農業、水産、海産他 ・事業者取組チェック ・製造技術情報確保、チェック ・輸入に関するチェック機関、取組チェック ・家畜防疫の取組チェック
		東京	その他	食の安全、食に対する安心	食に対する情報発信	食に関わる情報について国民的理解促進を進めて下さい。	食料・農業の課題に取り組んでいくためには、国民・消費者の食に関わる情報理解が不可欠であると考えます。例えば、以下の内容について国民・消費者の理解を促進する施策を求めます。 ・世界・日本の食料事情、世界的飢餓の実態理解 ・食生活改善への取組(栄養バランスなど) ・学校給食のあり方 ・食品廃棄の実態理解と削減への取組
		東京	その他	食の安全、食に対する安心	食品の安全に関わるリスク分析	食品の安全に関わるリスク分析の手法の充実・強化を推進して下さい。	2008年は、食品の安全性の問題についても、国民的関心事として、クローズアップされた年でした。リスク分析の手法によって、原料・生産から販売までに関わる生産者・事業者のリスク管理が強められているものの、原料偽装や表示偽装などの事件が後を絶ちません。モラルの欠如から生じたものが大半ですが、フード・セーフティ(食品安全)の視点だけでなく、フード・ディフェンス(食品防御)の視点からの管理体制構築が求められるようになっていくと考えます。 このような情勢に対応して、リスク管理の一層の強化を推進するとともに、商品検査充実、原料・生産・加工・流通の過程のトレーサビリティ確立、一元的食品表示制度整備なども推進し、行政・生産者・事業者・消費者を含めたリスク・コミュニケーション全般の充実を図るべきです。 また、農業の生産段階におけるGAP(農業生産工程管理手法)、製造段階でのHACCPやISOの取組に関しては、啓蒙・普及のレベルにとどまらず、「原料・生産から消費まで」のフードチェーン全体に効果が及ぶように、一層の取組の推進を求めます。
女性	50代	栃木	その他	食の安全、食に対する安心	消費者の立場に立った施策(事故米、BSEの問題を教訓に)	・厳格に、米のトレーサビリティシステム化 ・職員の意識改革	安全な食料を供給するため。

男性	50代	新潟	その他	食の安全、食に対する安心	担保するための仕組み	一層の整備促進	農産物では生産者が出荷する段階までは、生産履歴記帳が進んできているが、その先の流通段階での取組が必ずしも十分でないと思われる。安全安心の農産物づくりの情報が、的確に消費者へ届くような仕組みの整備を一層すすめる必要がある。あわせて、安全安心のコスト増が、場合により消費者負担増となることの理解促進もすすめる必要がある。
男性	50代	三重	農業	食の安全、食に対する安心	農産物の安全	農業者と食品関連者の社会教育	食料品の安全基準、認定基準などの法整備、Gメンの活躍などで減少傾向になると思うが、現状と今後のモラル遵守できるかは、農業者と食品関連者の社会教育によると思う。社会事業として国民への生命産業でなくてはならないからである。
男性	50代	宮城	会社員	食の安全、食に対する安心	規制緩和や自由化	規制緩和や自由化の抑制	食料輸出国と日本では同じ農政はありえない。グローバル化によってそのギャップが浮き彫りになった。「食の安全」を守って行くには、規制緩和や自由化は馴染まない。
男性	50代	宮城	その他	食の安全、食に対する安心	輸入食品の監視指導	厚生労働省と連携し、流通前の輸入食品について残留農薬等の監視指導の強化を行うこと	生産から消費に至るフードチェーン全体の安全性の確保が必要です。輸入に関する取組及び危機管理体制の整備、消費者の信頼の確保の観点を総合的に前進させるために、厚生労働省と連携し、流通前の輸入食品について残留農薬等の監視指導の強化を行うことが必要です。
女性	60代	宮城	その他	食の安全、食に対する安心	食品の安全確保	リスクコミュニケーション推進についての質的充実を	多くの国民が参加でき、意見交換がしやすい形式を取っていただくよう要望する。この間のリスクコミュニケーションの形態は、消費者、事業者等に対して、とても分かりやすい情報を積極的に提供していただいていると評価できる。しかし、関係者間の意見交換が密に実施できているとは言い難い実態である。より意見交換がしやすい形式にしなければ、食品の安全確保に関する施策等の策定に国民の意見が反映できない。
女性	50代	鹿児島	その他	食品産業、食品流通	地産地消推進	地域住民への販売を要望	1. 県外に出荷と同時に地元の消費者にも行き渡るような制度。 2. 地産地消をすすめていく者にとっては入手しにくい。 3. 現在、道の駅、物産館や無人販売所で買うところの利用が多いので地元商店等への流通販売を期待します。 4. 鹿児島牛が地域によって名称が違うので、さつま牛、鹿児島牛と統一して欲しい。
男性	未記入	島根	農業	食品産業、食品流通	価格の安い作物を外国から入れること。 農林水産省の監視体制の強化、立入検査。 流通のスリム化。	農林水産省の管理体制の強化、罰則の強化、違反業者の報道。 国内産の作物の補助、奨励金のあり方。 流通のスリム化。	食品の安心、安全、国内作物の消費拡大。 国内作物の奨励力がつく。 経費の削減。
男性	60代	山口	農業	食品産業、食品流通	農家自らの販売について	簡単加工については規制をやめるべき	椎茸を乾燥し百円市に出荷してたが、販売許可がなければ売ることが出来ないのを止めた。(自らが乾燥しなら加えてもない物。)農協出荷なら良いが個人では許可がいるではおかしい。 安全の意味も少しは頭を冷やし、過剰な安全行政はいかがかと思うし、消費者に異常知識を与えているのはジャーナリストと行政ではないか。 こんにち、利益追求なでたため販売もいとわい企業が続出し、それではと法を作るのは良いが、すぐ農家までくるのでは、農家の生産意欲はあがらない。
男性	50代	鹿児島	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	食料自給率の向上は国民生活の安定、安全保障上の国政の重要事項として位置づけ積極的な食料自給率目標の設定や施策をお願いいたします。	昨今の食品の安全に関する様々な事件や事故、価格の高騰に対して多くの消費者は不安と不信を高めています。私たち消費者にとりまして安全な食品や安定した食料の確保は必須の問題です。国におかれましても、この問題を国政や行政施策の最重点であるとの姿勢を示し、積極的な目標化と施策展開を要望します。
男性	50代	鹿児島	その他	食料自給率、食料安全保障	新しい貿易ルール	WTO農業協定を根本から見直し、新しい貿易ルールの構築をお願いいたします。	国際的な経済危機の中で従来の貿易ルールでは成り立たない状況が生まれています。早急な新しい秩序の確立が求められます。すなわち、国連人権委員会が04年に採択した勧告に従い、各国の食料主権を尊重、保護することができるように、世界一律の自由化・市場主義ではなく、各国の状況を踏まえ、それぞれが食料自給率を向上させられる合意水準を作ることです。日本国政府が国際的なリーダーシップを発揮されることを期待いたします。

		鹿児島	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	食料自給率のアップ	世界的に食料危機が始まっていることを考えれば、食料の自給率39%の日本は早急に自給率アップの施策を図る必要がある。 まず、県は市町村ごとに農村の実態調査、意見収集等を行い正しく農村の実情を把握する。 食の自給率に関しては、自国の自給率に関してのみではなく、世界の農業生産の状況や動向などに注目する必要があるのではないだろうか。
		鹿児島	その他	食料自給率、食料安全保障	食料安全保障	食料安全保障について	・生産地から消費地までの距離を出来るだけ縮めて、顔の見える関係の構築。 ・生産者・消費者・販売者が忌憚なく意見を出し合う場の設定。目的はお互いの理解。バランスよく利益を享受できるには、またよりよい商品を生産するための意見交換ができるとよい。 国に消費者庁が設けられたが、県レベルでもそれと同じような政策部を作ってはどうか。 ・現在の食は命を育むものから、かけ離れてしまい、何を食べさせられているか分からないような状況にある。もう一度、食の中身を点検し、健康な命を作る食の原点を皆で再認識する時である。
男性	70代以上	神奈川	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率について	食料自給率とエネルギー自給率の関係	かつての農業は石油や電力に依存しない省エネ産業だった。それに対して今日、米や麦の収穫にはコンバインが使われ、またトラクター、田植機などが活躍し、農作物の運搬にはトラックが使われる。そして、低温倉庫や冷凍倉庫が普及している。現代の農業は石油、電力と鉄なしには成り立たない産業になっている。 石油、電力、鉄鉱石、化学肥料等の自給率は低く、従って、現在の農業は海外の資源動行に大きな影響を受ける。食料自給率を50%に上げようとしていることには異存はない。しかし同時に農業としてエネルギーをどのように確保していくかを考えていく必要がある。
男性	70代以上	神奈川	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料消費のあり方	米の消費拡大	学校給食でごはんの回数を増やし、また食味がよい米を使うようにした効果が出ていて、ごはんが好きという子どもが増えている。今後とも取組をお願いしたい。
男性	70代以上	静岡	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の改善	食料の消費の現状認識から国民生活の改革運動	国民食生活の内容・学校給食センター・外食産業・コンビニ弁当の食べ残り破棄はどのように認識して、いかに無駄が多いと思いませんか。小中学生のパン食が評判はよくなく、ご飯は食べ残しが少なく喜ばれる。外国からの輸入に頼っている小麦粉、大豆等が圧縮出来ると思います。 小生も昨年現役を退いて食生活を見直して20kg減量でき、メボリック症候群から脱出でき体質の改善が出来て自宅の庭で年中小松菜、ねぎが食べられ、トマト、きゅうりなども新鮮なものが美味しく食べられるようになりました。 小生のささやかな行動を改善した結果から申し上げます。 国民食生活運動を展開して、自給率の改善・農業のボランティア活動、小中学校での食生活の教育・人材の育成の充実を実行して、食料消費の低減を推進することです。 もう一つは、国民に対する情報発信についてであります。現状は行政・生産者の一方的な情報のみに感じます。消費者の視点から情報を多く発信することが大切ではないかと思います。
男性	70代以上	島根	会社員	食料自給率、食料安全保障	島根県の場合、米の世帯当たり月平均消費支出額が低い割に食パンの消費支出額が高い	生産・加工・流通・販売・消費の関係者の理解と協力体制の確立により食料自給率の向上を図る。 1. 上記関係者を中心に行政の参画により、自給率向上推進協議会を設立。消費者の代表にも積極的に参加を促す。(米飯中心の食生活の奨励) 2. 自給率向上の施策とその必要性、重要性が一般に理解されてない。 3. 食パンに国産の小麦粉の使用と米粉の活用の推進	1. 環境保全型農業の推進・・・減農薬、減化学合成肥料の低減による、食の安全・安心のPRによる消費者との信頼関係の構築を図る。 2. 地産地消の奨励による地域経済の活性化。 3. 教育現場に於ける自給率向上・地産地消等の食育の強化と農業体験の実施。 4. 創意工夫による地産地消の和食の献立のPR。 5. 米飯朝食の奨励。

		東京	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	食料自給率の目標は、具体的・現実的な裏付けを含めて設定し、進めて下さい。	食料自給率の目標設定と評価にあたって、以下の点への留意を求めます。 ・設定にあたっては、過去の数値推移や政策の効果を評価を行い、より具体的に、現実的裏付けをとった、実現展望を持って設定すること。 ・自給率計算は様々あるので、多角的に目標を設定し、また、必要に応じて、数量や金額の目標もあわせて設定し、多角的な施策の推進と効果評価に繋げること。 ・計画進行途中での達成評価を行い、必要に応じた施策の変更・追加を行うこと。 ・計画の終了後は、厳密な評価(達成・未達成の要因分析、施策の効果など)を行い、次期計画にいかすこと。
男性	70代以上	長野	農業	食料自給率、食料安全保障	米消費の推進	米の良さをPR。国家的な事業として。	永代に亘って栽培できるものは米です。米をベースとした食生活が始まれば国家的事業として育てる努力が必要と思います。米は国家です。日本から米がなくなれば地球上から日本が消えてしまいます。
男性	50代	新潟	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率等の情報提供	国民向けに従来以上の情報伝達	昨年春の食料ひっ迫、輸出規制あるいは毒ぎょうざ・汚染米事件を契機に、食料自給率向上・食糧安が声高に叫ばれているが、実情が性格かつ十分に伝達されていないのではないかと懸念する。特に、諸外国と生産条件が異なることから、農畜産物の価格差が生じることや我が国における安全安心への取組等でコスト増の構造になっていることなどへの理解促進を十分すべき。
男性	50代	新潟	その他	食料自給率、食料安全保障	食料備蓄水準	米等の穀物備蓄の水準向上	昨年の輸出規制等、世界的な食料ひっ迫時代を迎え、現行の米100万トンの備蓄では不十分であると考える。他の穀物も含め備蓄水準を向上させることが重要であり、公的負担増の理解を求める必要がある。
男性	40代	北海道	その他	食料自給率、食料安全保障	WTO体制変化と食料自給率・安全保障	緑の政策の継続是非	WTO等国際ルールに対応する事と農業の生産構造改革(担い手の明確化)が新たな政策導入の最大の目的であったが、国際的な情勢はエネルギー及び生産資材高騰、食料の需給環境が激変し、EUなどでは農業政策の見直しを進めており、食料の安全性と需要量の確保のためには国内自給率の向上が至上命題となっている中で、《緑の政策の継続》が本当に日本農政として是がどうかの議論が必要である。この際に、担い手の明確化と混同され政策議論を進めてしまうと戸別所得保障の様なバラマキに繋がることとなり、構造改革の加速には大幅なブレーキがかかりかねないため、十分な注意が必要である。また、食料自給率の向上・国内生産増強に向けて、農業の生産構造改革が緊急的に必要であり、インフラ整備を含めお願いしたい。
男性	50代	宮城	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	食料自給率の目標設定に当たっては、引き続き供給熱量ベースで設定すること	現在の食料・農業・農村基本計画における、目標とする「総合食料自給率」は、供給熱量ベース(カロリーベース)で設定されています。食料供給の安定的確保および食料安全保障の観点からも、供給熱量ベースの食料自給率がその基本となることが日本の食料政策にとって極めて重要と考えます。食料自給率の目標設定に当たっては、引き続き供給熱量ベースで設定することを強く要望します。
男性	50代	宮城	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	「食育」「地産地消」「国産農産物の消費拡大」の推進	一連の食の安全を脅かす事件などによって、国民の食の安全への意識は高まっています。しかし一方、不況や雇用不安などによって消費の低価格志向も強まっています。「食料自給率向上に向けて重点的に取り組むべき事項」で重点としている「食育」「地産地消」「国産農産物の消費拡大」はいっそう重要になってきます。国が先頭になって取組を進めることが必要です。
男性	50代	宮城	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	「地域内自給率を高める取組」「地産地消の取組」が非常に重要	生産県では、「地域内自給率を高める取組」「地産地消の取組」が非常に重要です。この取組は単に食料の安定供給の確保のみならず、食料自給率向上及び農業の持続的発展にも関連した重要な施策といえます。この取組の持つ多様性も考慮し、かつ、今以上に積極的な施策として推進することを要望します。
女性	60代	宮城	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率	食料自給率の目標は実現可能な数字に、その裏付けとなる具体的施策を明らかに	基本法第15条2項には、基本計画の項目が定められており、2項目に「食料自給率の目標」がある。食料自給率の目標をどこに設定するかは基本計画の根幹になる。設定にあたっては、過去の数値推移や施策の効果評価を行い、現実的に可能な展望をもった目標数値を、裏付けとなる具体的施策を積み上げながら具体化すべきである。関係者がこれならできると確信をもてる目標の設定こそ、達成への原動力である。

男性	70代以上	山口	農業	食料自給率、食料安全保障	外国からの輸入を極力下げる。検査の徹底。	休耕田を無くし、生産資材を補助する。経営支援	休耕によって、水田も、草木の荒地と化していった。米は現在食用だけではなく、エタノールとしてバイオマス燃料やプラスチックの原料とされている。その残さ物は、飼料、肥料等に利用できる。しかし米が工業の原料とされると価格は下がると思う。現在でも米価が安くて経営が決損となっている。米生産を専門に行う農業者に、米価維持と財政支援によって直接支援を希望します。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	農村の役割として「生物多様性保全」の文言を入れる	「現計画」も、多面的機能の一部に自然環境保全機能があることにふれていますが、「現計画」策定後、各地で展開されている「農地・水・環境保全向上対策」では、農村における生き物の生息環境の維持、改善方策について、多くの地域で関心が高まり、消費者との交流はもちろん、農村内の世代間の交流や地域づくり、ひいては特別栽培制度への展開など、これからの農業・農村の関係を考える上で新たな状況が生まれてきました。平成19年には、生物多様性保全を重視した農林水産業を強力に推進しようと、農林水産省生物多様性戦略が策定されました。平成22年は、国際生物多様性年です。我が国において条約締約国会議が開催されます。多面的機能や農村に対する期待の項目の中に、農村における「生物多様性保全」への期待が大きいことを含めて下さい。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	シナリオが実現しない要因の一つに「多面的機能の周知の不徹底」を入れる	食料自給率の向上は、国産農産物の消費拡大です。安全、安心、低価格な外国農産物は、将来的には、十分考えられます。その中で、なぜ国産農産物を訴えるために、外国産農産物と国内農産物の唯一の差、多面的機能を強調すべきです。特に国民が目にし、体験できる自然環境の維持、改善に努めている農業・農村のありようを周知することが重要であると思います。しかし、「現計画」における実情は、国、自治体、農業者団体とも、この活動は、必ずしも十分であったとは言えない状況に思えます。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	「自然環境の保全」「生物多様性の保全」を、項目設定する。	農村における自然環境の保全及び、その具体的な状況の一つである「生物多様性の保全」は、食料安全保障の必要性と同様に、国民の日常生活や文化、教育、伝統に大きな関わりを持つ国土保全の基本的課題です。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	(1)食料消費、(2)農業生産、に加えて、「(3)農業・農村の多面的機能」を加えて周知を図とする。	なぜ国産農産物かを、きちんと説明するためには、どうしても必要です。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	NPOの役割を追加する。	「現計画」では、地方公共団体、農業者、農業団体、食品産業事業者、消費者・消費者団体が、項目別に説明されていますが、NPOがありません。「農地・水・環境保全向上対策」や、教育ファーム、農村体験教室などでは、自然環境調査、子ども野外活動、環境教育などの実績のあるNPOの活躍が無視できない状況にあると思います。特に農村における多面的機能の体験、解説活動及び農村における生物多様性の維持、増進に向けた活動などは、NPOの技術と経験を生かすことが重要であると考えます。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	食育活動の推進に、多面的機能、とりわけ自然環境機能の維持、増進活動に努める農業・農村の実態を周知する活動を含める。	食育活動は、国民自ら、自身の生命、健康を維持、改善するため、食をめぐる課題を解決できる力を養うために行うものです。現行の、ややもすると食べ方や栄養バランスなど、一部の課題解決にのみ取り組む活動から、多面的機能、とりわけ自然環境機能の維持、増進活動に努める農業・農村の実体験を含む「食が作られる現場の状況を知る」など、食育推進基本計画に示される幅広い分野が、食育活動であることを再確認する必要があります。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	地産地消は、地域の自然環境の維持、改善、つまり住みよい地域づくりに通じることを明記する。	かねてより地産地消の運動が、国や自治体などで展開されてきました。しかし、行政区域の内外かどうか、他県のものを使わないなど、日本の農業・農村の発展に疑問を生じかねない状況も展開されています。大きな消費地を地域内に抱えていない生産地では、地産地消は効果的な運動とはなりえません。地域の産業振興の観点では、特徴ある農産物や農産加工品などの開発は重要ですが、国の基本計画では、食料自給率の観点からも、地産地消とは、国産農産物の消費であることを明記すべきです。地産地消運動は、地域の農業・農村振興に繋がり、消費者が住む地域における多面的機能の維持・発揮に役立ち、ひいては消費者の利益になることを強調する必要があります。
男性	未記入	埼玉	その他	その他	新たな基本計画	生産者、企業・食品産業、消費者に、NPOを加えること。	食料自給率の現状認識、理解、地産地消、食育などには、生産者、企業・食品産業、消費者だけではなく、既に多くのNPO、市民グループが、積極的に関与しています。例えば食育で、生産者が農林漁業体験機会を提供し、教育的活動のプログラム・教材作成、実施指導などは、NPOが分担するという事例や、農業・農村の理解のために、NPOが生物環境調査を行い、生産者に伝達するという事例も、多く見られるようになりました。今後、専門性を生かしたNPOの役割は、ますます大きくなると思います。

		東京	その他	その他	農業技術	「技術」開発	③南北に長く気候の差が大きい国土、狭い農地、中山間地のような耕作がしにくい農地、減り続ける担い手、といった条件をカバーし、耕作を可能にしたり、収量を上げたり、他用途利用に繋げたり、労力を減らしたりできるような農業技術の発展が期待されています。例えば、品種改良（ex. 飼料用米）、栽培技術開発、他用途利用技術開発（ex. 米を小麦粉のように利用できる”米粉”開発、バイオマス活用）、機械化などです。農業生産と消費者の間を結ぶフードチェーン過程に関わる技術開発も必要です。加工への応用技術、流通・保管の技術、調理技術などです。これらを将来する施策の充実を求めます。
		東京	その他	その他	食料・農業・農村に関する活動ネットワーク	食料・農業・農村に関する活動ネットワーク充実を支援して下さい。	生協はこれまでも、食を中心に事業を展開し、生産者とともに、環境負荷を低減した農産物や安心できる農産物の提供を、消費者・組合員に対して行ってきました。さらに、国産原料を活用した商品の開発、地産地消活動の推進、生産者と組合員の交流、食育活動、料理教室、里地里山の保全活動、田んぼの生き物調査、都市農村交流事業（グリーン・ツーリズム）など、食料・農業・農村に関わる事業と活動を実践してきました。このような、農村から食卓まで繋がるネットワークは、生協だけでなく、全国に広がっています。これらを行政として支援する施策の充実を求めます。ネットワークを充実させることで、農業・食料・食育などの政策への国民的理解が広がっていくものと確信します。
		東京	その他	その他	食料・農業・農村に関わる施策	財政投入に関しては、効率化と透明性を確保して下さい。	食料・農業・農村に関わる施策の財政投入に際しては、効率化・透明性確保の視点から、以下の点への留意を求めます。 ・農地・担い手・技術を確保し「自給力」の強化に目に見える形で寄与する施策に、重点的に投入すること。 ・農業生産と消費者の間を結ぶフードチェーン全体を強化する施策のためにも財政投入し、加工・流通・販売に効果が上がるようにすること。 ・投入の後は、定期的に使途内容を点検して財政措置の効果評価を厳密に行い、その結果を国民に公表すること。
		東京	その他	その他	推進体制	推進体制は、関係府省の連携も強め、さらに強化して下さい。	現在の「食料・農業・農村基本計画」は、農林水産省「食料・農業・農村政策審議会」において審議・答申され、閣議決定されたのち発表、「食料・農業・農村政策推進本部」（内閣総理大臣が本部長）を中心に関係府省の連携を取りつつ、実施・推進されていると聞いています。 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定・審議・実施・推進にあたっては、以下の点への留意を求めます。 ・農林水産省だけでなく、関係府省の連携をさらに強めた推進体制を作ること。 ・施策の計画的な実施・推進を図るために、手順・時期・手法・達成目標などを示した工程表を作成し、定期的に進捗を確認し、達成評価を行い、必要に応じた施策の変更・追加を行うこと。 ・計画の終了後は、厳密な評価（達成・未達成の要因分析、施策の効果、財政措置の評価など）を行い、次期計画にいかすこと。 ・計画策定論議の過程、計画実行中の進捗、計画終了時の結果などを、国民に分かりやすく、広報、情報開示すること。
男性	50代	東京	その他	その他	食料行政の一元化による農林水産省における基本計画のあり方について	現行の農林水産省においては食料行政に関する基本計画が、それぞれの基本法に基づき農業分野、林業分野、水産業分野として複数存在する。 国民、消費者の視点に立てば、食料に関する行政組織は農林水産省一つであり、その基本法、基本計画も一つである。 従って、今回の農林水産省改革による組織・業務の見直しとあわせ、必要な法改正を行い、複数の基本計画を一本化する。	昨年12月に農林水産省から公表された「食料自給力の強化のための取組と食料自給率50%のイメージ」が各新聞に取り上げられた。 この表に掲げられた10年後の目標数値を見て、一般読者である国民は不思議に思ったであろう。今や世界に誇れる日本型食生活の基本は、米、野菜、そして魚である。この目標値の表に魚がないのである。確かに提供された資料を詳細に見れば、魚介類の増産などがあるが、大きくは米、穀物、野菜、乳製品などの目標値で自給率10%向上が達成されるようにみられ、魚はなんら貢献していないようにとられる。 どうしてこのようなことになるのか、それは、農林水産省において食料行政の組織が複数存在することに起因する。農林水産省、林野庁、水産庁である。それぞれの所掌において食料行政に関する基本法が存在し、その基本計画が存在するからである。このことにより、水産業、漁業に関する施策がいつも農業分野の後にまわり、与党からも指摘されることとなっている。 汚染不正流通事故米の問題から、農林水産省の改革が大臣の下で実行されている。この中で国民視点に立つ組織への転換を図るとされており、そのためには、組織・業務の抜本的な改革により食料行政の一元化を行うとともに、食料に関する基本法の改正一元化を図り、基本計画を一本化することが不可欠と考えられる。

男性	50代	新潟	その他	その他	生産調整のあり方	自給率向上作物栽培者（減反協力者）へのメリット	農水大臣の一連の生産調整見直し発言は、廃止を前提としたものではないとしながらも、21年の作付けを前に農村では、「どうせ廃止になる可能性もあるのであれば、今年からもう協力（減反）しない。」というような風潮を生み出し、結果として生産者自らが制度を自壊させるのではないかと懸念される。まさに、まじめに取り組んでいる農業者が最もダメージを受ける結果とならないか心配している。生産調整に協力し、自給率向上に貢献している農業者へ、21年から大きなメリットを示すことが重要である。
男性	50代	三重	農業	その他	農医連携事業	農業が「命の源」、生命産業として成立するためには、健康な土、生命力溢れる農産物が重要です。	3年前から行われている北里大学の「農医連携」シンポジウム、大学での教育など医学関係から、健康な土壌→農産物→バランスの取れた食事→免疫力増進のシナリオが実行されています。 ・農・食・医と（健康増進） これは厚生労働省との関連事業であり、国民が健康で生活するための根本的なサービスとなります。
男性	50代	三重	農業	その他	技術の研究・普及	露地栽培、化学肥料や農業に依存しない有機農業技術を中央並びに各県で積極的に進めるべきである。	日本農業は、プラスチック農業と言われるように、ハウス、トンネル・マルチ・防風ネット・防草シートなど、プラスチックに頼って行われている。またその方式が経済的に利益が上がるので行われている訳であるが、農産物は基本として露地栽培のほうが、ミネラル、ビタミンなど品質的にも優位である。天候災害に負けやすいことは事実であるが、研究機関はハウスや野菜工場も必要であるが、露地栽培、化学肥料や農業に依存しない有機農業技術を中央並びに各県で積極的に進めるべきである。
女性	60代	宮城	その他	その他	新たな基本計画	新たな計画は平成17年策定の現行の基本計画と遂行結果の評価を踏まえること。	1999年「食料・農業・農村基本法」（以下基本法）において価格政策から所得政策への転換という方向が示され、2005年3月に「現行の基本計画」が策定され、2005年10月には「経営所得安定対策等大綱」が決定され2006年から実施されてきた。この大綱の3つの柱は、『担い手に施策を集中する品目横断的経営安定対策を創設』、『米の生産調整支援対策の見直し』、『農地・水などの資源、環境の保全を図るための対策』である。これらの行政施策がここ3年続いている。集落営農の推進をはじめ、農業の効率化とコスト削減を意識した様々な行政施策の結果への評価が不可欠である。施策が農業や農村に寄与した事実をきめ細かく集約するとともに、国民の食生活のニーズにどのように寄与したのか、不十分なことは何か、生産者・食品加工業者・流通業者・消費者（国民）からの評価とあわせて、現行の基本計画そのものの評価が必要である。国民からの信頼を得てこそ、行政施策の効果を高め、法の目的を達成する道である。
女性	60代	宮城	その他	その他	省内の職員教育	省内の職員教育として一定期間（例えば3年間）の農村体験を取り入れていただきたい。	食料・農業・農村に関する施策は、国民生活や我が国経済社会のあり方と深く結びついている。食料・農業・農村を巡る情勢の変化を施策に反映できるようにするため、政策改革の必要性和施策の方向について、広く国民全体で共通の認識を持つことが早急に求められている。よって、基本計画は、政府、地方公共団体、農業者・農業団体、消費者それぞれの共通認識の基礎となるものであってほしい。そのためには、計画を推進する立場である省庁の職員が、農業現場の実態を知る必要があると思われる。
		東京	その他	地域資源（農地、水資源）保全	農地	農地の確保	①我が国の国土は狭く、農地として利用できる土地も限られています。その限られた土地ですら有効に使われず、耕作放棄地が拡大するどな農地利用率が低下を続けています。農地を所有していても耕作しない人から、耕作できる担い手に、貸借や売買などを通じて、農地が集約していくような施策を求めます。農地の用途管理は公平に行う必要があります。用途転用について厳しい規制を行うことは前提に、農地の活用を促進する視点で、農業者以外の法人・企業が貸借しやすい＝農業参入しやすい環境整備を求めます。農地利用率の向上なしには、農地の確保は不可能です。
男性	50代	新潟	その他	地域資源（農地、水資源）保全	施策の継続性	多方面から長期的な視点で取り組む必要	この事業は大変意義ある政策であるが、長期的なスパンで、地域の創意工夫が生かされる施策として継続すべきである。予算措置として単に農水省のみでなく、他省庁特に経産省や環境省等地域施策として位置づけ、特に川下の都市政策のインフラの維持・整備という観点からも実施することが必要である。
男性	50代	三重	農業	地域資源（農地、水資源）保全	農地政策	農地と資源循環について	農業は国の「基」であるからには、農地つまり土壌が重要です。私は有機農業をしていて病虫害の発生や、農産物の品質は「土壌の健康」によって大きく左右されることを学んできました。地域でゴミとして捨てられ、焼却せられている有機性資源（生ゴミ・刈草・落ち葉・汚泥・畜糞尿・鋤物・剪定枝・海産資源）などを有効利用して、「土壌の健康」を支えるたい肥・肥料にすることが、自給方面からも有効です。しかし、現場で通用するたい肥技術者はほとんど育てておらず、家庭の生ゴミのうち97%は収集されて焼却されています。

男性	50代	宮城	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	中山間地の耕作放棄地	中山間地の耕作放棄地の増大を防止する	中山間地の耕作放棄地の発生にはまだ、地域的な偏りがあるが、漸増していることには間違いがない。団塊世代の就農意欲は全国的に高い値を示している。それが、長い目で国土保全に役立つのであれば、一度どれ位の意欲が潜在しているのか、調査すべきであろう。だが、アンケート調査をしても実態は把握しかねる。むしろ中山間地を何十カ所か選んで、実際の作業を体験してもらおうプロジェクトを立ち上げた方が分かりやすい。今、食の安全やバランスの良い食事を模索しようという活動があるのだから、日本人の考え方にしたがって行政が進められたら素晴らしい。決して、過去の過ちを繰り返すような、農業と工業を一緒にしたような施策を行ってはいけない。 また、「食の安全」「自給率向上」「中山間地域の耕作地の維持」などは、プロの広報活動を行っている方にお願ひし、ネットを活用して継続的に行う。そのやりとりがネットで公開され、様々な人たちの意見が紹介されていくうちに、予想もしなかった展開をすることはいくらかでもある。いろいろな人たちの意見によって生き生きとしてくる、活性化してくるコンテンツを提供してもらいたい。
男性	50代	宮城	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農地制度	農地の取得に対して、引き続き相当に慎重にあるべき	「農地の効率的利用」のための新規参入の促進に関して、株式会社の農地取得については、農地以外に転用される可能性があるとして認めていない現状を維持し、引き続き相当に慎重にあるべきです。
女性	60代	宮城	その他	地域資源(農地、水資源)保全	環境重視型農業の促進	環境重視型農業を促進する施策の充実を	安全な食品の生産には、健全な土や水などの環境の保全が欠かせない。化学肥料や農薬を使った農業は、環境に大きな負荷を与える。肥料による地下水の汚染や家畜排せつ物による窒素量の蓄積などの心配もある。農業は、土や水という自然の恵みを利用した産業であると同時に、環境に負荷を与える産業であるという認識が必要である。環境負荷をできるだけ低減した農業に取り組む生産者を評価し、支援する仕組みの充実など、持続的な農業生産を促進する施策の充実を求めたい。農業・農村の持つ多面的機能を評価しつつ、中山間地直接支払制度など、地域環境・地域資源保全に繋がる施策の充実が不可欠である。 我が国では、年間2,000万トンの食品が廃棄されている。生協も食品を扱う事業者として、商品の売れ残り発生の抑制、最終処分量の減量化に取り組んでいる。食品を扱う事業者全体でのリサイクルの推進、飼料や肥料への再生利用技術推進などの施策の充実を求める。
男性	50代	鹿児島	その他	農業経営	環境重視型農業の促進	環境重視型農業を促進する施策の充実をお願いいたします。	農林水産業の活性化は地球温暖化防止など地球環境の保全に寄与するものです。一方では環境汚染の源となる可能性もあります。 ・より環境負荷を減らした農業技術の開発、普及や汚染防止や低減のための施策の支援などの充実をお願いいたします。 ・有機農業など環境保全に寄与する生産者の支援をお願いいたします。 ・地域環境の保全や景観を守る中山間地直接支払制度など、地域環境・地域資源保全に繋がる施策の充実を求めます。 ・食品残さの飼料や肥料等への再生利用技術推進などの施策の充実を求めます。
		鹿児島	その他	農業経営	担い手不足	担い手確保	農業の担い手不足を解消するため、都市に集中する若年層などに1ターン・リターン、また大学生(先日、新聞で見ました農学部(の学生)への農業参入への勧誘。(農業教育・住居の提供。農村の空き家提供等、生活のサポートを一定期間行う。)
		鹿児島	その他	農業経営	農業公社の設立	工業国日本を農業国日本としても世界をリードできるようにする。	農業全体の状況を把握し、様々な情報を農業従事者に発信する。農地政策改革や水利用、従事者が安心して生産できる環境を整える。 そのような仕事のためにシンクタンクが必要。また、持続可能な循環型社会への転換を急ぐために、有機農業の推進・畜産のし尿や鶏ふん・魚類の残さ・落葉・生ゴミ等で有機たい肥を作り、農家に安く売却し、土の再生を早急に図る。

		鹿児島	その他	農業経営	補助事業	価格補償対策	色々な方策がとられますが、補助事業などは補助のある3年又は5年はその補助事業を続けていきますが、それが終わると継続していく事業団はほとんどと言っていいほど衰退していきます。「小麦・大豆・そば」等です。補助事業よりも価格補償の対策を取った方が生産としては伸びてゆき、自給率の向上にもきっと繋がると思います。 難しい事はよく分かりませんが、農業は生命産業であり、農業を続けながら農地を守っていくことは、私たち農業者に課せられた課題だと思います。後継者を育てながら農業と地域を後継してくれる若者を育てる事も大事な任務と考えます。 土地取得の条件も新規就農者や後継者には緩和の方向で見直していただきたいものだと思います。 国や県・市に頼るばかりでなく、自分たちで出来ることはやっていきますが、どうにもならない点は相談しながら解決の道を見いだして行きたいと思います。 尊い仕事に縁あったことをこの上もなく幸せに思います。 安心安全な野菜や米を消費者の皆さんに届けられるようこれからも努力していきます。
男性	70代以上	神奈川	会社員	農業経営	農業の担い手	誰でも参入できるようする	農業関係の講演会で識者の話からいくつか印象に残ったことがある。 内容は以下のとおりであり、 1. うまいいかなくて撤退した場合、農業機械購入代金など多額の借金を抱えることになるため踏み切れない。 2. 時間給が地域の最低保証にも達しない。末端価格に対して生産者の取り分が低すぎる。 3. 大規模な法人化を図れば、経理や販売経験者が経歴を生かして活躍できる。 個人的には3に納得するものがあつた。最近は何の業種でも家業を継ぐという意識は薄れている。事業の継続には誰でも参入できる組織にすることが必要ではないか。 川上から川下までを含む法人には、川上から川下に下るケースと川下から川上に上るケースがある。すでに通販によって川上が川下に結びついたり、スーパーが農場を経営している。
男性	未記入	島根	農業	農業経営	地域間格差、作物の地域間格差、中山間地の稲作農家が自立できる価格補償、ある程度の面積で	全国一律の補助金方式ではなく地域間、作物の地域間格差をつけること	地域によって単作地域もある。 交通、作業時間の違いもある。 中山間地において基盤整備をしても畦畔が多くなり草刈り等の管理労力が多くなる。
		東京	その他	農業経営	担い手	「担い手」の育成	②既存農業経営者から農地や設備を引き継いでいく担い手後継者を支援する施策の充実を求めます。 あわせて、新しい人材が農業の担い手として参加しやすいような環境整備を求めます。個人経営や農業法人への支援だけでなく、農業者以外の法人・企業も農業参入しやすくし、多様化することが効果的だと考えます。それらに属することで、新しい個人でも、農業への就業の機会が得られ、農業に参加しやすくなります。若者が多く参加するような、魅力ある産業に再生できれば、日本の農業は活力を増すと考えます。 「担い手」の多様化に際しては、上記①で記したような農地管理が厳正に行われ、用途転用、転売、耕作放棄などが安易に行われないような施策が欠かせないと考えます。

		東京	その他	農業経営	農業経営支援	農業経営支援施策は、「関税と財政投入との施策のバランス」について、国民的合意を図りつつ、効果的に推進して下さい。	農業経営支援施策を拡充するにあたっては、以下の点への留意を求めます。 ①消費者負担施策と納税者負担施策のバランス 支援施策には、関税のように価格にオンされて消費者が負担しているものと、「水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）」のように財政投入により納税者が負担しているものがあります。両施策の違いが、国民・消費者にはあまり理解されていないように思います。関税は商品価格に間接的にオンしているということもほとんど実感されていないのではないのでしょうか。関税の平均値や、一部の品目で極めて高い税率のものがあるなどの実態もあまり知られていません。どちらの負担施策を実施するにせよ、これらの中身の理解促進を図ることが、まず必要と考えます。 その上で、両施策のバランスのあり方について、国民的議論と合意形成が図られるべきであると考えます。 ②支援施策の対象 国家財政が厳しい状況にあることは直視しなければならないと思います。よって限られた財源は、「自給力」強化の構成要素（農地・担い手・技術）を確保するために最も効果的な施策に、重点的に充てるべきだと考えます。 ③国際協調と日本の農業施策とのバランス 国際協調と日本の農業施策とのバランスのあり方についても、国民的議論と合意形成が図られるべきであると考えます。 我が国の食料や資源は海外に頼ることが多いのが現実です。国際協調無くしては国民の生活が成り立たないといえます。国内の環境変化だけでなく、WTOやFTA／EPAなど国際環境の変化にも対応し、日本の食料が確保でき、農業が国際競争の中で生き残れるように、生産現場での構造改革を促進するとともに、積極的な支援施策を行うべきです。 そのために、国際的な規律は尊重しつつ、我が国の事情を整合させて支援施策を実施していくことを求めます。例えば、ミニマムアクセス米制度も、事故米などの深刻な問題を生じており、我が国の事情にあわせて見直すべきではないでしょうか。
男性	50代	長野	農業	農業経営	農地の集積に係る集落営農法人と個人経営者（認定農業者）との調整	集落営農法人について農地の集積を規制	我が地区は、認定農業者があるにもかかわらず一方的に農業法人を立ち上げ、全農家にJA職員が訪問し、この法人に加入を求め書類を作成押印させました。これは、この法人に農地を集積させるようJAが率先指導してきたことです。これでは、個人の認定農業者に農地が集積できないような形になっており、農業経営者は育たない。また、将来農業をやろうとする若者が出てきても耕作する農地がないことになる。本来なら、法人組織と個人の認定農業者は共存すべきだと思う。国では、農業法人組織の立ち上げを望んでいるが、個人の認定農業者も農業で生計が成り立つように調整して欲しい。
男性	40代	長野	公務員	農業経営	農地貸借	自由化の推進	耕作者の高齢化等様々な事情により、農業耕作の将来が危うい。
男性	70代以上	長野	農業	農業経営	減反政策	規制廃止又は緩和	減反政策について、私は農林水産省と反対の考えを持っている。 一面的には生産者を守る施策に見えるが、それがかえって消費を減退させていると思う。 消費者のニーズは品質面でも価格面でも多様化し、唯単に量的な制限（減反政策）をしても価格も消費も伸びない。 現在の減反政策が質や個人の嗜好にまで及ばなければ欠陥制度である。 また、行政の末端までその思想が行き届かなければ続ける意義がない。言うまでもなく、北海道から鹿児島まで同じ米であり、JAS米も化学肥料米も同じ味であれば減反政策によって生産者の保護は可能であるが、そんなはずはないのである。 消費者は、飯米について上食味・低アミロース・チャーハン向き・カレー向きなどの選択をする。米菓・もちを買うのも自由だ。 パン・麺・米粉も出回りだした。 今では形骸化・硬直化した制度を廃止するか大幅に緩和すべきである。 改めるべき道は消費者向けの農林行政である。 ただし、減反政策によって定着した作物については補助金を支給しなければ今までの苦労が実らない。 世界的には、寿司に代表されるような美味しいものもあるし、長寿国である。日本食も健康食として見直されつつある。 酵素の「つけもの」も世界に受け入れられると思う。 農林水産省は関税や食の安全問題や日本食のPRなど民間の力の及ばない分野に主力を注ぐべきである。 また、食料の安全保障を考えるならば、森林税をもう少し拡大し、例えば故郷再生税等の税金を幅広く全国民から徴収するわけにはゆかないだろうか。

男性	50代	新潟	その他	農業経営	価格政策と所得政策	価格は市場で、所得は政策で	本来価格は需要と供給のバランスで成り立つが、農産物の場合は自然が飽いてであり計画的な生産は難しいものである。さらに、絶対的に生産条件が異なる諸外国とは生産コストの差も歴然である。再生産を確保し、自給率向上を目指すためには、いわゆる価格維持政策ではなく、担い手への万全の所得補償政策が必要である。
男性	40代	北海道	その他	農業経営	対象者の要件チェック	担い手の明確化	担い手の要件である「認定農業者制度」の確実なチェック検証体制整備をお願いしたい(モラルハザード体制)。 ○本来の担い手(プロ農家)に施策が集中するよう、要望したい。 ○経営形態の多角化・多様化への対応は必要であるが、経営面積さえクリアすれば制度品目を作付けしなくても緑ゲタが貰えるような仕組みは見直すべきであり、そのためにも固定払(緑ゲタ)の定期的見直しは必要である。 ○OWTOで認めてられている見直しの要件である「相当の期間」＝「3年」とし、次期の基本計画見直しにあわせて実施いただきたい。
男性	40代	北海道	その他	農業経営	支援水準の算出根拠	生産条件格差是正対策	「生産条件格差＝支援水準」は、「担い手の生産コスト」－「国内における販売額」で算出する考え方となっており、定期的な見直しの際に軸足がぶれることがないよう、これら算出の根拠となる部分の客観性・透明性確保と、基本理念の適正な履行をお願いしたい。 ①現制度の「支援水準」「地域の反収」など算出根拠が不透明な部分があり、農家の実質手取りが減少する仕組みとなっている。 ②支援水準が一般会計の財源状況により影響することが懸念される。 ③今後は食料の国際相場(価格)上昇が予想されるが、各作物ともに生産者の品代に反映される仕組み構築が必要。 ④「販売額」の調査及び決定にあたっては客観性・透明性の高い手法が必要であり、かつ、制度上の算出根拠となる「国内における販売額」は生産者段階での価格を算入すべきであり、一般流通価格が生産者価格とイコールではないため、本来の意味の「条件格差是正(ゲタ)」となっていない。 ⑤一方、肥料・燃料を始め「生産コスト」も大幅に上昇してきており、「黄ゲタ水準3カ年固定」の改訂予定年度には「生産コスト」が適正に反映されるようにしていただきたい。 ⑥「担い手の生産コスト」算出にあたっては、農政事務所縮小に伴い外部委託(アウトソーシング)の考え方も想定されるが、透明性が確実に確保される仕組みの構築をお願いしたい。
男性	40代	北海道	その他	農業経営	固定払い(緑ゲタ部分)の洗い替え期間	生産条件格差是正対策	現場での混乱・土地移動等の課題の多くは緑部分の算出方法(期間・洗い替え期間)が《未定》であることに起因している部分が多く、見直し時期については、《開始から3年後の洗い替え》を基本に、お願いしたい。 ①共済7中5の考え方同様、3カ年の基準期間を毎年スライドしながら洗い替える方式であれば最長でも4年以内の実績加味となり、実態との乖離が少なく理想と考えられるが、国際ルール上、固定の考え方が必要であれば、基準期間同様、3カ年毎の洗い替えを希望したい。 ②その際に、単純3カ年平均では、輪作上劣悪なほ場に該当作物が作付けされ交付割合が実力値と乖離するケースが見られるため、共済反収同様に、最低でも5中3の算出方法が望ましい。 ③国際競争力向上(価格・安定供給)には生産性向上が不可欠であり、特に担い手である生産者を誘導する視点が必要。 ④生産性向上に農地が流動化した場合の出し手と貸し手のギャップが持続する期間がいわゆる上記洗い替えの期間(時期)であり、特に規模拡大している意欲ある担い手側での実態との乖離の意識が大きい。 ⑤「担い手経営革新事業＝ゲタなし事業」は、基準期間が平成18年度であり、かつ3カ年の時限立法である。緑ゲタの洗い替えがない限り、継続した土地移動により事業費は膨れあがり、また、事業がなくなった場合には大きな乖離が生ずる。「担い手経営革新事業＝ゲタなし事業」の継続はもちろんであるが、上記理由からも、緑ゲタの洗い替えが必要である。 その他具体的な部分についても、一定期間毎(3カ年程度)の実施結果を踏まえ、検証し、その結果に基づき、見直すべきところは見直す考え方が必要。
男性	40代	北海道	その他	農業経営	過去の生産実績の扱い	生産条件格差是正対策	今回の見直しにあたっては、固定払い(緑ゲタ)部分の過去実績(対象数量)に、てんさいの糖分格差、澱原ばれいしょの澱粉価(ライマン価)、小麦の1・2等などの品質内容を加味していただきたい。 ○国際競争力が高く、かつユーザーから品目毎に求められるニーズに対応可能な品質向上インセンティブが機能しない制度であれば、国内ユーザー・消費者の理解も得られずかつ国際格差も更に広がることが懸念され、各品目のトータルコスト低減に向けて生産性向上と品質向上努力した生産者が報われる十分かつ必要な制度設計をお願いしたい。 ○過去の品質向上の努力結果を適切に生産支援額に反映されることが必要であり、過去の生産実績については生産数量のみでなく品質(例えばてんさいの糖分など)の向上インセンティブが十分に働く制度としていただきたい。 将来「黄ゲタ」は削減される見込みであり、削減されたレベルでは現行の品質格差さえも反映されないことが予想される。

男性	40代	北海道	その他	農業経営	土地移動に係る固定払いの移動問題	農地行政と一体となった制度設計	本制度では、土地移動に伴い期間内生産量(過去実績:緑ゲタ)が移動可能な仕組みとなっており、「双方の同意に基づいて行う」ということで、制度上最も問題となる点が現場に丸投げされている。 一方では、規模拡大した際に「ゲタがない場合の補助金事業(担い手革新事業＝ゲタなし事業)」については、土地移動した割合に応じて緑ゲタが移動していることが前提となっている矛盾がある。 これらの土地移動に係る緑ゲタ移動については、土幌町では土幌町農対品目横断協議会(土幌町・農業委員会・普及センター・農協)で北海道のガイドラインに基づき設定し、生産者の理解をいただき取り進めることとしているが、「割合に応じて移動する」ルール通りに推進しても各種の問題が指摘され、農地の流動化に支障が生じるため、土幌町では「地域とも補償制度」を独自に導入し、これらの課題を解決しながら、スムーズな農地流動化を進める取組をしている。 これらの事務処理も非常に煩雑であり、膨大な事務量となっており、制度の歪みを地域の実情の中で解消するには担当の財源確保が必要であり、稲作で導入されている「産地づくり交付金」等のように、地域の裁量により担い手に施策が集中可能な仕組みが望ましい。
男性	40代	北海道	農業	農業経営	経営所得安定対策について	固定払い、成績払いの水準の見直し	①旧制度で平均的収量をあげている農家に対して、最低限同様の所得が確保されるべき。 ②生産意欲の向上を図る観点から、より高収量をあげた農家に対しては、より多くの所得が確保されるべき。 ③コストの変動に対応できる固定払い、成績払いの規模と制度設計であるべき。 ④条件不利地による低収量農家・産地のケアが必要(特に畑作の基盤整備は水田のそれと比較し周回遅れになっている。)
男性	50代	三重	農業	農業経営	新たな基本計画	国際社会での日本農業の本質を問い、私たちがどのような理念を形成し、いかなる選択を行い、それをどのように実行するかを国民に提示して、合意形成と協力を得なければならない。 現状の課題への対策ばかりではなく、人材養成を含めた新しい価値形成が重要である。	・農業の衰退と担い手の減少について 農業経済・農産物価格について見てみると、1975～2005年国立大学の授業料は30年間に、36,000～535,800円の14.8倍になっているが、農産物価格はせいぜい1.5～2倍である。米など下がったものもある。この数字は全体として農業が経済的に自立・生活してゆくことが、社会的バランスの点で困窮していることを示している。これが大きくは農業の衰退、高齢化、若い担い手が就農できない課題である。 ・農業者の育成について 私は「農業と公共性」というテーマで1977年から農業(野菜)してきましたが、22年ぐらいたって「ものづくり」は「人づくり」ということに気がつきました。現在三重県愛農会で農水省の就農準備校10年、三重県農業大学校6年、農研機構・農業者大学校8年間講師をさせてもらっています。勿論熱心な方もおられますが、概して職員や生徒さんらに理念や情熱が少なく、個人的であり公共的な思考に欠けるような気がします。この問題は農業者教育という大切なことであるにも関わらず、組織的にも金属疲労を起こし魅力の無いものになっていないか。全国の農業大学校または私立の農業高校・専門学校などに問い直さないといけないと思います。基本計画は農業者の人材養成として実現可能となるからです。
男性	50代	宮城	会社員	農業経営	担い手対策	団塊世代の就農	会社の第一線を退いた団塊の世代には潜在的な就農意欲がある。 そんな団塊の世代への就農サポート体制は考えられないだろうか。
男性	50代	宮城	その他	農業経営	担い手対策	所得補償や、再生産可能な価格保証等の支援策を講ずること	日本農業の自給力を上げるための施策として、農業従事者への幅広い支援をすべきと考えます。 2008年は、世界的に食料危機と言われる状況をもたらした年であり、各国が食料増産の政策を強めました。しかし、日本では生産を支える農業者は年々減り続けています。 将来にわたって生産に応じて収入が増え、やりがいのある農業が構築できるような農業政策が必要です。日本の農業は家族農業中心に専業農家や兼業農家など多様な担い手が支えています。専業農家だけの支援にとどまらず、兼業農家が将来にわたって農業を続けていくための支援や新規生産者への「就農促進のための支援」が必要です。高齢化が進行している農村部において、日本の農業を支える多様な担い手が農業に意欲を持ち展望を切り開いていくための所得補償や、再生産可能な価格保証等の支援策を講ずることが必要です。そのためには、国民の食料を産出する産業としての農業の保護とそのための財政援助に対して国民の間で価値観の共有と合意形成づくりが必要です。
男性	50代	鹿児島	その他	農業生産	農業政策	消費者・生産者が安心して暮らせる価格保障政策や農業政策の再確立をお願いいたします。	現在、消費者が厳しい家計となっています。生産者も販売価格に対し製造コストが上回る状況となっています。消費者・生産者ともに納得できる、合理的な価格保障制度は必要と考えます。 また、昨今の「わけあり商品」の人気など従来の規格外品の流通を促進したりするなどの措置も必要と考えます。 米の生産調整を無くし余剰米の加工食品や飼料用への転用など国内生産物活用の促進をお願いいたします。

男性	70代以上	神奈川	会社員	農業生産	品目ごとの取組強化	直接補償	飼料用米が輸入トウモロコン等に対抗するには多額の助成金が必要と考える。 飼料用米は主食用米より低価格になると考えられる。収量の大幅な向上と多額の助成金が必要である。 また、サツマイモは、最近になって栄養面で優れていることが分かってきており、増産してはどうか。
男性	30代	千葉	農業	農業生産	米政策	生産調整をやめ価格保障に切り替える	兼業農家に対し生産調整を誘導する現制度が現在の政策に当てはまるとは思えず、専業農家に対し手厚い補助をすることで農地の有効活用が図られるのではないかと。 現在、生産調整未達成となっている県のほとんどが兼業農家主体であり、表に出てこない米を個人販売している。関東地域でも最低販売価格が1万6千円で集荷業者の買い取り価格より上である。転作補助金をいくら上げようが個人販売金のほうが高くまた売れ残りも無いため、生産調整を行うことはない。 また、兼業農家は別に収入源があるため、自分が出来なくなったら終わりと耕作放棄に繋がるのではないかと。 また東北6県及び北海道で農業を営んでいる方は個人販売ルートが狭く大手集荷業者を通すしか販売方法がなく、価格が下がるからと生産調整を誘導すればするほど収入が下がりがり生産者自体のやる気が無くなる悪循環となってしまうのではないかと。 そもそも、生産調整を行うことにより正規農業者が淘汰されていき農地面積は減少し、今まで通りMA米をたくさん税金を使い買い続けるということになる。逆に生産調整を止め価格保障に切り替えることにより、正規農業者を守ることができ耕作放棄地を減らし、無駄な税金を使わずに済み後継者不足の解消、食料自給率の向上が図れるのではないかと。 現時点での生産調整の有効性はなく、国で進めている農業者の育成、食料自給率向上とは相反する政策なのではないでしょうか。
男性	40代	長野	その他	農業生産	「水田経営所得安定対策」の「過去の生産実績に基づく交付金」	過去（H16～H18）実績を年度毎スライドすべき	当地区は現在麦の作付けが年々増加していますが、過去（H16～H18）においては麦面積が少なく、大豆等を中心とした小規模面積であった。 交付金額が固定で、対象面積が拡大するため、単位面積当たりの交付金額が毎年減額してしまう。 作物は毎年同じほ場へ作付けをすると連作障害で生育が悪くなり減収してしまう。また、品目によっては過剰基調で、品目誘導する必要があり、過去実績の交付金は矛盾している。 年度をスライドするか、当年作付けに対し助成してほしい。
男性	40代	長野	その他	農業生産	補助金の事務の簡素化及び交付対象の拡大	補助事業の要項が厳しすぎるためは正しいいただきたい。	補助事業のメニューが色々ありますが、要項がハードルが高く、対象とならない。中山間地の指定は受けていませんが、畦畔は大きくほ場面積は狭いなど作業ロスが大きく、機械の導入など大きなリスクがあり、コスト低減を図るには補助金の獲得が必要です。しかし、要項のハードルが高かったり、申請事務が複雑だったりで対象となりません。国の半額助成金を1／3助成にするなどして、対象範囲を拡大していただきたいと思います。
男性	40代	長野	公務員	農業生産	経営安定化対策	品目条件の見直し	安い外国産輸入農産物によって現在の農業は苦境に陥り、飼料資材他の高騰も相まって減収の一途をたどっている。 農業経営安定化に向け様々な方策を出しているが抜本的な解決には至っていないと思われます。 この町においても農家にアンケートを行った結果は、今後数年の内に農業を行えなくなる農家が増え、耕作放棄地が拡大すると予想されます。 農業後継者がいないと言われているが農業の衰退は、やはり農業経営では生活ができないということでもあります。 耕作放棄、遊休農地対策のためには、張り合いがあって暮らしていけるだけの農業所得が必要です。 食料自給率向上のためにはすべての農地に作物を育てる必要があり、また、農家の経営安定は欠かせないものです。そして、空いている農地にいかに作物を作らせるということも課題の一つだと思います。 国民が生きて行く上では食事は必須であり、安心で安全な食べ物求められています。このために税金を投入するのであれば国民も納得していただけたらと思います。また、農業を新たに生活の糧として職業とする人も増えると思います。 現在行われている経営所得安定対策は「担い手」のみに対して適用となっておりますが、これを廃止し、全ての農家を対象として経営安定化を図るべきであると思います。また、国内産で流通が低いにもかかわらず食卓で多く使用する品目についても助成することが食料自給率向上につながると思います。 税金のばらまきと批判されるかもしれませんが、「新たな食料・農業・農村基本計画」では制約のある規制を廃止し、多くの国民が農業に目を向け、理解し、農家が生活していける施策を展開していただきたいと思います。

男性	50代	新潟	その他	農業生産	農地利用	効率的な利用の促進	担い手等への農地の面的集積は、土地利用型農業では効率的でコスト抑制をすすめる農業生産にとっては最重要課題である。農地の出し手・受け手双方がメリットを感じる施策が必要である。
男性	50代	新潟	その他	農業生産	農地の多面的機能	積極的な評価	優良農地は国民共通の財産であり、また「地域資源・水資源」でも議論となると考えるが、水田等の水のかん養機能・洪水防止機能など多面的機能を農地は有していることから、国土保全という観点からの農業生産を続ける積極的評価が必要である。
男性	50代	新潟	その他	農業生産	担い手対策	地域との共存の重視	地域で認められる担い手は、単に効率的な農業生産ができればいいというのではなく、農地・水・伝統文化の継承など地域との共存のうえに成り立つ必要がある。したがって、施策対象としての担い手としてこの観点が取り入れられないかと考える。
女性	60代	宮城	その他	農業生産	農業生産の推進、家族農業経営の活性化等	地域の特性をいかした農業生産の推進、家族農業経営の活性化等の施策強化を	宮城県は良質な米の生産地である。地域の特性を生かした農業生産こそ元気が出る。地域の特性を生かした農業生産に取り組めるよう、きめ細かい施策の検討を望む。米価の下落が続き米の生産費も賄えない状況は、意欲を持って農業に取り組む生産者にとって耐え難いものである。地域経済にとっても深刻な影響を与えている。生産費に見合い再生産の資源が確保できる価格補償の制度をなんとか創設してほしいものである。基本法第22条は、専ら農業を営む者等による農業経営の展開を規定し、その条文の中で、家族農業経営の活性化を図ることが記述されている。また、第27条では、高齢農業者の活動の促進を規定している。いずれも、現在の農業生産の担い手である。この方々の力を生かしてこそ、目指すべき農業経営の確立と農村環境の保全への道筋が見えてくるのではないかと考える。基本法第34条2項で、農村の交通、情報通信、衛生、教育、文化等の生活環境の整備その他の福祉の向上との総合的推進を規定している。農村の生活福祉向上の社会的インフラ整備への施策を具体的に強化してほしい。
		鹿児島	その他	農村振興	農村振興	グリーンツーリズムの推進	都市住民との連携、相互理解、相互支援を図るために、また消費者への地産地消教育・情報提供・生産品のPRを図る。環境の保全・農村風景の保持を都市住民とともに考える機会の創出。（温暖化対策、また精神のより所としての役割を果たす。）
		鹿児島	その他	農村振興	農村振興	安心、安全の国づくりのために、地方へも目を向けていただきたい	地域は、山、川、海が近くにあり温泉に恵まれた所です。勿論、田畑もあり少数ではありますが、自給自足の生活の出来る人もあります。しかし、高齢者のみの世帯です。若い人たちは工場等で働き、サラリーマンの生活です。そのような環境の中、自然を眺めたとき、山の変化に気づきました。木の伐採で茶色の土がむき出ています。話によりますと、事前の説明も住民にはなく、今は下流の学校、住宅に土砂が流れる危険があると聞いています。個人の持ち物であっても事前説明は出来ないのでしょうか。また、川も昔は泳いだり、魚を捕ったりと遊んでいましたが、今は危険区域です。田舎の風情も変わりました。田畑は宅地となり、マンションが建ち、隣近所の人々の行き交う姿も薄れています。農家の担い手もサラリーマンとなり、買い物も大型店へ。地域の小売店は閉店し、地域は寂しいものです。昨年の焼酎の事故米、中国製品への不信、国内でさえも不信を抱く物もあり、消費者は何を信用すればよいのか。今、地産地消の観点から農家の庭先で購入できますが、農薬はどうかと心配もあります。農薬、薬品については厳しい対応をお願いいたします。また、野菜の豊作について、価格安定とかで畑で潰されていますが、産地でない所のことも考えていただきたい。私の所属団体は、学び、考え、実践する団体です。安心、安全そして命の尊さをも学び、支援しています。未来に育む子どもたちにこの美しい自然を伝えるため、山、川、海・農林、地域を見守り、環境づくりに頑張っております。

男性	70代以上	長野	農業	農村振興	限界集落の増加	農業後継者不足、農業従事者の高齢化	「緑の改革」やグローバル化の無制限な市場原理によって、工業製品も農産品も世界規模での価格競争が激しくなった。 工業製品は長い目で見たときに全世界で競争可能であるが、農産品は耕地区画が小さく傾斜がつく規模拡大が困難で大量生産が出来ない。従って、特に中山間地では生産コストが高く販売がままならない。 耕作放棄地が年々増加してゆくのも当然である。 後継者は農業以外に職を求めたり、都会へ出てしまったりして、残っているのは老人ばかりの限界集落が全国で7, 900カ所も出来てしまった。 近々崩壊するのがその2割とか誠に悲惨な現今である。林業者はもっと厳しい。 国は工業製品と農産品を同列に見ての(又は同列にしようと)農林業行政を改めなければ、食料自給率をもっと下がり続けるだろう。言うまでもなく自給率は食料の安全保障に係る国家の最重要課題であり、先進国日本のアキレス腱である。 最近国は集落支援員制度の調査報告によって限界集落の対応支援を編み出すようだ。私はその姿勢に拍手したい。 でも最終的には、限界集落に昔のように子どもたちの歓声が響くようでないかと完結しない。 行政支援をそこまで遂行できるかどうか危惧している。 バブル経済の時に行われた公共事業(道路や箱もの作り)が効果が芳しくなかったように、中途半ばの行政支援はかえって限界集落の老人たちを惑わせることにならないか。 そこに移り住むであろう若い家族が果たして永住出来るかどうか。 私の現在の予測が的中しないことを祈るが、農業の担い手が60歳以上の人ばかりである現状から、十年後、二十年後の農村は中山間地から平地近くまで耕地も山林も荒れた、心が寒くなるような風景が全国の各地で具現するような予感がする。
男性	70代以上	長野	農業	農村振興	未記入	未記入	未記入
男性	50代	新潟	その他	農村振興	新規就農支援	Uターン・Iターン支援の推進	ゼロから農業を始めることとなるこれらの人たちに対して、融資・栽培技術指導等を行う際の経費やリスクを担保する仕組み・事業が必要である。
男性	50代	新潟	その他	農村振興	都市との交流	農業の多面的機能維持への支援	農業がもつ多面的機能(特に国土保全機能)を維持発展するための共同出役などの取組に対して、農業者以外の地域住民のほか、都市住民からの積極的な参加・交流を促す対策が必要である。(しかし、このことは継続される必要があることから、金の切れ目が事業の終了とならないような施策構築が必要)
男性	50代	宮城	その他	農村振興	農村地域の活性化を進めるための施策	農村が環境保全型農業を推進する場合の支援を積極的に行うべき	「農業生産基盤の整備」及び「自然循環機能の維持推進」に関して、農村地域の活性化を進めるための施策として、地産地消の推進とあわせ環境保全型農業の推進についての支援を強めるべきと考えます。地域経済の発展は、地産地消を進めることで経済効果を高め、農村にも活力をもたらすものと考えます。また、環境保全型農業を推進することが農村風景を美しく変え、農業の発展に繋がっていくものと考えています。自然環境の保全と農業の活性化は一体として検討していくべきことと考えます。また政府は、農村が環境保全型農業を推進する場合の支援を積極的に行うべきと考えます。
男性	60代	山口	農業	農村振興	次から次と別メニューで振興策を出されても事務が繁雑	調査官の指導、検査で適否を	当地域では、中山間振興事業と農地・水・環境保全向上対策事業に取り組んでいる。そもそも高齢化が激しく、自治会役員を含め、同一人物がいくつもの役員を兼務しなければならない状況にある。そこに事業毎に組織づくり、記録の様式、活動報告の様式、会計処理の仕方まで異なっていては老人にとってはそれ自体に嫌気がさし継続できない。

今後は、検査官(自治体職員とか土地連職員へ委嘱)が目的が達成されているかどうか調査することでOKが出るようにしてほしいし、何より直接所得補償によって若者が農業で生活可能にしないと農林業以外に産業のない地域はもたない。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

北海道農政事務所

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	40代	北海道	農業	食の安全、食に対する安心	法律の制定	厳格化すべき	法が甘く逃れる道が多すぎる。生産者がきちんと作っても、業者等により他の物に変わってしまうのはいかがか？
男性	70代以上	北海道	その他	食料自給率、食料安全保障	水田・畑作経営所得安定対策の見直し	末端農家の意見・条件を充分把握して政策を具現化すべき	水田・畑経営所得安定対策においては、担い手への支援を講じる施策から、担い手への農地集積を進めているものの過去実績のない特に中山間地域の農地は借り手がつかず行く先々は農地の荒廃化が懸念される。この制度は、どこを地域をモデルに作成したのか。北海道農業には、まだまだ小区画の山間地域があり、前後増産にむけ開拓してきた農地が今回の制度で小規模・高齢者農家は生産活動の場を失われる事態となった。食料自給率を高めるのであれば机上での政策ではなく末端農家の意見・条件を充分把握して政策を具現化すべき。自給率の上がらない府県の棚田を守るのではなく、食料という視点が必要。
男性	70代以上	北海道	その他	農業経営	農産物価格	労賃も支払いが出来、後継者が生産意欲をもてる価格とすべき	各農家は、農産物価格の低下から所得率が下がり後継者が育たず後継者不足が年々深刻化している。従来対策は、小規模・高齢者農家にとって生産意欲と生産量の減退であり、制度そのものを見直さなければ食料自給率の向上と農業の持続発展は望めない。全国一律の農政ではなく、経営規模・作物・風土等に「配慮した地域を分けブロック別の形態の農政が必要である。
男性	60代	北海道	農業	農業経営	雇用労働力(者)の創出拡大	拡大を誘導する支援策の実施	農業者の高齢化、離農加速によって、農業労働力、地域保全に向けた担い手の不足が深刻化、これに対応する営農集団化、法人化で安定した正規雇用を拡大したいが、現状では人件費確立が困難。一次産業独自の雇用支援策(経過措置でももちろん良いが)が考えられないか。
男性	60代	北海道	その他	農業経営	WTO体制変化と食糧自給率・安全保障(緑の政策の継続是非(経営所得安定対策))	《緑の政策の継続》が本当に日本農政として是かどうかの議論が必要	WTO等国際ルールに対応する事と農業の生産構造改革(担い手の明確化)が新たな政策導入の最大の目的であったが、国際的な情勢はエネルギー及び生産資材高騰、食糧の需給環境が激変し、EUなどでは農業政策の見直しを進めており、食料の安全性と需要量の確保のためには国内自給率の確保が至上命題となっている中で、《緑の政策の継続》が本当に日本農政として是かどうかの議論が必要である。この際に、担い手の明確化と混同され政策議論を進めてしまうと戸別所得補償のようなバラマキにつながる事となり、構造改革の加速には大幅なブレーキがかかりかねないため、充分な注意が必要である。また、食糧自給率の向上・国内生産増強に向けて、農業の生産構造改革が緊急的に必要であり、インフラ整備を含めお願いしたい。
男性	60代	北海道	その他	農業経営	担い手の明確化(対象者の要件チェック(経営所得安定対策))	担い手の要件である「認定農業者制度」の確実なチェック検証体制の整備をお願いしたい。(モラルハザード体制)	本来の担い手(プロ農家)に施策が集中する様、要望したい。経営の多角化・多様化への対応は必要であるが、経営面積さえクリアすれば制度品目を作付けしなくても固定払がもらえるような仕組みは見直すべきであり、そのためにも固定払の定期的見直しが必要である。 *WTOで認められている見直しの要件である「相当の期間」=「3年」とし、次期の基本計画見直しに合わせて実施頂きたい。
男性	60代	北海道	その他	農業経営	生産条件不利補正対策(支援水準の算出根拠(経営所得安定対策))	「生産条件格差＝支援水準」は、「担い手の生産コスト」-「国内における販売額」で算出する考え方となっており、定期的な見直しの際に軸足がぶれる事がない様、これら算出の根拠となる部分の客観性・透明性確保と基本理念の適正な履行をお願いしたい。	①現制度の支援水準、地域の単収など算出根拠が不透明な部分があり、農家の実質手取りが減少する仕組みとなっている。②支援水準が一般会計の財源状況により影響することが懸念される。③今後は食料の国際相場(価格)上昇が予想されるが、各作物共に生産者の品代に反映される仕組み構築が必要、④販売額の調査及び決定に当たっては客観線・透明性の高い手法が必要であり、かつ、制度上の算出根拠となる「国内における販売額」は生産者段階での価格を算入すべきであり、一般流通価格が生産者価格とイコールではないため、本当の意味の「条件格差は正(ゲタ)」とはなっていない。⑤肥料・燃油を始め生産コストも大幅に上昇してきており、成績払の改定予定年度には生産コストが適正に反映されるようにして頂きたい。⑥担い手の生産コスト算出に当たっては農政事務所縮小に伴い外部委託の考え方も想定されるが、透明性が確実に確保される仕組みの構築をお願いしたい。

男性	60代	北海道	その他	農業経営	固定払（基準期間）の洗い替え期間（生産条件不利補正対策（経営所得安定対策））	現場での混乱、土地移動等の課題の多くは、固定払の算出方法（基準期間、洗い替え期間）が未定である事に起因している部分が多く、見直し時期については、《開始から3年後の洗い替え》を基本に、お願いしたい。	①共済7中5の考え方同様、3カ年の基準期間を毎年スライドしながら洗い替えをする方式であれば最長でも4年以内の実績加味となり、実績との乖離が少なく理想と考えられるが、国際ルール上、固定の考え方が必要であれば、基準期間同様、3カ年毎の洗い替えを希望したい。②その際に、単純3カ年平均では輪作上劣悪な圃場に該当作物が作付けされ交付割合が実力値と乖離するケースが見られるため、共済単収同様に、最低でも5中3の算出方法が望ましい。③国際競争力向上（価格・安定供給）には生産性向上が不可欠であり、特に担い手である生産者を誘導する視点が必要。④生産性向上に農地が流動化した場合の出し手と貸し手のギャップが持続する期間がいわゆる上記洗い替え期間（時期）であり、特に規模拡大している意欲ある担い手側での実態との乖離の意識が大きい。⑤担い手経営革新促進事業は基準期間がH18年度であり、かつ3カ年の時限立法である。固定払の洗い替えがない限り、継続した土地移動により事業費は膨れあがり、また、事業がなくなった場合には大きな乖離が生ずる。経営革新促進事業の継続はもちろんであるが、この点からも固定払の洗い替えが必要である。その他具体的な部分についても一定期間毎（3カ年程度）の実施結果を踏まえ、検証し、その結果に基づき見直すべきところは見直す考え方が必要。
男性	60代	北海道	その他	農業経営	過去の生産実績の扱い（生産条件不利補正対策（経営所得安定対策））	固定払の過去実績（対象数量）にてん菜の糖分格差、でん粉原料用ばれいしょの澱粉価（ライマン価）、小麦の1、2等などの品質内容を加味して頂きたい	①国際競争力が高く、かつ、ユーザーから品目毎に求められるニーズに対応可能な品質向上インセンティブが機能しない制度であれば、国内ユーザー・消費者の理解も得られずかつ国際格差も更に広がる事が懸念され、各品目のトータルコスト低減に向けて生産性向上と品質向上努力した生産者が報われる充分かつ必要な制度設計をお願いしたい。②過去の品質向上の努力結果を適切に政策支援額に反映される事が必要であり、過去の生産実績については生産数量のみでなく品質（てん菜の糖分など）の向上インセンティブが充分に働く制度として頂きたい。将来成績払は削減される見込みであり、削減されたレベルでは現行の品質格差さえも反映されない事が予想される。
男性	60代	北海道	その他	農業経営	土地移動に係る固定払の移動問題（農地行政と一体となった制度設計（経営所得安定対策））	地域の裁量により担い手に施策が集中可能な仕組みが望ましい	本制度では、土地移動に伴い期間平均生産面積（過去実績）が移動可能な仕組みとなっており、「双方の同意に基づいて行う」という事で、制度上最も問題となる点が現場に丸投げされている。一方では規模拡大した際に、経営革新促進事業では、土地移動した割合に応じて過去実績が移動している事が前提となっている矛盾がある。これらの土地移動に係る過去実績の移動については、士幌町では町の品目横断協議会（町、農業委員会、普及センター、農協）で北海道のガイドラインに基づき生産者の理解を頂き取り進める事としているが、「割合に応じて移動する」ルール通りに推進しても各種の問題が指摘され、農地の流動化に支障が生じるため、士幌町では「地域とも補償制度」を独自に導入し、これらの課題を解決しながらスムーズな農地流動化を進める取り組みをしている。これらの事務処理も非常に煩雑であり、莫大な事務量となっており制度のヒズミを地域の取り組みの中で解消するには相当の財源確保が必要であり、稲作で導入されている「産地づくり交付金」等の様に、地域の裁量により担い手に施策が集中可能な仕組みが望ましい。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

北海道開発局

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	北海道	農業	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上(目標達成に向けた地域別の目標達成方向)	政策論ではなく運動論で展開及び具体的な地域目標	危機的な状況を国民全体で把握し、運動論つまりモチベーション喚起による働きかけが重要となってくる。国民一人一人が将来に向けて何をすべきかをはっきりと認識させる様、国がリードしていく。また、地域間(北海道、東北、関東等、又は北日本等)で農業形態及びそれを左右する土地・気象等が大きく異なっていることから収量に大きな変化が生じる等、このため、地域の特性、温暖化等の要素を踏まえ地域別の目標達成値を示し、地域としてきめの細かい政策対応が出来るようにして欲しい。
男性	70代以上	北海道	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地・農業施設の維持管理	地域別(地域の実情にあった)の施策	農村形態、農村環境や農業水利施設等は、北海道と内地府県では、状況が大きく異なる。そのため、全国一律の要項・要領では不都合が生じる場面がある。特に、純農村地帯で大規模経営が進んでいる地域では、農業の多面的機能の享受による一般住民の協力体制には苦慮するところである。
男性	70代以上	北海道	農業	地域資源(農地、水資源)保全	国と地方の役割分担の明確化	大規模なダム、頭首工、用排水機場等の整備・維持は全額国費で実施	国民の食料は、農業農村整備で形成された生産性の高い農地と限られた水資源を有効活用するために国土に張り巡らされた膨大な農業水利施設で支えられていることから、食料自給率の向上と国民への食料安定供給等に向け国策として実施すること。
男性	70代以上	北海道	農業	農村振興	農業・農村保全	農業団体の連携強化・推進、他省庁との連携	関係する分野をそれぞれの農業団体で行ってきた仕組みをこれからの農業・農村を支えていくために、地域の各農業団体が結集してグローバルに農村振興ができる後ろ盾を望む。既存の枠を超えた柔軟な取組が出来るシステムや集合体を構築できる仕組みに手厚い補助を頂きたい。また、農業が基幹産業の地域においては、農業が地域政策と大きく関わりを持っているが、特に農家人口の減は地域の産業・文化にも大きく影響し、このままでは限界集落を加速させる事態である。このため、農業政策を農村地帯の地域政策に重きを置き、均衡ある国土の発展に向けた定住政策にするため、他省庁と連携強化し、地場産業の支援(特に農産物の加工等の付加価値を付ける産業支援)を行い定住政策、農村振興へ結びつけるような施策にしてほしい。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

東北農政局

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	山形県	山林経営	環境	里山を美しく整備することが急務である。	人工林と自然林をよく区別することである。	近年、人工林の間伐を強く広げ、その中へ自然林を導入して混交林とするような意見があるが、それは間違っていると思う。そうすることによって伐採の際、労働力が増し生産性が低下する。1ha当たりの立方数を高めるためには、それなりの技術がある。人工林の適地と自然林の適地を見極めることが大事であろう。
男性	50代	山形県	マスコミ(文筆業)	地域資源(農地、水資源)保全	農地転用の大幅な規制	減反政策を減収政策に転換、農地保全を第一議的なものにする。	旧市街地(工業用地を含む)の空地が目立ってきたため。
男性	50代	山形県	マスコミ(文筆業)	地域資源(農地、水資源)保全	農地転用の大幅な規制	農地転用を厳格なものにし、極めて例外的なものにする。	農地の「虫食い状態」を生まないようにするため。
男性	50代	山形県	マスコミ(文筆業)	地域資源(農地、水資源)保全	農地転用の大幅な規制	未利用宅地等非農地を農地へ転用することも同時に進める。	農地の宅地化によって、社会の流動性が高まり、経済構造そのものが脆弱になっているため。
男性	70代以上	秋田県	農業	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地再生の推進	集落営農組織の設立推進及び啓蒙強化	農家の経営規模が小さく農業所得だけで生計が成り立たないため兼業農家が多く、農家後継者の農業に対する意識が多様化している。 このため、農地保全、所得確保のため集落営農組織を立ち上げようと話し合いをしても一致をみないことから。
男性	40代	山形県	農業	農業経営	農業経営の安定化	農家の所得保障をしてほしい。	農業の経営が年々厳しくなっているため。
女性	50代	山形県	農業	農業経営	農業経営の安定化		農業収入が少ないので生活が厳しい
女性	50代	山形県	農業	農業経営	生産物の効率的な流通	市場との連携強化	農業収入が少ないので生活が厳しい
男性	50代	山形県	農業	農業経営	農業資材、エネルギー価格の安定供給	コストを下げ、競争力を高める	平成20年度の様に、たった一年の間でも世界の価格の動きが大きすぎて、来年度の経営が読めず、安定した経営が困難。
女性	40代	山形県	公務員(教員)	農業経営	米価格の値上げ等農家への経済的な支援	農業で生活が成り立つような支援策	全ての面で検討が必要なのだろうと思われる。とにかく、我が国の食料自給率を上げていくためにも農家の存続は必須である。今のままでは農作物を作れば作るほど赤字という状態ではないだろうか。すばらしい日本のお米が消えることのないようにして欲しい。 質問事項はとても難しかった。もっと一般庶民向け内容にしてほしい。
男性	60代	山形県	農業	農業経営	都市と農村の格差拡大の解消	消費者の立場に立った価格設定	未記入
男性	50代	山形県	農業	農業生産	農業振興・活性化	米価をもっと上げるべき	農機具・農薬など生産資材価格が高騰する一方、外国産の安価な輸入食料に頼ることで農産物価格が低迷、その結果、農家の経営は大変苦しい状況にあることから。

男性	70代以上	山形県	農業	農村振興	第1次産業の振興	国の予算が生産に結び付くものであってほしい。	70戸ほどの集落の代表を務めている関係から、地域の人口減少に頭を痛めている。農山村成立要件は第1次産業の振興が課題。農林産物の国際競争力、国民の食糧嗜好の変化、居住地の過疎過密等複雑に絡み合って、具体的にどうすれば良くなるかということを指摘するのは困難であるが、国の予算が生産に結び付くものであってほしい。 また、「新たな基本計画の検討の視点」について、国民が安心できる食料安保、食料生産者の生活の確保、第1次産業への特別の施策、食に対する子供たちへの教育、食糧を金儲けの手段とはしない政策が望まれます。
女性	50代	山形県	農業	農村振興	農村地域の活性化	担い手の確保	高齢化による集落機能の低下により、農村・農業が暗い。農村・農業が元気だと世の中も明るくなると考えるから。
男性	70代以上	秋田県	外食産業	食の安全、食に対する安全	地産地消の推進	添加物、残留農薬等の心配がない、自然採取の山菜の活用を推進すべき	現在販売されている食品は、添加物、遺伝子組み換え、残留農薬等の心配があるため、国産及び輸入食品ともに絶対安心といえる食品がない。 一方、自然採取の山菜は、残留農薬や遺伝子組み換えといった心配がなく、天然のものはCO2排出の問題もないため、地球に優しい食品といえる。 また、地産地消（山菜等の活用）を推進することで、山間部に居住する高齢者の生き甲斐にも繋がると思う。
男性	50代	秋田県	流通業	食の安全、食に対する安心	輸入食品の規制と安全基準の見直し	製造・物流・販売の各現場を徹底的にチェック	食品偽装や農薬の残留・混入等は、全て末端の現場で発覚することが多いので、厳しい目線でチェックが必要である
男性	60代	山形県	無職	食品産業、食品流通	食品Gメンの強化	罰則の強化	Gメンの増員と権限を強化して、食品会社・商店等への立ち入り検査や指導を強化を押し進めていく、また悪質なものは、どんどん指摘していく。
女性	60代	山形県	主婦	食料自給率、食料安全保障	すべての根本と思われます、点から線となるよう効率的かつ安定的農業経営	耕地利用率120%	現在の危機を好機に変え、担い手不足は耕地利用率120%ということで年代に応じた作業役割分担する、効率良く、高収入につながるように取り組んでほしい。消費者の応援につながるよう、お願いします。
男性	60代	秋田県	農業	農業生産	米価、生産調整、耕作放棄地に関する政策	担い手が育つ適正米価（他産業並み所得）。生産調整の緩和。耕作放棄地の回復を指導。	米価の低迷と生産調整面積の増加により、生産現場の農家は悲鳴を上げている。 農政に対する不信任は目に余るもので、農林水産省及び自民党に対する怒りは計り知れないものがある。国は生産調整に協力することにより米価は下げないと言った。 国民の主食である米は国が管理するのが当然であり、入札センターの見直しを望むとともに、担い手が安心して農業経営ができる適正米価が必要である。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

関東農政局

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	茨城	会社員	食の安全、食に対する安心	安全・安心な国産米の消費拡大	定額給付金の中でお米券の発行とポイント制度を行うべき	日本の主食であるお米の栄養バランスが日本人にとって最高であるはずだが、消費量は一時期の半分に減少している。これからも安全で安心な食生活をしていくために各団体への助成だけでなく消費者への助成により国産米の消費拡大を図ることが重要。そのためには、定額給付金の中で「お米券」を国で配付して「お米消費ポイント」を貯めたらギフト券が当たる様にすることも食料自給力を上げる方法の一つではないか。
男性	50代	神奈川	農業	食の安全、食に対する安心	特別栽培及びエコ認定	流通面を見直すべき	特別栽培農産物の基準の大根を生産しているが、「農薬を減らしたり、無駄な施肥をしない農業」の価値に対しての評価が低く、消費者の認識が変わっていかない。また、農家サイドにも特別栽培農産物でも一般のものと同様なものができることが伝わらない。外観重視の流通の見直しも含めて検討してもらいたい
男性	40代	長野	農業会社員	食の安全、食に対する安心	食品の安全性のチェック	食品(特に加工品)のチェック方法を厳格化すべき	餃子事件にみられるように、加工品の安全性のチェックが甘いようなので、厳しくする必要がある。具体的には、残留農薬の種類と量のチェックということになるだろうが、使うべき農薬が適正量使われている場合は、安全性に問題がないこともPRすべき。
男性	60代	栃木	その他	食の安全、食に対する安心	食の安全、安心を守る食料供給体制	トレーサビリティの強化、販売価格の維持、偽装等に対する罰則の強化をすべき	①行政的指導によるもののみならず、生産管理がどのような流通にしろ、JA又は、安全認証機関の証書を表示する。(一目でわかるトレーサビリティ) ②生産者自身での販売、および販売店が直接買い受け、又は、生産する場合も安全認証機関の証書を表示する。 ③商品の標準的な価値観を損ねる廉売は行わないことと、訳あって格安販売のときは、軽減経費の事実を明らかにする。(例:農業実習用果実である、傷あり商品など) ④販売店の優位的立場での強制値引きなど、商慣習の道徳を歪めることによる仕入れ先の悪事が発生しないよう対等地位を維持する。 ⑤偽装、健康被害、粗悪商品には厳罰を科すが、その行為者のみならず、販売業者までその賠償責任を負う。(なぜなら、経済的悪利益の享受者である。)
男性	70代以上	神奈川	その他	食の安全、食に対する安心	生産から流通・加工・消費に至る食料供給体制の構築	罰則を強化すべき	食の不安については毎年いわれており、新聞やテレビで毎日のように報道されているが、現在の状況は今後変わらないのではないかと考えられる。現在の日本の法律は罰則が甘いのではないか。中国などでは悪質場合は死刑が執行されていると聞いている。今後、日本でも食に対する不正行為は法律を強化しなければならない。不正な商行為をで儲けたら損をするという制裁の仕組みの整備がないと同様のことが繰り返される。
男性	60代	栃木	食品製造・加工	食品産業、食品流通	国内産原料野菜の確保	野菜生産に対する原料野菜の生産割合の義務化すべき	野菜の国内生産の大半が生鮮用とされている中、国内食品加工用原料野菜の確保が困難を極めている。これらを打開するためには、野菜産地に対して生鮮野菜の生産の中に一定の原料野菜の生産を位置づける。このことは、国内産原料野菜の一定の確保が約束され、食の安全性とともに、野菜価格安定対策の一環ともなる。

男性	20代	栃木	公務員	食品産業、食品流通	地産地消	地元農産物の加工にあたり法律の整備をすべき	農業者の中には自らが栽培した農産物で独自に加工品を作り販売している者がおりますが、法律の規制が厳しく、作ろうとすれば、様々な加工品を作るのに規制のために1品目しか作れないという状況だからです。 さらに、加工品のために複数の加工施設を作ることは、資金面や設置場所の問題からきわめて難しい話であります。 近年、輸入した米や農産物、加工食品の残留農薬等の問題で食の安全、安心への関心が高まる中、地産地消を進めていく上で、地元農産物を使った加工品を容易に得られる体制をつくることが重要だと考えます。
男性	70代以上	長野	農業	食料自給率、食料安全保障	荒廃農地復活、減反政策見直し	荒廃農地復活に向け麦類、大豆、雑穀の生産に助成。 米の生産量を見直し、余剰米は食糧不足にあえいでいる国へ援助。 米の輸入は中止	日本の食料自給率の低下要因は米国の穀物戦略と、加工貿易国として輸出産業に政策転換し農業従事者の減少と高齢化が進行したためである。今日では農業収入では生活が成り立たず、兼業家族が増大した。国の食料安全保障は、地産地消を含む環境に配慮した農政推進、人材育成を含む財政(助成)支援を強力に展開することである。地球温暖化による地球規模の干ばつの拡大から、長期展望もグローバルな視野で未来を拓いていただきたい。
男性	50代	神奈川	会社員	食料自給率、食料安全保障	米の国内自給	企業の協力により、各企業の従業員分は各企業が生産する。それを産業全体、国全体へ段階をへて広げる。	主食である米は、自国分は自国生産が基本である。
女性	60代	神奈川	その他 (非常勤の小学校教員)	食料自給率、食料安全保障	学校給食の米飯回数の増加	県市町村教育委員会への働きかけと補助金等の予算化すべき	子どもたちの未来のため、外国への依存から脱却する必要がある、今最も考えなくてはならないのは食料自給率の向上である。 学校給食を全て米飯給食とすれば食料自給率が向上することは明白であるが、米飯給食は材料費が高くつくこと、調理員の労働量が増加するので人員確保が必要であること、食べ残しを減らすためメニューを工夫する必要があることなどから、予算の確保が必要であり、国策として補助金等の予算化が必要である。
男性	50代	神奈川	農業	食料自給率、食料安全保障	食料自給率、食料安全保障	—	—
女性	70代以上	長野	主婦	食料自給率、食料安全保障	WTO	麦、大豆の生産を強化	現在はWTO加盟国の合意により、農地の荒廃を承知で輸入しているが、中国の生活レベルが向上しているため、必ず輸入制限があり得る。その時、WTOは日本を守ってくれる保証はあるのか。荒廃した農地は原野になってしまい農地に戻すことは大変である。 また、日本人の米離れも外国産の小麦の加工品等による食生活の変化と農業生産者の意欲低下が原因。農業をもう一度見直し、希望を持って農業を行えるようにすべき。
男性	60代	長野	会社員	食料自給率、食料安全保障	自国での食料確保	国の農業軽視の政策を改め、農家の所得保障、農家・耕作地の保護をすべき	現代はモノの使い捨ての社会で、モノを大切にせず、食品の廃棄も目立つ異常な社会である。生きるための源である、食・農業の大切さを見直し、正常な社会に戻したいとを感じるため。

女性	60代	栃木	流通業	食料自給率、食料安全保障	10年後の食料自給率向上率	食料自給率向上率を再検討すべき	食糧危機は人口増加や自然災害のみならず人為的操作によって出現することが明らかとなった。2008年に食の安全・食糧確保の難しさを経験したばかりであり消費者は自給率を50%とする計画の実現を待ち望んでいる。食糧供給の不安定は続くものと思うが、自国の食料を自国で賄えないという不安は子供の成長にも問題を来すと思うので、食育事業を進めていく中での相乗効果を作っていくべきである。そのために、 ○米の消費量を増加するため週4回米飯給食にしてはどうか ○飼料自給率向上のため飼料米を農家が作りやすい条件整備を行い増やすべき ○酪農家の事業安定を図るため、牛乳・乳製品は生産拡大せず需要にあった生産量として生乳の適正価格を守るべき ○食料自給率を上げるため、米の適正価格を維持するにはMA米は不要。国際社会の一員としての義務に対しては輸入以外の方法があるはずと思うので、その方法を具体化すべき。 食料自給率を上げるには国民の意識面で今が最高のチャンスである。農林水産省は人の命を預かっている省としての自覚が必要と思う。
男性	40代	栃木	公務員	食料自給率、食料安全保障	米の生産調整に対する助成措置	非主食用米の助成対象要件を緩和すべき	平成21年度から予定されている、米粉や飼料用米などの作付促進により、「水田をフル活用する対策」は、食料自給率向上対策として有効であると、大変に期待しているが、効果的な取組とするために、ご配慮を願いたい点があります。 ○「面積の算定」について、従来からの生産調整面積による算定ではなく、新たに増加した面積が対象となると、これまで生産調整を実施してきた生産者にとっては、生産調整の負担増に加え、新たに参加する者との不公平感から、作付けを促進する効果が半減してしまうのではと危惧しており、従来からの生産調整実施面積につきましても、助成対象に参入いただきたい。 ○「契約の要件」について、生産者において新たな実需者を探し出すことは、現実的に困難であることから、加工用米の要件と同様、集荷業者が窓口となる契約も可能としていただきたい。また、新規需要米を作付けする農地の筆単位による契約では、生産者が配分以上の生産調整を行う状況も想定されることから、取組意欲を損なわないためにも、米の量により算定していただきたい。 併せて、申請手続きの簡略化など、地域の生産者の利用しやすさにもご配慮いただきたい。 この対策が多く生産者に活用され、非食用米の作付けが促進し、地域の自給率が高まり、国全体として食料自給力の強化が図られることを、期待します。
男性	60代	栃木	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の算出方法	食料自給率の算出方法を統一すべき	地方自治体が自給率向上を推進する場合、国・県が違う数字が示されれば現場で混乱するため。
男性	60代	栃木	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給力の強化	食料自給力を強化するため、原産地表示の明確化、価格の低廉化、個人小売店の活性化、国産品消費拡大の運動展開をすべき	①量販店では、安い輸入品の販売激化が行われているため、原産地表示を表面に大きく行い、国産品との違いを明確にする。 ②国産品は、高いという感覚があるので低廉化を図る。そのために、 ・国産品のコスト低減には、規格分類を多規格分類から、2分類ないしは単一（混在）分類にする。 ・生産地における選果装備による付加経費を削減する。 ・流通容器を最小限にとどめ他用途コンテナによる容器経費の削減、但し目的による化粧容器は相応な経費加算を行う。 ・商品選択枠の拡大のため広域流通を行うが、この際、トラック輸送から鉄道貨物を利用することで付加運賃の低減、CO2削減に寄与する。 ③従来型個人小売店について、量販店の競争激化による、閉店や増して地域破壊が生じたので自給力強化のためにも小売店を活性化させ、または新規開業者の奨励を行う。 ④国産品消費拡大の運動展開する。そのために、 ・家庭内食事の基本習慣、学校給食、食育教育など達成目的の立案達成する。 ・食健康の見直しで、健康人（医療費負担の軽減）をつくる。

男性	70代以上	神奈川	その他	食料自給率、食料安全保障	農業生産の大規模化、農地法の見直し等	農地の権利移動の緩和、農地転用の制限強化、小規模自作農へのてこ入れ等をすべき	人口増加、低開発国の生活向上に気象変動が加わり、世界的な状況が変わりつつあるが、こうした中、まず、第一に確保しなければならないのは食糧である。しかし、農地面積の減少、過疎化による耕作放棄地の増加、米への傾斜生産と減反政策から農業生産力は危機的状況にあるのではないか。農業生産力を上げるためには、農業への人・資金の投入、農業法人化の推進及び小規模自作農へのてこ入れを図り、食料自給率を向上させることが必要である。
女性	70代以上	神奈川	主婦	食料自給率、食料安全保障	農業従事者の法人化	間口を開放し、土地がなくても従事できるようにすべき	農業入りギョウザや農薬米の混入事件から消費者が外国産から国内産に目を向け始めたが、地方に行くと高齢化による荒廃地が目立つ。国の農業政策の転換が必要だと思う。百年に一度といわれる不況の中、人手が余り始めたなかで農業は人手不足だ。人手不足の地域の農業者は頭を切り替えるチャンスだと思う。生産者と消費者で資金を出し合い法人化し従事者は技術を身につけ、管理学を学び、きちんとした賃金を確保するという方法を提案する。
女性	60代	山梨	その他 (消費者団体事務局長)	食料自給率、食料安全保障	国の農業振興政策(食料自給率50%を確実に達成する)	我が国の農産物の農家に対する価格補償、輸入米(MA米)の規制、農業の担い手に対する生活保障等を迅速に行うべき	食料自給率低下の原因として一番先に挙げられるのは「消費者の食生活の変化」であるが、まず考えられるのは、国の貿易自由化を前提として工業製品を輸出し農産物を輸入するという政策ではないのか。米の需要が減ったといって生産調整を行いながらMA米を輸入するという政策は何なのか。そのような中で事故米事件が起った。諸外国では食料自給(食料安全保障)を重視し、農業保護政策の下で自給率を高めているが、日本では農業保護政策は「悪」であるとはばかりの状況である。特に担い手問題は、本当に農業従事者として暮らしていける状況ではないため、農業従事者が勝手にやめていき、新規にも従事できないのだと思うので、本当に日本の食料自給率向上を考えるなら、これら担い手問題の解決と農産物の価格補償がきちんと考えられなければならない。また、問題は迅速に取り組まなくては意味がないので、10年後の目標だけでなく、短期的・中期的は計画をもって、意識的な大転換を図らなければ、自給率50%はもとより国民の食料安全保障や持続可能な社会づくりも危ないと考えるので、新たな基本計画の検討に当たっては、これまでの政策の本当の意味の見直しを図っていただきたい。
男性	60代	長野	農業	食料自給率、食料安全保障	内地における畑作農業の支援策	畑作の麦・大豆にも水田と同様な支援策をすべき	長野県伊那市は4,500haの農地のうち、1,200haの畑が地域的に偏って存在している。地域によっては水田より畑が多い地域もある。しかし、現在の直接支払いでは麦・大豆は採算割れるため生産するものがない。また、野菜などでは面積を増やすことが難しいため、広大な農地に作るものがなく休耕地が増えている。
女性	60代	神奈川	主婦	その他	農業政策全般と消費者の自覚	国民的、草の根的啓発活動によって食に対する消費者の自覚を促すべき また、農協の中間搾取的な役割と国民自体が季節はずれの農産物を食べる賛沢の改善をすべき	現農業政策に対しては ①何故、店頭の農産物が常に綺麗に洗われているのか。 ②何故、大根の葉のように栄養豊富な部分が切り取られてしまうのか。 ③何故、季節に関係なく農産物が店頭に並ぶのか。 ④何故、後継者が育たないのか。など疑問点が多いため。

男性	20代	栃木	公務員	その他	各種補助事業の手続き	申請手続き、書類作成を簡易化すべき	農地、農業用水、担い手、技術の確保のため、多種多様な補助事業があるが、そのほとんどが膨大な書類の作成を必要としている。 書類作成は適切に補助を行うために必要なものであるのはわかるが、その作成にあたり要綱、要領等を確認しながら行ったとしても、何を記入すればいいのかが非常に理解しづらいものとなっている。 また、非常に短い期間で募集される事業の場合、希望をしても書類の作成の関係で補助の対象とならない農業者が出ている。 これからも補助事業を実施するのであれば、書類の数を減らし、記入例等を作り書類作成をわかりやすくできないか。
女性	60代	神奈川	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地面積の確保	農地を減らさないようにすべき	横浜でも、数か月で農地が住宅に変わる状況にある。これ以上農地を減らさないため、荒れている農地を行政の力で良い土づくりをしてほしい。それによって、減農薬や農薬未使用でも虫の寄りつかない土ができ、人体への影響も少なく、味の良いものが生産され则认为。働き口が減っている今こそ農業に力を入れるべきで、農地を貸し出したり、指導してくれる方もたくさんいると思っている。
男性	70代以上	長野	その他	地域資源(農地、水資源)保全	遊休農地等農地の売買	遊休農地等農地の売買を自由化すべき	実家が農家である妻が農地を遺産相続したが、遠距離であり農家でもないことから遊休農地となっているが、現在売買ができず困っているため。
女性	60代	神奈川	主婦	農業経営	農業従事者の増加の為の施策	都市部の派遣労働者を農村部へ	一次産業重視、自給率向上、国産農産物の増加という流れを作っていくために、解雇されてしまった派遣労働者の希望に応じて、高齢化が進み労働力不足の農村部で働いてもらう施策展開を図る。
女性	70代以上	神奈川	主婦	農業経営	農産物の価格政策	生産者が不安の無い生活ができるように安定した価格政策を図るべき。 また、「顔がみえる販売」に力を入れている生産者を支援するべき。	自分のふるさとでは跡継ぎが農業を継がず、廃屋や荒れ地が増え悲しい風景となっている。昨秋は米の買い取り価格が10kgで1,000円も安くなりやる気をなくした農家が何件も出たと聞いている。米作農家の若者にやる気を出させる収入を確保する政策がなければ今以上に農業離れが進んでしまう。普通の生活ができる様な農政を願っている。
男性	60代	栃木	公務員	農業経営	補助事業の見直し	補助事業を見直し、普及事業を再編・強化すべき 後継者育成機関を再編・強化すべき	担い手問題の中心的課題は「経営感覚に優れた担い手」を育成することにあるが、その手法はハードでなくソフトに重点をおくべきと考えている。そのためには普及事業の再編と強化が必要であると思う。また、「経営感覚に優れた担い手」を育成する手段の一つとして一般企業で行われているビジネス・スクールの農業版が考えられる。これからの農業経営者には“MBA”に当たる能力が不可欠であり、その養成機関としては鯉淵学園やつくばにある農業者大学校がふさわしい。 一方、補助事業(ハード事業)は、受益者の主体性が欠如しているために事業＝活動に継続性がないこと、更に大きな問題として、「経営者能力」形成を阻害していることなどから見直すべきである。
男性	50代	茨城	会社員	農業生産	減反政策	国の主導による米の増産と価格上昇を図るべき	国の政策として備蓄米が100万トンと設定されているが、他の生産国でも輸出規制、輸出米の増税などがあり、生産国の災害などによる不作があれば輸入が止まるのではないかと。100万トンと言うのは不安であり、安心・安全を考え備蓄米を増やしたら良いのではないかと。また、国産米は国際相場より価格が高いが国民のことを考えると税金の投入も良いのではないかと。(今の米の価格は、お茶碗1杯30円程度と聞いている。)これにより、生産者も意欲がでるのではないかと。(今は、高齢者になり、いつの時点で農業を止めるか、思案中の人が多く聞いている。)

男性	50代	栃木	食品製造・加工	農業生産	水田経営所得安定対策	固定払いの固定性を見直すべき	水田経営所得安定対策における固定払い(緑ゲタ)は、基準期間(平成16～18年)の小麦の期間平均生産面積により助成されるため、19年以降小麦の生産がなくても助成金の支払いを受けることが出来る。 私共「麦わらぼうしの会」は栃木県産小麦の消費拡大を進めてきていますが、担い手農家は緑ゲタ分だけ受け取り、黄ゲタ(成績払)を放棄しながらも、収入の多い例えば二条大麦(ビール大麦)の生産に移行してしまう。 これは正しく緑ゲタが固定しているからに他ならず、例えば基準期間が直前3年の平均生産面積とでも可変ならば、小麦以外の農産物の生産に移行することがないと思われる。 輸入小麦のマークアップ等を財源とする小麦の緑ゲタが、結果として他の農産物の生産振興に寄与する様な現方式は、見直しいただきたい。
男性	60代	栃木	農業	農業生産	「陸田」(用水路のないポンプアップによる稲作)における稲作の方向転換	「陸田」を米から飼料作物、大豆、小麦等の畑作物への転換すべき	自給率を50%以上にするための一つの手段として、稲作の方向転換を進める。米の需要体系の変化、減反政策の行き詰まりの現在、正直者がバカを見る農政は見直すべきである。 見直しの一つとして、普通畑、山林を田に変えて稲作を進めた昭和40年頃の水田面積に戻せば、旧水田の転作は10%以内ですみ転作補助も無くなります。 通称「陸田」には、飼料作物、大豆、小麦等の畑作物を奨励し、価格補償等の再生産の出来る政策を進めることが自給率向上への施策の一つと考えられる。
男性	40代	長野	公務員	農業生産	農地集積、農地利用の効率化	農地集積、農地利用の効率化の推進を強化すべき	耕作放棄地等が問われる中、土地利用の棲み分けが必要と思われる。農地は効率化、大型機械化により耕作し、点在した効率の悪い農地は他の有効利用を考える必要があると思う。
男性	20代	栃木	公務員	農業生産	水稻の生産調整	農業者がやる気を失わない方法を検討すべき	水稻の生産調整について、新聞等で生産調整の見直しも考えるといった報道がされておりますが、これまで生産調整を実施し、未実施者の分まで担ってきた農家が、これからの農業へのやる気を失わないように願います。 食料自給率を上げようとしている今、農家のやる気を失わせることはしないでいただきたい。
男性	20代	栃木	公務員	農村振興	農村地域の活性化	農村地域の伝統行事・文化への法律等の規制を緩和すべき	農村地域と都市との連携・協力等を図るためには都市の住民の農業への理解が必要である。その手段として、農業体験や収穫祭等のイベントを開催し伝統文化に触れるといったものがあるが、「もちつき」といったものが法律で規制されてできなくなっている。地域資源の活用や、都市との連携・協力等を通じた農村地域の活性化を行うなら、伝統文化を規制しないように関係法律の整備をお願いする。
男性	60代	栃木	その他	農村振興	農山漁村地域の活性化	農山漁村地域を活性化するため、外部労働力やボランティアの活用、遊休農地等の活用すべき また、楽しい農山漁村地域づくりをすべき	①JAが外部労働力を募集し、登録者を生産活動に仕向ける。その際、非登録者は年会費を支払う。(その年の終了時にポイント券で精算する。)JAからの指示により登録者は生産活動に携わる。その都度ポイント券を受け取る。ポイント券は、JA管内商品に代替できる。 ②職業訓練校又は自治体は、農産漁村地域への補助者養成講座を開講し、認定を授与する。認定授与者はボランティア活動で生産地域に寄与する。 ③遊休農地、耕作放棄地は、個人所有物といえども、農業団体JA、又は自治体が外部希望者に有償にて貸し付ける。 ④楽しい農山漁村地域づくりとして、健康増進および、保養施設を施設し(空き学級教室、公民館など)利用者を募る。また、地域芸能を発掘普及させ特徴ある魅力づくりで集客を行う。
男性	60代	神奈川	その他	農村振興	減反政策及び農地の転用	減反政策や農地の転用を廃止すべき	農業ほど地域性のある仕事はない。全国一律の政策ではなく、その地で働いている人々の意見を集約し実行すべき。 自分が田舎に疎開したとき、お年寄りには知恵袋であり、貴重な労働力であり、人々から尊敬されていた。人は心の中に自然の故郷を持つことによって一生心豊かに生活を送ることができる。市場経済主義が破綻し、路上生活者があふれているが、路上生活者の中で農業で働く意欲のある人を雇用する政策をとるべきである。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

北陸農政局

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	新潟県	農業	環境	耕作放棄地の有効利用の促進	耕作放棄地の有効利用(又は再利用)に補助を	減反政策が実施されてから、手間のかかる棚田の水田から耕作放棄されています。荒廃したままでは、水田がもつ多面的機能が発揮できず、ただの荒地地となっています。環境を考えたとき、荒廃した耕作放棄地を有効利用(再利用)することを提唱いたします。必ずしも、水田で利用しなくても、水を保つ利用方法でよいと考えています。
男性	60代	石川県	農業	食の安全・食に対する安心	流通業者の取締を厳しくすること	ごまかしたら2度と商売ができないようにする。	・悪いことをしたら、警察の赤キップ、青キップを切って、即処罰して2度と出来ないようにする。 ・巡回指導は電話で案内しなく、ぬきうちにもっときびしく調査する。 ・行政罰ではあまい。刑事罰をかけること ・政策を変更してほしい。担い手ばかり助成金を出さなく、それ以外の農家にも助成金をだしてほしい。(19年から畑作にも入ったから、畑の作物にも助成してほしい。)
男性	50代	石川県	公務員	食の安全・食に対する安心	農畜産物の輸入に際しての検疫体制の充実	国際的な統一基準の設定により厳格化すべき	—
男性	50代	石川県	その他	食の安全・食に対する安心	食品のトレーサビリティの確立と監視体制の確立	和牛ではトレーサビリティが確立されているので、そのような手法を活用すればどうか。	—
男性	70代以上	石川県	その他	食の安全・食に対する安心	MA米の安全検査・流通管理	検査を強化し、流通規制を強化すべき	事故米問題の原因となった国の管理のあり方を反省し、MA米の流通規制を強化すべきと考える。また、MA米抑制による国産米需要拡大を図り、食料自給率向上を国策として推し進めるべきと考える。
男性	60代	石川県	農業、その他	食の安全・食に対する安心	偽造の撲滅	罰則の強化	米、牛肉、産地、老舗料亭・・・と偽装問題が多すぎる。 これは労せずして金儲け、他社もしている、分からなければ良い。経営が苦しいと、いろいろ原因があると思うが、してはならない事である。要するに罰則が甘いから、次から次へと発生する。悪事をすれば、二度と立ち上がれないような厳しい罰則制度を設けると同時に内部告発者を保護する対策も更に強化する。 又、事件が発生しても、国、役所の対応が甘くて遅い。いつも後手後手であり、国、官僚の責任の取り方にも問題がある。国民が安心して生活ができる制度を設けてほしい。
男性	60代	石川県	農業	食の安全・食に対する安心	米生産の基本技術と新技術を取り入れ、品質と収量がともに地域の模範である。	農道畦畔や河川土手の除草などの汎用性が高い。	必要な資材を適時、適量で「農業政策の責任」、「人口消費構造の変化」、「自己責任」、「達成するもの競争力」という意味
男性	70代以上	石川県	農業	食の安全・食に対する安心	転作政策をなくして米作で食の安全保障	転作で種大豆を作付けしていますが、作業の成績が上がりにません。	農業のアンバランスで優秀な品質の作物がとれません。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	30代	石川県	会社員	食の安全・食に対する安心	食品調達を国産にする。	食品の海外調達はしない。	食に対する不安をなくす。
女性	40代	熊本県	会社員	食の安全・食に対する安心	添加物・農薬・輸入品の規制	有機や減農薬などの推進	昨年、ギョーザや輸入米など、食品についてのいろんな問題がありましたが、まずは国内で作物を自給する。そしてそれを安定した量を確保して、安心・安全な食料を供給する方向で10年計画、20年計画で取り組むことが長いようで、一番短い改善策になるような気がします。まずは一歩から・・・ 農家、農村の優遇は、職の安定にも繋がるのではないのでしょうか。
男性	60代	富山県	農業	食の安全・食に対する安心	トレーサビリティの強化及び偽装表示や有害物質混入事案への罰則強化	トレーサビリティの厳格化、生産者、流通業者等関係の違反者の罰則強化	自由経済主義が政治により国際的にも進行する中で、世の中すべてお金が一番で自分が良ければ他人はどうなっても良いという情けない時代になっておるように思います。生産者は消費者が喜んでくれる安全なものを生産し、流通関係者生産者の苦勞を思い、適正な値で消費者に引き継ぐ。そのことが利益を出す前に一番大切なことと思います。 そして、この改革を考えておられる、農政関係者も行き当たりばったりの対策、制度。支援の名でのばらまき補助金で解決しようとするのは如何かと思う。生活の安定した公務員感覚、机上で考える対策では効果なし。現場が大切。
男性	70代以上	富山県	水産業	食の安全・食に対する安心	消費者が安心して食をできる様政策の見直しが必要	指導力の強化、罰則の見直し	食のトラブルが多発している現状では、今の政策ではダメだと思う。 生産者と販売する人は自分の立場を考えて責任を持って、食の安全安心を保って行って下さい。お願いします。
男性	50代	富山県	流通業	食の安全・食に対する安心	地産地消の推進政策の方法	安全・安心の確保(地野菜)	消費者は、地元の野菜は安全と思っている。直売所の野菜も、生産者の顔が見えるので安心と考えている。 しかし、一般的には、県外の大型産地の方が、栽培履歴も管理され、農薬基準もきちんと守られている。直売所に出荷する農家は、市場へ出荷する農家と比べ小規模である。年齢は、さらに高齢化しており栽培履歴なども整備されていない場合がある。 富山中央市場へ出荷される農産物においても、JA経由のものは農薬のサンプリング検査が時々行われ安全性の確保に努めている。 しかし、個人出荷のものに関しては、検査もなければ栽培履歴の指導すら行われてない。流通経路の縮減や地産地消の推進などにより、生産直売、道の駅など多様な流通形態となっている。その流通形態に、安全・安心の確保が置き去りにされている面がある。 ポジティブリスト制は、主に輸入農産物に有効に働いているが、地元の農産物が対象となったとき不安を感じる。国や自治体が推進してきた方針が崩壊しかねない。 多様な流通の中で、「安心・安全をどう確保するのか？」を最優先に取り組むべきである。 私は、全ての農産物はJAを経由する方法が良いのではないかと思う。JAの営農指導員は、栽培履歴の書き方、農薬の使用法などアドバイスできる。そのとき、問題なのはJAの手数料である。
男性	60代	富山県	農業	食の安全・食に対する安心	食の安全確認	検査体制の充実による信頼回復	今、農業関係以外にもほとんど信頼感にひびが入っているように思えます。まず何を行うにも、信頼関係(信用の輪)を深め(太く)ることが大事と思う。 残留農薬の検査など安全確認の点検にかかるコスト(経費)はどのくらいかかるのか…。食品からの消費税はどの位の額になるのか。現況ならその〇%だけど、検査を倍増すれば〇〇%になると試算を公表し、理解を深めればどうでしょうか。消費税は、消費のため安全のため優先されても良いと思います。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	40代	新潟県	会社員	食の安全・食に対する安心	商品の品質表示	厳格化すべき	また商品に嘘の表示を付けた問題が発覚した(たけのこ等)。聞いていると指導だけである。買う消費者としては、詐欺でもある。詐欺罪でも適用してほしいが、明らかにとんでもないものには、もっと厳しい罰則を与えるべきだ。
男性	50代	新潟県	食品製造・加工、流通業	食の安全・食に対する安心	屠畜場の操業日について	長期連休の見直し	平成21年のカレンダーでは、5月、9月に5連休があり、年末年始で6連休が予定されています。これでは我々流通業者としては、消費期限を守って行くことは難しいです。扱っている品物のことを考えたら、カレンダー通りの操業計画ではおかしいと思います。屠畜して、翌日にカットして、次の日配達して3日目、4日目にスーパー、小売屋さんに納入されます。これらのことを考えれば私としては3連休が望ましいと思います。食の安全・安心を第一に考えた行動をお願いします。
男性	60代	新潟県	農業	食の安全・食に対する安心	食料に対しての厳格を求める。	農林省で食の安全・食に対する安心について、厳正に対応して欲しい。	この1年、事故米に始まって相次ぐ偽装問題。国民(消費者)は何を選択していいかわからない。食料自給率50%を目指すなら、消費者が安心して食べられる国産の農産物をもっとアピールして広く消費者が食べられる様に、食に対する安心感が持てる政策を農林省として実行して欲しいと同時に、外国依存の食料政策は早急に改善するような行政を望みます。
男性	40代	新潟県	公務員	食の安全・食に対する安心	偽装表示に対する対応	処罰の厳格化	迅速な対応や処罰の厳格化により、偽装表示を無くしたい。
男性	30代	福井県	その他	食の安全・食に対する安心	産地表示	輸入品にも生産地・加工工場を記載する。	輸入食品(特に中国)の安全性が叫ばれる中、生産地・加工工場を記載し、消費者が選択できるようにする。 また、生産者(特に中国)の安全性に対する意識レベルを変えるよう働きかけていかねばならない。
女性	30代	福井県	主婦	食の安全・食に対する安心	消費者が購入する前に、商品に対しての厳重なチェック	輸入食品、原料に頼らない。国内産にする。有害物質・健康被害を出した国の食品、原料の輸入を止める。	国民の健康が第一と考えるため。 国は食に対してのガードが甘すぎる。
男性	50代	福井県	農業	食の安全・食に対する安心	食料の偽装流通、食品の偽装表示の実行者(法人・個人)に対する法的政策の確立	法による罰則の強化	発覚しても謝罪して済んでしまって、後は「知らぬ顔」同然としている。 内部告発したものが、後々惨めな思いをしている。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	福井県	農業	食の安全・食に対する安心	JAS法等を改正して、加工食品を含めた「原産地表示」等を行うとともに、適正表示に向けた監視制度や機関を設置する。	①国内農業の生産・活性化を阻害している、不適正表示や偽装表示をなくすよう法律・制度を改正し、厳正なチェック体制を確立する。	・安い農産物の輸入は国内農業に大打撃を与え、加えて、大手商社を含めた加工・流通業者は産地や内容を曖昧にすることで、国内農産物価格を打ちのめしてきた。 ・食の安全・安心の確保は、消費者行政として強いチェック機能を持った組織的な対応が必要であり、加工原材料を含めた原産地や内容の適正表示が守られることによって、国内農業・再生産が可能な農産物価格が維持されると考えます。
男性	70代以上	福井県	農業	食の安全・食に対する安心	JAS法等を改正して、加工食品を含めた「原産地表示」等を行うとともに、適正表示に向けた監視制度や機関を設置する。	②食の安全や安心に関する情報(国内生産量、輸入農産物の量や価格、国内の消費量や食品の残飯・廃棄量)等のPR活動の実施。	・消費者の多くは、安全な国内農産物を求めています。加工・流通業者等は安い食料をいかに消費者に提供し、いかに利益を上げるかに奔走しているわけです。 国民食料の安定確保は、農業者のみが考えたり努力するものではなく、多くの消費者がその実体を知り、どのような手法で将来の国民食料を安定確保するのか、世界経済が投機や実体のない金融経済で振り回されている今こそ真剣に考えなければならない課題である。 ・消費者の多くは、表面的な「食の安全・安心」に関心を示していますがそれだけで良いのでしょうか？ 食料の50%以上を輸入に頼っている現在、輸入量は？、国内の生産量は？、農産物の価格は？、将来の食料生産は？、国内農業の実態は？、食べ残し(消費期限切れ)を含め廃棄食品の量は？飽食と言われる日本の食に関する情報は国民にどれだけ認識されているのでしょうか？ 食に関する情報を多くの国民に知らせることによって、日本農業活性化の道が開けて来ると確信します。
男性	50代	石川県	食品製造	食品産業、食品流通	食品流通における価格競争による農産物価格の低さ	米消費拡大のために麺価、パン類の高価格化	大手スーパーは、国内農水産物の貴重さをほとんど理解おらず、なければ安い外国産を買えるという意識があるため。
男性	70代以上	石川県	食品製造・加工	食品産業、食品流通	行政の指導監督が農水、厚労、公取等あちこちで関係するのは複雑で困る。	農水省は、JASを指導監督するのだから、他の省庁に理解と協力を要請すべき。	平成21年2月で公取表示の規定で廃棄すべきラベルは中小企業にとり大きい負担となる。 大企業は、猶予期間1年余で旧ラベルを使い切り、新ラベル発注の時に新しい表示ができるが、中小業界は3～5年が発注の経済単位なので、旧規定分を廃棄して、新ラベルを発注せざるを得ない。
男性	60代	石川県	食品製造・加工、流通業	食品産業、食品流通	新しい商流の推進	消費者と生産者との直接商流、情報の交換共有の実現。	今日の消費者は食品情報に非常に敏感になっていて、安心安全を求めて生産者の顔が見えるような食品を購入したいとの要望が強い。幸いITを用いた情報網の整備がされているので、生産者と消費者との情報交換、受発注、代金決済はたやすく行うことができるし、物流に関しても消費者の要求にほぼ満足できる状況だ。(いかに安価で提供できるかについては検討は要するが。)直接取引、間接取引を問わず消費者の要求と生産者の要求が合致するような環境整備を行って生産者の経営付加価値の向上、消費者満足の実現を図ることが求められる。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	富山県	農業	食品産業、食品流通	監視のさらなる強化	罰則も強化し、10年以上は営業出来ないようにすべき	生産農家は米でも野菜でも安全で美味しい農産物生産しても、消費者にはそのまま届かないような気がします。 私の所に米を買いに来るお客さんが米屋さんで最高価なコシヒカリを買っても、稲葉の米よりもずーっとまずいと申しております。 それは裏で何か細工されているように思います。 米の消費拡大には消費者に美味しい米を食べてもらって下さい。野菜や畜産品も同じだと思います。
男性	50代	新潟県	農業	食品産業、食品流通	原材料仕入れ～販売までのコンプライアンス	トレーサビリティの徹底と罰則強化	① 絶えることのない産地偽装と不当表示や不祥事に対し、現状の対応は手ぬるく、国民の健康や信頼に対して全く応える形になっていない。そのため、緊急の課題として重大な違法行為等に対しては、先ず、(1)業務の停止命令、次いで(2)原因究明と業務改善計画の提出を受け、外部者を含めた「審査委員会」(都道府県単位)に於いて、妥当と認めた段階での業務の再開可能な措置が望ましい。 ② 食品産業、小売りまで含め、経営効率・利益第一の体質の転換 消費者に媚び、シェア向上のため、納入業者や生産現場に犠牲を強いての展開はもはや限界で、いずれ川上は崩壊してしまう。 生産～販売の各段階で、生産・流通コストが正に評価され表価に反映させ、適正な消費負担が許容されなければ再生産の循環が保証されず、食品の国内生産・調達は益々厳しくなっていく恐れがある。 業界への指導と食育の推進拡大、また、EUの実態等々国民に広く広報・周知を徹底させて欲しい。 ③ その他 ・農村の現場は度重なる農政の転換・変更・見直しに振りまわされ、特に政局がらみの施策(一貫性がない)により将来展望が見通せない。 ・「集落営農」なる亡霊によって、スケールメリットのない社会主義国のような営農組織の担い手には、国際競争力のある農業など実現不可能で自給率向上はとうてい期待できない。 米の生産調整手法も完全に失敗で、経営安定対策等もつまるところ、現在の農業従事者への延命的措置としてしか写らない。本来の目指すべき強い経営体質を形成できる仕組みと、あまり規制を細部にまで張りめぐらせるやり方は、農村をより廃れさせる。目指す進路を設定し、ひたすらそこに努力・集中し、反映される制度設計に努めて欲しい。
男性	40代	新潟県	公務員	食品産業、食品流通	米集荷業者に対して生産調整の義務化	生産調整未実施者の米集荷を規制すべき	生産調整の実施にあたり、農業者・農業者団体の自主的な取組みを前提としているが、流通段階における米集荷業者の中では、認定方針作成者となり生産調整の協力を一部の農家(認定農家や経営所得安定対策加入者)にだけ指導し、生産調整未実施者の農家からも米の集荷を行っている。 行政・JA等が中心となり生産調整の協力を全農家をお願いしているが、JA以外の米集荷業者の中では生産調整を実施せずとも米を購入するので、従来通りの米を全面積で作付けする農家がいる限り、流通する米の量並びに生産量は減少しない。 よって、未達成者の米は集荷業者が取扱いできないような法作りを立てるべきである。集荷許可条件に生産調整協力を義務化することが、必須要件とすべきでもある。
男性	60代	石川県	マスコミ	食料自給率・食料安全保障	米の消費拡大	女性への消費促進	米を中心とした日本型食生活の普及を通して米の価値観を高めるべき
男性	60代	石川県	公務員	食料自給率・食料安全保障	耕作放棄地の有効利用	—	当地区は、中山間地域で水田の状況は約20%自己保全で荒れ状態です。 転作が行われず、水はけが悪く、水稻以外の作物が適しない。 集落営農組織を使って飼料用の米作りで農地の有効利用を推進したらと思います。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	石川県	食品製造・加工	食料自給率・食料安全保障	食料についての消費税	廃止	食品製造にあたって、コスト高・人件費の高騰等により利益を確保するため、チープな原材料を使う。→食料安全が確保出来なくなる。
—	—	石川県	流通業	食料自給率・食料安全保障	主食、特に米の末端価格をおさえて、消費量を増やす。	—	—
男性	70代以上	石川県	食品製造・加工	食料自給率・食料安全保障	農業者に欧州と同様の直接所得補償を実現することが急務です。	直接所得補償により食料自給率は向上し、食料安全保障に役立つ。	1、時給200円の日本農業を放置するなら、国土保全は出来ない。 2. 減反制度を廃止して、国土保全と自給率向上を図る。
女性	60代	石川県	主婦	食料自給率・食料安全保障	食料の安全と安定供給のため	国内農業の活性化と有効活用	1. 減反の見直し 2. 米食の良さのPR、肉食より米食を含めた菜食の優位性をPR 3. 過疎化、高齢化による都市と農村の格差対応のための農村環境保全と良さの創出、農村地域の活性化
女性	50代	石川県	主婦	食料自給率・食料安全保障	米の減反	休耕田や耕作放棄地の活用	食料の60%を輸入に頼る現在の食生活では、自立した国とはとても思えません。又、食の安全・安心の確保も難しいと思います。 農業を未来あるものとする為には、消費者も一緒に負担を担うべきではないかと考えます。ごはん食や朝ごはんの良さを生産者と共に消費者も学び啓発して行く必要があると思います。 水田が持つ治水力や温暖化防止力も生かした農政を望みます。
男性	—	石川県	その他	食料自給率・食料安全保障	生産性、流通性にとらわれすぎ	自作農を勧める	産業としての農業ではなく自分が作った物を自分達で消費すること。耕作放棄地や高齢化で農地は価値を無くしているのでは？ 土地は所有することより活用することに意義のある時代といえるのではないかと考えます。自分たちが食べるのであれば安心安全な物を作らうし、技術などは農地の所有者の方に教えてもらうことも良いのでは。農村環境の保全にもなる。
男性	60代	石川県	農業	食料自給率・食料安全保障	自給自足を目指す	現在の食文化の見直しを国を上げて取り組む。	私達の様な食料難の時代に育った者は、今粗末に扱われ、大量処分されていることに非常に憤慨を覚えます。 これら食料の供給方法を多面的に国民にアピールすること。 担い手を育てることが大切。今の補助金制度はあまりに複雑すぎて、ついていけません。米価の安定価格補償等単純明解であるべき。
男性	70代以上	石川県	農業	食料自給率・食料安全保障	国内農産物の価格安定政策	食料等生産農家の収入の安定化	農業で生計を立てるのは非常に困難である。農産物の価格の変動が激しく、安価のためと肥料・農薬・農業機械等の価格の高騰など、専業農家では生活出来ないのが現状です。 私たちの地域で農業を続けている人は兼業農家と年金をもらっている人です。現状では農業を続けたくても続けられない。 特米をはじめとする食料は作れば作る程損をし、赤字になるのが現状です。
男性	30代	石川県	会社員	食料自給率・食料安全保障	食料自給率の向上	新規農業就業者に対する支援・助成	世界の中で、ここまで食料自給率の低い国は日本だけであり、労働者が多く解雇されている不況の中で農業を盛り上げていくべきではないだろうか。それによって食料自給率の向上を図れないだろうか。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
女性	50代	石川県	公務員	食料自給率・食料安全保障	自由化するべき(農地の転用規制)	—	今、農業の担い手が不足していると思います。 農業がしたい方に農地を貸すとか売るとかしていけば良いと思う。
男性	50代	富山県	農業、その他	食料自給率・食料安全保障	企業の農業参画(農地所有)	食料の安全性の保障確保	小さな政府論、市場原理主義の下、その進行に伴い、企業が利潤確保を最優先するモラルハザードが著しい状況となってきた事に危機感を覚える。それが昨今の偽装や事故米の問題として表面化し、消費者に不信任と不安を抱かせる原因となっている。 生産、加工、流通、販売がそれぞれ分離・分業化し、生産者と消費者をつなぐ糸がズタズタとなり、なくなってしまったのが現在の状況である。極度に企業活動に依存した今日の農業政策の在り方は、今日の世界同時不況(出口の見えない)の下で根本的に見直さざるを得ない状況にあると考える。 WTO交渉が今後どのような方向に進むのかも関心のあるところであるが、生産者、消費者が一本の太い糸でつながった政策展開を望む。
男性	60代	富山県	農業	食料自給率・食料安全保障	米消費拡大	諸機関による徹底PR	1、年々米消費の減少 2、米飯食の良さを消費者が理解していない。(食の多様化に原因がある) 3、米飯食による体力、健康面での良さをあらゆる機関に積極的にPR活動を行い、一人茶碗一杯の米消費量を増やす努力が必要。
男性	50代	富山県	農業	食料自給率・食料安全保障	—	—	外国との為替の差により国内生産より安く輸入できる現実がある。国内生産を外国との価格競争をするには、生産規模もあるが、それに供なう人件費の差もある。人件費は、生活を営むために必要な衣、食、住、電気、水、ガス(油)、教育費、社会保障費などで、その収入を得ることは無理である。現在の状況のまま自給率を上げれば健全な農業経営をしている者にとって、価格の暴落をまねくだけである。 国力により輸入農産物が高くなれば、水田は二毛作となり、ゴルフ場はイモ畑となるでしょう
男性	70代以上	富山県	農業	食料自給率・食料安全保障	食料安全保障	輸入を減らす。特に中国は農業が安いから多量に使用する。輸入物を厳重に検査する。	日本の食料自給率がなかなか向上しない。最も大切な食を外国に依存していてよいものだろうか。もし、食料戦争が起きて島国を取り囲まれたり輸出を止められたら、どうなるでしょう。資源が少ない日本は唯一の資源である食料は絶えず国内でしっかり確保すべきです。農産物がどんどん外国から入り何を作っても合わず、輸入制限のため後は米だけだと思っていたのが、細川総理が米まで自由化したため農家はこの時を境にどんどん衰退してきた。 要は、何をしても米の輸入だけは、必死で防いでほしいと思います。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
女性	20代	新潟県	林業	食料自給率・食料安全保障	農林漁業バイオ燃料法	推進するべきではない	食料自給率が低い中、農産物を燃料の分野で使用することにとっても不安を感じるため(石油燃料に変わるエネルギーは、もっと根本的に見直すべき)
男性	40代	新潟県	会社員	食料自給率・食料安全保障	適地適作の奨励	国が農産物の場所の指定	米は100%以上。逆に小麦は海外からの輸入に頼っている。 米粉が普及してきたとは言え、まだまだである。温暖化により、九州地方などは高温障害になりやすいという。そこで九州他暖かい地区の認定農業者の方には米ではなく、小麦を作ってもらい、品目横断で補償してやる生産調整をしてはどうかと考える。
女性	60代	新潟県	主婦	食料自給率・食料安全保障	休耕田の活用、若者の農業従事者の育成	農業もやり方次第で職業として成立することの立証	若者の農業離れが多い為、日本の農業人口が減少し、自給率も低くなった。 私の知人で農業収入だけで年間3,000万円以上の60代の男性がいる。100枚以上田を作り、半ば企業化している。 そのような方の経営方法などそのノウハウを紹介し、学ばせたらどうか。 自給率を上げないと、世界的な食糧難や戦争が起きた時に、日本人は餓え死にするのではと心配している。
男性	40代	新潟県	その他	食料自給率・食料安全保障	再生産可能な価格保障制度	拡充かつ柔軟に整備すべき	・ 食料自給率が40%を切っている現状を国としてどう考えているのかさっぱり見えない。もっと解りやすい政策と農産物価格保障に力を入れるべきではないか。 ・ 輸入農産物の相次ぐ事件を受け、国産農産物に対する消費者の一定の理解は得られた。それに対して生産者が再生産可能な営農を行うことができる政策の整備を要望する。
男性	40代	新潟県	流通業	食料自給率・食料安全保障	食料自給率の向上	農産・畜産・水産も含めた実態の明確化	カロリーベースの自給率だけが取り上げられているが、生産高と必要量で比較すべきではないかと考える。米だけがクローズアップされる現在の報道も問題で、水産物、畜産物も含め総合的に自給率を検討すべきではないか。 例えば、輸入依存度の高い麦や大豆の生産量を上げる為に何をしなければならないか。家畜飼料を国内産でまかなう為にどのような方法が可能か等々、具体的に強い所、弱い所を明確にし、国民に広く情報公開し理解を得た上で、食料政策を進めるべきだ。水産業も計画的漁獲高が計算できる養殖事業を国家を上げて推し進め、安定した産業へ転換を計るべきではないか。大規模農業法人化、漁業法人化をし、事業として安定すれば若人の就労人口も増えると思う。 現在の報道は、農産物に偏性しすぎています。水産業、林業、畜産業を含めた総合的な対策が今、求められている。
男性	60代	新潟県	その他	食料自給率・食料安全保障	穀物自給率の向上	20%台を60～70%に向上させる。	現在の食料自給率は40%と先進国で最低基準となっている。 なかでも穀物自給率は20%台と異状な状況である。 農業者の高齢化で耕作放棄地が拡大、農村が疲弊し、地域間格差が増大してきている。 先進国で自給率が高い国では、特に山間地に国策として手厚い保護を行っている。日本でも安全・安心の食料提供と農業農村の活性化の観点から、保護政策を行うべきと考える。また、猫の目農政からの脱却を望む。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	新潟県	公務員	食料自給率・食料安全保障	食料自給率をもっとダイナミックに高めるべき	10年後を目途に食料自給率を50%は生ぬるい。もっと高めるべき。	食料自給率が先進国中最低という現状を国はもっと重く受けとめなければならない。食料の大半が外国頼みでは情けない。 安全安心な食料を自国で生産し供給し、自給率を高めてゆくということはきわめて当然のことである。海外からの安い農産物や食料をただやみくもに輸入するから、中国毒ギョーザ事件や残留農薬問題などが起こる。また、現状では、有事の際には食料不足となり国はパニック状態になる。 多少、価格は高くても、安全安心な食料を自国で賄うことは、国の基本である。そのため、農業を「生命産業」と位置づけて、国は農業に対してもっと大幅で多額な支援をすべきである。農産物は工業製品と性格が異なるということをしっかりと認識して欲しい。
男性	70代以上	新潟県	農業	食料自給率・食料安全保障	食料大増産対策	耕作放棄地対策、又、後継者及び担い手対策	報道によれば、自給率の向上のため減反政策の見直しを表明された。 休耕田や耕作放棄地を水田の全面活用により増産が期待されるが、米価格が暴落して農業経営が困難になり、食料自給率を上げる方向の対策、見直しをお願いする。
女性	60代	新潟県	主婦	食料自給率・食料安全保障	10年後の食料自給率50%の確実な実施	でき得れば50%を超えるような施策	世界の先進諸国の中で、最低の食料自給率を脱却すべきである。
男性	50代	新潟県	公務員	食料自給率・食料安全保障	WTO交渉	先ず、食料自給率向上が優先	食料資源を輸入に頼らざるを得ない我が国において、外国の圧力に屈して事故米を輸入、国内においては成果が見えない生産調整で経営はひっ迫、過剰作付農家との相互不信感を招き、若者は就農意欲も生まれにくい、耕作放棄地は拡大している。 日本農業が崩壊したとき、国土保全の危機を招くこと、諸外国と経営形態が異なることを毅然と発言し、譲歩してはならない。 国連人権理事会の担当も「ドーハ・ラウンドが妥結しても、食料に関する構造的問題は解決されず、食糧危機は再び起こるだろう」と指摘、報告書で「食料への権利」を順守しないWTO合意を拒否すべきだと勧告しており大臣の頑張りを期待する。
男性	70代以上	新潟県	農業	食料自給率・食料安全保障	減反政策の廃止で自給率向上	地域別による作付作物の推進で農地保全	我が国の食料自給率(平成19年3月農水省総食料局レポート)は、カロリーベースで40%、生産額ベース69%で欧米諸国のカロリーベースと比較では最低水準となっているが、日本の1人1日当たりの供給熱量は2,573.3kcalを超えと言われているが、「飽食の国」日本で食品のロスは30%あり、熱量にして720kcalあり、消費者一人一人の意識を変えなければならない。 国民の食に対する意識改革に国、地方自治体が積極的に取り組む政策を望む。 ロス分720kcalを控除するなら自給率は高くなり、分母の数値のあり方を検討し国民の不安をあおらないように望む。 また生産額ベースの自給率は外国の数字が公表されていないそうですが、英国をはじめ農産物の輸入国は日本の1人当たりの輸入額より高いと言われているが、日本の自給率の問題点はどこにあるのか十分に精査し、自給率が低いから輸入に頼るでなく、信の農業政策を望む。 耕作放棄地を飼料米、米粉用等にする政策を打ち出しているが、長年放棄された農地を元の水田に復元するには多額な金をかけなければ水田に戻らず、減反政策と食料生産に矛盾を感じ、政策不信とならざるを得ない。転作率30%を超える現在、食料の安定供給に米作地帯と畑作(大麦、大豆等)地帯に分け、農地の保全と自給率向上を推進し、減反政策を廃止する。 ※畑作物(大麦、大豆、食用油なたね等)に国の助成で価格安定を図る。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	福井県	その他	食料自給率・食料安全保障	大企業の輸出の為による食品食料を輸入せざるを得ない所	一次産品しか輸出出来ない国に対する輸入する際の安全性の確立	食糧自給率の向上が一番の基本だと思う。 自給率が低い為に輸入をせざるを得なくなっている。自給率が高くなると輸出国の輸入先への対応が変わる。 農業や一次産業が国の基本、その農業・一次産業が今日本で揺らいでいる。 基本に戻って考える必要があるのではないかな。
男性	40代	福井県	流通業	食料自給率・食料安全保障	畜産農家に対する助成	再生産ができるための保障	食料自給率が先進国の中で異常に低い現状を考えた場合、また、食料供給に対しての将来の不安を考えると、根幹の産業に対する保護は必要ではないかと考える。
男性	60代	福井県	農業、その他	食料自給率・食料安全保障	米の減反政策	農地保全の点からも加工米等を増やすべき	組織化が無理な小規模農村により、特定作物など経験のない作物は作れません。 水田はあくまで水田として利用するのが適地適作であり、加工用、パイオ用、飼料用など米の利用価値は研究すれば、まだまだ増えると思う。
男性	70代以上	福井県	農業	食料自給率・食料安全保障	国内農産物の増産・農業生産法人等(専業農家)経営の安定に向けた政策を推進する。	①農業生産法人等(担い手農家)の育成・強化を図る。	・将来に渡って、国民食料の安定確保を図るためには国内生産の維持・拡大が最重要課題であり、元気で活発な農業生産法人等担い手農家とその役割を担えるよう政策支援を行うべき。 ・専門的な農業者(農業生産法人等担い手農家)が、食料生産総体(60%以上の生産)を占めることとなるよう政策を推進する。 ・農業生産法人等担い手農家が企業的な経営体として安定した事業が行える政策導入を行う。 ①農業部門への就労支援策の導入～企業的な経営を行う農業法人に意欲や関心のある者が就労しやすくすることは、低経済成長の時期には必要な手段の一つと考える。 また、農業以外の分野で働いていた人が就農することで、生産・加工・販売等に多様な知識をいかして、多様なかたちでの農業経営が可能となる。 ②農業法人等が農業を継続できない農業者から農地を借り受けて大規模で農業を行う場合、「高い賃借料」が経営を脅かしていることから、これへの助成措置を講ずる。 農地や水・環境を保全する意味でも、CO2削減の意味からも意義のあるものとする。 ③ばらまき農政ではなく、真に将来の日本農業を担える農業者に政策・支援を集中する。
男性	70代以上	福井県	農業	食料自給率・食料安全保障	国内農産物の増産・農業生産法人等(専業農家)経営の安定に向けた政策を推進する。	②国内農産物価格の安定化(再生産可能な価格)を図る。	・輸入農産物の低価格によって国内農業は衰退してきた訳で、国内の消費者に農産物輸入の実体や現在の国内生産量では国民の胃袋は賄えないことをアピールし、農業への応援隊・理解者とすべき。 ・食料の安全・安心、将来に渡る食料の安全確保の面から、再生産を確保出来る農産物価格の維持は、消費者・納税者の理解なくしては不可能と考える。 ・流通業者等の「食に関した偽装」等は、国内農業衰退の一因でもあり、加工品を含めた原材料の原産地等表示を義務づけることで国内農産物への需要が高まり活性化に繋がる。
男性	50代	福井県	農業	食料自給率・食料安全保障	輸入関税	引き上げ	—

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
女性	50代	熊本県	その他	その他	農地の確保	地域としての総合的な視点による計画的農業上の土地利用	年々農地が宅地や商業施設・道路へと変わる状況が著しいと思っています。 農地面積が減少するとともに、耕作放棄地が見られ雑草や雑木で覆われている様を見たと担い手不足であろうか、農業による安定収入確保の厳しさでであろうかと考えさせられます。 食料の確保のみならず、水・環境保全の視点からも計画的な農地確保が必要と思いますし、地域の計画として総合的に推進してほしいと思っています。
男性	50代	富山県	その他	その他	食料を残さず消化(消費)する出口部分の正当さを追求しては。	生ゴミの収集(燃えるゴミにしない)分別収集化	過日、燃えるゴミ収集の日、その日正月を前にした年内最後の収集日、常はゴミオリ(カラス対策)の内に収まるが、外にはみ出たゴミ袋をカラスがついばみ、中からまだまだ食べられるみかんし寸大、チーズの真空パック、漬け物類、ほかゴミ袋に入っていなかったら・・・私は持って帰って食べているでしょう。同じゴミ袋には赤子のもと思われる紙オムツが入っていました。私は小学生低学年の時、三度の食事が満足になかった経験がありますが、子供、孫には体験させたくありません。
男性	60代	新潟県	会社員	その他	生産と消費をつなぐ取組の強化	消費者と農工商および行政(自治体)の連携	1. 今後の農政は基本計画にあるように目標として国産の食料自給率を50%に改善するための取り組み(1)国産農産物の消費拡大(2)地産地消(3)食育など「フードアクション・ニッポン」による強化を計画している。 2. 消費者サイドから見る「食」は必要不可欠な商品アイテムであるが、農水産物は健康的・安心・安全に加え鮮度や味そして価格に対してもシビアな「商品価値観」が購買を左右する要素になっている。 3. 従来からの農業生産は「商品」の送り手である生産者の営農の都合や経済性が優先し、消費者の食生活に必要とする産物を提供するという意識が乏しいように思える。 4. 以上の理由により「消費者」との連携や行政の参画を提案する。また、今日の経済の動向や農業・林業・水産業に共通する各種の問題解決の観点で次の点を付記する。 (1)農業就農者の高齢化に対応する後継担い手に団塊世代の人材を活用するための施策 (2)経済再生の戦略として都市への人口集中を抑え、農林水産業で地方の活性化をするという施策 (3)農業の活性化のために地産地消を推進するための組織や関係者の例示(新潟市北区)とその改善策。
男性	50代	福井県	公務員	その他	旧態依然の農業からの抜本的見直し	行政とJAの営農指導と流通体制の整備	旧来の個人経営から脱却し、定年後まもない人材による営農組織を確立し、後継者の育成とシルバー人材等余剰人材を活用した生産コストの削減を図り、行政とJAが一体となった営農指導と地産地消を主として流通の再整備を行う。 また、整備済みの農地でも荒れている農地を再整備する必要がある場合、行政の補助により賃貸料以内での負担金の徴収とするなどとし、租税も再考すべき。
男性	60代	新潟県	農業	地域資源(農地、水資源)保全	人的資源の保全確保	農民、古老の経験知識を保全し普及する。	過疎化、高齢化、集落機能の低下、都市との格差はすべて農村に存在する人的資源の軽視から来ている。人類にとつての本当の豊かさは農村にあると言われているがこのありさまである。私的には表現の仕方とか伝え方がまずいというか劣っていると考えられるので、この辺を研究して価値をみんなに理解してもらえるような方を期待する。
男性	50代	新潟県	その他	地域資源(農地、水資源)保全	施設の造成と改修履歴のデータ化	施設に設置された製品の明確化(造成時の記録を明確保管)	ほ場整備等で、二次製品の耐用切れや破損等で更新をする際、どこの業者が施工して、どのような製品が使われたかをどこに確認すればよいかわからない。特に県営事業等になると、人事異動等があったりして全く無責任であてにならない。ハード事業完了時に補助事業で、データベース化して欲しい。 農地・水・環境保全向上対策の継続を是非お願いしたい。
男性	60代	石川県	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	中山間地域等直接支払制度	制度を引き続き実施すべき。	中山間地域等直接支払制度を活用して、集落の農業(農地)を守っている。 山間地であるがゆえに、営農組合が農地を守らなければ、集落そのものがなくなることが近い時期に来ている。 私は、農地、集落を守る先頭に立っている。中山間地域等直越支払制度をなくさないでほしい。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	石川県	農業	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地の解消についての政策が何も無い	小規模面積の圃場整備事業の取り組み	現状の耕作放棄地は、大区画圃場整備がされなかった小規模面積の圃場で、大区画圃場と比較すると農作業条件が非常に悪く、耕作放棄地に結びついている。圃場面積が10ha未満でも20～30a程度の区画で整備事業が必要であると考えます。
男性	60代	富山県	公務員	地域資源(農地、水資源)保全	土地利用規制	農振農用地の線引き変更基準の厳格化	線引き都市計画区域における調整区域では、パチンコ屋は存在し難い。隣接する非線引都市計画区域の農振農用地では、計画変更により容易にパチンコ屋が建つのが土地利用の現状である。後継者がいない、儲からない農業にもかかわらず絶対農用地を活用するなどは言えないが、現状のあまりにも自由奔放な転用許可はまずい。これでは農振法をあてにせず、線引き都市計画の策定に力を注ぐのがベストの土地利用政策ということになる。
男性	60代	新潟県	林業	地域資源(農地、水資源)保全	CO2吸収源としての林業振興	輸入木材への課税、輸入国での植林	安く輸入しているが、輸出国の林地は荒れ放題です。植林して、育樹することまで義務づければ、少なくとも低開発国での荒廃は防げます。そうすることにより、CO2吸収源としての林地は保護育成されます。自動車を中心とする輸出一辺倒で良いわけがないと常々思っておりましたが、今回の世界経済の動きから理解しなければなりません。なお、課税分は全て輸出国(原産地)での植林・育樹にまわすという前提です。
男性	40代	新潟県	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	農地保全	高校卒業後等に1年間資源保全活動	少子高齢化により、農村・農地の保全が深刻である。そこで、高校でも大学でも良いので、入学する前に将来自分が食べる食料確保という名目で農村へ移住し、農地・林などの保全や農作業を行ってもらおうのはどうだろうか。(非現実的だが、海外から食料が入ってこなくなってからでは遅いと思う。)
男性	70代以上	新潟県	農業	地域資源(農地、水資源)保全	離島・島の農業の高齢人口増と農業経営費負担増。特に離島農業の実情を検討して下さい。	(例)農業用水施設・水路は良くなったが、広域末端まで経費負担増は島の農家の実情からして問題である。	現在の農業情勢の中で、農業生産に対する経費が増大過多で肥料、油類、資材他経費の増大で、特に島の農業経営全般の実情を見たとき農家の純収益はどれだけあるのか……。離島、島の農業に対する対策を少しでも検討して下さい。
男性	50代	新潟県	農業	地域資源(農地、水資源)保全	中山間地の棚田の保全	中山間地直接支払制度の見直しと継続	中山間地直接支払制度の対象区域が農振地域に限定されているが、外れている地域であっても連続している区域と認められる所は対象するべきだと思います。傾斜による交付金の差はいたしかたないと思いますが、山間地の比較的平坦であっても対象とすべきだと思います。その理由は、一つの沢(地域)を守る事が大切だと思うからです。一度荒廃した水田は元にもどす事はむずかしいです。上流の水田が荒廃すると、下流の水田は水不足となります。一つの沢(地域)を守ってこそ意義があると思います。棚田を守る事は、農地を守る事と考えず、環境を守る事で考えた方が適切だとも思っています。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	新潟県	公務員	地域資源(農地、水資源)保全	水田としての利活用の推進	米の生産調整政策の撤廃	永年に亘る一貫性のない愚策が、従来の農村環境を著しく破壊しつつけている。主食のコメの生産意欲をそぎながらも輸入の必要性を励行している。 世界を見れば、より食料を必要としている国が多い。とにかかにも、今ある水田としての良好地はコメの作付けを義務づけ、輸入から輸出のみへと転換を早急に図る。意味のない補助金は返上し、予算的に皆減となったとしても、ムラ(地域)を守る政策を期待する。 どんな意見も聞く耳は持たないでしょうネ。
男性	70代	福井県	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農業用水路(廃水路含む)の改良 工事の地元負担の解消	早期解消	昭和40年頃に行われた「農地(ほ場)整備事業で実施した農業用水路は部分的な改良は重ねたが、現在水漏れが多数発生しており、全面改良が急務となっている。しかしながら、当地区では高齢化、農業経費の増大などにより負担が大きいことから、地元負担のいらない用水路全面改良を早急に実施できるよう求める。
男性	40代	福井県	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農地・水・環境保全向上対策の事務について	事務の簡素化	農地・水・環境保全向上対策の制度は大変良い制度だと思うが、事務処理が繁雑すぎるため取組を諦めようとする傾向がある。 本年度は多少省略されたが、それでも多すぎる。完全な直接払いとしてほしい。
男性	40代	新潟県	農業	農業経営	個人経営の補助増	補助の強化	個人経営であっても、農事組合法人等と同じ補助金がもらえるように
男性	30代	石川県	農業	農業経営	機械更新の助成事業	小規模でも継続できる営農を目指すべき	農業経営について、離農の理由に「高齢化」と「機械の更新」が上位にある。 農業はコストが高く、小規模農家が更新できない現状であり、結果、荒地が増加する傾向が見える。 中古リサイクル・展示スペース等なにかしらの促進事業があればと思う。
男性	30代	石川県	農業	農業経営	安定化	安く作って高く売れるようにする	農業を続けるため。
男性	70代以上	石川県	農業	農業経営	農地の集約化	他の農家と交換集約する。	農機具の高価と併せて肥料・農薬の値上がり等により米価の価格上乗せがない為、10町歩以上でなければ経営が成り立たない。 農地集約化を行いコストダウンをしないと収入が見込めない。 農家は他の農家又は集落の役員又は他産業又は住民と集落の発展のため、相互に交換して助け合いながら難局を乗り切らなければ農村は亡んでしまいます。 国、県の幹部の皆様方も農村に出向いて実態を見聞され、現況を見て適切な手当をしなければ日本がつぶれると思われ心配でなりません。
男性	70代以上	石川県	農業	農業経営	減反の縮小	—	減反を守らない都道府県が多いけど、ペナルティもないし不公平だと思う。真面目に減反している県は馬鹿みたい。
男性	60代	石川県	農業	農業経営	国が農作物の生産から供給まで管理制度を確立させる。	生産者価格を安定させる。	効率重視より収穫の喜びを実感できる農業政策に転換すべし。 価格が安定すれば担い手は必然的に増える。但し百姓は生かさず殺さずの理念のもと国が適切にコントロールしていくことが肝要である。 担い手が増え、自分の農地に愛着が芽生えれば管理が行き届くようになり、農村環境が良くなる。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	石川県	公務員	農業経営	補助金でない方法による支援方法	H20年に燃料の高騰に対する補助手続きが実施時期に合わない事の訂正	補助金制度で行おうとされたが、急激な情勢の変化があったため対応できず、補助の手続きがされなかった。 別の制度として経営外の原因のため還付する形式の補助金が良い。
男性	30代	石川県	会社員	農業経営	農業の尻すぼみの抑制	農業法人化により競争	JAに頼った農業が現状の事態を招いたのではないかな？ 競争のないところに品質向上、量産の芽は出ないのではないかな？ 競争の末、農産物の輸出もいいのでは？ 自給率を上げる為と称し税負担は早計。保護されれば自給率が上がるとは思わない。産業としての魅力がなければ後継者も育たない。
女性	30代	石川県	その他	農業経営	減反政策	農地の有効活用	昨今の偽装問題によって食の安全等が注目されるようになりましたが、農家の方々が抱える問題は、深刻で様々あると思われます。 一番の問題は、農家の方の高齢化と後継者問題にあると思います。今まで米が余るからという理由で減反政策等が行われてきましたが、このような政策によって農業では光が見出せず、農業から離れていった人が多いのではないのでしょうか。 ただ、ある程度の年齢になってから農業をやってみたいという人々が、増えているという風にマスメディアなどで報じられています。 また、現在では企業に対しても、農業への参画等が進められていると聞きます。では、今現在の農地をその様な人々にどのようにして支給するのか。そして、農業を職として生活が安定していけるのかが課題になっていくと思われます。その為にも、現在休田になっている土地等を把握することや、その農地でも何ができて、何が市場に望まれているのかを把握して、実践していくことが必要ではないのでしょうか。
女性	50代	石川県	公務員	農業経営	農業機械等設備投資へのより一層の補助金制度充実	100万円以上購入の場合、所得に応じて補助金を	実家が農家です。どこにも勤務せず、山間部で先祖の水田を守るためだけに農業を61才の義兄夫婦がしています。秋にトラクターが壊れて150万円もかかるということで、このまま農業を辞めようかと悩んでいました。でも農業を続けたいという義兄の情熱に感動し、子・孫の貯金やお年玉まで、親戚中でカンパして、今回購入してもらいました。100万円以上は低所得者には負担です。継続してもらいやすいように、補助金制度がより充実すると良いです。
女性	40代	熊本県	主婦	農業経営	新規就農者(担い手)の育成	就農者の増加、農業所得の増加を目指す	国内農業の脆弱化、農村地域の活力の低下には危機感を抱きます。 自給率や食の安全を考えると農業者の増加に力を入れて頂きたいと思います。 若い担い手育成には、農業高校を5年制(高専化)に見直し、従来の3年のカリキュラムと2年間で社会体験、実習、経済や経営をもっと専門的に学ぶカリキュラムを加えてはいいかなと思います。また、企業による私立の農業高校の推進や健全なる企業参入も期待したいと思います。
男性	40代	東京都	農業	農業経営	農業経営(伝統野菜の復活)	各地域にあった名産品を作り、地産地消を計る。	現在、私が住む小金井市は都市型農業で年々農地も少なくなり、やはり名産品を作って(私の地域では、江戸東京野菜に取り組んでいます。)他の野菜も市民に買っていただき、地産地消を計っています。 農業経営の仕方色々考えていかなくはいけない時代になってきているのではないかと思います。
男性	20代	富山県	会社員	農業経営	農業生産・経営の安定化	誰もが安心して取り組める基盤づくり	農業だけでは生活できない、後継者になってほしいと言にくいといった事を何度か聞いたことがあります。 農業者の高齢化が進んでいますが、若い世代も含めて、安心して農業生産・経営に取り組める基盤づくり(農地の問題や規格外の野菜を無駄にしない、市場価格調整の問題など)が必要と感じています。 このことによって、食糧供給に関する問題(自給率等)も少なからず解決するのではないかと思います。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	富山県	農業	農業経営	—	—	日本の農業行政は、稲作中心の政策で、コスト的に増産できる所、できない所も同じ助成金政策である。農家をもっと自由にして、適地適作の作物、その従事者に補助が必要と思う。
男性	70代以上	富山県	農業	農業経営	農地の公租・公課の廃止、転用の緩和	税金の全廃、工事費の地元負担の全廃、必要に応じた農地を転用許可	赤字経営で苦しんでいる農家では第一に支出を少なくする事。行政に頼んで固定資産税、土地改良事業費、水利費等の費用は全廃・免除する。土地改良後数十年を経て用水の荒廃壊がひどく地元民が苦しんでいます。農地転用許可に対しては自分の土地でありながら規制が厳しく自由な緩和を望む。
男性	30代	富山県	公務員	農業経営	担い手への各種補助事業について	補助要件を緩和すべき	農業者の高齢化が進行し、平成20年度の燃油肥料高騰などの要因で、農業経営が年々難しくなる中で、持続可能な農業経営の支援策を行うことが、今後、必要ではないかと思います。持続可能な農業経営のためには、少なくとも担い手の数を維持することが重要であると考えます。不安要素で農業経営の魅力を下げるのではなく、補助、援助をうまく活用することで農業への魅力を増進し、担い手のレベル維持に努めるべきだと思います。 『担い手のための施策活用ハンドブック』（全国担い手育成支援協議会発行）には、担い手のためのサポート事業や援助施策がたくさん掲載されています。支援内容はわかりやすく、魅力あるものが多いのですが、対象者、要件等は画一的で、なかなか要件に合致する担い手の施策は少ないように思えます。例えば中山間地域などで、年々高まる農作業機械への依存のために、新規購入、更新による施設の整備を行う場合、農地規模の制約のため、補助対象となりえず、設備等の近代化が進まず、担い手離れの一因となることもあると思います。 機械の近代化や農地の面的集積などで、農業経営の効率化、安定化を進め、うけやすい補助、援助、いいかえれば地域実情に即した補助要件整備で、担い手にとって農業経営が進めやすく、新規の担い手にとっても魅力ある施策を展開すべきだと思います。
男性	50代	新潟県	会社員	農業経営	農産物の価格の安定	早めの対応	今の米価、大豆の仮渡し金等ですと農業経営の年間収支の計画が立てずらく、預金、備蓄がないと経営が困難ですので、色々な決まり事もあるのは承知ですが、まず農産物の価格の安定が大切だと思います。
男性	60代	新潟県	農業	農業経営	若者が農業に就農するよう、政策をすべきである。	先進国と同様に農業に多額の助成をすべきだ。	今、農業は機械の価格は高く、米価は安くなって、一般の農家は赤字であり、若い人はいない。 今後は米価を上げ、自給率を高くし、国は先進国と同様の農業に対する多額の助成が必要で、若い人が進んで就農するような政策をすべきである。そうしないと農業は益々駄目になっていくと思われる。 国、県は、圃場の集積、担い手、4ha以上を目標に指導しているけれど、中山間地区では大型機械は入れない。平場のみの条件なら良いかも知れないが、経営が大変であります。 農業者が安心して生活出来るよう、切に対策支援を望みます。 聞くところによると、大きな国では80～90%の国の助成があるとかを耳にします。日本は15～16%位だと聞きます。やはり農業に対し多額の助成金が必要です。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	新潟県	農業	農業経営	農業生産品目の価格保障をしっかりとした政策に見直して欲しい。	—	減反政策は長く続き、農家の所得は半減、従って農業外所得を求めて努力している。若い担い手は農地の集約をと言っているが、少数農業者だけで日本の農業を支えられない。農耕地が大であろうが小であろうが、それぞれの農業者の生活基盤であります。農地を提供した農耕者はどう所得を得れば良いのか？ 人間は健康な間は働くことが一番。農地の集積政策は即刻やめてほしい。大、中、小、兼業者の所得の向上施策に改めてほしい。現施策は地域格差の増大、農地の荒廃、地域集落機能の低下が現れ、若者の農業に対する魅力ばなれを促し、食料自給率を将来50%と言っているがむずかしい。若者はこれから益々農業離れをしていきます。本当の農業者の立場で将来の農業目標を示してほしい。
男性	50代	新潟県	農業	農業経営	水田経営安定所得対策	収入減少影響緩和交付金の算定方法	交付金の算定方法について疑問があります。年度の全収量数を単位面積当たりの収穫量で割り、その数値を補助対象面積として、単位面積当たりの交付金をかけて、交付金額を決定していると思います。食味の良い良質米を作ろうとすれば、おのずと反収は減ります。交付金を多く受けようとするならば、収量を多くすることを考えてしまいます。大切な事は、収量を多く上げることだけでなく、消費者に喜ばれる美味しい米づくりをする事と考えます。 したがって、全収穫量をもって計算する事でなく、実質の耕作面積をもって考えるべきだと思います。
男性	30代	新潟県	公務員	農業経営	農地転用の規制緩和	もっと転用を自由に	耕作放棄地が拡大している原因のひとつに農地目の規程があると思います。 ついては、農地を守るべく法律が農地を荒廃させている原因の一つだと思います。もう少し柔軟な農地利用をする規程に改定することも良いと思います。
男性	40代	新潟県	公務員	農業経営	農業経営基盤強化促進法の改正	基本構想撤廃、農業経営改善計画の認定廃止等自由化	農業構造、経営改善目標が単なる数値目標であるような感が否めない。 今後の農業において、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成を目指し、認定農業者に対する支援する基本線は理解できるが、農業構造の目標が農地を守る、国土を保全する見地からすると、その内容(農業構造)は本来、農業を行う農家の自由なのではなかろうか。 その中で、米の生産調整実施等の条件をつけた認定農業者制度で認定された認定農業者の経営(支援を含めた)より、米の生産調整を実施していない等の非認定農業者の経営が良い結果(経営改善)をもたらしている実態があるのなら、認定農業者制度は意味を為していないし、手続きも繁雑で農家のための制度というより、役人の仕事のための法のように思えてならない。
男性	40代	新潟県	公務員	農業経営	米の生産調整	縮小の方向へ	生産者又は生産者組織のネットワークによって、自主的に販売ルートを開拓する様になれば生産意欲も向上し、国の政策に左右されない強い農家になって行くと思います。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	新潟県	農業	農業経営	減反政策	一律減反政策の見直し	地域により米作しかできない。各圃場、気候条件にあった減反政策が必要。又、農業政策の一貫性(ころころと変えない)。
男性	70代以上	福井県	農業	農業経営	資材高につき、当集落営農の生産に大変影響しています。	経営指導や販売等担い手を育成をしてほしい。	このところ肥料は、昨年度より約3割高で経営意欲の限界です。 当集落は全員参加の法人組織で水田経営し、転作や作付等にいろんな工夫をし、農業の将来が見える経営を望みます。本年度やっと機械・格納庫を完了しました。安定農業経営が出来るようにお願いします。
男性	70代以上	福井県	農業	農業経営	転作面積を少なくして農地の転用規制をゆるめる。	食料自給率を図り(上げる)農業経営の安定化を実施化する。	6年前まで永年農業委員を務めていましたが、農地等を宅地に転用するのにいろんな要件があり、結局申請人は取り止める事例がありました。 転作面積をやかましく言わないで希望により条件が満たしていれば宅地化する申し出を簡潔にして下さい。
男性	50代	石川県	公務員	農業生産	減反政策の見直しと余剰米を海外の開発途上国への援助	—	—
男性	50代	石川県	流通業	農業生産	農業生産への参入規制	参入規制への緩和	食料自給率の向上及び農業生産の向上を企てるため、食品産業界や建設業などの企業が、農業に参入出来るよう規制などを積極的に緩和することによって食料自給率の向上を企てる。
男性	50代	石川県	農業、会社員	農業生産	米価の見直し	米価の値上げをすべき	農業コストが上がり農業経営がマイナスになっている。 先祖から受け継いだ土地が有り仕方なく作っているが、いつやめても良い思っている。今日の日本の食料の中で一番安い食べ物は米だ。1万円米を買えば何日も食べられるのに対し、外の物は1日でなくなる。米価の値上げを要求する。少しの売渡米に対して税金がかかり、肥料、農薬、機械、油、他の値に追いついて行けない。
男性	60代	石川県	食品製造・加工、流通業	農業生産	農地の確保について政策を見直す。	農地転用認可の仕組みの見直し。	耕作放棄地といってもさまざまな理由があつて生じていると思われる。跡継ぎがいない、土壤が不適になった、災害のため、収益が上がらない、消費者がいなくなったなどなど。 単に耕作放棄地の復活を目指すのか、優良農地の活性化を主たる課題にするのかで方向性が全く違うものになる。農業の作業性がよく、豊富な水や日当たりなど気候条件に恵まれ、消費地にも近く物流費も安い農地の確保並びに能登半島や山間部にみられる過疎化地域の優良農地を如何に生産性の高い生産地域にしてゆくかに政策ポイントを置くべきと考える。 減反政策で見られるような一律的なやり方を見直し、地域特性や重点地域などに配慮したきめ細かい手法を取り入れるべきだ。小規模な兼業農家と専業農家に対する助成や補助措置の在り方に差異を設けること、また農地転用は基本的には認めないなどの厳しい認可基準を設定して農地を守る姿勢が必要だ。そして農業の担い手に対しての優遇措置を人材育成の観点から、また地域振興そして環境保全の観点から更に充実すべきと考える。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	石川県	農業	農業生産	農機購入の補助、助成充実	耕作反別に規制のないように	—
男性	30代	石川県	会社員	農業生産	価格安定	政府による価格安定政策	—
男性	70代以上	石川県	農業	農業生産	減反政策の廃止	減反政策を廃止し、自給率向上策	各方面での自給率向上の具体策を示す。
男性	60代	石川県	農業	農業生産	生産調整政策	生産調整面積のフル活用	増える生産調整面積に対して、作る作物がなくなって来ており、したがって耕作放棄地が増えてきております。この耕作放棄地の再生、解消を計らなければなりません。対策としては、国の助成による米粉、飼料米など非主食米の生産により可能と思います。世界的な食料の逼迫が言われる中で農地のフル活用体制の確立が必要であります。
女性	70代以上	富山県	農業	農業生産	空き地をもっと見直すべき	地域全体で検討する	花を植えるとか、野菜を作るとか。 また、野菜などを作りたい人に貸すとか。日本全体に空き地がある所に米でも野菜でも作ったら外国から入れなくても良いのでは。
男性	60代	富山県	その他	農業生産	減反廃止あるいは見直し	—	1. 飼料用作物増産を推進して飼料の自給率の向上を図る。 2. 小麦、野菜等の米以外の農作物を増産し、食料自給率を強化すると同時に輸入食材料を国産品に変換することによって安全な食料を供給する。
男性	60代	富山県	農業	農業生産	転作についての見直しをお願いします。	地域の特性、規模、熟年も進んで参加できる対策	戦後米を中心とする食料生産に大いに貢献してきたのは家族として行う小さな経営農家でありました。また、村機能を重んじ絆の社会でありました。後に外需に傾きすぎた政策はなって方肺飛行となって、農業自身忘れられる存在となってきました。 内需が大勢で元気な地域を今一度夢見たいと思います。地方では農業が元気がないと、全体が暗く淋しく感じると昔から申します。福寿会会員が大いに活躍できる農村社会を目指したいものです。
男性	60代	富山県	農業	農業生産	中小規模農家への支援対策	対応拡大	天災など危険な時には、人海戦術。若い頃聞いたことがあります。食料危機に生産に取り組める人はどのくらいいるのか。(いざとなつてのボランティア) 小規模でも地味な生産者でも大きな力になるはず。 強欲な資本者に振り回され、価格の急騰・急落など、不安状態に耐えられるために、価格補償の見直し、充実を。(肥料・石油など、コスト高になった時、補償価格にツキだし等を) 農家確保は農村振興に不可欠です。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	30代	富山県	公務員	農業生産	補正によるハード事業について	事業内容の徹底及び計画書記載例について	平成20年10月補正で実施されている強い農業づくり交付金（原価高騰対策農業機械等の導入）については、当市でも事業に取り組んでいるところです。県から事業要望調査依頼があり、それを受け市は、農協など通じて農業者へ周知を図っているところです。しかしながら、その後も事業内容の変更や事業実施計画作成の依頼があり、周知に時間を要することから大変現場としても混乱しているのが現状であります。また、事業実施計画の作成においては、県へ提出するのですが、あれが違う、これが違うと幾度なく訂正を求められ、最終的にはポイントが得られない項目がありました。調査期間は、時間のない中での事務になるのはやむを得ないと思いますが、「事業内容の徹底及び計画書記載例の提示」についてお願いしたく、意見を述べるものです。
女性	40代	富山県	公務員	農業生産	農地確保・利用支援事業	集積する農地の利用権の設定期日の取扱いの見直し	農地確保・利用支援事業のうち面的集積の実証的取組支援事業では、当該事業の事業計画承認後に利用権の設定を行うことを要件とすると説明を受けていますが、従前より補助事業の事業計画承認は年度後半に受けているのが現状であり、当該事業に事業計画承認を年度早々にうけることは難しいであろうと推測されます。現場では農地集積について既に話し合いを進めており、耕作が本格化する春先より新たな農地を集める組織に委任し利用権の設定を行い、権利関係を明瞭にしたいと希望しています。このため、「事業計画承認前であっても当該年度内に利用権設定した農地も対象農地とする」取扱いとしていただきたく、意見を述べるものです。
男性	50代	新潟県	農業	農業生産	耕作放棄地の増加	農産物の低価格	・農業者の高齢化に後継者不足 ・スーパーが販売しやすい低価格 ・生産費の増加による採算割れ ・再生産が不可能な現状
男性	50代	新潟県	農業	農業生産	販売額より生産費が高くなる作物がある。	消費者が危険を伴う安い商品を出るだけ買わないようにする。	消費者が買いやすく、中間流通業者も利益を上げる事だけでなく、もっと日本の食卓を守ろうと思う気持ちで日本の農家も、流通業者も、消費者も苦しまない方法がないのでしょうか。
男性	60代	新潟県	農業	農業生産	転作制度の廃止	農家の所得向上のため	世界食糧不足であるのにあって、日本が転作制度によって生産出来る農地が有効に利用されないのは不幸である。 転作面積で生産されたものは日本では必要なければアフリカ等食糧不足の国へ供給したらどうでしょう。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	新潟県	マスコミ	農業生産	国内農業の脆弱化回避と強化策	地球温暖化に対応した農作物生産を	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、2050年までに温室効果ガスを半減できれば、世界全体の気温上昇が2度に抑えられると指摘している。3.5度以上気温が上がれば、農業だけでなく人類の生活そのものが危うくなるとの意見もある。 こういう時こそ農林業がもつCO₂吸収力を最大限に高める努力が求められる。同時に地球温暖化、なかでも高温や水不足に適応した農作物の育成や新品種の開発を進めなければならない。特にコメ、主食となるだけに稲作対応は早急な対応が必要となろう。 農林水産省は地球温暖化の影響で2060年ごろに全国の平均気温が約3度上昇するとコメの収穫量が北海道では13%増え、東北以南では8～15%減ると予測している。本州以南のコメの収穫量が激減すれば、深刻な食料不足を引き起こす恐れがある。暑さに強い非常米的なコメの確保が求められている。 九州地方では既に高温による水稻の生育障害が広がっている。これを克服するための新品種開発が喫緊の課題であり、長崎県などでは栽培が始まっている。新潟県などでは高温でも育つ稲の研究で実績を上げているが、コシヒカリの食味を上回るには至っていない。 日本の食料自給率50%達成を実現するには、100%自給可能なコメの存在を抜きに語れない。地球温暖化の影響で世界のコメ需給の見通しが不透明にならないとも限らない。研究推進や生産体制の抜本的見直しが迫られている。
男性	70代以上	新潟県	農業	農業生産	適地適産の推進について	主旨に添って強力に推進すべき	前期基本計画の中に適地適産の推進という項目があったが、全くその態を為していないように思われる。 一例として米の場合を上げよう。私の住む十日町市は良食味をもって知られる魚沼コシヒカリの中心地である。旧中、南、北を魚沼三郡と呼び、名称が示すように、湿地帯であり典型的な湿地地帯である。最近は土地改良も進み、排水状態も大分良くなりましたが、二、三日も雨が続くと泥沼状態となりコンバインによる刈り取り作業も困難となります。 しかしこのような土質が、もともと水稻と呼ばれ水生植物である稲の本質と同化し更に豪雪地で半年間雪の下で土壌が休眠出来る。登熟期の8、9月に昼夜の温度差の大きい事、湿度の高い気象条件などがあり、米作りの最適地と考えられますが、現状は23%もの超湿田に大豆やそばを作っていますが、前期の様に雨の後は畝間に湛水状態が続くため、生育も悪く収量も品質も劣悪で、商品価値もゼロに近い物ばかりです。 一方関東周辺の乾田地帯でも米作りが盛んですが、食味が劣るのは明白で、適地で無い事の証明でもあります。雪の降らない乾田では、どんな畑作物にも対応でき、裏作に麦の作付けも可能です。これらの地域の農家には、米以外の作付けを誘導し、所得の減った分を補償する制度に変えるべきです。 このことは、農家の生産意欲を促し、もって食料自給率の向上に大きく貢献する方策と信じ、本当の意味での適地適作の推進を提案するものです。
男性	60代	新潟県	流通業	農業生産	農業生産者の減少に対する対策	後継者の育成	農業生産、農業経営は一体であり、離しては考えられない問題と思っています。仕事柄各県からの園芸特産物の出荷をお願いしている訳であり、それぞれ多少の差はあっても生産者の高齢化、後継者が少ないという実情を聞きながら、あまりにも頼りない生産現場であると思っています。ただ、地域、環境、主体品目及び経営が順調であっても継がない事実もある反面、消費地に近い地域やあまり規模が大きくなくてももしっかり後継者が育っているところもあります。確かに、担い手及び中堅農家に対して最重要な支援が必要であるが、地域全体として、どう活性化するか後継者、生産農家数等からも、地域として最低何人の後継者が必要なのか、また、親が地域農家に生産を委託してもその次の世代が後継者として帰ってこれる整備も考えておく事が必要であります。 加えて、放棄畑等の拡大が問題となっており、企業参入環境の整備も進みつつあるが、地域活性につながらない方法では長続きせず、失敗すれば地域全体の農業破壊にならないか心配される。 一人の担い手、大型組織化も大切であるが、地域全体として必要な後継者をどう残していけるか、規模だけではなく農家生産者数の急激な減少に歯止めをかけていけるような対策をお願いしたい。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	新潟県	農業	農業生産	年々所得が減っている農家が安心して農業生産に取り組めるような所得補償政策を考えてほしい。	米粉米、飼料米等非食用米を含めて、主食米並みかそれに近い買取価格を決めてほしい。	1971年米価格維持を目的に実施され、早や40年近くその効果は余り理解出来なく、農家一戸当たりの所得は年々減っている。 その反面2006年から世界の穀物需給は過剰から構造変化を始めている。農村は農業に対する熱意をなくした若者と高齢化に依り耕作放棄地が年々増加している。農家個々の責任はもちろん大であるが、農家が生産に意欲を持てる活性化策を進めていただきたい。減反に使う予算を所得補償に廻していただける検討を願いたい。 今までの補助事業は誠にありがたいが、生産現場ではその手続きが面倒で活用できず、本当の意味がなされていないのが実情であります。 今回減反の見直しを考えておられるようですが、食料の自給率の向上と併せて、地域の状況に応じた選択できる支援策を考えていただきたい。 すでに遅きの感がありますが、現在産業を根底から見直し変える農業政策を早急に検討され制定されるようお願いいたします。
男性	30代	新潟県	公務員	農業生産	米の関与強化	国の関与強化	米の集荷・流通において、米の生産調整実施・未実施者の区分（未実施者生産米に対するペナルティ）が出来ない仕組みであり、生産調整実施者の努力は未実施者への恩恵となる不公平な制度である。 現行制度における、生産調整実施に対するメリット策では未実施者の収入を上回ることができず、販売先を確保できた農業者から未実施者へ転じていく現状にある。 未実施者の収入を上回る簡潔・公平な手厚い補てん。又は、未実施者生産米の集荷・流通に係る規制に関する国の関与を望みます。
男性	30代	新潟県	公務員	農業生産	食料の輸出入施策	外国からの米の輸入を止めるべき	国内で減反しているのに外国米を買っているのは、外交で決まったこととは言え止めてもらいたい。 結局、この外国米が事故米事件にもつながった訳なので。 このような状態では休耕地ばかり増え、また農家をやめる人も増え、5年～10年先には、農家は半数くらいまで落ちると思います。 今、自分のまわりで農業を行っている人たちの年齢は、50代後半から70代前半の人ばかりなので、これから5年間で何か変えないといけなと思います。 また、外国と日本では土地の条件が圧倒的に外国が良いに決まっているので、日本の農家は国に守られないと生きていけません。
男性	50代	新潟県	公務員	農業生産	生産調整	生産調整協力農家へのさらなる助成を	生産調整については、食料自給率との関連もあると思うので、米の転作はさらなる助成をして農産物の生産向上とともに自給率の向上も図るべきだ。
男性	30代	新潟県	公務員	農業生産	減反	作れる自由を与えてみては	—
男性	70代以上	福井県	会社員	農業生産	誰でもが農地を取得し営農が出来る事	元氣な退職者が、能力相応な農地を容易に取得可能に	農業の二極化が必要と感じる。 一つは、生産の合理化を進め国際競争力を強化し、農業経営基盤を確立し自給率アップと安定供給をすることは急務です。 その一方で、地域社会生活を楽しむ豊かにする営農も必要と感じます。定年退職し体力もまだまだの次男や三男、その家族が土に親しみ農作物の生産の喜びを味わいたいと願っている人が多い。 地域に楽しいコミュニティと後継者のいない農家、農地の荒廃を防ぎ地域に活力が生まれます。 農地法、税則を見直し、これから一層増加する高齢者に就労の場を提供し農地荒廃防止と新しい農業文化を創造して行きたいものです。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
女性	60代	福井県	農業	農業生産	調整水田の活用	その土地に合った作物を進めるべきです。	転作に豆とか、そばとかやっている様ですが、雨に降られたり、あられが降ったり思う様な生産が得られない様です。その土地の風土に合った作物、また、年配の人でも取り扱いが出来る様な物を考え進めて欲しいです。 失業者の多い昨今、若い人にもっと農業に興味がもてる様な政策を考えて欲しい。 大型農業経営を進めているようですが反対です。なぜなら、今まで農業を生きがいにしていた人はどうなるのですか？ボケ老人が増えるだけです。
男性	50代	福井県	公務員	農業生産	水稻の生産調整による米の計画的生産	水稻の生産調整を段階的に廃止する。	現在の生産調整の方法では、実施者と未実施者との間に不公平が生じている。 そのための生産量の配分をせず市場原理に任せる制度とすべきである。 その代わり米についても直接支払制度を導入し、所得補償をする。また、産地づくり交付金を直接支払制度に統一し、対象品目も拡大する。 そのことによって、地域や圃場条件にあった品目を生産者が自ら選択し生産するシステムが構築され、主食用米以外の農産物の生産意欲が高まるのではないかと考える。
男性	50代	福井県	農業	農業生産	食料用、飼料用、バイオマス用、産業用に分けて生産する。	それぞれの生産物に量・価格を組み合わせる。	今の施策を少々変えたぐらいでは、供給・脆弱・活力の低下は防げない。需給率も長い間、問題されていたが何も解決されていない。①方法としては、農地・水・環境向上施策の2階建て部分の営農活動の中で先進的営農支援費として、米で6,000円/反 支援している代わりに、先進的営農＋認証区分①～④を取り組んだ生産物に市場価格＋10,000円/俵 以上払えば今問われている環境問題・安全安心・需給率・脆弱・活力の低下その他等は全ての問題は解決する。食料に生産性・効率を求めた結果、食料品の無駄・偽装問題・耕作放棄地・他等が発生した。②それと食料・飼料・バイオマス・産業用の必要量を捕らえ、それぞれの生産物は、量・価格を設定する。(汗して苦労して出来る作物・出来ない作物の生産体系・価格体系を組み合わせる)そうすれば外国に頼らない強い日本の農業が必ず構築できる。
男性	40代	石川県	会社員	農村振興	農村の荒廃による離農に関して	食糧の安全とともに食料自給率を上げるには、中山間地の農村を活性化しかない。	大規模農業に対する国の保護はある程度守られていると感じるが、食糧の自給率を上げるためには、中山間地等の農地・農村を守らなければ伸びて行かないと考えます。 そのためには米等の価格引き上げが必要です。現在の農業は機械化とともに生産に関して必要経費が増加していく一方で農家の収入は減っていく傾向にあり、若い人には魅力がない職業と化している。 このままでは、5年後には農業の担い手がなくなります。特に国はサラリーマンのことばかりに政治をしていて農村には向いていない。江戸時代と一緒にある。
男性	60代	石川県	農業	農村振興	農地(白地)の転用規制	白地の転用規制の簡素化	平成13年2月27日農業振興整備促進協議会で青地が除外され白地となったが、宅地への転用が県で却下された。 (食糧の統計調査を3年間続けており、国の施策に協力しています。見直しの検討をお願いします。)
男性	50代	石川県	その他	農村振興	経営安定対策における担い手	農業の担い手プラス山村集落の担い手の考え方を入れる。	現行は、認定農業者や集落営農組織など大規模経営を担い手と位置づけ施策を講じている。 山間地域の小規模農家は地理的制約などにより規模拡大が出来なく、若者の農業離れを助長している。山間地域における若い担い手の不足は過疎化を引き起こし集落の消滅が危惧される。 山間農地の荒廃や森林破壊による影響は、下流の農業・農林・都市部にも及ぶことから、山間集落の維持・振興が図れる施策を求める。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	石川県	農業	農村振興	農村政策の改革	農業経営の会社組織化	我が居住地域は水田を中心に耕作されているが、区画整理事業や市街化により近年急激に農地が減少している。 そうした環境の中にあっても農業家経営を続けている農家は多いものの、ほとんどが50歳以上の高齢者であり、子息が後を継ぐ見込みもないため高齢農家や耕作面積の少ない農家は自作を辞めて農協の請負耕作に依存している。しかし、数人の請負耕作者自身も高齢者であり、この先何年続けられるか保証はない。 このような状況では、我が地域における農家の衰退は目に見えており抜本的な施策を講じられることが望まれる。 こうした現状から、地域の農地を集約し会社組織によって運営していく方法をとってはどうかと考える。会社組織によって安定した賃金需給が可能となり、地域の働き盛りの労働力を確保することが期待できるであろう。また、農産物を生産するだけでは会社としての利益は期待できないと思われるので、生産から加工、販売に至るまでを手掛けるなど、農産物に付加価値を加えていくことによって、より高い利益を上げて行くことが可能だろうし、遊休労働力の有効利用や地域の活性化に期待できると思われる。
男性	60代	石川県	農業	農村振興	農家子弟による農業理解と率先垂範	農業の国民的・消費者理解が促進する一方で、農家子弟等の理解不足	地域の営農組織化の進展、大型化が進む一方で農家の家族や子弟（後継者）を担う役割が弱体化し、農家以外の子弟より農業理解意欲がむしろ停滞している感がある。 農産物価格の低迷、異常気象などによる生産価格の不安定などの実態を短絡視していること。農作業など手伝うことがなくなったことに起因すると考える。 農家子弟自らが農業の置かれている立場、本質を理解し率先して行動に移すシステムを作る必要がある。農業関係団体および公務員などでもその傾向が強い。
男性	50代	石川県	会社員	農村振興	市町村の財政難	ボランティア活動の推進	少ない予算で戸数も少なく、高齢化が進む村を明るく、イキイキとした村にしていくには、1人1人が力を合わせて頑張るしかない。お年寄りにはお年寄りの役割があると思う。今こそ、子供からお年寄りまでボランティア活動をしよう！
男性	50代	石川県	食品製造・加工、流通業	農村振興	食の安全、地域に密着した商品開発、休耕田利用	米の収穫時期の調整	清酒手取川は白山市旧山島村で育まれた。地域の振興発展と地域に密着した商品を送り、広く皆さんに供給したく、昨年から地区の農協、農家の御協力を得て、酒造米の生産を始めた。本酒造年度から原料を使用している。今後作付けを拡大したい。
男性	50代	富山県	農業	農村振興	—	—	農村は、他産業の人々と混住の現在、生活のリズムの違いや所得の差などで、農村や農業従事者は農水省の大きな後ろ盾が必要と思う。
男性	70代以上	富山県	農業、林業	農村振興	里山再生、中山間地の整備促進	荒廃地が増大している。中山地の保全を。	里山の孟宗竹等猛威を奮って繁茂しているので、抜本的に食い止めていただきたい。住宅周辺まで押し寄せてきている。
男性	50代	新潟県	農業	農村振興	後継者の育成	農業高校等での実践化	農業高校出身者を雇用しているが役に立たない。何を教育されてきたのか、何を習得してきたのか。私も農業高校出身者であるが現場もわからない者が経営はもっとわからん。まず先生を農家の現場へ出せ。まず教育者の教育を！

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	新潟県	農業	農村振興	農家所得をあげるような政策、農業生産品の価格保障が先決です。	—	佐渡市を基準に意見を申します。市の高齢人口の比率は増大しています。島内の子供は小、中、高、と大学進学率は高いです。しかし大学は卒業しても島内に就職の場所がない。島外流出が多く続く、若者の流出を見過ごして認定農業者を立ち上げ農地を集約しても、佐渡の農業は支えられない。大規模農家と中規模、兼業農家を支える政策を行ってもらわないと、集落機能もダメ、農業水利の維持管理、地域社会の崩壊になります。もちろん耕作放棄地も今後増大します。 国の農政局、新潟県の農地部、県の地域振興局(佐渡地区)は関係当局内での農業政策だけでなく、その他関係を包括した目線で佐渡の生き残りの方策を考えてほしい。
男性	60代	新潟県	農業	農村振興	農地、農業施設の改良	改良規制を明記し管理体制を充実する。	効率を追求した改良だけでは日本農業は生き残れないと考えます。たとえ環境に配慮した改良でもです。自然になじんでいる農地、農業施設の一定量については現状のままで適切な維持管理が出来るようにしたら、国内農業の重要性が国民から認識され支援されるものと思います。
女性	50代	新潟県	主婦	農村振興	減反政策	農林業に将来の希望、明るい展望をもてるように。	長きに渡った減反政策は、収益の激減、耕作地の荒廃、農作業を慈しんだ方々の農業従事離れが進んでいます。他産業への現金収入をあてにすることにより、本業への関わりはより一層希薄になり維持することがむずかしくなるばかりです。 収入の不安定さは農業基盤の村社会をマイナスのイメージにすることにより、嫁不足も顕著です。 政府などや、メディアなどの取りあげ方によっては、印象もずいぶん変わってくることと思います。かつての第一産業を大きく見直す気運に乗じて、人々の関心を再び農林水産業へ向けられるようにと願います。 国家の安泰は、食に関わる人々のが安心できる環境を整えるところに大きく比重が占められることにより守られてゆくと思います。利潤の追求のみを追いかけることは、どうしても歪みが生じます。 規制緩和、グローバル化はどこにでも適用されるものではないと思います。 農耕民族が農耕を否定するような政策をし続けることにより民族の維持すら危ぶまれています。 農家の方たちは、作物を作ることが本当に好きで、上手においしく作ります。その担い手が後を続けられるような環境を育んでゆけるようにと願います。 個人の力では限界もあります。大規模化により村社会が壊れていったところも見受けられるようですし、酪農家もどんどん止めざるを得ない状況が続いています。 手遅れの感もありますが、地産地消が今ほど声高に叫ばれている機会を好機とし、より一層の国による保護政策を切望いたします。
男性	60代	新潟県	農業	食料自給率・食料安全保障	不正規流通米(輸入分含む)の検証	農林水産省の責務を厳しく実施する。	有機や減農薬で栽培された食料が出まわり自給率や安全率の向上が図られる。

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第1回 見直し検討項目)

東海農政局

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
女性	70代以上	愛知	農業	環境	住宅が近くに出来、農作業の音、ほこりなどに気を遣ふ。	良い方法があるといい。しかたがないかな？	市街化区域で農業用地なので
男性	50代	愛知	その他	環境	農地の本来の姿を今一度見直しをすべきではないか	遊休農地に対してのペナルティーを再検討しては	高齢者は無理であるという既成概念は考えてはどうか。地域の協力をもっとおしみなくまた行政も補助とか助成を全面に押し出して行くべくではないのか。上記に記したペナルティーの件は、強く指示をすることにもやはり問題はあのか。
男性	30代	岐阜	公務員	環境	CO2排出削減計画	削減目標及び政策の不備	地球温暖化の進行により、食料自給率が21世紀に破綻する恐れがある。日本の食料自給率が仮に好転しても100%にすることは難しく、食料危機は避けられないため、まず着手すべきは地球温暖化対策であり砂漠化の進行、水不足、異常気象の頻発を食い止め、農産物の供給を保つことが大切である。
男性	60代	三重	林業	環境	地球の温暖化は待ったなしの状態にきている。1日も早く改善の努力を行動をおこすべきである。森林整備(干ばつ予定)はもちろん、成熟した資源を有効活用すべきである。木材で用をなす物はすべて木材を利用すべきである。	干ばつの補助については全て一元化する。そうすることによりより効率的な事業にできる。国産材の利用について、国がしっかり方向付けをしていく必要がある。	日本唯一の再生可能な資源を有効活用する必要は国策としてしっかりと方向性をとることが必要である。日本も食糧、燃料、木材があまりにも野放しにされてきた結果が現状である。このまま無策で行けば近い将来必ず物不足の困窮した時代になるであろう。
男性	未記入	三重	農業	環境	住宅地からの排水が水田に流入するため、水田としての活用は難しい	県道上野→鈴鹿線、道路東側は超湿田につき農振地であるが市街地に転用願います。	未記入
男性	60代	愛知	外食産業	食の安全、食に対する安心	安心して顧客に提供できる食材	国内自給率を多くする	昨今の事故米農薬混入等食の安全性が不安視されている外食産業に従事する者にとっては、大変迷惑なことである。よって国内の生産品、安心・安全な食品の提供を願います。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	食の生産過程	どのように生産にされているかの確認	偽装事件とか有毒の薬剤が入っているということが多いこと。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	輸入食品の検査	輸入食品について検査項目をより細分化	輸入食品は国産品よりも価格が安く購入できるので家計の負担が減る
男性	40代	愛知	流通業	食の安全、食に対する安心	食の安全、安心	流通の明確化	消費者(お客様の)意見が多い
男性	60代	愛知	農業	食の安全、食に対する安心	食は命の源、工業品は無くとも命に別状なし	真の自給率向上、何時でも、何処でも安心安全	食料は3日と我慢出来ない。海外依存度を高め、効率化の為集中と集積が進めば、自給不安が発生し、収益の効率化が進み、流通は阻害され、一気に個人の供給不安が高まる。国全体では量的に供給出来る状態であっても、個人に必ず配分供給されるとは限らない。故に国の生産を向上させ、食料のマイレージを低め、安全安心な国の均衡ある発展が重要である。
男性	60代	愛知	農業	食の安全、食に対する安心	地産地消	外国産を国内食品とし、消費の拡大を計る	・汚染米、汚染食料品をなくし、食の安全を計る。・地域で生産者と消費者を結びつける。・生産者、加工者、消費者を地域で一元化。

女性	20代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	原産地・加工工程等の証明	厳格化すべき	原産地偽造や加工工程による異物混入事件が絶えないため。
男性	50代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	国産商品の規制(農薬・添加物等)強化	国産食品の農薬・添加物チェックの厳格化	輸入食品、食糧の検査は強化されているが、国産については規制が甘く感じられる。特に生産、流通段階での規制をもっと厳格化すべきではないかと思う。
男性	20代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	生産地、生産者の明確化	情報の公開化	マスコミ報道にも取り上げられている中国産食品の異物混入、又国内流通における産地偽装など、消費者が食の安全性について懸念を持つニュースが多く起きている。ほとんどが社内、グループ内における内部告発で表面化することがほとんどであり、また異物混入においても実際に消費してからでないとわからないのが現状である。食品においては社内に内部統制等の体制をしっかりと持ち、定期的に省方へ流通経路、取引実績を提出させるなどする必要がある為。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	食品の表示義務に対する再検討	差別化を促進して、再表示を可能にする	賞味期限が切れてもまだ食べられる食品は多種ある為、製品を差別化し、再表示を可能にして資源の有効活用を計る様にする。
女性	20代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	消費者に対する正しい食品表示の提供	不正をなくす。表示方法の徹底	産地や賞味期限の偽りなど、何を信用して良いのか分からない事態が起きている。消費者自身の情報収集や知識向上も必要だが、それ以前に正しい情報や分かりやすい表示があることが食の安全、安心につながる重要課題の一つではないかと感じる為。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	表示に関する法律	罰則の強化	厳罰化しないと違反がなくなるらない為
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	安心して食品を食すことが出来る流通加工	生産から消費に至るまで消費者に不透明であり、安心して購入消費できる体制作りを明確に	未記入
男性	20代	愛知	大学生(院生)	食の安全、食に対する安心	原料原産地表示の規制	偽装などをもっとしっかり取り締まるべき	食品の安全や食に対する安心をきちんと消費者に伝えるには、消費者に原料原産地表示を知らせる事が最も良いと思われる。今、日本で売られている食品には、原料原産地などが記入されている。しかし、企業では、中国産の物を国産の物と偽装して売ったりする所がある。その問題はニュース、新聞などによって消費者に伝えられる。以前うちの両親も言っていたが、せっかく原料原産地が表示されていても、そういった偽装があるのでは全く安心して食品を買うことができない。今の日本の企業はたとえ大手でも信じられない状態におちいつていると私は思った。なので私はもっと偽装についてきびしく規制したり取り締まったりすることが食の安全につながると思ったからである。
女性	40代	愛知	主婦	食の安全、食に対する安心	パッケージの記載	抜き打ちチェックをする	口から入る物は今症状がなくても、何年か先蓄積され身体に変調をもたらす危険性が強いので、きちんと調査して公表してほしい。
女性	50代	愛知	主婦	食の安全、食に対する安心	輸入に頼らず、空いている農地の有効利用を考えてもらいたい。	国内の空いている農地を最大限に利用し、安全な農産物を作る。国内のうちなら安全に対する意識も同じようなレベルで対処していけると思う。	外国産、特に中国産は不安だから。

男性	20代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	外国産に頼りすぎない	国内産の値段を安く	中国産は心配。国内産の値段が安ければみんな国内産を買うと思う。
女性	40代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	輸入食材・食品の検査徹底	厳格化すべき(流通する前に事故防止のために)	消費者が安心して食べることのできる食品が出回ってほしい。口に入れてから有害と言われても困る。店頭に並んでいるものが、本当に安全なものなのか。いつも不安である。
女性	40代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	地産地消の推進事業	地元特産品のPR、スーパー等の店頭販売促進、高齢農家への手助け(補助)	地元特産品や地元でとれる野菜のよさをPRしたい。価格的には多少高くてもその分新鮮であり、安全であることを消費者にPRしたい。私の住む安城は米や梨、いちじくの産地である。米、梨、いちじくを使った加工食品作りの取り組みを推進し、商品化されるとよい。最近米粉を使ったパン等が商品化されている。米粉パン向けの米作りを推進していけるとよい。(田畑の有効利用にもつながるとよい)。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	農政事務所の存続	厳格化すべき	現在の諸問題は、規制緩和の弊害によるものである。食管法の廃止から始まり、民間活用という大義名分で、従来農政事務所(食糧事務所)が監視できたものを国が放棄させ、弱体化させた結果と思う。また、農政事務所に厳しい監査権限を与えず、問題化してから世論に訴えるのはおかしい。時代に逆行するが、農政事務所を存続させ、査察権限とは言わないが、税関くらいの力を持たせ「食の安全・安心」を守ってもらいたい。
男性	空欄	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	食の安全について具体的な証明書の発行	残留農薬の証明の公開	現在公表されている証明は18年度輸入のみですが、19年以降の公表を大至急していただきたい。またMA米の価格情報についても安定供給の見地から毎月値上がりするのはおかしい。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	食品の偽装、不正表示	検査体制の強化	食の安全、国民の健康、日本の将来のため信用確保のため
男性	30代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	産地偽装問題	厳格化すべき	生産者が利得だけのための偽装行為を無くすため、どのような行程で商品が流通しているか、流通過程から見直す必要がある。
女性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	食品の輸入元の規制	厳重にチェックを	食品(ラベル)の産地等を信用して購入しているので、偽装は許されない。添加物(ソルビット)等が使用されている食品が多いので、今この食品を平気で口にかけている子ども達の未来が心配です。
女性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	各現場への立ち入り検査を急げずに行うこと	使命感、責任感を強く持つ必要が大あり	利潤追求のため安全な食生活を脅かす事件が止めどなく続いている。輸入食材には国民は嫌悪感さえ持ち、安くても買えなくなり、生活に影響が。全くもって腹立たしい。「地産地消」のアピールがあちこちで聞かれますが、割高なのは当たり前。理想は「国内生産された安全な物を安心して食べ続けたい」と言うこと。農政局の皆さんは第1線に立ち、緊張感を持って職務に従事されたい。
男性	30代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	農薬の規制(生産、輸入とも)	厳格化	中国に端を発した輸入食品の残留農薬問題が、解決の糸口もないまま放置、忘却されつつあることに対する懸念。また、収穫後の作物に農薬を散布する「ポストハーベスト」や、一定量以上の農薬を使用していないと買ひ上げない農協の体質等。
男性	30代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	原産地の徹底した管理	国の力で流通までの管理(検査)	国内産であれば農家から店頭に並ぶまで、外国産なら日本に輸入されたときから、同じく店頭に並ぶまで、第三者機関を使って厳しく検査をしていく。
男性	50代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	農産物の安全管理強化	厳格化すべき	第三者による検査を強化すべき。

男性	30代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	食の偽装	食品Gメン増員	相次ぐ食品偽装に汚染米の不正転用問題と、いつになったら食への不安が解消されるのかという点です。
男性	40代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	食料に関する検査制度の充実	厳格化すべき	産地偽装や事故米の不正手続き等の問題は、検査制度が機能していない。もしくは基準が緩いことに原因があると考えるため。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	検査機関の強化及び管理の強化	二重検査の実施	中国からの輸入食品問題が大きくマスコミ報道され、消費者として不安を感じた。これまで検査、管理は実施されてきたと思うが、さらに強化を図るべきだと思う。
男性	30代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	農産物の安全性	検査体制の強化	未記入
男性	50代	愛知	農業	食の安全、食に対する安心	はちみつ の 残留農薬、抗生物質の基準が国産と輸入で基準値が違い困っている。	ミツバチを飼育しているが、養殖によりミツバチを増やし、園芸農家のポリネーションに役立てている。はちみつ生産と花粉交配用とは違うから、基準を世界並みにしてほしい。	交配用ミツバチは、はちみつ生産には使用無ければ、抗生物質、農薬残留も心配せず使用できる。それと国が指導すれば、食用の国産はちみつの安全が確保できると思われる。
男性	60代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	食品に対する偽装を見抜くプロを作り出す政策、食料政策の改革	御役所仕事でなく、もっと信用できる人を見つけてほしい。	私達は食に対して何も分からない所で食べてきましたが、最近はマスコミなどでよく言われている所でやっと気がついた所です。何も知らないということは不安でしかたありません。もう遅いと思いますが、子供達のことを考えると益々不安になってきました。金儲けの人が多いと思います。自分では何も出来ませんからね。
男性	60代	愛知	その他	食の安全、食に対する安心	食料政策の改革	官僚でなく地方の農政局で厳格に	最近のマスコミ報道による金儲けに走る人が多い為、後生に何を残してあげたらいいな～と思います。官僚による政策をやめてもらいたい。もっと地方を信用したい。
男性	20代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	食品表示の徹底	原産地の見直し	昨今原産地での偽装が相次いでいるため
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	安全を怠った場合の規制	食に対しての意識がないため、厳重な処分(営業無期限停止)	基本的に(1)にあげられた項目に対しての違反は、自分たちの利益のみを考える行動なので、そんな人々には、生産、経営等してもらう必要がない。それを管理している公務員は、業務を怠った責任として減俸・解雇等の処分も必要だと思います。
男性	60代	愛知	農業	食の安全、食に対する安心	学校給食での国産有機農産物利用の拡大	有機農産物調達に金銭補助を行い、給食価格を上げないで、おいしい給食を食べさせ、子供に美味しい味を覚えさせる	国産有機農産物の消費拡大・安定生産・子供の健康な成長のために税金を使うことは理解できる。少なくなっている子供の健康確保は重要である。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	農林水産省、農政事務所の廃止について	今こそ必要ではないか	「審判が国民から下された」と行っているが、郵政民営化の時の国民選挙を行っているものではなく、一部マスコミの歪んだ報道により、踊らされている。国民が望んでいるのは「食の安全性」であり、「監視の強化」である。農林水産省、農政事務所職員一人一人が自覚するのは、当然で厳格化し権限を持たしても「食の安全性」を守ってほしい。各都道府県では、産地・加工・消費は、各県をまたいで無理である。
男性	40代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	国内、輸入農産物の管理体制の強化	農政業務の強化(農政局、地方農政事務所の存続、権限(査察等)の強化	現在の食の崩壊については、国による規制の緩和から始まったことであると思われる。民間に任せるとことは、当然、営利が最優先されることから起こるべくして起きた事件である。よって、まず国(農林行政)を中心とした農産物(食品)の管理体制を構築し、民間委託する部門については、その管理、監督の強化(査察等)をしなければこういった問題はなくなる。そもそも今までの中途半端な管理権限で管理させること自体が不可能である。まずは組織(農政局、地方農政事務所)の廃止を考えるのではなく、管理を行える体制及び法整備を行えば十分に安全は担保されると思われる。

男性	50代	愛知	農業	食の安全、食に対する安心	外国食品の安全対策	製品の分析(外国産)	未記入
男性	60代	愛知	農業	食の安全、食に対する安心	米のけんさは民間にまかせたが？	未記入	未記入
女性	20代	愛知	流通業	食の安全、食に対する安心	品質保持	いつわりなく原材料等表記	偽った表示の食品が流通していることが、目立ち、消費者にとって信用できるものが表示されているものだけだから。
男性	30代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	輸入食品の安全性確認手法	罰則を設けるべき	近年、多く聞かれる輸入食品の安全性問題につき、問題のある企業、国を取り締まり、罰則を設けることにより、その他の問題ない企業、国を保護し、安全性を高める。但し徹底的に行う必要があると思います。
女性	20代	愛知	主婦	食の安全、食に対する安心	未記入	未記入	子育て中。安心して食事を食べさせたい。
男性	20代	愛知	食品製造・加工	食の安全、食に対する安心	外国産食品の農薬検査について	検査を強化してほしい	外国産の農産物等を使用した製品に対して、不信任があるため。
男性	30代	愛知	食品製造・加工	食の安全、食に対する安心	消費者の食品に対する不信任の払拭	食品流通に関して監視の強化	水産物や畜産物の偽装流通が起こらないように、メーカーの監視、指導をお願いしたい。
男性	50代	愛知	未記入	食の安全、食に対する安心	今まで未然に防ぐことが出来なくて問題になったケースは今年は多すぎる。徹底的な予防措置を！！	一度したらとりかえすことができなくなる制度をつくること。	もちろん管理する側の責任は重大という認識が薄いと思われます。
男性	30代	愛知	会社員	食の安全、食に対する安心	安全・安心の食品流通	生産地、生産者、生産方法の情報を消費者に確実に伝え、安全な食を確保する。	安心な「食」が近年脅かされている。信用回復と再発防止が重要。
女性	50代	愛知県	主婦	食の安全、食に対する安心	食事バランスガイドの普及推進	食事バランスガイドに和の薬膳の考え方を取り入れる	陰陽五行論に基づく、日本の伝統食「一汁三菜」は、酸・苦・甘・辛・鹹の五味と、寒・涼・平・温・熱の五性がうまく調和している。 たとえば、「寿司」は、五味のバランスがとれた、日本の伝統食です。 日本料理には、季節毎の「食養生法」があり、おせち料理の「昆布のゴボウ巻き」は、五味のそれぞれのバランスがとれた「相生の関係」があり、「黒煮豆」には、甘みの砂糖と、鹹味の醤油の「相克の関係」があります。 冬に食べる「豚汁」の食材のごぼう、大根、にんじん等は体を温める、「温性の食物」です。これが、「旬産旬消」であり、季節にあった健康を保つ日本の伝統食こそが、「和の薬膳」なのです。 「地産地消」、「自給率向上」に寄与し、「健康」に結びつく、「和の薬膳」の考え方を食事バランスガイドに取り入れて欲しい。
男性	20代	岐阜	公務員	食の安全、食に対する安心	食品	表示の信頼	原産国や原産地の表示はもちろんアレルギー物質の表示もしっかりとしてほしい。
男性	40代	岐阜	公務員	食の安全、食に対する安心	食品の原材料表示規制	表示形体の改正	原材料の中には国産と外国産のものや国産だけのものもあると思われるが、一目で分かりやすい表示にすると良い。材料ごとに国名を表示。全て国産なら表面にその表示(シンボルマーク)、ちょっとでも外国産のものを使った食品にはシンボルマークが付けられないようにすれば、パッと見ただけで購入できる。

男性	40代	岐阜	公務員	食の安全、食に対する 安心	産地地消の推進	学校給食への導入	日本の食文化を見直す時期である。良い物をよりやすく消費者へ提供できる物流対策をお願いしたい。
女性	30代	岐阜	公務員	食の安全、食に対する 安心	食の安全保障	安全確認検査	最近、食品が次々と回収される会社が増え、いろんな基準に達しない物資がでまわっている事が分かり始めている。体内に危害を及ぼす食品等の(人の生命にかかわる＝人類の滅亡)再検査を徹底すべきである。
男性	30代	三重	流通業	食の安全、食に対する 安心	産地表示の確認について	産地表示を確実にを行うために、 産地に包材に産地表示を義務づけさせるべき	包材に産地が入っていれば、ヒューマンエラーによる誤表示はなくなるため。
女性	60代	三重	主婦	食の安全、食に対する 安心	生産・流通の経路加工から消費までの食の安全	検査・監視の徹底	生産、製造過程のズサンさや検査などその時だけの感がある。平常の安心出来る安全な環境無いで生産され、製造されることをねがう。なかなか立入検査も出来にくいとは思いますが、消費者の安心感が一番大事だと思う。
女性	40代	三重	その他	食の安全、食に対する 安心	生産から流通・加工・消費に至る供給体制	さらに厳格に	愛知県一宮市の「たけ乃子屋」のタケノコ水煮の産地偽装(包装に偽りの生産者写真)や名古屋市の食肉卸産業「中川」の牛肉の表示偽装の際には、調査及び是正指示等御功労ありがとうございました。新聞等で拝見させて頂きました。充分して頂いているにもかかわらず、偽装等後を絶たない現状…世の中の景気の動きから見ても、やはり厳格にしていって頂きたいとの思いから恐縮ながら掲げさせて頂きました。
男性	40代	三重	公務員	食の安全、食に対する 安心	輸入農作物の安全規制(中間業者含む)	農作物の輸入は避けられない現在であるため、輸入農作物の安全規制を厳格化すべきである。	事故米や残留基準以上の農薬に汚染された野菜等のニュースを聞くと、一番不利益であるのは、日本の農家(生産者)と考えてしまいます。日本の農家は安全でより良い農産物を消費者に提供しようとするが、消費者は海外から輸入された農作物であっても、農産物は危険という風評に惑わされる。これらの風評より、農家の生産意欲が落ち、農業の衰退が加速する。
男性	20代	三重	大学生(院 生)	食の安全、食に対する 安心	輸入品の検査体制	検査のマニュアルを細かくする	今年度は、食品に危険物質が含まれる事件が相次いだ。これは、検査の体制、マニュアルが現代に合っていないのかもしれませんが。食品の安全性を確保しきれていないので、もっと検査体制を見直す方が良いです。安全性を確保できていたら、今年の中国ギョウザや事故米は起きなかったはずです。しかし、これをきっかけに、国民が安全で質の高い日本の食品に目を向け始めたのは良いことだと思います。
男性	50代	三重	農業	食の安全、食に対する 安心	特別栽培米の栽培、循環型農業	人糞、家畜糞、油粕類の有機堆肥を水田等に施用	化学肥料づけの農業から食に対する安心安全をモットーに低農薬、減化学肥料、有機農業とうたわれる今日、日本の主食である米作において、我々が飲み、食べたものの副産物、つまり人・家畜の糞、ビール、酒、油等の粕を発酵肥料にして水田に元肥として散布すれば優良肥料となる。農家向けにペレット状にして体積を小さく散布しやすくすれば普及するであろう。
男性	70代以上	三重	その他	食の安全、食に対する 安心	まだ食品の偽装がある。管理体制を再点検する	低経費のトレーサビリティを導入する	最近、たけのこの水煮、和牛肉など、次から次へと食品の偽装がまだあります。そこで、大小にかかわらず、すべての加工食品に一連の登録番号を付与して、この番号のない商品は販売させない。この番号を全てコンピュータに打ち込んで(詳細内容データ)、後日、登録番号で検索すれば、すべて公表されるシステムを創る。(原産地など)
女性	50代	三重	主婦	食の安全、食に対する 安心	産地地消、地元で生産拡大を流通	学校給食の地元の食材を入れる。消費者への米の拡大。	子どもたちの「食」について、添加物など外国産の食材を入れている学校給食について、コストの面からかもしれないが、子どもの成長についてみると、精神面、心、身体の間から、かなり安全性の低い食材が使われている。これからの時代に必要な子どもにこそ、柔軟な味の感覚を持った時から考えるべきではないでしょうか。

女性	60代	三重	主婦	食の安全、食に対する安心	生産管理の徹底	違反者への厳罰化	消費者として最も関心を持つものは、やはり食の安全・安心である。不安を払い切れないでいる生産や流通の段階を信じていいのか、お役所の指導・監視体制や国家の施策に信憑性はあるのか等々、不信任がつのっているからである。それはひとえに、狂牛病や毒餃子事件、肉や菓子・米の偽装問題等と、消費者一人一人が努力しても防ぎきれものではないところで発生している問題だからである。つまり、消費者レベルで解決できる食の不安ではないからである。消費者としては、行政の施策に望みをつなぎたくなるのだが、不安もあって、せめて違反者に厳罰をとの思いを強くするのである。 例えば中国の毒ギョウザ事件で、行政は国民である消費者の方を向いて解決策を練ったのか。中国に対して腰が引けているように映ったのはなぜなのか。なぜ生産国と消費者の基準の相違を迅速に明確に知らしめなかったのか。政治的決着が図られたのだろうか等々、疑問は今も残っているのである。事故米にしても同様である。日本の業者の情報は流れたが、輸入国についての情報は少なかったのである。生産国の管理基準（生産から流通まで）は適正であったのか、またその状況を政府は把握していたのだろうか、していなかったのだろうか、との疑問がわくのである。 もちろん、それらに共通しているのは国際社会の中の日本という立場であるが、国民の生命や健康の保全本は、何よりも優先されるべきであり、国際協調以前の大前提だと思われる。その意味では、国内業者の業者の偽装問題についても同様で、行政としての視点の置き方が違っていたのでは、と考えられるのである。だがいずれにしろ、関係官庁の対処の仕方だけに責任があるとは限らない問題である。 そこで、国民が具体的に客観的に、明確に認識できるように、違反者への罰則の強化を望みたいと思うのである。しかも、食の不安という重大問題を引き起こした者への罰則として、厳罰をもって処して欲しいのである。食は、日本の未来を担う赤ちゃんから、今日の日本を作り上げた高齢の方々まで、国民のすべてに必須の生きる条件である。食をおろそかにしてはならないと思うのである。 その上で関係官庁だけでなく行政の方々には、国内外を問わず、食の生産から流通における管理基準を把握・管理し、それを徹底するための指導・管理体制を強化して欲しいと願うものである。
男性	60代	三重	農業	食の安全、食に対する安心	検査体制の充実	違反者の罰則を厳しくする	テレビ、新聞で毎日のように報道される偽装問題が多すぎる。
女性	50代	三重	公務員	食の安全、食に対する安心	食品偽装ができない政策	チェック機関を増やす	消費者が安心して買うことができるようにしてほしいため
男性	70代以上	三重	農業	食の安全、食に対する安心	食品の表示を厳格化すべき	判別不可能	判別不可能
男性	60代	三重	農業	食の安全、食に対する安心	農地面積が減少し高齢化が続き農業者困難である	農産物、加工品(食品)など輸入こだわらずに(農業厳守)	外国産にこだわらず国内産を作る。農業などに安心のできない外国産など農産物はだめ。農地、農業用水、担い手、技術など力を入れ雇用を創出し農村地域に活性化するように
男性	60代	三重	農業	食の安全、食に対する安心	小規模農家のきりすて反対 顔のみえた生産者の農作物が安心であり安全である	大規模農家に有利な為、小農家が有機肥料、減農薬での農作物も同じ値段。もう少し色々考えてもらいたい	農地の中央に集落農家があります。小規模農家があつてこそ小さな農地が守られ自然環境の保護にもつながり先祖代々伝わる田畑を大切に守り、昔から伝わる郷土芸能、文化を子孫に伝える義務があります。国の方針は大規模農家集落営農組織と言う自給率の向上を考え、食の安心安全の考えとはほしいと思います。
男性	60代	三重	食品製造・加工	食の安全、食に対する安心	輸入食品の監視規制	より強化すべきである。	輸出国に対して必要に応じてではなく単に調査すべきだ。いつも問題が起きてからでは遅い。日本は極めて衛生状態が良く、言い換えれば不衛生な物に対する抵抗力が弱まっていると思います。また、輸入者への自主的な衛生管理の指導も、より強化すべきだと思います。
女性	50代	三重	その他	食の安全、食に対する安心	食の安全安心体制の確立	各省庁が十分な連携をすべき	消費者庁(仮称)が出来ても農政当局は、今まで以上に食の安全、食に対する安心を高める努力をしてほしい。昨年、一部おかしな事件がありましたが、その反省の上にさらに食の安全安心体制を他省庁と連携して努力してください。※自分は食料自給率にも関心があり、それを高めたいと日々思っています。そのためには米、これを大事にしたいです。

女性	60代	三重	主婦	食の安全、食に対する安心	未記入	未記入	食の安全、安心と至るところでパンフレットを目にすることが沢山ありますが、段々と生産される側に問題が悪質で昔は考えられない方法で、利益を得ようとしている業者が報道され、消費者はとても不安です。県や国、世界中が一生懸命になるほど、人としてのモラルが悪質化して安心できません。諸費者の側も、きれいな虫食いのない野菜や果物など食品をを求めすぎだと思えます。無農業でスーパーなどで店頭で並んでいる野菜など（形よく虫食いのない品物）、いつも育てられるはずありません（自宅でみかん作り、野菜作りをしている体験からの一言）
女性	30代	愛知	食品製造・加工	食の安全・食に対する安心	事故米不正流通について	トレーサビリティを確実に実行する体制の構築	消費者は、売られている商品の表示を信用するしかないため、常に安全、安心な商品であることが前提であるが、何か事が起こった場合のトレースは必要不可欠である。消費者の立場に立った情報の公開を求める。
男性	50代	愛知	食品製造・加工	食の安全・食に対する安心	しっかりした、食品の検査機関の確立をすべき。	検査する機関に定期的な監視が必要、行政で確立	これまでも、しっかりした機関で運用されて来ていると思いますが、一つの食品の不安全が起きると連鎖して発生している事からも、しっかりした検査が大切になっていると考えます。
男性	60代	愛知	食品製造・加工	食品産業、食品流通	流通・小売段階での農産物の表示について	消費者に品質を伝える表示の作成	近年の消費者の傾向として、購入時に外見にはこだわりますが、味の良い農産物の選び方を分らない場合が多く、良品を生産しようとしている生産者（篤農家）との意識のギャップが生じている。消費者ニーズに沿った生産の啓発も必要だが、消費者への啓発も必要だと考える。取組の例として、良質の農産物の特徴（例えばブドウの粒が離れたものは、糖度が高いことなど）をPRするチラシ等を作成し、量販店に展示する仕組みの確立などの取組への補助を希望する。
男性	40代	愛知	会社員	食品産業、食品流通	食の安全性の確保	検査機構の見直し	最近マスコミによる偽造の報道、中国産等における薬物反応の食品、今の検査機構では、難しいのでは？
男性	60代	愛知	農業	食品産業、食品流通	食品加工・食品流通の監視強化	監視・検査を強化して正しい表示、適正価格で販売させる	最近の外国農産物の薬品検出や国内農産物の産地・品質偽装はひどい。不景気によりこの状況は続くと思われるので不正は徹底して防ぐべきである。
男性	60代	三重	食品製造	食品産業、食品流通	海外原料の与信	輸出入検査体制の強化と国内農業の強化	規制緩和過剰のため、モラル・倫理観が破綻した。工業生産の躍出に伴い、食料を海外に依存過ぎである。今後低成長に入り、国内農業を再構築に努力して欲しい。労力も増やして欲しい。農業は日本文化のすべてである。
男性	40代	三重	食品製造	食品産業、食品流通	高すぎる日本酒用酒米の価格を下げる	国際競争力のある価格に下げるべき	酒造好適米の価格が非常識に高すぎるため、優良な日本酒を適正な価格で消費者に供給する事が出来ない。そのため、低品質の日本酒がはんらんし、一層の消費者離れを招いた。日本の伝統的な食文化を守るためにも酒造好適米の価格を安くするよう補助すべきである。
男性	50代	三重	農業	食品産業、食品流通	食品の表示規制	厳格にすべき	偽装表示の検査を厳格に、全食品の産地表示
男性	40代	三重	その他	食品産業、食品流通	青果市場の流通の見直し	市場の相対販売、先取取引の禁止（セリ販売に戻す）・生産者も元気になると思います。	相場の現実性がなく、大手量販の販売に応じた価格しか、市場が仕切れない。消費者ニーズとか、聞き方ではうまい表現もあるが、現実再生産価格とは大差がある。生産者も納得出来る（セリ販売の場合）し、努力も出来る。が現状であると品質や内容ばかり重視され相応の価格UPになっていない。八百屋の力もなくなっており、今までの食育の現点がこのままだとなくなり、都合の良い（大手）日本の食育になってしまうのではないだろうか。
男性	未記入	未記入	未記入	食品産業、食品流通	食品流通の経路を強める	農業に流通経路に事故米等、二度と出ることがないように厳正する	食品における人体に及ぼす安全確保のため。

男性	70代以上	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上に向けた政策	地産地消の推進、新規就農者の拡大、優良農地の確保	食の安全、国民の健康、日本の将来のため
男性	50代	愛知	公務員	食料自給率、食料安全保障	農業生産の国内確保	食料自給率を高める	生産農家への補助
男性	50代	愛知	公務員	食料自給率、食料安全保障	農業生産の国内確保	輸入を無くし、国内生産でまかなえるようにする(輸入規制)	将来日本の自給率は下がり、国内生産はなくなる。輸入食品で問題が多すぎる。農業生産物の値段高くなるが、国内生産を優先したい。
男性	70代以上	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	国際競争力の向上	規模の拡大	生産性の向上が必要
男性	20代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	休耕地の活用	営農再開	日本の食料自給率アップのため
女性	50代	愛知	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率を高める	従事者の支援	食料の大切さをもっとPRすべきだ
男性	40代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	農地の転用規制・参入促進	企業の参入促進を容易にする	農家の高齢化、低い収入、耕作放棄地の収約には、企業の資本、労働、定賃金等がひとつの対応策と考える。
男性	50代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	農地確保の為に施策と税制の改善	納税猶予地の貸借を認める。米の生産調整と輸入米の改善	米の生産調整と農業振興との整合性がとれていない。土地改良を望むも、米の生産調整と合わず苦慮している。ウルグアイのミニマムアクセス米を廃止し、国内の自給を増やす事。
女性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	遊休農地の有効利用	遊休化した農地を耕作希望者に貸す	自給自足したくても農地を持たない人達に、行政、組織の力を借りて遊休農地を耕作できる施策の実現。少しでも食料自給率を上げ、食料安全保障にもつながる。小さい所からであるが広がれば大きな力となる。
男性	50代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	農地転用米の飼料転用飼料米にし自給率向上	未記入	未記入
女性	20代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	未記入	新たに農業に携わる人を増やすべき	食料自給率を上げるためには国内生産量を上げることが必要だが、農業従事者が高齢化している為、このままでは難しい。若年層が農業に挑戦しても、ある程度生活に保障がある、希望が持てるシステム作りが必要なのではと思う。
男性	20代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	各農業への保障	明確化する	食料自給率や食の安全、後継者の問題などに関係すると思われるため。
男性	30代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	減反政策	国がきちんと管理しながら有効利用する	輸入に頼るのではなく、国内で生産性を上げて、価格はきちんと管理し、農家の方にきちんとした収入を約束して、将来性のある職業にもっていく。農家さんが苦しくなってしまう国は将来がないといっても言い過ぎではない。
男性	50代	愛知	公務員	食料自給率、食料安全保障	農業支援政策	農業振興を行い、農業生産高を高める	食糧危機の時がいずれやってくると想定される。日本人の食糧は日本人が生産していくことが求められる。

男性	70代以上	愛知	その他(協同組合)	食料自給率、食料安全保障	後進国の発展により需要が増加輸入困難となる。	農地転用・後継者問題等農の原点から検討必要。	老人社会になり、自給率を向上させると云っても現実は大変難しい。生産そのものを従来型から変える必要があると思う。そのためには、自動車中心の産業構造を変えることを考える。総合力を注ぐことが必要だ。
男性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	生産調整の実施、指導を徹底すること。	実施者・非実施者の公平を追求すること。	未記入
男性	60代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	担い手対策と民間活力の導入	農業参入要件の更なる緩和等	市場経済の中で農業が生き残り、且つ食料自給率向上への道は、農地の集約化と担い手育成という原稿制作を推進することである。しかし北海道の事例に見るように、農地50ha所有の家族経営であってもその経営は限界に近づきつつある。 (1)現状農業からの脱皮のため、農業生産法人等による更なる大規模化と効率化を図らねばならない。 ①全体として遅々として進んでいない集約化について、民間の技術力や販売力を生かすためにも、現行の農業参入要件の更なる要件緩和を行い、農業の活性化を図る必要がある。 ②また農業効率化は、生産面だけでなく、資材購入、流通まで含めた生産・供給システムの全面見直しを行い、全体のコスト削減についても提言し推進する必要がある。 (2)零細土地所有者の資産確保意識に対する対策も不可欠であり、借地等を考慮しつつ、農業の基盤整備等への好適投資と連動した政策展開を行う等により、農地の集約化を図ることが必要である。
男性	50代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	減反政策	緩和すべきである	農業が産業として成り立つよう国の援助、補填を行う。
男性	50代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	生産、流通、販売まで会社化し、自給率、食の安全向上策を図る	基本的食材を対象とする	会社化し採算的運営を考えると、季節外の食材育成には金がかかるため。
男性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	国内生産の価格について	年収さえ上がれば農業に従事する人が増える	販売先の検討
男性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	農産物の輸入規制の実施	自給率を50から60%以上にする こと	輸入農産物の誤り(事件)が多い。
女性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	自給率向上、農地余り(遊休地)対策	農業で生活できる様な政策	全ての理由(原因)は生活出来ない事から夢のもてる政策を願いたい
男性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	ゆにゆう品が多いと思います	野菜等がおおすぎるとおもいます。	自元農家の物をたくさんとってもらいたい
女性	40代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	失業者の農業へのあっせん	耕作放棄地と失業の解消	現在失業者の生活面が問題になっていますが、この機会に農業を体験してもらい、農業の良さを知ってもらい、耕作放棄地の解消につなげ、かそ地の活性化にもつなげたい。
男性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	農地の規制を厳しくする(転用)	線引きの厳格化(農用地では絶対転用なし)	道路すいでも規制を厳しく(商店でも認めない)。一ヶ所認めると又そのとなり…となって農地がどんどん減ってしまう。
男性	60代	愛知	農業	食料自給率、食料安全保障	自給率の向上	食料危機に備え耕作放棄地の解消	農家の担い手減少傾向で当地区も校sくほうきち増加した解消させる計画を作成する必要がある。

男性	60代	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	大規模農業支援について	国民皆農業（誰でも農業）	国民全員が自分の食べ物を自分で作れば（自給自足）自給率は100%。しかも安全。それは無理だとしても都会近郊などの耕作放棄地（らしきものはまわりにいっぱいある）を希望者に貸与する。大規模に支援や参入を促しているようだが、定年退職者や主婦相をターゲットに展開する（パート収入より楽しいし、安全な食にありつけることをアピールする）。自給率UP間違いなし。
男性	20代	愛知	大学生（院生）	食料自給率、食料安全保障	生産と消費をつなぐ取組	消費者が生産者を選ぶ意識を持たせるべき	生産量や休耕地の利用による農地の増加に加えて、消費者自身が安全、良質な生産物を選び、それを生産する農家を育てるという意識を持つことで、国内消費の増加ひいては自給率の上昇に繋がると思う。また、自国の農業生産に自分たちが関わっているという意識は必要。それによって、自分の国、育った場所を愛し続ける様にあると思うから。農業は食料供給以外にも多くの役割を持っているということを伝え、文化の中心となれることを示すべきだと思う。
女性	70代以上	愛知	主婦	食料自給率、食料安全保障	休耕田に税金から奨励金を出すべきでない。	休耕田をなし。米・麦・大豆を作るようにする。	食料の自給率が40%ということは恥ずかしいことである。まず取組べき。
男性	50代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	食の安全保障推進	農地・水・農業施設・担い手の確保強化	近い将来（早ければ10年後あたりから）、地球上の人口増、地球温暖化により、世界の食料が不足し、我が国への食料輸入必要量が確保できなくなることが考えられます。このため、食料自給率を高めなくてはならないのですが、今後急速に担い手の高齢化によるリタイヤにより農業者が不足し、食料生産力がさらに低下しそうです。どのような事態になっても慌てなくても良いように、農地と農業用水と農業施設と農業者（担い手）を確保し続ける施策を協力的に推進していただきたいと考えます。
男性	30代	愛知	流通業	食料自給率、食料安全保障	減反政策の見直しと新たに農業に従事する者への補助	休耕地の安価な提供	食料自給率が低下しており、海外からの輸入が滞った場合の食糧不足を回避する為。万が一の場合、戦略物資として、食糧の供給を止めた場合、対抗できなくなる。
男性	30代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	農家への助成金の政策	増加すべき	農業人口の増加を促し、農業が金銭的な面も含めて魅力ある産業へと変えていく必要がある。利益が出ているところから止めていくようでは問題がある。
男性	40代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	国内での食料自給率増加及び確保	食の安全を含み、国内自給率を確保すべき	未来永久に外国より輸入に頼るのは限界があると判断している。従って早急に国内自給率を上げ確保できるような対策が急務であると考える。
男性	30代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上	未記入	将来の食糧難に備え、休耕地の有効利用により、自給率の向上を計るべき。また、そのほとんどを輸入に頼っている飼料原料についても不安である。
女性	未記入	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	食糧品全体の自給率アップですが、特に小麦や大豆の自給率を上げる。	エネルギーベースの高い小麦や良質のタンパク源である。大豆の自給率を上げることで、食と健康づくりの安全を保障する。	私は病院の栄養管理士として長年、臨床栄養に取り組んできました。昭和40年代以降、日本の高度成長に伴い、食生活の豊かさには目を見張るものがあります。一方で偏った食生活が生活習慣病の重大な危険因子となっていく時代に、多くの患者さんの栄養指導に携わってきました。その中で日本の伝統的な食生活は少し塩分を減らす、カルシウム含有の多い食品を加えるなどすることで、健康づくりにとても適していると実感するようになりました。そのような経験から、日本人の食料自給率と安全保障を見ますと主食であるお米に対し、大豆加工品（豆腐、納豆）や味噌、醤油、麺などの小麦製品を組み合わせることで、バランスのとれた食生活を保障することが大切であると考えます。これらの食生活を中心に自給率アップ施策進めるべく、農地の転用の緩和、農業従事者の育成、生産者への支援はぜひ、進めていただきたいと思います。健康を守るための最低の食料はいつでも国内で確保できるように担保してください。さらに、日本の伝統的な食文化をヘルシーにおいしく創意、工夫した日本型食生活を広めるため生産者・消費者・農水省協働のもと栄養士が食育のお手伝いができればと考えます。
男性	40代	愛知	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	MA米	MA米の弾力的活用	残留農業基準の変更時の対応を再検討し、不正転用などを防ぐ。

男性	40代	愛知	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	食糧の安定供給の確保と食の安全・安心	自給率低下の原因追求	自給率低下の原因は食の変化。休耕田が増えた理由は、農家の高齢化による人手不足。主食である米の需要の減少、米作りの働き手がいけないという背景
男性	30代	愛知	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	小麦の生産振興費の財源	財源を消費者負担でなく納税者負担とする	国産、外国産において価格差が大きく、消費者負担だけでは、今後賄いきれなくなる可能性がある。国産小麦の価格が外国産小麦の価格の影響を受けることになれば、日本の農家が小麦の栽培を放棄する可能性がある。
男性	30代	愛知	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	国内産小麦政策	需要に見合った品質、価格が必要	外国産小麦と競争できる品質、価格であるべき。価格については、外国産小麦のマークアップを納税者負担とするべきであり、国民負担の軽減のためにも縮減が必要。国内産小麦の生産数量は、需要に見合った数量とし、政治的に決定しない。
女性	70代以上	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	農地開拓者の若がえりと人口増加対策	農業者の若年化対策が骨旨になる事業	工業化→農業、林業、漁業へ。対策方向は5～7項目位を重点にして対策を考える。早急に！！大希望農業は失敗します。必ず小規模・中規模を大切に育成(4～5年かかります)→自立へ。支援から支援する側へ
女性	60代	愛知	主婦	食料自給率、食料安全保障	「減反政策」「耕作放棄地からの営農再開」	減反政策の廃止、農地は所有から利用へ。担い手の育成。	世界的な食糧危機に向かっている今、命を繋ぐ食物をどう生産・循環していくかという視点を忘れてないで欲しい。狭い日本のわずかな耕作地の有効利用を考えるべき。生産者・農事法人から子育て中の消費者までいろいろな場で交流してきた中、安全な職ryほうの安定供給を望んでいる消費者の声、「美味しかった」という消費者の声に「励まされてやる気が出る」「続けたい」という生産者声を聞いてきた。一方で若者や団塊の世代の人たちが「職業選択の不自由さ」を嘆いている。耕作放棄地所有者の生産者は「わが子には後は継がせたくない」という、その放棄地さえ利用させてもらえない」と団塊世代、早期退職者の声。一日も早く「減反政策の廃止、「耕作放棄地再開のための援助」と若者をはじめ「担い手の育成」そして「環境に配慮した農地の有効利用を手がけていくべき。」「国内生産力と生産量を高める」べき時。消費者が国内生産のものに関心と信頼の目を向けている今がそのチャンスだと思っている。
女性	未記入	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	農業従事者が増えるように法の整備、税の緩和、食品流通の補助、農業PR	輸入米の廃止、輸入食品の検査強化、標示強化	過疎地の農業放棄地と放棄家屋を国で情報を管理し、失業者に推奨する。農業指導者を初心者のために確保し、無農薬、無化学肥料で安全な農作物を作り、流通と消費(販売店、レストラン等)も一貫して管理し、コストを下げる。高品質であれば売れるが、無駄も出さないように自営レストランで消費する。軌道にのったら民営化も食料自給率を上げ、無農薬で環境対策をし、安全な食品で国民が健康になれば医療費も減少するから。
男性	30代	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	農業生産の公共事業化	自立した国造り	資本の投資効果をもう少し、批判の多いものか評価の上がるものに転換するべきでは
男性	40代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	①効率的な農地利用の推進と②食育の強化	①計画的な水田輪作と②地産地消の意識向上強化	①効率的な農地利用について：我が国の食料自給率を増加させるためには、耕地面積を拡大する必要がある。しかし日本農耕地利用率は94%と高く、新たな農地確保は困難であると考え。これらの耕地利用は1年の6ヶ月のみであり、残りの6ヶ月の土地利用が耕地拡大の重要ポイントである。これを可能とするため、大規模ほ場において稲作と水田輪作を計画的に進めることが必要である。国内における生産基盤を強化する。②近年、食の安全に対する問題が国内外において発生し、国民の食品に対する「負」意識が高まっている。しかし、この意識の向上をプラスに転換し、「安からう、悪からう」でなく、「ちょっと高くても安全で安心な国内産」を今以上に意識させる。地産地消の強化を図り、国内産の消費意識を今以上に向上させる。
男性	30代	愛知	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上	現状の39%を50%に引き上げる	現状では、海外の数力国に依存が多く、災害や戦争、不況などで相手国の事情により、影響を受けやすく食の安定が危険な状況にある。
男性	60代	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	・通年の農業水利権の見直し ・法人の農業経営を可能とする農地の借地(権)の実現 ・サラリーマン的農業労働者の実現 ・営農企業による雇用拡大	一年中、農地を利用し、二期作、三期作を可能とする農業基盤の再整備事業に国を挙げて取り組むべきである。	食糧自給は当たり前の中で、今までのような海外依存の食料確保は、独立国として恥ずべき政策であった。「米だけ自給すれば良い」と言うことではない。政府は、特に農水省は今までの誤った施策を猛省し、農業を国の基幹産業にすべく、農業の再生に取り組んで、先導と責任を果たしていただきたい。

女性	50代	愛知	主婦	食料自給率、食料安全保障	減反制度の撤廃、農地への助成推進、安全基準の強化	農業従事者が増加するための政策にあらゆる努力を	日本は資源が少ない為、工業生産に力を入れてきましたが、本来、農業に関しては高度な技術と知恵持っているはず。長年にわたる減反政策と米農家の優遇政策によって、激減した田畑を早急に回復させる処置(施策)をすべきだと思います。農地政策の見直しは、食糧問題だけでなく、環境改善にも繋がるものと思っていますので、農業等化学薬品の開発には、今後さらに監視を強化していただきたい
女性	30代	愛知	その他	食料自給率、食料安全保障	減反政策	自給率UP	国内で生産可能(土地も人も)な状態であるのに、実際出来ていないのは、制度の問題では？職としての農業に取り組みやすい仕組みを。
男性	50代	岐阜	公務員	食料自給率、食料安全保障	野菜までが国外からの輸入で、あげくは日本ではつかってはいけない農薬が多量に使われており、もっとあんぜんなものをつくらなければ	清算調整をやめるべきだ。多数さんできたら安くする!!	中国産の農業について安心できない。
男性	60代	岐阜	流通業	食料自給率、食料安全保障	家畜飼料の自給率の向上	国補助金の積極的導入	今回の穀物相場高騰により、国内畜産の脆弱性が露見した。当初は一部の農家であってもよい、自給飼料による経営農家を育成すべきである。
男性	40代	岐阜	公務員	食料自給率、食料安全保障	食料の輸入	規制する	必然的に自給率を上げざるを得ない状況を作る為。
男性	30代	岐阜	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上	食料関係の職業の就業者UP	世界同時不況による景気の悪化で雇用者数が減っている。その職に就けずにいる人を食料関係に従事させることにより就業率のUP。同時に日本の自給率をも向上させる。自給率を向上させておかないと、世界からはいつてこなくなるとすぐに困ることになるので、国策として食料関係の就労による自給率UPを目指す。
女性	60代	岐阜	会社員	食料自給率、食料安全保障	自給率がひくすぎるので上がるようにしてほしい	若い人が参加したくなるような農業	未記入
男性	60代	岐阜	農業	食料自給率、食料安全保障	自給率の向上を目指す	休耕田等の復帰	1. 最低限でも食料は自国での考え方である。2. 農地としての活用で環境保全に繋がる(田圃空間)。
男性	60代	岐阜	流通業	食料自給率、食料安全保障	地産地消、国産国消の徹底	地産地消、国産国消の重要性について、国民的合意を得ることが施策の徹底に最も重要(農政はもちろん国政あげて早期に徹底した取組が必要)	1. 国際的な水、食料の需給逼迫が従来と一変して来る(争奪の激化)。2. 食料自給率の問題は国の安全保障への重要課題であり、国策の最重要課題と位置付けるべきである。(各省庁を串刺しにした場合緊急対策として、政府、行政、財界、学界、マスコミ等との連携、活用が不可欠・・・従来の延長では実効が疑問)3. 食料価格の乱高下、安全・安心問題、失業者拡大の現状は農業見直しのチャンス。4. 食料の安定供給は消費者全員の問題であり、単なる農政問題ではない。飽食に浮かれて、将来の危機に気づかない消費者(国民)に、徹底した啓もう活動をあらゆる手段で展開し、国産国消の必要性、農業の果たす多面的機能について理解を得る。5. 国民的理解を得ながら、真剣に農業生産に努力する農業者に直接助成金を支出して、農業の持続的発展を図る。(財源は環境税を付して充当する。)
男性	70代以上	岐阜	その他	食料自給率、食料安全保障	遺伝子組み換えによる品種改良と対応する地域教育	知識の普及と不正防止の強化、財政支援	遺伝子組み換え、全能性細胞の利用は緊急事項であり、外国に遅れている。理由の一つは社会の理解が得られていない。また、食品安全を守る為に罰則を含む不正防止が甘い。一にも教育、二にも教育普及です。
男性	70代以上	三重	流通業	食料自給率、食料安全保障	転用規制	わからない	思い切って農家の経営が成り立つようにするべきです。農産物の値が安すぎるのを国民にアピールすべきです。耕作放棄地を見ると心が痛む。機械と技術があるから二毛作等で十分自給率は上げられる。農政頑張ってください。十月青森に旅して荒地が多いのには心痛みます。

男性	60代	三重	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上PR不足	国内での食料品の生産増加とPRが必要	地球上では基本的に動物と植物は共生しています。人間も動物です。基本的に最良な食料はその土地で取れた食料です。外国から輸入された食品は日本人にストレスを与えています。
女性	60代	三重	その他	食料自給率、食料安全保障	農村、地方の活性化	農村への支援が必要	今、私たちに必要なことは、安心して健康に一生暮らせるかどうかです。農村から生活のうおい、元気、安心、安全な食の提供と一緒に心意気のある人と共にやっていく。
男性	60代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	減反していながら自給率の向上は無理	飼料米の増産	減反地で麦、大豆等適地でない所に稲作を（飼料）
女性	60代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	米の消費拡大に力を入れる	米の利用方法を検討すること	子供達が朝ごはんを食べずに学校へ行く。そんな子供がたくさんいると言われています。自給率の向上ばかり取り組んでも、減少するばかりで増えない。私達が取り組んでいる地産地消の運動、安全で安心な農産物、加工品を消費者に届ける産直市場が至る所に増加しています。自給率向上の為に、ごはんを食べるよう、学校給食の中に全部入れるようにしてほしい。米粉パンなどは食べやすくおいしい。この普及をもっと延ばして戴きたい。県でも県会議員の先生方に国の方へ要望してほしいとお願っていました。（これは米粉にする機械が少ない）食品の偽装表示や輸入食品の有害物質による汚染事案の問題、国民の食品に対する不安が子供達まで浸透しています。もっと食に安全に力を入れて戴きたい。
男性	40代	三重	会社員	食料自給率、食料安全保障	食料自給率を高めるアピール運動を推進	国民が強く認識出来る様にする	外国に頼ることなく自給自足することが必要だと思うから。
男性	20代	三重	大学生(院生)	食料自給率、食料安全保障	未利用地の有効活用について	耕作放棄地をもっと活用するように農業者に伝えるなど	実際まだまだ放棄地が多いように思うから
男性	20代	三重	大学生(院生)	食料自給率、食料安全保障	担い手	幼い頃からの農業体験学習の推進	今以上にそういったことを小学校の時から機会を増やし、子どもの心に残る何かをしなければ未来はない。授業カリキュラムに週に1回また月に1回でも農業体験学習を入れてほしい。
女性	20代	三重	大学生(院生)	食料自給率、食料安全保障	食料生産の計画	細部まで考える	その取り組みにより、本当に日本の食料自給率が上昇するのかを、とことん考えるのが大切なように思うから。作るだけ作っても、世間でまわらないと意味がないと思う。無駄ができるだけ省かれた、国民に沿う計画であってほしい。
女性	50代	三重	会社員	食料自給率、食料安全保障	農地の確保と最大限の有効利用	補助金を支給する	農業経営者以外の人でも自宅敷地内で、又は土地を借りて野菜作りをしたり、空き地を農業利用できるよう開拓した場合に給付金を支給する。
男性	40代	三重	公務員	食料自給率、食料安全保障	生産調整の抜本的な見直し	農家に分かりやすい制度にする	未記入
男性	60代	三重	その他	食料自給率、食料安全保障	食料需給の安定と安全性の確保	政府による主要食糧取扱業者の指定制の導入	昨今の規制緩和から食品の安全性が確保されていない。特に日本人の主要食糧としての米・麦について、消費者に対する安定的な供給とともに安全性の強化を政府として実行する必要がある。
男性	50代	三重	その他	食料自給率、食料安全保障	「農は国の基本」に立ち戻り地域性のある食環境を	食事バランスのよい摂食習慣の定着指導計画	1. 食育基本法を空文化しないこと。（行政指導）2. 食事バランスガイドの実践を着実に指導すること（指導専従職員の配置）3. 関係省庁及び国体との具体的な連携を持つこと（活動費の予算化など）
男性	50代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	30年以上も続けてきた減反政策では自給率は上がらないし、35年も経っても自給率は上がらない。	1. 米作＋麦作の2毛作全ての農地に作付けする。2. 米作＋麦作＋大豆の3毛作を行う。3. 米粉用、飼料稲用を全面積に栽培する。	世界的な食糧不足が予定される。これからは、安全安心な食糧を栽培する必要がある。減反政策はやめて、すべて農地に作付けする時代がやってくる。ミニマムの米輸入はやめて、牛肉、オレンジの関税の様にすべきだ。工業の発展の時代は終わった。農業政策の犠牲はもうやめてください。

女性	70代以上	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	学校給食	パン食から米食へ	今は多くの家庭が朝食はパン食が多いので、昼もパンでは1日1回しかお米を食べません。国内産の米の自給率を上げるため、パン食から米食へ見直したい。
男性	50代	三重	会社員	食料自給率、食料安全保障	ガットウルグアイラウンド)他国間との取り決めであろうと、食の安全という日本国民の生死に関わる問題であるので、この取り決めは、一方的に破棄し、危険な外国米を輸入しないようにする。それによって工業製品を買ってくれなくなっても、それに対しての雇用問題が生じて、日本が内需拡大をし、輸出依存をしない国になる絶好のチャンスと考える。	ガットウルグアイラウンドの一方的破棄か、話し合いがつけば、食料の国内自給率を上げるので、余分で危険な輸入食品は買わないことを、他国に分かってもらう。	国民は、食料に関しては、国産品を求めている。それは少々高くついても。国内の食料生産者に対して、増産してもらうために税金を投入してでも、それを達成して欲しいのです。外国に対して弱味を握られるのは、石油だけでたくさんです。せめて、人が生きていくための一番大切な食料だけは、外国に依らない政策を政府は実現できるように、今までの工業製品輸出の政策を改め、内需拡大政策、食料自給100%を目指す政策にカジを切りかえなくては、国益に反します。世界中のグローバル化の中で、日本を工業製品を作る分野ではなく、安全な食品を作る分野に、少々国土が狭い国で、製品は高くなるが、他国にない国民性の違いから生じる安心安全な・・・(以下不明)
男性	20代	三重	大学生(院生)	食料自給率、食料安全保障	米、小麦、大豆など、全ての作物の消費、採算を拡大させる点	現実的に考えた具体案を検討すべき	現況は確かにその通りであると思います。しかし、これは「平均的な願望」でしかない部分が、まだまだあるように思います。消費を拡大するにしろ、生産を拡大するにしろ、「国民の求めるもの」に目を向ける必要がもっとあるように思います。もし、「国民の求めるもの」と「自給率上昇の政策」が一致したとき、その効果は大きなものが期待できると思います。国民が食いついてくるものとは何か。残念ながら国民は「理想」で動くのではなく、「利益」や「営利」で動くことが圧倒的に多いと思います。「フードアクションニッポン」との連動が政策の中に何度か挙がっていますが、果たして国民の心を動かす見込みがあるのかどうか。邪道ではあるかもしれませんが、「環境」というテーマがビジネス化して企業で取り入れられて、大きく国民の心を動かしているように自給率の上昇も国民の目をひくようなビジネス化をする必要があると思います。
男性	70代以上	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	清算調整(稲作)見直すべきである。		40年以上生産調整をしているが、米価低迷している今日ですが、小麦、大豆の価格を上げ稲作との格差を付ければトータルでは転作している状況と判断する。
男性	50代	三重	公務員	食料自給率、食料安全保障	稲作生産調整の見直しをすべきである。	生産調整及び転作の見直しをすべきである	生産調整の実施をしている地区と協力しない地区の対応を考えるべきである！！
男性	60代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	食料自給については米を転作せずに作り国民の食料を考える	米を転作せずに作るのが良い	国民の食料を生産するのは日本では米がいちばんである。外国からの輸入にたよらずに日本で生産できる。今では米はあまっているように見えているが国外より輸入が起きなくなったら食料自給率50%では国民の食料にはたらないが米を転作せずにたくわえておくとい。
女性	60代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	米の消費拡大に力をいれる	米の利用方法を検討すること	子供達が朝ごはんを食べずに学校へ行く。そんな子供がたくさんあると言われています。自給率の向上ばかり取り組んでも減少するばかりで増えない。私達に取り組んでいる地産地消の運動、安全で安心な農産物、「加工品を消費者に届ける産直市場が至る所に増加しています。自給率向上の為に、ごはんを食べよう学校給食の中に全部いれるようにしてほしい。米粉パンなどは食べやすくおいしい。この普及をもっと延ばして戴きたい。県でも県会議員の先生方に国の法へ要望してほしいとお願いしていました。(これは米粉にする機械)が少ない。食品の偽装表示や輸入食品の有害物質による汚染事案の問題。
男性	60代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	農産物の輸入制限(規制)	関税をかける	国内で自給自足する為には外国から輸入しないですべて国内で作るJAが中心に生産販売をする農地を出資して配当金をもらう農民が作る物なら安心出来る。
男性	70代以上	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	農産物輸入自由化路線の廃止	農水産業の国の基幹産業とすべき。	異常な低自給率の主因である農産物輸入化路線をそのままに残し、水田、畑作生産安定対策による中小農家の切り捨てを続けていては農業の再生も食ryほうじきゅうりつの向上も期待出来ず。米、農業を犠牲にした生産第1主義も原因なり。

男性	50代	三重	その他	食料自給率、食料安全保障	農地の転用規制	現状を再認識した上での転用規制	食料の自給率向上のため、耕地面積の減少を、調整水田、耕作放棄地の再利用、農地の転用規制強化などで減少を抑えること、また、一方では米等の消費拡大がさげばれているが、まず農地としての現状を及び存続の可否を見据え(基準及び指標策定の要:例えば、水資源活用の利便性、大及び中型農業機械の搬入の利便性、年間を通じた土地の状況等、農地として本来通用するものがどうかの指標等)、転用規制を考慮願いたい。現在もこのような規定は存在するのかもしれないが、ただ単に耕作放棄地の再利用といっても、将来に渡って有効利用が見込めない土地条件であれば、転用どころか放棄するしかないのかと思います。また、生産調整を農業者に取って納得のいく、魅力ある政策に転換させるとともに、米価等における生産費(経営費、物財費)とのバランス調整施策を両立することも必要と考えます。具体的にでなく申し訳ございません。
男性	60代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	米粉、飼料米	連作している麦作田への作付け	水をはるため、連作障害の回避
男性	30代	三重	農業	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上	消費者に向けた情報発信を強化すべき	日本の農業を生かすか、殺すかというキャスティングボードを握っているのは、最終的には消費者だと考えます。もちろん生産者側では、消費者のニーズを敏感に察知し、質的にも価格的にも競争力のある農作物を提供することや、少しでも生産効率を向上させることが重要です。生産者側の努力なくして農業の発展はあり得ません。しかし、日本の農地が置かれている物理的な環境から見ても、こういった生産者側の努力には限界があると思います。最終的には、「多少の価格の差に目をつぶっても、日本産の農産物を購入してくれる」という消費者が何人いるかで、日本の農業の将来は決まるのではないのでしょうか。しかし、こういった雰囲気醸成するためには、行政や農協はどのくらい努力を払っているのでしょうか。取組が全くされていないとは思いますが、残念ながら、その成果はあまり上がっていないように感じられます。「日本農業のファン」を増やすためにどうしたらよいか、もっと積極的に思い切った施策が生まれてくることを期待しています。
女性	50代	三重	主婦	食料自給率、食料安全保障	農地転用の自由化	休耕田の有効利用・シニア世代の生き甲斐作り	日本人と米との関わりを見直すことで、地域での米作りが自分の目で見られることの安心・安全への再確認が出来る。作る喜び、人に喜んでもらえる喜びが生き甲斐に繋がる。
男性	60代	愛知	会社員	その他	環境問題で山が見直しされると思っていたが、見直しされていない。	山は個人の所有が多く財産としての価値が無い。個人所有から行政が買い取ることができないか。	山の手入れで伐採補助は有るが、小径木の理用を考え切りすてでなく山林労務者の育成も考えてみえるが現実にあった政策を。小規模製材工場についても見直しを。
女性	40代	愛知	農業	その他	子ども農山漁村交流プロジェクト	事業実施主体を複数にすべき	現在、まちむら交流機構の独占事業となっているようですが、本来、子ども達の心の健やかな成長を願っての取り組みのはずなのに、ビジネスチャンスとの位置づけの方が強いようです。このまま一社独占で進んでいくと、間違った方向に行くような気がします。そしてその時、被害を被るのは子ども達。もっと多方面から子ども達を見守る体制が必要ではないでしょうか。
男性	40代	愛知	会社員	その他	農業担い手の育成	国が積極的に関与すべき	現在も新規就農者創設に対し、様々な政策がとられていると思いますが、昨今の第2次産業の非正規雇用者が大量に解雇されて、巷にあふれている状況でこれら求職者を率先して国が増え続ける耕作放棄地で国営農場を設立して雇い、そこで農業技術を学ばせる。主に3～5年の期間限定の契約期間とし、期間満了後に国があらかじめほ場として整備しておいた耕作放棄地をあっせんする。という具合に国が国策として積極的に関与すれば、雇用対策、担い手の創設、強いては食料自給率の向上につながるものと確信します。
男性	20代	愛知	食品製造・加工	その他	他国とのFTA、EPA交渉について	対象穀物の見直し	日本の農業保護のため。

男性	60代	愛知	会社員	その他	施策を総合的かつ計画的に推進する方法	体制や財政のみでなく、意識の喚起(方法)	現在の農村社会は少数の専業農家と多数の兼業農家、それに非農家が加わり、混住化社会が形成されている。村落共同体が崩壊したといわれて久しいが、形骸化したとはいえ、すぐなくても村と言われた地域では隣組組織や農家組合などによって、共同体の意識はおぼろげながら存続していたと思う。ところで、平成の合併は農村と都市をより一層合体し、農村という地域が特定出来ない状況になりつつある。名前の上でも町内会と解消すると意識の上でもますます農村は平地から遠ざかり、専業で農業をしていない多くの人々は農業・農村に対する愛着やこだわりをもてない状況になっている。このような現象は、農村社会の健全な発展や維持のため大きな障害になってゆくと考えられる。新たな食料・農業・農村基本計画ではしっかりとした担い手の確保によって農業生産を維持し、これを支え価値観を共有する人々の多様な枠組みで農地、農業用水や農村環境を保全していくことが唱われている。そして、その到達目標として、「国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展」と掲げている。この基本理念には賛同するが、農村社会の現状は、国民の理解と、農村に暮らす人々の新たな共同体意識と農業への理解がより希薄になっている。農業を国民生活安定の基本とするなら、まず国民の農業重視の意識改革が必須であり、このことを推進する具体的なプログラムを計画・遂行する必要がある。国民の農業・農村に対する愛着や理解の醸成をはかり、地域においては農業者だけでなくそこに住み農業・農村社会を意地保全してゆく地域住民の底辺の拡大をはかる施策の展開が必要だと考える。施策の展開には財政措置と体制に並んで広く国民に農業・農村の重要性について喚起する具体的な施策が必要に思われる。特に、義務教育の段階での実施を期待する。
男性	60代	三重	その他	その他	国内産麦の生産振興費(マークアップ)	マークアップの縮減と別途一般財源化	マークアップは継続的、段階的に縮減し、財源は消費者負担ではなく、納税者負担とすべき。
男性	20代	三重	大学生(院生)	その他	輸出促進	輸出促進をする必要はない	確かに長期的に見れば、輸出促進を行い、日本ブランドを世界にアピールしていく必要はあると思う。しかし、現在の日本の食料自給率を上昇させることが急急な問題である。そのために行う「地産地消」の計画とは逆の方向に進んでおり、輸出促進のための加工技術の開発や海外における販促活動の費用を、国内での地産地消のPRや、効率の良い新品種の開発に用いた方が良いと思う。
男性	30代	三重	農業	その他	国民への食育の強化	農のもつ多面的機能の理解	国民への理解が低い。このことが「お金で安い食糧を輸入すればよい」という短絡的な行動へとつながっている。日本の農が荒廃すれば、国民への災害や危機の時、不幸へと繋がることを理解できていない国民に農の重要性をこう行くことが、喫緊の課題であると考えます。
男性	60代	愛知	その他	地域資源(農地、水資源)保全	環境保全と高齢化による維持管理の困難さを懸念	環境面から地域全体で取り組むための奨励支援措置	(土地改良区の立場から)環境問題が近年特にさげばれている現状と併行し、農家の高齢化が進む中、農業施設(地域資源を含む)の維持管理の問題、併せて農用地の健全なる保全に依る一面における災害の軽減(水田のダムの役割)にも影響して来ると思われる。
男性	40代	愛知	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地の転用規制	厳格にすべき	農家にとって、とくに土地利用型農業には優良農地がかかせないが、そのフィールドが企業などの用地に利用されなくなっている現状は、誰かが自分の経営の中にも入ってきそうで、心配で経営に集中できない
男性	50代	愛知	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	農地の転用規制、農地への復元制度、耕作者不明地・放棄地の国への没収制度	農林水産省の実行力が全くない。	耕作放棄地を地目変更により宅地化し転売している。これでは農業用水を多額の金額をかけて配水できるようにしても、いっこうに農業は良くならない。農業経営のあり方をしっかり確立し、失った農地を元通りに改復させ、地域の保全を厳格に実施するように農林水産省が先頭に立つて行う必要があると考える。農林水産省の厳格な取締りがいないため、偽装問題等を含めて各種の問題が多発していると思う。
男性	30代	愛知	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	転用規制の強化	農地転用をしづらくする	農振農用地でも市及び県が承諾してしまえば、簡単に農地転用が出来てしまうため。除外には土地改良区の意見書が必要であるが、除外承諾されてしまっている土地に対しては、土地改良区が意見を言うおうにも言う事が出来ない。農地を守るためには、農地転用を簡単に出来ないよう規制を強化すべきである。

男性	40代	愛知	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	食料自給力・自給率の向上	1級河川の許可権限を出来るだけ県に委ねる	国土交通省の許認可は経費と時間が掛かりすぎるまた、総合水資源管理、矢作川総合整備計画などの施策を検討しているが、農業用水の利水の優先順位が低く、利水の自由度の低下などが懸念される。愛知県では水循環再生基本構想を掲げており、より地域に近い構想である。その構想には、農地の保全・農業用水の有効利用が取組としてあり、食料自給力、自給率を向上するためには、県へ許可権限を渡すことで迅速に目標を達成できると思われる。
男性	40代	愛知	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	農地の確保	大規模転用規制	安全、安心な農産物を生産するうえで、集団化された農地は重要である。大規模転用による農地の急激な減少は、食料供給力の低下を招き、国民生活に支障を来たすと思う。
男性	50代	愛知	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地の有効利用	大規模経営(株式会社化)	大企業の参画を促し、食料自給率の向上を目指す。
男性	30代	愛知	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	地域資源の保全方法	画一的な方法ではなく、地域にあった方法で保全を行い、地域振興にも繋げる。	「魅力ある」、「使いやすい」地域資源の保全を図り、地域の活性化を目指し、将来に渡り活力ある農村を目指すことで、食料生産力の維持や向上が図られ、食料自給率の向上にも繋がる。
女性	30代	愛知	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農地転用の規制	規制をゆるめるべき	農業就業の意志があっても、農地法の規制、経験がないことにより結局土地の有効活用が出来ない印象を受ける。
男性	60代	岐阜	その他	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地を含め農地を守るシステム	高齢者が多くなり経営を支援する組織と収益が相当の支援が必要	未記入
男性	70代以上	三重	その他	地域資源(農地、水資源)保全	過疎地の農地対策国土保全の山域の環境保全	どちらも食糧、国土保全の将来性について、国民が身近に考えていない点を含めて	産業構造の変化から、都市化が進ん。そんなときの食糧、労働力をどのように維持していくか。危機感を含めての将来の国策が必要に思える。
男性	70代以上	三重	その他	地域資源(農地、水資源)保全	中山間地域に於ける畑地の保全、管理	横断的な施策	設備投資、人手、獣害etcで荒廃、復元不能状態になりつつあり、補助助成や担い手育成組織作り、企業の参入による雇用の創出、余裕を持った食料自給や、食の安全確保になれば良いと思われる。
男性	40代	三重	水産業	地域資源(農地、水資源)保全	なし	なし	未記入
男性	60代	三重	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地の他への使用への規制	規制を全国統一的なものに	現在、野地が失われる速度は車の速度並みであり、その現状は歯抜け的な状態であり、農水省が進める大きな農家を進める上にますます作業時間が増大するとともに農地放棄が作業の大により進むと思われます。また、水が農産物の命のもとであり、気候の変化による水不足が最近大きくなっていると思う。
男性	50代	三重	会社員	地域資源(農地、水資源)保全	魚介類の資源保全(特に貝類)	河川等水質浄化	ダム、泥、干潟、水門。
男性	50代	三重	公務員	地域資源(農地、水資源)保全	土地(農地)の利用住み分けをすべき	農地として守るべきもの、多目的に有効利用できるものを市町村に任せて明確なゾーン設定とそれらの整合をはかること	何が何でも荒廃地を無くそうとか、採算の合わない農業経営を行わせるのではなく、地域特性等に併せた土地行政を考えるべき。それできなければ目先だけにこだわった何とも収集がつかないものになってしまう。

男性	70代以上	三重	農業	地域資源(農地、水資源)保全	もっと「後継者の見通しが立たない農地所有者」に配慮を	1国費で造成した水利施設は国が管理する 2農業委員会を強化し農地の流動化を促進する	もっと後継者の見通しが立たない農地所有者に配慮した施策をはっきりと示すべき。農地に科せられた水利費、負担金等は国、市等で管理する、負担する
男性	60代	三重	農業	地域資源(農地、水資源)保全	休耕田の保全管理の確立	休耕田の荒廃化により農地化確保の為、水稻以外の作物にあてる	農業の基本である農地の確保を前提としている。
女性	50代	三重	農業	地域資源(農地、水資源)保全	山間部の農地の利用(生産物(目的)別に栽培しやすく、収入に繋がる農産物の栽培と市場への流通指導	女性、高齢者でも容易に栽培でき収入につなげるもの、機械化ばかりを進めるのではなく山間部で生産できるもの、手作業でも良いもの	機械を操作するには、女性、高齢者、又は収入のないものには、無理である。今持っている農機具でも生産、栽培出来るものであれば、やってみようと思うであろう。海外の農産物ばかりに頼るのではなく、なるだけ自国で生産、消費出来るよう考えて欲しい。
男性	50代	三重	その他	地域資源(農地、水資源)保全	基盤整備圃場の有効利用	山あいの水田を森林に変え、当該面積に値する食糧米を政府が補填する。	これまでに沢山の経費をかけた圃場が、政策により荒廃している様は見るにしのびない。農業を旨とした有効利用を望みます。例えば、稲作において、転作を行政区域毎に割り当て、優良耕地ですら休耕(転作)を強いられている実態を回避できないか。
男性	60代	三重	農業	地域資源(農地、水資源)保全	田畑で自然環境を守りたいと思います。	水の大切、日本の国の次位の資源を大切にすること。	自然が温暖化になり、荒地地になり、地球の環境を破壊
女性	40代	愛知	公務員	農業経営	農業経営基盤強化促進事業	見直し	農村で農業することを生き甲斐にしている人がいると、日本の隅々までが元気になる。そして、日本の環境も守られていく。そして農地で植物、山林で樹木などを育てている人には、むしろ環境保全付加金というものを給付してもよいのでは。農村で耕作することで、人も元気やりがいを持ち、そして地球も守られていく、そして自給率も上がる。小さな経営者も守っていくべき、企業型は営利目的なので景気により変動するし、企業本位で自給率の確保も難しいのでは。
男性	60代	愛知	流通業	農業経営	農産品の価格設定に生産者が参加せず決められている。→生産者の参加	農産品のコストが一般国民に理解されず、安ければ安い程良いという風潮がある。「再生産に必要なコスト情報を公開する」…情報公開の場が必要	農業経営が成立するだけの所得の得られる…農業経営の在り方を早期に確立する必要性を感じています。しかし現在の営農の多くが昔ながらの天候まかせによる生産が行われています。営農も多岐にわたる幅広い視野で、地域に応じた農地の活用度を高め…生産効率を極限まで高めれば…営農チャンスも増えるものと思う。地域の物流や農機具を集約して効率化を図ることにより…コストを下げる取組も必要と思う。
男性	40代	愛知	会社員	農業経営	世代の交代がうまくいっていない。	農業生計の建てられる様にしてやる。	地域の格差が拡がり田舎から人が居なくなる。
男性	70代以上	愛知	農業	農業経営	①農地の転用規制緩和、②担い手不足の解消、③米価の価格安定、④土地改良区施設の管理に対する支援	米価が安く営農費用が嵩みこの状態では農家の後継者が生活できないから政策を考えていただきたい	少ない農地で、又減反政策で若い農業者がでできず止むを得ず高齢化農業となり土地柄で米以外の作物が作りにくくましてや草取りをしない農家もあり土地改良区の運営にも困っています
男性	30代	愛知	会社員	農業経営	小規模経営農家への補助金削減	大規模及び企業経営への補助、助成	農業に携わる年齢の上昇により今後農業の存続自体が危ぶまれる為
男性	70代以上	愛知	農業	農業経営	農産物の価格安定	経営の健全化	農産物の価格が低迷していますので経営健全化のため価格の安定を要望します。

男性	40代	愛知	その他	農業経営	農業用地の固定資産税減額	特に市街化区域農地の見直し（減額又は助成）	市町村ごとに市街化区域の変更に伴い農業用地が市街化区域となり固定資産税が上昇し、農家の負担が大きくなる。また、隣接に住宅が建設され作業環境が悪化している。また、相続によって農地を手放さなくてはならない場合も多い。よって、農業用用地の固定資産税および、相続税に対して今以上の特例措置を設けないと農地の減少、国内需給率の向上にはならない。（特に人口10万人前後の市町村の課題）
男性	60代	愛知	未記入	農業経営	安定した収入	食料生産のバランス	各都道府県にて気候の変化がありますが、季節、気温によって作る作物が違いますが、各地区で作物を決めるとかと思いますが、そうすれば安定した収入が得られると思います。
男性	40代	愛知	会社員	農業経営	価格への対応	適正価格の検討	他業種に比べ低所得では農業で生計を立てようとは思わない。「国産」を望むなら消費者に対価の負担が必要なものも示すべきである。
男性	50代	愛知	会社員	農業経営	米、麦、大豆の価格	補助金拡大か買い上げ価格改正	地産地消及び食料自給率アップを掲げてみえるが、現況の営農組織では個人営農も多く、農業法人組織の営農組合が少ないので、どうしても個人さんにも稲作等お願いしているのが実情だと思う。農業法人化した組織でも現況の米、麦、大豆価格では苦しいのが実情。もう少し価格等見直し及び改正等を行い、重労働でも価格がよくなれば若い担い手も増えてくるのではと思う。
男性	50代	愛知	会社員	農業経営	新規農業経営者の参入を推進してほしい	20代、30代の若者も新規に農業が出来るような体制を作してほしい。	老人ばかりで10年後は耕作放棄地が増えていってしまう。若者に魅力ある農業者を目指せるような法整備をしてほしい。
男性	50代	愛知	公務員	農業経営	農業経営の大規模化の促進	農業経営の企業化を促進する（法整備）	農業後継者不足の問題は深刻で、今のままでは近い将来必然的に自給率は低下する。（0%に近づく）若者がなぜ農業に従事しないのか、原因を明らかにし、その対策を早急に取り組む必要がある。私は、その要因の一つに小規模農家の割合が高く、自分の家の農地では生活に必要な収入の得られない農家が多いことがあると思う。若者が他の一般の企業に就職するのと同様に考えられるように、法整備をすべきと思う。
男性	50代	愛知	公務員	農業経営	農業従事者の振興政策の拡大	規制を緩和し、意欲化を図る	農業政策の規制が多く、それがもともと農業をやりたいと考える人が減っている。農業だけで生活できることを広めていけばよい。それが自給率改善、農村振興につながる。
男性	20代	愛知	会社員	農業経営	農地の転用規制	優遇すべき	農業は儲かるという意識付けが必要のため。もっと農業を広げたいならば、土地や機器の無料レンタル等優遇すべき。
男性	40代	愛知	農業	農業経営	農地の転用規制	禁止又は現在ある農業施設の容認済条件を	家畜施設がある周りに、農地から宅地転用により住宅が建てられて、家畜農家が廃業しないようにしてほしい。農業特区みたいな地区を作って、せめて現在ある施設くらい守って欲しい。愛知県には住宅がたくさん建てられるから、畜産経営が難しいから。
男性	40代	愛知	会社員	農業経営	世代の交代がうまくいっていない	農業で生計の立てられる様にしてやる	地域の格差が拡がり田舎から人が居なくなる。
女性	50代	愛知	農業	農業経営	後継者問題（やりたくなる農業）	楽しく儲かる農業	3Kといわれていることを少なくする。

男性	60代	愛知	農業	農業経営	農地の集約化	個人の経営面積の拡大	自立できる収入の確保を保障するため
男性	30代	愛知	会社員	農業経営	農業のイメージアップ	テレビやポスターで農業の良いところをPRする	農業就業率をアップさせれば、農業全体が活性化し、競争意識も強くなる為、価格構想が発生し、消費が上昇すると思われる。また、地元密着型の農業経営や地産地消等もPRすれば、イメージアップに繋がります。
男性	50代	愛知	会社員	農業経営	組織的運営基盤への支援	食糧供給体制の再構築	技術及び担い手の育成による安定的生産と自給力の強化
女性	40代	愛知	その他	農業経営	品目横断型直接支払制度の早期導入	若い担い手等に経営支援の対象となる支援を計る	自由貿易体制のもと、高関税の低減等、米を始め国際競争にさらされる危険を想定して、日本の農業を産業として支えいける主要な担い手の育成に力を入れるべき。これまでの生産者との交流を通じて「自分の子にも継がせたくない」等の話からも、耕作者がいないことが耕作放棄の一因の原因と思われ、高齢化社会に変化していく中、なおのこと新しい観点で「農業を産業として支える担い手に経営支援を行う」「環境に配慮して農地を耕作している人を支援する」「農業インフラの維持行為を促進する」等、財源を直接農業経営に投入する経営支援へシフトし、農業に参入する若手人材を増やすことが必要不可欠である考えるため。
男性	50代	愛知	食品製造・加工	農業経営	規制緩和による自由競争のための農政指導	集団(会社)での農業経営	農業の株式会社運営により、“小さな農政”を実施し、農政農協運営の簡素化で生産コストを引き下げる。
男性	60代	愛知	会社員	農業経営	2～3haで農業経営できる所得保償	再生産できる所得の保償	現状：中山間地域では、大規模経営は不可能。又集落営農も課題が多く困難な所がほとんど。高齢化が進み、1戸1人の農家が多くなり、耕作ができないため、専業農家に無料で耕作委託。この専業農家も大型の農機具を導入して仕事を回しているが、肥料、機会の価格上昇で経営が成り立たなくなってきた。条件の悪い農地の耕作放棄の拡大。 解決：これらの問題を解決するためには、退職者が第2の職場として努力すれば何とか生活できる規模で再生産可能な所得を保障することが必要。
男性	40代	愛知	会社員	農業経営	米昨農家の救済	米の価格の固定	小中規模の米作農家の収入(利益)が少ないため。
男性	未記入	愛知	会社員	農業経営	農業協同組合の改革	農業協同組合が現在行っている多角経営を農業者のための組織に変える	高齢化に伴う農業の担い手不足は、耕作放棄地を生み出し、年々その面積は広がる一方である。各戸が農業で生計を維持していくには広大な農地、機械化が必要であり現状では不可能に近い状況である。狭い農地を維持していくために年間2～3日しか使わない高価な農機具が何台も各農家の倉庫で眠っておりその維持も大変である。 景気が落ち込む中、地方の検察会社が農業に参入し当地特産ブランド品を開発している例を新聞紙上で目にする。個々の力でなく、ある程度資本があり経営手腕の培った企業が参入しなければ現状は打破出来ないのではないだろうかといった論評も目にする。 しかし、農業サイドには農業協同組合といった立派な組織が全国に存在する。企業の参入を考える前にこのようなことはJAがやるべきことであり、駐車場、アパート経営といった多目的経営に勢力を費やすのではなく、地域の農業の実態を把握し今何をすべきか、農業をどのように経営していくかを地域の人たちと真剣に考えていく組織となって欲しい。(全国には頑張っているJAも何力所かはある)。
男性	60代	岐阜	その他	農業経営	農協等の農業経営への参入	農協法の改正	農村部においては高齢化が進み、山村では限界集落の出現等が見られ、自給率向上を目指しても農業に就業する人がいなく、農協等にて耕作や畜産経営等をする必要が有る。

男性	50代	岐阜	公務員	農業経営	農業基盤整備中山間地域の条件	地域に応じた要件を満たす	中山間地域という条件にも関わらず、面積、用排水路の量が満たされていないことにより、採択漏れとなっている。採択されない箇所は、農業振興地域から見放されているように見える。小さい農家も頑張っているの、何らかの手段がほしい。
男性	60代	岐阜	農業	農業経営	0.5から1.0haの農家が人並みの生活のできる経営施策を	不可能なら農地を国で買い上げて(職員が)耕作してみたら	農家の約8割の方々が保全のためだけに稲作等に従事しているが、採算を考えたらとてもできない。今後、耕作放棄地は増加するばかりとなる。ウルグアイランドで無視するわけではないが耕作地にこそ(環境税等)補助金の支給を考えるべきと思う。
男性	70代以上	岐阜	農業	農業経営	食管法の設定による農家経営の安定化。農業基本の法が全国一律ではだめ。	大規模と小規模また北海道から沖縄まで同じ法律ではダメ。中山間地と平野地帯、農業経営が基本的に違うため。	1. 生産調整(米)半世紀も続け補助金のばらまき。直接支払い地方自治負担が重すぎる効果無し。2. 国民の主食である米は政府が買い上げるべし。3. 耕作放棄地に対する取組。現在元に戻すには費用が大変である。
男性	60代	三重	農業	農業経営	転作面積が多い(37%)減反割当て	現37%を20%ぐらいにしてほしい	1. 荒地が増える2. 耕作に対する意欲の低下
男性	50代	三重	食品製造・加工、会社員	農業経営	農事組合法人設立の簡素化	法人化による安定した収入の確保	現在の食糧自給率が下がった原因は農業では安定した収入が得られない事、又休みが決まっていないこと等、若い人たちが魅力を感じられないことが長く云われている。若い人たちの中にも農業を宿願人はいると思われる。代々、大規模農業をされている農家は、生産基盤、販売基盤等確立されていると思うが、零細な規模ではやりたくても収入が安定しない。そのためそういう人たちが集い法人を設立運営すれば経営的にも安定し農業に携わる人が増え、自給率の向上に繋がると思う。
男性	50代	三重	農業	農業経営	豚肉差額関税制度の維持	制度を維持しなければ国内生産は、なくなる	環境保全等の意地水準の高度な意地を元めつれている日本の生産では、海外とのまともな競争は無理と考えられる。環境保全をしながらか地域循環のなかでの養豚のポジションを守るべきと考える。
男性	40代	三重	公務員	農業経営	大規模農家だけでなく小規模農家へも対策を。最低限赤字にならないように	米価の補償、政府買入価格を上げる。	農地を集約し、担い手農家への手厚い補助制度はあるが、中山間地では農地集約もできず零細農家が多い。災害にも合い、耕作放棄地が増加している。零細農家が耕作を続けていけるよう、米価を上げて買入れてほしい。
男性	30代	三重	公務員	農業経営	農家の経営が成り立っていくような政策をしてください。	所得補償等生産、販売、経営等の指導も必要かと	地域の実情(気候・風土・国民性)に応じた生産品の推進、奨励。生産技術の向上、作りやすく販売しやすい等々。作れば作るほど赤字になる経営が実情だと思われます。
男性	60代	三重	公務員	農業経営	結局は、農業で生活が安定できる農業政策が必要	反当り50万円の収入が得られるように	農業は個人経営の為、労働時間に制約がない。この為3K以上の労働を強いられる。しかし水稻であれば反当り12、3万円にしかならず、兼業にならざるを得ない。国の強力なリーダーシップにより補助政策を使うしかない。食糧の安全保障の面からも大切なことと考える。
男性	50代	三重	公務員	農業経営	大規模農家への支援	米作だけで、300万円／1haの収入確保	米作だけで、300万円／1haの収入確保ができるようになれば、若年層の方も就農、後継が増加すると思う。若年層が増えれば他の農作耕地も活用され、食料自給率も上がると思う。過疎化、高齢化も改善されていくと思う。

男性	50代	三重	農業	農業経営	補助金	もっと多く補助金を出すべき	今の農産物を作っても、作るほど赤字になってしまいます。特に米のケースはいえると思います。米一俵に幾らかの金をつけないと山田は荒れ、農地、水資源の保全はできなくなる。(兼業農家がやめると)
男性	20代	三重	大学生(院 生)	農業経営	耕作放棄地からの営農再開	放棄地を違う土地利用をする	現在、放棄地を再び農地にするのは難しいので、何かほかの土地利用をすべきだと思ったから。
男性	60代	三重	会社員	農業経営	担い手農家の育成の見直し	担い手支援施策の要件から高齢者(60歳以上)を除く	本来、担い手とは今後長期間にわたり農業を担っていく人と考えており、国などによる担い手への支援施策について、支援対象から高齢者を除き、若い方に重点的に支援を行うべきである。
男性	60代	三重	農業	農業経営	農産物販売価格下落時の生産者への保障	再生産可能な段階まで生産者に直接支払いを	いかに認定農業者に対する支援だ、担い手に対して支援だといっても、大自然を相手につくっても売れるかどうか分からない。しかも、半年や一年もかかって育てるとあれば小さい農家も大規模農家も経営安定施策でもなければ成り立たない(やってゆけない)。やってゆけないものを後継がせるわけにはいかない。いつまでたっても農業・農村は同じ(変わらないから、もはや死ぬ寸前だ。)はやいとお助けを。
男性	60代	三重	農業	農業経営	相続をしやすくすること(税金)	若い後継者が農業を継ぎやすくするため税金を見直す	大規模経営を後継者に経営移譲する時の税金の問題がよく分からない。(肥育牛経営)
男性	70代以上	三重	流通業	農業経営	担い手の育成	農村人口の減少と高齢化に伴い担い手育成	未記入
男性	40代	三重	農業	農業経営	経営の安定	最低経営保障	農業資材などの価格値上げ
女性	30代	三重	主婦	農業経営	農業経営への援助	早急に具体策を出すべき	今や農業経営をすること自体が赤字という現状が多いが、米作を中心に国から援助していてももらわなければ、経営者は減少する一方で田畑を所有していくだけでも経費がかかるという問題がより大きくなると思うから。
男性	70代以上	三重	農業	農業経営	農地の集約化、所得補償	営農組合の充実	未記入
男性	50代	三重	農業	農業経営	安定した収入＝若者の定住	国で保護、補助金の緩和	今、地方は大変疲労しています。農業をしては生活していかなくなり、土地を放棄しだしているからです。当然、農業という産業は衰退していくのです。「地域越し、村越し」と他のものを充実していく方が、農業の復活＝地域・地方の活性化だと思います。農産物の補助と自由に使える農業補助金を地方に出すべきです。
女性	60代	三重	農業	農業経営	作付品目の見直し	地産地消の取り入れ	かつては、出荷高日本一を保っていた植木(さつき)が公共事業の衰退から立派な後継者が今苦労している。農家、行政、JAなど一つとなつて、ブランド品を考え、地産地消の合い言葉で、学校給食への普及も大にしていくべきだと思う。食料の自給率アップにもつながるだろう。
男性	40代	三重	農業	農業経営	農業政策の安定	現場にあった施策を希望します。	地域によって、土壌は違うが、現場にあっていない作物を作らなければ、補助金の対象とならない。机の上では、どんな作物があるのか、判らないのではないのでしょうか。もっと、現場を見て欲しい。

男性	60代	三重	農業	農業経営	南北格差の是正と経営基盤の拡充を計る	流通コストでは勝負できず、特色ある品目の生産する	本県では、どの産業でも南北の格差がひどい。とりわけ生鮮農産物は時間との戦いなので、南部地域は太刀打ち出来ない。温暖な南部にあった作物等の生産を普及所等とも連携を取って積極的な意見交換をする必要がある。それには農地の集約化も必要だし、担い手の育成も課題になる。重要問題が山積していると思います。若者の力が必要。
男性	60代	三重	農業	農業経営	水田経営所得安定対策事業	新規就農者にメリットがない	新規就農者が農業を始めても、緑ゲタがないために、麦・大豆等の転作作目が少ない。新規就農して農業を始めたいと思われるような政策が望まれる。
男性	60代	(空欄)	農業	農業生産	休耕田・耕作放棄地の活用	作付けに関する規制をなくすべき	細かな規制が耕作者の意欲をそいでいる
女性	30代	愛知	会社員	農業生産	農地の転用規制・参入規制の緩和	企業の参入障壁を除く	農業担い手の高齢化。最近の経済情勢下で職を失った労働者を農業分野で雇用することができないものか。農業で安定した収入を得る手段の一つとして大企業の参入もありえるのでは。
男性	20代	愛知	大学生(院生)	農業生産	農業生産活動の見直し	農業生産の促進	最近、日本は輸入に頼りすぎている。それは日本の農業生産活動が活発でないからだと考える。それはさまざまな理由があり、担い手不足、人々の洋食化、農業の不安定さにあると思う。これらの問題がある中で、どのように促進するかを考えると、今あまり注目されていないが、農業体験をもっと宣伝し、さらに誰でも参加できるようにする必要があると考える。お金がなくても、遠い所にいる人々でも参加できるように
男性	60代	愛知	農業	農業生産	地域に合った農業政策(稲作)	農業生産が第一の地域、工業と併用していく地域	転作(農用地利用改善)政策の見直し。農業を主体とした地域(県)には、転作の割合を低くする。兼業地域(県)では、転作の割合を高くする。全国的に良質米の産地には、100%の稲作生産を指導し、おいしい米を量産する。
男性	60代	愛知	農業	農業生産	生産力が弱い農作者、売値が安い不安	価格が決められない生産者	未記入
男性	60代	愛知	農業	農業生産	外米の輸入を中止するべきだ	休耕田に水稻の作付	米があまってるのに外米を輸入する事はおかしいのではないか。これでは農業の後継者は減る可能性が高い?
男性	40代	岐阜	公務員	農業生産	地産地消の推進	学校給食への導入	日本の食文化を見直す時期である。良い物をよりやすく消費者へ提供できる物流対策をお願いしたい。
男性	20代	三重	食品製造・加工	農業生産	減反政策	廃止又は見直し	食料自給率が問題となっているのに、減反によって荒れた田んぼを見ていると、疑問を感じる。転作奨励金をもう一度きちんと農家さんがプラスになるよう見直した方がよいと思う。
男性	60代	三重	農業	農業生産	全農家完全転作実行する事	補助事業カット例土地改良事業	転作について「罰則」がない。転作率100パーセント以下の地区は土地改良を認めない。
女性	70代以上	三重	その他	農業生産	休閑地への補償金必要ない。中止すべきです。	リストラされた人、又は関心のある人を募集する。	青年、中高年者に農作業を体験してもらう。農業を体験することによって食の安全安心も確保出来る。農村地域の活性化にもなり永住する人があれば県とか市が農地を確保して無償で貸し出す。
女性	60代	三重	農業	農業生産	国内の自給率アップと減反政策をなくす	土地の有効利用、土地の気候にあった作物生産	農機具や生産資材の高騰、生産物の価格低迷により赤字では生産意欲が出ない。生活できる農業(特産作物)を生産し利益を上げる。企業が農業に進出する。

女性	30代	三重	主婦	農業生産	未記入	食育として教育の中に農業を含める	農家イコール大変。大変だが儲からない、という図式を塗り替えない限り、農業に従事する人は減り続けると思う。食の大切さはもちろんのこと、食べ物を生産する場の大変さと且つ素晴らしいさを幼少の頃より身をもって体験することによってこそ、農業への理解が深まると思います。
男性	50代	三重	公務員	農業生産	基盤強化法利用権設定をもっと簡素化してほしい	農家の方から公示許可では遅すぎると不評だ	農業者年金経営移譲年金の再設定の際に空白が出来る場合があるので、解消方法を教示願いたい。
男性	60代	三重	農業	農業生産	米政策	生産調整の徹底と助成措置	生産調整協力者に対するメリット(助成措置)を拡大し、非協力者の収入(単位面積当たり)を上回る様な政策を望む。
男性	60代	三重	農業	農業生産	1減反政策 2米作以外の作付品目に大幅助成 3農機具購入の助成	1減反割当てを廃止し、外国からの米輸入を断る。 2農地集積が一定量進捗した団体に限り交付金を支給できるような方策を立てる。 3ほ場整備後の営農意地のため大型機械の大部分を補助する	1米価安定を図る目的は、理解できますが、マンネリ化しています。逆に昭和時代より安くなっています。多少のギャップはありますが、フリーにすべきと考えます。 2米作と同等の収益と経営が成り立てれば、転作が容易に実施できます。 3農業機械の大型化・高価化が農業離れの一因でもあります。後継者や定年者が意欲を持てる助成措置がありますと食糧の自給率の向上につながります。
男性	70代以上	三重	農業	農業生産	生産米の価格の安定	助成金の見直し	休耕田減田せず米価の生産者が安定した収入がある様
男性	70代以上	三重	農業	農業生産	農業技術の向上	国際農業に対応	輸入食品の有害物質による汚染事案が社会問題化され国民の食品に対する不安が拡大。この問題については厳しい検査を行い国民の安心感を得たら。生産者は食の安全農産物の品質で高い評価を受け国民の信頼を得ることが大事
男性	60代	三重	農業	農業生産	食品流通の適正化	生産者の努力が販売価格に反映されない	需給バランスの事もあるが、卸売り市場価格が大幅に下落しても小売店及びスーパーでの価格はほとんど変わらない事が多い。
男性	20代	三重	農業	農業生産	担い手、就農者の支援	若者の担い手、就農者を確保すべき	目標とする10年後に就農者の数を把握されていますか、又計画されていますか、現在、私たちの農村でその人達は、60代後半、70代です。次の世代は他の職業についています。退職したらするのか、ほとんどが作るより買う人が多いのが現実です。 産直も地産地消も食料自給率も生産者なくては実践できません。まず早急に就農者を確保する体制が必要だと思います。特に若者の。今が好機です。全国的に産直ばやりですが、そこに並ぶ野菜は、高齢者の庭先で作られた少量多品目の野菜で成り立っています。では10年度その人達の子や嫁さんも同じように作ってくれると思いますか。生の声を聞いてみて下さい。ほとんど無しです。大規模生産の生産法人や生産組合の作物の市場は、大量に載ける市場や農協で産直や地産地消ではないのです。 ですが、現実には新規就農を選択したくてもまず設備・機械とはんばなお金ではかかれないのです。高額な借金をしてやったとしても、はたして返済して手元に残るのか。踏切るのに、かけの勇氣がいらいます。地元の営農組合も現在、麦と大豆の生産をしています。3年のブロックローテーションですが、米に関わるには、乾燥等の設備、大型機械と何千万円の費用が必要です。60代後半、70代の組織(ほとんどの農村の実態)では、10年先を考えた場合に、後に続く者が以内の借金をする決断はできないのが現状です。そうしてあつという間に10年が経ち、多数の農村は耕作放棄、田畑荒廃に向かうのです。また、いろいろな支援体制があるらしいけれど生産者にまで届いていないのが現実です。国の意向が途中で途切れています。ことに市町村では多くの仕事をかえ、その対処に精一杯です。仕事を増やさないとほしいというのが本心です。又農林課から税務課とまったく異なる仕事に異動です。3～4年です。私は今こそ実力ある農業改良普及員、生活改良普及普及員の発動が必要な時期だと思います。県単位でなく、市町村単位で。異動のない専門員が直接生産者、市町村、支援体制と関わり地域の農業・農村を守らねば。保健婦さんが県から市町村になってから保健普及率は随分向上しました。 時間はないのです。60代後半70代がまだ就農している間に気力と体力のあるここ5年以内に、次の就農者体制につながらないと。大型の農業は仕方ありません。時間的に余裕がないので、田畑が荒廃するまでに。でも、それは、対策であり、政策ではないと思います。個々の農家が成り立つ仕組みを同時に考え合わせないと。100人で守ってきた農村は5人では守れないのです。田畑若者の新規就農者を確保すること、そのためには、一緒に動けるJAの指導員や市町村単位の

女性	50代	三重	農業	農業生産	担い手、認定農業者の名称	もっと夢のある元気のでる名称を公募すべき	「担い手」、行政用語、むずかしい、わかりにくい「認定農業者」上から目線で農業者と認める時代は終わった。もっと先のある、明るい住民に親しみのある名称、わかりやすい夢のある名称に。環境、食糧問題にたずさわる若者農業者は、地域の宝、宝らしい名称(例スーパーマン、レインボーマン等)を全国から公募すべき。 国をあげて第一次産業にたずさわる若者を支援していくことを型からまず表すべき、日本中にそういう機運をつくるべき。当然内容についても(支援の)検討されるべき。私の息子(22歳)も地域の農業を守ると決心して先進的な安城で2～3年勉強して帰ってきました。同級生3～4人と大型農業をめざしています。が、まず自分の基礎を作る5年間待ってもらっています。その友達は、派遣やレーン仕事で一生の仕事としてとらえていないのです。一緒にする仲間、しっかりリードしてくれる仲間がいれば農業をやりたいというのです。一人で取り組むには若者には重荷ですが、仲間とリードしてくれる人がいれば、今の夢のない仕事より農業をやりたいと思っているのです。 息子もですが、よほど計画して進まないと設備投資、市場など問題は山積です。地域にあった農業、収益の上がる地域農業を懸命にもさくしています。安城で農業が会社員や公務員の収益以上で奥様や子を養っていけるのを見てきているので、心を大きく先を見つめて、もさくしています。ただ、安城は名古屋市という大市場があるのは大きな差です。帰ってきて2月1年、地元の営農組合や白菜協同組合やハウスで葉ネギ栽培、白ネギ栽培、稲刈りの時期には大型稲作農家へすすりのアルバイトをして、人脈と知識をもさくしています。でも見ているとあまり収入につながらないようです。将来的にどういう農業をしていけば良いのか、仲間もいて待ってくださるので、戸惑っているように見受けられます。 ただ、息子は営農組合や白菜組合や地域の人たちから引っぱりだこです。若者が一緒にやることで先がある感じで喜んでみえます。自分たちの先のない農業に一筋の光がみえるのでしょうか。また、体力的な仕事をこなしてくれる若者がいることが救いになっているようです。地域を守ろう立ち上がる若者を第一次産業に携わろうとする若者は「担い手」、「認定農業者」ですか。もっと夢のある、元気のでる名称と支援で、確実に確保していただきたいと思います。
男性	未記入	未記入	未記入	農業生産	農業の生産高を高める	未記入	未記入
男性	50代	愛知	公務員	農村振興	農村への補助対策	田畑、山林所有者へ補助金を与える。	都市へ人が流れないように補助金を与える。都市の人が田畑、山林の利用をしやすくすることが大切
男性	70代以上	愛知	農業	農村振興	小規模農業の振興	大規模農業だけでなく個人経営農業の振興	小規模(個人)農業は赤字経営で将来は日本から消え、農地は荒れ、災害が派生する恐れがある。
男性	20代	愛知	大学生(院生)	農村振興	地域活性化事業など	中山間地域などで早急に行うべき	現在の日本の農業において中山間地域の農業というのは、最も重要な問題の一つだと思う。中山間地域は平地と違い、大規模な農業が展開できないことにより生産性を向上させるのは難しいと思われる。しかも、農村の過疎化の影響により、農家の平均年齢も高く耕作放棄の土地が増えているのも現状だ。中山間地域特有の棚田やその地域に根付いている文化、特産物などをもう一度見直して、中山間地域の農業を活性化する必要がある。
女性	60代	愛知	主婦	農村振興	生活できる農業収入、農家出身以外の方が参入しやすい環境づくり、若い人が参加することにより農村にも活気が出ます。	良い規制、時代に合わなくなった規制、元々おかしい規制、精査する。補助金の使い方も考える、農業用施設、道路ばかり立派っておかしいと思いません。	・アメリカでは農業従事者に補助金が出ていると聞く。 ・バーチャルウォーター、フードマイルージを減らす方向に行かなくては世界から遅れてしまう。 ・田圃は自然のダム、日本のダム保水量より田圃の保水量が多い。温暖化、水害の予防も考えられる。 ・世界中から食料を集めて、年間2000万トンも捨てているなんておかしい。アフリカへの援助食糧物資は850万トンとテレビで聞いたことがあります。それにお金を出せば何でも手に入る時代ではなくなっている。(海に囲まれている日本、水資源の確保には海の環境をよくすることも必要です。)
男性	40代	愛知	会社員	農村振興	土地利用	農地の流動化促進	農地は農地として使う。この考えを基本として、いま以上に新規参入者にとって魅力ある農地づくりが必要ではないか。参入者の規模により土地を計画的に配分し、企業から個人レベルの需要に応えられるよう、土地の流動化を図る。

男性	50代	三重	公務員	農村振興	認定農業者以外の農業者への助成	農業の認定制度の基準を緩和する。	農業者の高齢化などにより担い手不足から耕作面積が減少する傾向にあり、認定農業者になれないことで助成を受けられない農業者が多く、準認定農業者等の制度を設けるなどして、助成の枠を広げると農村の荒廃化が防げる。
男性	60代	三重	農業	農村振興	農業振興地域の見直し及び地域営農組織の育成	厳格化一辺倒を見直し弾力的に行い、地域営農組織を育成	私は三重県四日市近郊の小杉町に住んでおり、自治会の戸数は約700戸、うち農家は約80戸です。 これまで国の転作制度に協力し、100%守ってきました。私の町では地域営農組織で「小杉農家営農」が転作を行うことで集団転作を行っています。 小杉町では都市化地域や小麦の不適切な湿田でも小麦の播種しなければ、転作面積をクリアできません。 小杉町としては、農業に不向きな所は、「農業振興地域」の指定を外して下さいと行政に申し出ても「優良な農地」であるので駄目と門前払いです。 農業に不向きな所や湿田で転作に不向きな所は「農業振興地域」の指定を外して、農業以外の用途に積極的に解放する必要がある。このことにより景気対策・景気浮揚の一助となる。「農業振興地域」として守るべき所は厳格に守り、都市化が進んでいる地域はや転作に不向きな所は「農業振興地域」を外して開発するという思い切った線引きが必要であると思います。 放棄田等を地域で守り集団転作に協力していく地域営農組織を育成して、放棄田が発生しないように行政の強力な指導が必要であると思います。 任意団体であっても行政(市や県)が認めていれば、もっと大胆に機器類の取得費や転作助成金を手厚くするべきです。放棄田を守ると言うことは、高負担になるということを国民に理解して頂く必要があると思います。 このことにより、地域の農業を守り、農村の振興にもなり、他地区でも地域営農組織を立ち上げる所も出てくるものと思われますし、地域のことは地域の方々が一番よく精通しているので、地域を守るようにするのが、行政の重要な役割です。 なお、「農地・水・環境保全向上対策」への税金投入はそれこそ無駄であり、もっと地域営農組織を育て、放棄田を無くし、地域の農業を続けて行けるようにされたい。 水や環境関係については、改めて補助金を頂かなくても現在でも取り組んでいます。
女性	50代	三重	主婦	農村振興	農地の転用	皆が楽しめる農業にすべき	農地は減反政策で、米麦大豆と色々で作られてはいますが、荒れている農地も多くあり、それは農業人口の高齢化・機械の維持と色々問題点が多くあります。若者、団塊世代の定年終えた方が、自然と農業に入って行けるような環境作り、各市町には、営農組合という組織がありますが、この営農組合をもっとしっかりと国、県、市、町がさえ、皆が気軽に楽しく農業が出来るようになるばと思います。
男性	50代	三重	農業	農村振興	農業後継者	農業をこれからもしていこうと思う取組	・これからの農業をささえる後継者が少なくなってきた。 ・農業では、採算が合わない赤字である。しかもトラクターなどの機械は高い、汚い、えらいといったイメージが定着している。 ・米を作ろうと思ってても転作があるため作れない、麦大豆は手間がかかる。
男性	40代	三重	公務員	農村振興	小規模の農地を取得するための政策を	農地法の改正	小規模の農地(基準面積以下)でも移転できるようにしたらよい。家庭菜園的な活用をしたいと希望している人はいるので、農地の耕作放棄地の解消につながると思われる。
男性	40代	三重	農業	農村振興	後継者対策	農家の意識改革と支援	いまのままではだめだと思います。

女性	40代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	輸入食品に対する規制	輸入食品に対する規制を厳しくする。特に加工食品に対して表示をしっかりとすること。	命に関わる問題が続出したから。
女性	20代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	食品の加工や流通についての表示	細かく表示する	最近、食品について不安になるような事件がいくつもあり、購入する側としては、心配になります。少しずつ生産者の情報や流通の様子が分かるようになってきていますが、それがもっと広がると安心して購入が出来るかなと思います。
男性	40代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	チェック機能をしっかりと欲しい	検査機関への指導と管理を厳密に	食の安全に関わる問題が次々に発覚しており、安心して食品を購入することができなくなっているため。
女性	40代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	食の安全に係る国民への情報提供	安心できる情報を広く伝えて欲しい	私たちのすぐ身近なものが危険だと感じてしまうような食に関する報道が多くなされているため。
女性	50代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	食品の検査や基準	食品検査の回数や基準を厳しく。検査は公的機関から民間機関へ任せる。	食べ物の恐ろしい事件が続いているため不安です。儲け主義の悪い大人が悪い手本をするので、教育者としては、子供に与える影響を心配します。大人は、良い手本を示すべきです。
男性	50代	愛知	公務員	食の安全、食に対する安心	食べ物の流れの把握	不正がないようにチェックをきちんと行い、漏れがないようにする。	ゆりみがあるから問題が起きる。食べ物の安全について慎重に処理する必要があると思う。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	和歌山	林業	環境	環境問題(様々な自然度というべき環境があることを議論の前提として全国民が共有できる啓蒙活動)	環境問題は、環境省の所管であるが、政策に一貫性が無く、科学的根拠に乏しい情緒的対応が多すぎるため、自然生態について蓄積の多い農林水産省が主導してもらいたい。その場合でも、純粋自然と農業・林業は両立しがたいものだという基本認識を関係者全員の共通認識とした議論を進めてもらいたい。また、地域資源保全というと、人間社会の問題なので、資源の有効利用まで含めて考えないとならない。具体的には、国有公有林野を野生のサンクチュアリとして保護する反面、民有の農地・林野は私たちの需要を満たすための生産現場だとして、シカの全頭駆除も含めた野生動物の管理も検討すべき。民間の諸活動で生じする例外的問題に対処するため、原則的な規制をかけることの弊害が、息苦しさや社会の閉塞感の一因となっているように思われるので、種々の規制について今一度、基本に立ち返って再考して欲しい。	田舎は自然が素晴らしいというのは誤解で、見た目に美しいと感じるにはそこに秩序立った人工的な美しさがあるからで、手付かずの自然の景観は好まれない傾向がある。人類は地球という限られた空間に住み、その中で自然の生態系というダイナミックなシステムに乗っかって生かしてもらっている面があるので、生態系に回復不能なダメージを与えることは絶対的に避ける必要があり、地域資源の利用も、その点を踏まえた議論から始めるべきだと考えている。野生動物保護法があるから野生動物は保護すべきなのではなくて、何のための法律なのかを原点に返って検討して欲しい。遺伝子資源の保全なのか、生物多様性の確保なのか、いずれにしても、なぜそのような価値が重視されるのかを今一度検討して欲しい。私見では、手付かずの自然の生態系の要素として、野生動物の存在は不可欠だと考える。ただ、生態系の中でどのような働きをしているのかの正確な把握もできていない現状では、人間が作出できないDNAを生体ごと保護することで、将来の子孫がそれを利用できるようにするためだという議論以外、説得的な議論は知らない。少なくとも行政は、人間の生活を確保するためにこそあるので、手付かず自然を丸ごと保護することは範囲外の事だと考えている。
女性	60代	兵庫	農業	食の安全、食に対する安心	食の安全性の確保	健康面に配慮した(体力)内容を充実させる	・食の安全安心による健康な体力作りが必要
男性	50代	兵庫	水産業	食の安全、食に対する安心	第三種漁港以上の販売市場施設の充実化	滅菌、濾過設備の充実	市場等の使用する海水について安全を保障すべし。
男性	50代	兵庫	水産業	食の安全、食に対する安心	食の安全性の確保	外国からの輸入を抑え、国産を奨励する。	海外の特に(中国、東南アジア)の食品は安心して食べることができない。
男性	50代	和歌山	農業	食の安全、食に対する安心	食品表示	食品偽装等についての罪をもっと重くすべき	真面目に生産している農・加工業者にとって大きな損失になる
男性	50代	大阪	外食産業	食の安全、食に対する安心	食品の産地表示や添加物表示など農林水産省と厚生労働省の管轄があり、本当に大切な事の表示にすべきである。	一般消費者が本当に知りたい情報表示に整理すべきと思う。	添加物表示は、厚生労働省の管轄と思うが実用的とは思えない。
男性	50代	大阪	会社員	食の安全、食に対する安心	調査検査体制	調査、検査担当者の充実を図る。	食の安全・安心を確保するには調査体制の充実を図る必要がある。

男性	50代	和歌山	林業	食の安全、食に対する安心	国民への啓蒙、事実の明確な説明	科学的事実に基づく対応と規制のあり方を見直す	食の安全と言っても、農薬等の有毒化合物の混入と、賞味期限・消費期限切れ、産地偽装とは危険性において全く異質と言ってよいほど異なる問題であることを明確に説明し、国民一般・マスコミの情緒に流れた対応に対し、科学的事実に基づく対応をすべき。賞味期限・消費期限に関しては、クリーンルームで製造充填したもの以外、百歩譲って酸素剤を入れた場合以外、長期に渡りカビも生えない、腐らない食品の添加物の慢性毒性の方が問題が大きいかを消費者に理解してもらい、それでも構わないから買うという認識をもってもらふよう努力するべき。また動物としての生得的な感覚、腐った匂いがするとか、カビが生えているとか、発酵臭とは違う臭いがする等の感覚を大切に、表示だけを当てにすることは間違っていることを国民にアピールするべき。食育現場ではむしろこのような感覚を磨くことに重点を置くべき。産地偽装問題は、第一にトレーサビリティを損なう、第二に銘柄産地を形成したい生産者の利益を損なうという問題に過ぎないことを明確に認識するべき。マスコミの対応は余りにも情緒に流れ常軌を逸しているように思える。第二の問題は、私的取引問題だから、業者が工夫なり、法的手段で対応すれば済む問題であり行政が出る幕ではない。第一の問題については、トレーサビリティはなぜ必要なのか、の原点に返って、もう一度規制のあり方を見直してはと思う。
男性	70代以上	大阪	流通業	食料自給率、食料安全保障	食品廃棄物のリサイクル・システムの構築と食品廃棄物を極力抑制する食品教育、食料安全保障教育の普及、推進	食料の消費を適正に抑制する、或いは食べ残し、廃棄することは「もったいない」という意識を喚起するため、政府、業界による一般啓発活動や学校における食料安全教育の推進のほか、場合によっては食品廃棄物の規制強化なども法令により実施しても良いのではないかと。	スーパー、百貨店、ホテル、一般家庭等で発生する食品廃棄物(食べ残し、売れ残り、賞味期限切れ)は、一部、豚などの餌等に利用されているものの、約75%は廃棄されており、他の分野に比べ食品廃棄物のリサイクル率は非常に遅れている。
男性	30代	兵庫	会社員	農業経営	経営支援のあり方	生産し易く販売し易いプチ農業経営の支援。兼業・副業で、若年層や主婦でもできる農業経営を支援するなどの気軽に営農できる方法や制度の整備。	過疎化・高齢化による農業従事者の切実な減少に現実的に対処するため 私の住む地域は、兵庫県の北部の郡部であり、過疎化、高齢化による農業従事者の減少は切実であり、実際に耕作放棄された農地も目立ちます。私自身も会社勤務の傍ら、少しばかりの畑を母と2人でなんとか維持しておりますが、その他は地元のスズメ組に委託し、田は農業委員会を通じて、同じく地元の方をお願いして頂いております。 昨今は輸入製品の偽装等で食材に対する不信任は高まるばかりです。安心して食べられるおいしい野菜や米をもっと気軽に販売できる方法や整備ができれば、全く農業に関係していない方でも農業に興味を持ち何らかの改善が図られるのではないかと思います。
男	50代	奈良	農業	農業経営	農業者の所得	農業者1人当たりの所得と他産業サラリーマン1人当たりの所得格差	農業者1人当たりの所得はサラリーマン1人当たりの所得と比べて 格段に低い。生産物の価格が安い、働きど働きどくらしが楽にならない。又、肥料、資材費の高騰がさらに追い打ちをかけている。
男性	50代	和歌山	林業	農業経営	農地法	廃止	まず、原則的に財産権の自由(憲法29条)の理念に立ち返って、規制のない状態が本則であることを確認して欲しい。その上で、現状の社会情勢・経済情勢下で現行の農地法での規制が、他の人権との関わりにおいて、必要止むを得ない規制なのかを検討して欲しい。域は社会・経済政策を行う上で、規制によって確保しようとする社会的公正・公平とかの社会国家的価値は本来にあるのか検討して欲しい。私見では、農地の無秩序な転用によって農業基盤が崩れるという点は、魅力ある農業を目指した農民各人への補助とか、一般国民への自国生産物の購入の促進政策、税金による農業基盤の整備等で防止できるのではないかと考えられる。また都市計画法などによる規制などが農地転用への歯止めになっていることも考慮すべき。近い将来の問題として、資本主義市場が世界規模に拡大し、地域間格差が消失、縮小した時には、必ず、農業にも明るい兆しが見える。工業生産が人間の欲望を作出しながら拡大し、とりわけ石油化学工業が化石燃料を原料として、人間の手による地球温暖化をもたらしたことから、資本主義市場が安定した場合には、生産の縮小・賃金格差の解消・物価水準の平準化によって農業も魅力ある仕事として認知され、多くの国民に仕事の場を提供できることは間違いないと思われるので、行政は、国民一般にこの点をアピールして欲しい。農地法による規制は、農業への意欲を無くし、土地の有効利用を阻害し、誰もが農業に携わることを困難にし、現時点では悪弊ばかりが目立っている。戦後間もなくの頃の国民平準化に一定の役割はあり、高度成長時代の農地の開発にある程度の歯止めにはなったが、現時点ではメリットはないと考えられる。

男性	50代	和歌山	農業、水産業	農業経営	外国産農産物	外国産の安い農産物の輸入規制	食の安全・安心という点からも、国産品を見なおし、消費が増加すれば経営が向上する。
男性	40代	和歌山	公務員	農業生産	食糧確保と生産調整について	食糧確保か生産調整かどちらか一方にすべき。	現場が混乱している。国の信用失墜。農家の自立阻害。
男性	60代	和歌山	農業	農村振興	格差社会、高齢化社会、農村衰退	地域産業の振興、少子化対策、高齢化社会への対応	地方分権を正しくするより方法は無い
女性	60代	兵庫	農業	食料自給率、食料安全保障	食料自給率向上	更なる国内の食糧自給率の向上に努める	・国内外共に食料のきびしい現実にある中で国内の自給率向上に努めるべき
男性	50代	兵庫	水産業	食料自給率、食料安全保障	食料自給率の向上	食糧危機に対応しうる内容とする。	世界的な食料危機が起きた時、自給率40%では対応できない。
男性	50代	和歌山	林業	食料自給率、食料安全保障	国民への啓蒙、農家・漁家への収穫量に応じた直接の所得補償	生産量に応じた直接所得補償	安価な輸入食料は、資本主義経済下では国家間の経済格差による差額によって成り立っていることをよく国民に説明し、理解を求める努力をする。その上で、将来、市場が世界規模となり、国家間障壁がなくなれば、価格が平準化して現在のような安価な食糧の輸入はないことを明確に説明すべき。輸入に関しては、欧州との魚の奪い合いで競争に負ける事態が生じていることも伝え、世界規模では不安定要因が解消されるところか、拡大している事を踏まえ、いつでも、どこだけでも自由に買い入れる状態にはないことを理解してもらうよう努める。国民へのアピールは、事実の根拠を示す事も重要だが、簡潔かつ明確に訴えることが重要だということを考慮すべき。以上を踏まえ、農業・漁業はいったん打ち切ったものを再開するのは容易ではない事を国民に伝え、将来に備えて、同じ国民である農家・漁家に対して、生産量に応じた所得補償をすることで、国民一般の経済基盤は確保する必要があることを明確に示すべき。
女性	60代	兵庫	農業	農業生産	農業の担い手の確保	農村における若者定住者の推進	・農業分野における高齢化対策

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
女性	40代	山口	その他	環境	地産地消により身近なものを地元の人が食べられるように	結構、地産地消の物は価格が高いようなので	地元の人が買いたくなる価格設定をする。でないと結果的に安いスーパーなどで遠い産地のものを買ってしまう。地元のものが良いのがわかっているがつつい敬遠してしまう。
女性	70代以上	山口	農業	食料自給率、食料安全保障	安全な食料の生産を行う必要がある。	農業を最小限にとどめる。	今年は事故米が多数ありましたが、輸入を少なくし、日本の米の需要を高め消費者へ安全な食料を農協と国が協力しこれから良い米を生産を行う必要がある。
女性	70代以上	山口	農業	食料自給率、食料安全保障	小規模で営農している個人の農業者に対しても援助を考えてほしい。	農協の支援センターに活用を幅を広げてほしい	後世のためにも出来る限り田畑を守ってきている。手のつけられないところは耕作放棄地となっており、近所の多くもそういった状態。年をとっても田畑を維持していることに対して、労働支援等の政策を考えてほしい。
男性	60代	山口	農業	食料自給率、食料安全保障	価格保障	生産者が価格を決定する(JA)	生産者が購入、販売するもの全て相手が価格を決めているので経営として成り立たない。調査したわけではないが、200万円の車の原価は100万円ぐらいではないか。米の消費量が一人60kgを切っているなかではあるが、例えば米の値段が年間36500円必要としても一日100円ですむ。安全な食料を安く供給するために生産しなければいけないが、海外の安い食料、労働力が進出すれば日本の労働者は必要なくなり、国家が成り立たない。国の管理は、米だけではなく、すべての物を対象に考えるべき。
男性	60代	山口	農業	食料自給率、食料安全保障	消費者に食の安全性をアピールする	報道メディア等で取り扱ってもらう。	農業生産に対する生産意欲により安心して従事できる。
男性	60代	山口	その他	食料自給率、食料安全保障	休耕田の活用、農地法の大幅改正	減反政策の見直し、農地の転用活用	①休耕田も長年放っておくと、耕作不能となる。補助金を農家に出しても、米以外の農産物を栽培させるべきでないか。②農業従事者の高齢化が進んでいる。農業をしたいが、農地が所有できない者に対し、柔軟に対応できる又、法人等でも借地により農地が活用できるよう農地法を改正すべきではないか。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	山口	その他	その他	農林水産業と自然との係わり、義務教育化	自然と人間の係わり方を義務教育から考えさせる	農水省は、人が自然と係わり、生命をつなぐ、こうしたしきみを大切にしてもらいたい。 今の農水省は、農業者(被害者意識と行政に保護を求める農業者)と、少しでも安く、見てくれがよく、しかも安全なものを買いたいという強欲な消費者の仲介役となって事をすましている。農業の企業化、大規模化は、民間に任せればよいと思う。生産者と消費者のニーズが合うのであれば、規制を加えても、仕方がないと思う。 農林水産省の「食料自給率キャンペーン」は、カロリーベースといった数字を使って、危機感をあおっているように思われるが、それで何をしたいのかが分かりにくい。私は、義務教育に農林水産業の体験を必須科目として組み込み、国民一人一人に農林水産業に関心を持たせることが先決であると思う。 また、「もったいない」の本質を究めてもらいたい。出来すぎたり獲れすぎた物を、市場原理で簡単に捨てることはしないことである。例えば弁当の食材は、世界中から輸入しているのに、消費期限を過ぎると捨てられている。また野菜や水産物、国産材等が価格が安いといって廃棄されている。赤福、ミートホープ、比内地鶏、事故米等は重大な犯罪であるが、一方で、もったいないという本質的なものを含んでいる。 耕作放棄地の活用は、農水省のキャンペーンの一つであると思うが、耕作放棄地解消のために、農業の企業化を進めたり、新規就農者に支援するだけではなく、市民農園や義務教育のために遊休農地をもっと活用したらよいと思う。 地産地消はよい政策と思うが、同じ作物を高生産で栽培することにより、土壌への弊害があると農水省OBは言っておられた。 農林水産省は、稲作における不耕起栽培など自然と向き合う取り組みについて支援・研究をもっとすべきである。太陽があつて、水があつて、土があつて人間はいるのである。自然とどう向き合つて、その中で人間は生かしていただくか、それを国民に考えさせるのが農水省ではないかと思っている。世界遺産と呼ばれ、かつて栄えた場所の周辺は、高能率で自然を収奪したため、ただの廃墟と砂漠である。今あるアメリカの豊かな土壌も、いつかはそうなるであろう。 いずれにしろ、国土と自然、そして、そこに生きる人間を守るのが農水省と思っている。
男性	50代	香川	農業	その他	地方農政事務所の廃止について	地方農政事務所の存続。	施策の推進にあたっては生産現場に近く、現地の実情をきめ細やかに把握する必要があるのではないか。
女性	70代以上	香川	主婦	その他	食料自給率の向上	学校給食の米飯化の強化	米中心の日本型食生活の推進が食料自給率の向上につながる。
女性	70代以上	香川	主婦	その他	食育の推進	小・中学校での食育のカリキュラム化	食に対する正しい知識を学ばせることが、日本農業を守ることにつながる。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	香川	農業	その他	米生産調整支援策について	生産調整に非協力的な市町村に対する補助事業の見直し	生産調整にまじめに取り組む市町村が報われるようにするべきである。
男性	60代	香川	農業	その他	農水省機構改革について	組織機構の見直しは多くの人の意見提言の集約が必要。	地方農政事務所は地域の農業情勢の把握が容易であり、安易な廃止には疑問が残る。
男性	70代以上	山口	農業	地域資源(農地、水資源)保全	森林資源の保全	個人施業に対する助成金の復活を	40年生の杉、桧がたくさんあります。市町有林もありますが、個人所有林も相当あります。今、私達が100年生の山林にするための作業世代にあたります。間伐とかずら切りだけで山は見違えるようになります。雑木林は、かずらを切るだけで十分効果ができます。難しい手続きはやめ、分かり易い方法で個人に助成して下さい。助成金(10a)でチェーンソーのチェーン一本買えれば上等です。
男性	70代以上	山口	林業	地域資源(農地、水資源)保全	食の安全のためには、国産で、少し高くついてもいいのでは。	国内の農地を有効活用した国内農産物の生産によって国民に安心をさせる。	食の安全を守るため、国土を有効利用し又環境を守るために地域資源(山・川・農地)を守り、自然を大事にした人間社会が継続できるようにすること。
男性	70代以上	山口	その他	地域資源(農地、水資源)保全	農地の保全管理等の徹底	荒廃地が多くなると周辺田畑、住宅に迷惑がかかる。農業公社で計画的に管理する。	
女性	40代	山口	主婦	地域資源(農地、水資源)保全	山林の保護	人材の確保	自然や天候が悪化していくなか、山林は酸素を出し土砂崩れから守り、腐葉土の栄養は海に流れ海草に養分を与えてくれる。そのような中、下草刈りや枝打ちをしないで山が荒れていくのは悲しいこと。また、森林税のPRをもっとするべきだと思う。縦割り行政ではなく、環境省ともタイアップして共同で開発する等の検討を今一度考えてみてほしい。
男性	70代以上	広島県	その他	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地の解消	非農家でも、作りたいときにすぐ農地が借りられるように	団塊の世代の大量退職が続いている中で、農業をやる意欲があっても、簡単に農地取得(購入、借入)出来ない仕組みとなっている。そこで、もっと簡単に農業ができる仕組みにしてほしい。
男性	70代以上	広島県	その他	地域資源(農地、水資源)保全	優良農地の創出	中山間地で田畑の区画が小さいため、区画を大きくすべきだ	いろいろな作物を作ろうにも、経済的に引き合わないことが理由で積極的になれないようだ。そこで、少しでも効率的な農業が出来るよう、今ある農地の区画を大きくするように税金を使えないか。
男性	40代	山口	会社員	農業経営	株式会社の本格的な農業経営	株式会社の参入を推進すべき	企業による大規模経営により、農産物の価格の国際競争をつけるため。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	70代以上	山口	農業	農業経営	一定の生産要件(人材、規模、立地)を備えた農業法人には確固とした経営安定対策を実施してほしい	経営安定対策の固定払いの補填基準が過去3か年の平均となっているが、過去3か年の生産原価に改めてほしい。	現在の基準は過去3年の市場価格を基に算定されている。毎年値下がり傾向にある現在、現実の原価と開きがあり、集落営農法人は経営が厳しい状況である。一考をお願いします。
男性	50代	山口	農業	農業経営	農業政策全体と経営規模	農業政策に対しての経営条件と経営規模	自分の経営より、農業政策の方が早く進んでいるため、全ての面で経営がついてゆかない。
男性	60代	山口	農業	農業経営	経営安定のための各種補助金	補助金の種類が多く複雑で統一簡素化すべき。	水稻栽培をしており、2集落で特定農業団体を結成し営農しているが、補助金の種類が多く(経営安定対策、担い手育成、集荷円滑化、米需給調整集荷円滑化加入促進等)手続き大変であるので統一してほしい。特に希望することは、農業生産物の価格が、現在のように市場原理にまかせ生産原価を割り込むような価格では、農業後継者が育つ環境ではない。担い手や後継者を育成するには、再生産できる価格保障が必要である。現在の各種補助金制度を統一すれば可能かと思う。
男性	50代	山口	農業	農業経営	個人農業経営衰退による大規模農業集団への影響、農業地域の農地保全確保、農業集落の衰退(脱落)、個人農家への補償の見直し	大規模集団と個人農家への補助金の見直し 地形(平坦地と中山間地)における農業労働時間違いによる労働力の確保 水利関係(ダム利用及び湧水)による農業への影響	農業人口の減少、高齢化が進み、耕作放棄の増加や農作物の所得収入が減少するなかで、農業後継者(45～60歳)に魅力のある農業施策で無いために農業に関心がない。たとえ農業を継いでも、家族(家計)を養っていけないのが現状である。地形(平坦地と中山間地)における、農業労働時間の違いによって労働力の確保が出来ないため、農地を守っていけない。 また、営農組織で農業機械の大型化を行うも、オペレーターが高齢化していくので、今後の担い手がいけないのが現状である。中山間地域(農地)を営農組織に預けても、現在ある営農組織も長期的には殆どが脱落し、耕作放棄地になっているのではないかと思うので、今後は個人経営農家への補助を優遇していかなければ、農地を守っていく個人経営農家が衰退して農業の担い手がいなくなるのではないのだろうか。
男性	50代	山口	農業	農業経営	主要農産物の育生		日本の主要農産物(麦・大豆・トウモロコシ)は輸入中心から、自国生産に切替えるべき。
男性	60代	山口	農業	農業経営	今後の農業経営のありかた(小作)	高齢者でも働ける農業への転換	現在における農業経営方針は大規模化でなければやっていけないようになっている。しかし、山間地での小さい田での作業が多い農家にとっては、先々農業を続けていける保障はない。山間地域における小作農業への将来的な展望を明示し、今の切り捨的な方針を転換してもらいたい。
男性	70代以上	山口	農業	農業経営	農業生産物に係る生産コストの上昇への対応を(米価の低迷のなか)	他の産業に比べ労賃が安く、他の物価比べ米価が安い。	若者が生活できる収入がない。地域に合った特産物を作る必要あり。年収一農家300万円以上必要。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	山口	農業	農業経営	農事組合(法人)の場合、特に担い手不足への(若者の参入がないなか、高齢化)対策	定年後(60才から65才)採用は、現状では社会的、人体的に無理がある。若者参入も難しい。	地域で結成した農事組合法人は16年になるが、今や担い手となっている理事が平均69才となっている。60～65才くらいの人が欲しいが、定年となって農業を手伝うのに非常に決断がいるようだ。かといって若者は見向きもしない。各家庭では立派な息子、後継者がいるものの、その家庭の圃場は荒れ放題といった状況である。未整備田は放棄しても、整備された圃場だけは絶対に運営してゆかなければならない難しい問題がある。各家庭構造から改変してゆかなければ、やがて2～3年後には担い手はいなくなる。恐ろしいことだ。解決策が解らない。
男性	60代	山口	農業	農業経営	他の物に比べ米価は安すぎる	もっと農作物について考えてほしい	農業では何を作っても安いので従事する若者がいなくなり、いずれ農業者はいなくなる。機械の値段は高いし、肥料の値段も上昇し、米は昔より安くなり、なぜ、農業が成り立たないのか政府は考えたことがあるのか。よく検討してもらいたい。選挙の時だけ良いことを言っても何の意味もない。
男性	50代	香川	農業	農業経営	水田経営所得安定対策について	担い手経営革新促進事業助成単価を緑ゲタ同等の単価へ見直し。	生産資材及びバントリー利用料のアップにより採算が悪化。また、JAは販売方針から助成単価の低い「はだか麦」の増産に切り替えているため。
男性	50代	香川	農業	農業経営	水田経営所得安定対策について	過去の生産実績に基づく交付金(緑ゲタ)を現状の栽培面積に応じたものに見直す	麦栽培が減少した場合でも過去実績により交付金が支払われる。麦の生産拡大に努める生産者に対して緑ゲタ同等の交付金が支払われるべきである。
男性	60代	香川	農業	農業経営	水田経営所得安定対策について	米作農家に対するメリットの強化を望む。	麦作には生産条件不利補正交付金があるが、収入減少補填対策だけではメリットが薄い。
女	70代以上	香川県	農業	農業経営	遊休農地の有効利用	農地所有者が農地を貸しやすい対策を構築する。	農地を持っていれば、未耕作地で無収入でも水利費、固定資産税等がかかる。その経費を国が見てほしい。
男性	70代以上	山口	農業	農業生産	水田農業の維持	農業従事者の高齢化、農事組合法人の取組み	各集落における農作業を担い手中心に計画的に推進して、今後の農業に対して特に若者達に希望を与える。
男性	60代	香川	農業	農業生産	水田経営所得安定対策について	担い手への重点化という一律の方法ではなく地域の実情にあった施策とする。	地域により農業基盤が違っているので、その県ごとに農業のあり方を任せる従来の方式でよい。
男性	30代	香川	農業	農業生産	新規就農者の育成・確保	新規就農者を確保し、耕作放棄地等の有効活用を図る。	厳しい雇用情勢の下、失業者対策として若年層の第一次産業回帰へのチャンスである。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	50代	香川	その他	農業生産	生産調整について	(1)未達成県をなくすための絶対的なルールづくり。(ペナルティーも必要) (2)集荷円滑化」対策の廃止 (3)転作作物の価格対策を考慮して、再生産できるような取り組みが必要	1戸当たり耕地面積が小さく、担い手に集積しても自立は難しい。米価が上がらなければ土地を集積しても難しい。 正直者がバカを見ないような施策を講じて欲しい。
男性	60代	山口	農業	農村振興	農業若者参入、利用権発動、所得保障	都市と農村の交流を主に多面的機能を発揮	集落営農の法人化は、組織の担い手が高齢になった時に人材不足により生産意欲が衰退するのではないかと。農業を守るために担い手がいるのではなく、若者が農業で生活でき、その土地を愛し、都市、市民、消費者と交流を連携し、生産と消費を直結し、環境教育、レクリエーション的空間ゾーンを創出し多面的機能を十分発揮させ、里山を守ることにより、日本型の持続可能な農業農村を確立するべきである。
女性	70代以上	山口	主婦	農村振興	田畑のフル活用、希望者はだれでも農業に参加できるようにする。	食料(米・麦・野菜)だけにとどまらず、飼料の生産にも力を注ぐべき	食料の自給率を上げることにより輸送にかかるCO2を減らすこともできる。何より食の安心・安全につながる。ごはん食中心の和食によって、メタボリックシンドローム解消にもなり、生活習慣病の減少にもつながる。消費税をあげると言われているが、農村振興のためにも、米だけでは消費税をかけない政策はとれないだろうか。日本人はもっともっと米を食べるべきである。
男性	70代以上	山口	農業	農村振興	食料自給率を高め農業生産による農村振興	農業で自立できる所得補償	
男性	30代	香川	農業	農村振興	地産地消の推進	地方市場を活用した地産地消の推進	生産者の高齢化により産直市の運営は厳しくなることが予想される。地方市場が地産地消を推進することが必要と考える。
男性	50代	香川	公務員	農村振興	土地改良事業及び農業振興等の国庫補助率の改正	全国一律の採択要件の緩和及び農家負担部分の軽減	各地域の実情に応じた採択要件(地方からの提案を考慮)が必要であり、補助率についても一定基準以上の農地利用率・地域農産物の生産拡大が図れる場合には、追加の補助制度(農家負担部分を後年に補助金等で補填)することなどが必要。
男性	70代以上	山口	水産業	食の安全、食に対する安全	食の自給率をあげて農業等を出来るだけ使わないようにする。	無理して見ばえの良い野菜等作らないように消費者もそのようなものは買わないように指導すること。	出来るだけ輸入しないようにする、国内でまかなう。輸出に安ければ良いと言うよりも安全食品の輸出を指導し、危険な食品を輸入しないこと。定年した人たちに農業をせよ(う・ふるさとに帰って)。工業ばかりでなく農林水産業に力を入れること。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	香川	農業	食の安全、食に対する安全	食の安全の確立	食の安全は大事なこと。最近のニュースのようなことが起こらないような体制づくり。	食の安全・安心に努めるべき農水省から問題が発生している。
男性	30代	香川	農業	食の安全、食に対する安全	農産物の安全性の確保と食品表示について	農産物すべてにトレサビリティシステムの確立、及び食品表示の義務化	小売り段階ではかなり精度の高い表示がされているが、外食産業では、どこのものか分からないままに消費されている実態があるため、一律のルールが必要と思う。
男性	60代	香川	農業	食料自給率、食料安全保障	食の安定供給・農業の持続的発展	基盤整備の推進	基盤整備がされていないため作業効率が悪く、米麦農家の規模拡大が進まない。
男性	50代	香川	公務員	食料自給率、食料安全保障	食育推進	食育推進事業の補助金を交付金へ見直す	地域の特産物の栽培・試食が可能となるようにするべき
男性	50代	香川	公務員	食料自給率、食料安全保障	産地づくり対策	国が重要とする作物を転作で栽培した場合は水稻と同額の所得が確保できるようにする。	麦、大豆の不適作地域では収量が上がらず、収入減少となる。
男性	60代	香川	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地・水・環境対策について	農地・農業用水についてはその地域に任せた方が良い。	国が進めようとしていることが現場では仇になっている為。
男性	50代	香川	公務員	地域資源(農地、水資源)保全	農地法(経営基盤強化促進法)の一部改正	地域農業委員会(行政)の判断による農地利用権の設定を可能に	(1)地域農業委員会の裁量により建設業者等が利用権の設定が可能となるようにする。 このことにより、業者の経営改善につながるほか耕作放棄地の解消にもつながる。 (2)新規就農者に対する耕作下限面積を適用しない条項を作るべき。
男性	60代	香川	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地転用見直し	農振地域内農地の農外用への転用禁止	(1)農地が虫食い状態となり農業振興上支障がある。
男性	60代	香川	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地・水・環境対策の見直し	営農支援の取り組み要件の見直し	営農支援へのハードルが高く、助成単価も低い。

性別	年代	都道府県	職業	意見・要望分野	検討が必要と考えられる項目	どの様に見直したいか	その理由は
男性	60代	大分	食品製造・加工	環境	環境に対応した品種開発	分野を超えた情報交換を行い、省エネに強い品種の開発を早く行う	品種及び生産地は異常気象により変化が激しいため、生産者により早く届ける必要がある。
男性	60代	福岡	農業	環境	農地・水・環境保全向上対策	営農活動支援交付金における取組要件に関する適切な指導	農政局からの通達が遅れているのか、市役所等が指導できないでいる。末端組織の代表者は困っており、適期に事務処理等を含め指導してもらいたい。
女性	60代	大分	その他	環境	活かしていない	地の利を活かす	環境開発
男性	60代	佐賀	農業	食の安全、食に対する安心	輸入米の扱いと不正規流通の罰則強化	輸入米は国産米とのブランドをなくす。不正規流通業者への罰則を改善命令等ではなく即営業停止、廃止とする	米本来の味の提供と不正規流通の防止。
男性	50代	大分	その他	食の安全、食に対する安心	生産履歴	生産者の生産履歴記帳や情報集約・管理のための人材育成研修、システム開発、普及等に対する助成が必要	JAとしては、目的に応じた記帳管理項目を設定し、農業環境規範、GAP等に対応しながら、蓄積した記帳データを農畜産物の品質向上や農業資材の効果的使用に役立てていきたい。
男性	50代	大分	その他	食の安全、食に対する安心	GAP手法	生産履歴記帳を前提としたGAP手法に対応し得る取組に対しても支援措置を講じることが必要	JAとしては、目的に応じた記帳管理項目を設定し、農業環境規範、GAP等に対応しながら、蓄積した記帳データを農畜産物の品質向上や農業資材の効果的使用に役立てていきたい。
女性	60代	大分	主婦	食の安全、食に対する安心	輸入食品に対する検査	輸入食品に対する検査の強化	膨大な量の輸入食品に対して検査を実施するのは大変だと思うが、国民の食の安全を守るためには必要。また、外国の産地視察や生産者の指導も必要ではないか。表示内容を信じて生活できるシステム構築に期待する。
女性	60代	大分	主婦	食の安全、食に対する安心	農薬等に関する農業者への指導及び検査方法の開示(説明)	外国産等をなるべく避けて、地産地消で安全な食品を作ってもらいたい	産地が発展するような前向きな指導と意欲を持つ農業者を育ててもらいたい。
女性	70代以上	大分	主婦	食の安全、食に対する安心	輸入農産物・食品の検査強化	外国からの輸入ものについて特に厳しくしてほしい	非常に強い関心を持っている。政府、行政にも力を入れてほしい。どうしたら安全なものが口にはいるかと思う。
男性	50代	福岡	農業	食の安全、食に対する安心	無農薬、減農薬に対する消費者理解	虫食い作物や黒点病への認識を持ってもらう	虫食い作物や黒点病などの農作物は消費者が敬遠してしまうことから、無農薬、減農薬に対する正しい認識を持ってもらいたい。
女性	70代以上	大分	その他	食の安全、食に対する安心	地産地消	地産地消をもっと盛んにすべき	輸入に頼りすぎたため、流通段階で不正が行われるのではないかと。地産地消をもっと盛んに行うべき。また、私たち消費者も目を光らせて見守る必要があると思う。
女性	60代	大分	その他	食の安全、食に対する安心	輸入減	地産地消の推進	顔の見える関係づくり
男性	70代以上	福岡	農業	食の安全、食に対する安心	生産履歴	生産履歴管理の推進	私たちはJAの指導により作業履歴を提出し、農作物を出荷している。価格は少し高いが安心、安全であり、外国からの輸入穀物は残留農薬、腐敗等が多く安全ではない。

男性	50代	大分	公務員	食の安全、食に対する安心	食の安全に関するチェック機能	食の安全に関するチェック機能の強化	分析機器や人員を大幅に強化し、原料から加工品までもっと多くのサンプルチェック出来る体制を整えること。検査を輸出国任せにするのではなく、輸入業者と共に生産地や加工場の立入検査もできるような仕組みがあっても良いかと思う。
男性	50代	大分	林業	食の安全、食に対する安心	輸入農産物	自給率の向上	食の安全、食に対する安心が脅かされているが、生産者は悪いことをしていない。輸入、加工業者が安い外国産を使用するためであり、自給率を上げることが必要。
男性	70代以上	大分	農業	食の安全、食に対する安心	不正規流通の罰則強化	不正規流通業者への罰則を営業停止等ではなく即廃業にする	不正規流通による被害は消費者、農業者、漁業者が被っている。農業者は漁業者は出荷資材に余分な金を掛けねばならずコストは上がるが売価に跳ね返らない。検査が甘いのと検査官の怠慢が原因である。
女性	70代以上	大分	主婦	食品産業、食品流通	食品流通の監視	食品流通の監視強化	食品の流通に関して甘いのではないか。厳しく取り締まってほしい。
男性	50代	大分	流通業	食品産業、食品流通	協同仕入配送センターの整備	流通コストの低減	配送センターの整備は共同仕入れのため、物量が増し、仕入れコストは下がるが、センターフィーの発生、増加等納入業者のコストアップに繋がりがり、生産コストの削減を余儀なくされ、品質の低下が懸念される。
女性	70代以上	大分	その他	食品産業、食品流通	食品産業におけるコンプライアンス	日本人のプライドの復活	中国産が悪いと思いきや、日本の商社もそれ以上に悪質で、モラルの低下も甚だしく、寂しい限り。
女性	60代	大分	その他	食品産業、食品流通	食品産業検査	告発者の安全確保	判明しにくい事案の改善策として告発者の安全を確保し、告発による判明を促す。
女性	60代	大分	その他	食品産業、食品流通	輸入業者減	輸入・加工業者検査体制	検査体制を厳格にしてもらいたい。違反者が多いのは、この業界なので、再発防止策として罰則をもっと厳しくしてもらいたい。悪質業者は公表し、不買措置をとる。
男性	70代以上	大分	農業	食品産業、食品流通	農産物流通	流通システムの改善	農家が一生懸命に作った農産物も偽装等で信用が落ち、流通でも作った人(生産者)よりも、仲買の人の方が多く利益をとっている。流通を改善してもらいたい。
女性	40代	熊本	その他	食料自給率、食料安全保障	自給率アップ	減反政策の見直し	安い事故米より安全な国産米
男性	50代	佐賀	公務員	食料自給率、食料安全保障	WTO体制に基づく農業政策	農地の利用集積を促進	食料を70%程度供給できる農業政策
男性	60代	佐賀	農業	食料自給率、食料安全保障	担い手施策	集落営農を廃止し担い手農家が規模拡大	集落営農の法人化は難しく、集落営農は担い手の規模拡大の阻害要因になっている。
男性	60代	大分	食品製造・加工	食料自給率、食料安全保障	経営助成	農業でなく農工業にして会社経営として補助金を支出する	補助金及び奨励金などが生産者に届いていないのではないか
女性	60代	福岡	その他	食料自給率、食料安全保障	生産調整	助成金といった金銭面ではなく、若者が自営できる様な在り方にすべき	昨今の不景気による失業者を解消するためにも、将来の日本のためにも良いと思われる。

男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	国産農産物の流通	日本特有の四季にあった農産物を国内で機動的に流通させること	食料自給と食料安全保障は一体のものであり、輸入される食料は生産段階からの農業、食品への添加物等国内産に比べ、人体への不安要素が大きいため。
女性	60代	大分	その他	食料自給率、食料安全保障	輸入減	国産増	輸送料の減になるため。
女性	60代	鹿児島	主婦	食料自給率、食料安全保障	食料自給率向上による安心安全	消費者も見た目でや安価に頼らず国産品を選ぶべき	規格外品は加工に回したりて製品化する。特に大量に生産されすぎた物を廃棄しない。
男性	70代以上	福岡	農業	食料自給率、食料安全保障	10年後は食料自給率50%	米、麦、大豆、米粉、飼料用米の生産増大と、輸入穀物等の抑止	無記入
	60代	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	水田経営所得安定対策	従来の価格政策も組み入れる	過去実績と経営面積の実態に応じた最低生産原価所得保障の確保が必要。 (黄ゲタとナラシ制度の様に所得の低下が生じる)
男性	60代	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	補助金	食料自給率向上のため、他産業の賃金並みになるよう、補助金を出すべき	中国などの外国から安い農産物が輸入されるため、他産業に比べて賃金が取れないことから、若い人が農業を継がない。もう少し農産物価格が上がれば、自給率が上がると思う。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	担い手に対する助成	農業機械をはじめとする資金的助成と生産物に対する一定の価格補償	自給率向上のためには、耕地利用率の向上と土地生産力の増強を図る必要があり、それを行う者、担い手の育成が必要である。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	担い手に対する助成	農地の面的集積とほ場の規模拡大等の整備	自給率向上のためには、耕地利用率の向上と土地生産力の増強を図る必要があり、それを行う者、担い手の育成が必要である。
女性	50代	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	所得保障	大豆、麦の生産振興のため、全ての大豆や麦生産農家への所得保障の増大	中山間地では、山際から農地の荒廃が進んでいる。集落営農が取り組まれているものの、水稲作が中心である。自給率が低い、大豆や麦をもっと生産するためには水稲並みの所得保障が必要と思う。 また、これまでのように面積要件や取組要件などの枠を作っていないことは進まないことから、転作し大豆、麦生産農家全てに所得保障を行い、食料や農地を守るべき。
男性	60代	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	減反政策	減反政策の見直し(廃止)	生産調整(減反政策)が耕作放棄地をつくる一番の原因である。耕作放棄地を解消すると言っても、減反政策を考え直さない限り、増加し続けると思う。農家の意欲をなくす悪政だと考える。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	小規模農家	小規模農家の保護	小規模農家を切り捨てたツケが、今の日本の食料安全、食料自給率の低下に繋がっていると思う。もう、外国の食品に頼らず、国産、安心、安全な食品を作る農家を救っていただきたい。
男性	60代	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	国内消費量、輸出货量	国産農産物の食の安全・安心感で増大を図る	担い手が安心して生活できる職業でなければ、耕作放棄地の増加、農地の転用が進む現状である。国内消費量、輸出货量の増大を図り、安心して働ける職業になるよう農産物の生産振興を。
男性	60代	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	減反、MA米輸入	見直すべき	自給率の低下、担い手不足、離農・過疎化といった悪循環を生み、農業を衰退させていると思う。

男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	まちむらの交流事業(グリーン・ツーリズム)	推進	農家民宿で家族ぐるみで農業の体験をする中で農産物の生産から加工まで経験し、新鮮さと味の良さ、そして物の大切さなどが会得できる。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	市民農園	個人の農家と相対で契約を行えるよう、また、長期体験型の農園を実現出来るよう法改正	家族内のみでも、あるいは園内隣地同志との交流で自ら農産物を作る喜びを味わい少量他品目でも隣地人との作物の交換でレパートリーも多くなる。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	米粉の消費	米粉消費拡大推進事業を新設	白米粉と玄米粉の両製粉工程があり消費者の好みもあると思うので副食に合った農産物に合った消費の仕方も考える。飲みものも農産物のものの消費を考える。パン・めん・フライのころもなどに消費を。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	学校給食	米飯給食の回数を増加	米ぬかは健康に良いので6〜7分づきに、パンも米粉を利用したものにする。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	米の食味改良と検査等級	米の食味の更なる改良と等級決定に食味を含める	温暖化は年々厳しくなるとされる。品種により一長一短がある。同じ品種でも土質によってコシヒカリにも劣らない味を持っているので、食味計による等級決定の項目を入れる。
男性	70代以上	大分	農業	食料自給率、食料安全保障	遊休農地等の整備	遊休農地、荒廃農地、農道の整備推進	自給率100%を目指す国家戦略が必要であり、WTO農業交渉が悪い方で妥結すれば日本農業は崩壊する。また、高温・感想・干ばつ等で生産物に大きな影響も出ている。自国で供給が可能な国全体での地産地消を進める。麦類、大豆、そば、トウモロコシなど輸入穀物品目を日本で作らせる政策の策定と関連する法律の整備を図る。
女性	70代以上	大分	主婦	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地対策	農業を会社組織化し、企業として耕作放棄地解消に取り組む	耕作放棄地を何とかならないか。会社組織で企業として行えば解消できるのでは。高齢社会、少子化社会、農村の人口は減るばかりで、農業を企業として若い人に取り組んでもらいたい。
男性	50代	福岡	農業	地域資源(農地、水資源)保全	後継者確保	リストラ等による離職者の受入を行い後継者を確保すること	農地の荒廃や空き家の増加進んでいるため。
女性	60代	大分	その他	地域資源(農地、水資源)保全	活かせていない	放置土地利用	農地開拓
男性	70代以上	福岡	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地の宅地化	宅地化の抑制	農地を宅地に利用(転用)したため、昭和36年頃には609万haあった農地が、現在は463万haと減少している。自給率を50%に上げるために、宅地化には歯止めをかけるべき。
女性	50代	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地	転作大豆、麦の作付により耕作放棄を防止するため、全ての大豆や麦生産農家への所得保障の増大	中山間地では、山際から農地の荒廃が進んでいる。集落営農が取り組まれているものの、水稲作が中心である。自給率が低い、大豆や麦をもっと生産するためには水稲並みの所得保障が必要と思う。また、これまでのように面積要件や取組要件などの枠を作っていないことは進まないことから、転作し大豆、麦生産農家全てに所得保障を行い、食料や農地を守るべき。
男性	60代	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	経営耕地	収益性(生産性)の低い農地の放棄	親から受け継いだ土地を守る、国土保全だと言われており、大変立派なことだが、そんな考え方では実際には経営が成り立たない。最後は収益性となれば、それにそぐわない農地、作目は放棄して収益性の高い作物等を追求しないと外国の大規模経営や安い農産物とはコスト面で太刀打ちできない。日本は工業国であり、農家が減り、自給率が低下しても、市場経済の原理、世界情勢から見ても仕方がない。

男性	50代	大分	その他	地域資源(農地、水資源)保全	耕作放棄地	耕作放棄地の再生利用	耕作放棄地は、安価で蘇る耕地が多いことや、供給不足農産物(小麦、大豆、とうもろこし)の生産力向上も図られることから、再生費用の2/3強助成などを行うべき。
男性	60代	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	後継者	若者の農業新規参入をしやすくする	農業の担い手の高齢化は深刻。農家の長男は定年を迎えても帰郷することはなく、耕作放棄地は増えると思われる。
男性	70代以上	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	ため池、水路施設の維持管理	組合員、地区住民を含めた話し合いが必要	土地改良区の財産施設(ため池、水路等)の維持・管理が組合員の減少、高齢化により問題となっている。特に中山間地の水路管理は苦労が多く、先が思いやられる。
男性	70代以上	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	都市計画用途区域での農水省事業	用途区域での農水省事業の実施	私の地区は、都市計画の用途区域にあるが、区画整理事業が予算の都合で凍結されている。このような中、都市近郊であるがために、農地は商業用地に潰れ、条件の悪い農地での営農が出来なくなっている。また、住宅地の汚水も用水路を通じて水田に入ってきている。
男性	70代以上	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農地転用制度	農業委員会の権限強化、及び厳しい監視体制の維持	農地の保全のため
男性	70代以上	大分	農業	地域資源(農地、水資源)保全	農業法人以外の農業参入	慎重に検討すること	農地所有者が不安を抱えることがないようにしてほしい。
男性	60代	福岡	農業	農業経営	全ての農業政策	農家の生活の安定につながる様に	農家の収入を安定させれば農業後継者も育ち農地も荒廃しない。
男性	60代	福岡	農業	農業経営	水田経営所得安定対策	固定払い(緑ゲタ)の見直し	過去の生産実績のないほ場では作付けしても所得が上がらないので作付不可能。過去の生産実績を毎年度繰り上げ更新してもらいたい。
女性	60代	大分	その他	農業経営	高齢・後継者不足	法人化(派遣社員の雇用)	グローバル化対策 解雇された派遣労働者を放棄・放置されている土地で、その人々を育成し、農業従事者、担い手として農業生産増を図ってはいかがか。
男性	70代以上	福岡	農業	農業経営	補助金	欧州(ドイツ)では農家に対し補助金を多く支払っている。日本でも補助金を今より多く支払うべき	外国の安い穀物を輸入するので農業経営は苦しい。
	60代	大分	農業	農業経営	輸入依存度の高い生産資材(原油、飼料、肥料等)価格の規制を政策で導入	水田、畑作、果樹、園芸、畜産の各分野毎に、一定の価格上昇に伴う補償制度の設置	資材価格高騰は今後も予測されるため基本法で補償を厳格化すべき
男性	60代	大分	農業	農業経営	資材価格	行政の指導で資材価格を低減すべき	原油高により、農業資材が高騰し、農業がしづらい状況となっている。生産物に反映できないので、農業離れが高齢者ほど加速するのではないか。
男性	40代	大分	その他	農業経営	輸入関税	更なる輸入関税の高税率化	輸入品に更に高めの関税を掛けて、店頭に並んだときに国産品と同じ価格帯にして、国産農家の経営を脅かさないように国が守ってほしい。

男性	50代	大分	公務員	農業経営	中山間地農業	中山間地農業への所得保障	生産物価格に対する補助を行うと外国からクレームが来ることから、防災や水資源確保、景観保全の仕事を公共的事業と捉え、仕事量や内容などに応じ、国が作業者に対し手数料を払う仕組みなど所得保障を行うことは出来ないか。
男性	60代	大分	農業	農業経営	経営作目	収益性の高い作目の追求	親から受け継いだ土地を守る、国土保全だと言われており、大変立派なことだが、そんな考え方では実際には経営が成り立たない。最後は収益性となれば、それにそぐわない農地、作目は放棄して収益性の高い作目等を追求しないと外国の大規模経営や安い農産物とはコスト面で太刀打ちできない。日本は工業国であり、農家が減り、自給率が低下しても、市場経済の原理、世界情勢から見ても仕方がない。
男性	60代	大分	農業	農業経営	農家所得	農家への直接所得保障	今の限りなき規模拡大や産地間競争では、どこまで拡大し、どの産地に勝てば生活が楽になるのか分からない。根拠のない精神論だけでは農業者の気持ちは疲弊しきっている。再生産可能な価格補償を行う方法は、農家への直接所得保障しかない。
男性	50代	大分	その他	農業経営	耕作維持対策	農業支援隊(ボランティア)の創設	耕作維持のため、国策として全国的に募集し、双方登録制にし斡旋を行い、農家、支援者への活動費の助成制度を設けてはどうか。
男性	60代	福岡	農業	農業経営	水田経営所得安定対策	施策的支援による手取確保に重点を置くこと	農業者戸別所得補償制度等の政策を取り入れて、今後の農業生産がより安定して地域農業を支える農業経営にしてもらいたい。
男性	60代	大分	その他	農業経営	米の買い上げ価格	国の生産者買上価格の見直し	高齢化、少子化に伴い、農業後継者の確保が益々難しくなっているが、米を生産しても肥料代、機械代にとられ、収益が少なくなれば後継者は益々減少することが予想される。
男性	60代	大分	その他	農業経営	裏作の推進	裏作(小麦、大豆等)の生産振興の指導強化	国内自給率の向上を目指すためにも、小麦、大豆等の世産振興を図ることが重要。
男性	40代	大分	農業	農業経営	小規模農家対策	小規模農家の保護	現在の米価では、水田が荒れ、耕作放棄が増大する。自給率のアップなど夢の話、紙上の計画や大型法人化もよいが、小規模農家を守る施策を行わないと、農業・農村は潰れてしまう。
男性	70代以上	大分	農業	農業経営	担い手対策	消エネ対策の新設	地球温暖化対策の一助として消エネ対策として、ハウス暖房に廃油でのバイオ油や太陽光発電の電力を使用、ハウス電照の電球を蛍光球にする事業を検討する。肥料・燃油高騰対応緊急対策事業は対象範囲が限定され愚策である。農薬は農業機械は高価であり、これでは担い手も育たない。
男性	70代以上	大分	農業	農業経営	地産地消	地産地消を更に推進、都市近郊農業は小品量で多品種振興策にする	集落営農も高齢化等で衰退し、個別経営も生産費や機械の償却・諸経費を控除すれば赤字になる状況。
女性	60代	大分	その他	農業生産	生産と消費の把握	消費増	国内産消費増
	60代	大分	農業	農業生産	担い手農家確保について示された施策が不十分	食料安全保障法の早期実現が必要	地域の農地と農業振興、農業生産額を高めるため、農業経営規模に応じた所得保障制度の導入により、他産業との格差を少なくする。
男性	40代	大分	公務員	農業生産	経営所得安定対策	分かりやすい内容にすべき	過去実績が必要であるとか、価格補填の算定方法などの内容が複雑すぎる。生産者にとって分かりやすい制度にしてもらいたい。また、本当に生産者の経営安定に繋がる施策を検討してもらいたい。

男性	50代	佐賀	公務員	農業生産	野菜、果樹、畜産の生産振興	野菜、果樹、畜産の所得保障制度の充実	これだけ、輸入野菜の農薬汚染が問題になり、国産野菜等へのニーズが高まっているのに、政策が後手に回っている。このままでは、これらの農家は激減してしまう。
男性	50代	佐賀	公務員	農業生産	種苗	国家的財産である種苗の保護（種苗会社の育成と保護）	国内種苗会社が外資により買収されている。韓国ではほとんどの種苗会社が外資となってしまう。このままでは、将来取り返しのつかない大きな被害が発生することが懸念される。
女性	50代	大分	主婦	農業生産	無農薬、有機栽培などの規制	規制の緩和	無農薬栽培の認定条件が、実際には気軽に取組めない条件である。また、消費者も厳密な認定基準よりも、分かりやすい表示をする方が選択しやすいと思われる。
男性	50代	大分	その他	農村振興	中小農家への営農支援対策	中小農家への営農支援対策が必要	高齢化により集落、農家がなくなりつつある。
男性	70代以上	大分	農業	農村振興	中山間地での減反政策	中山間地における集落営農の推進(高齢化対策)及び農道、用排水の整備(補助制度の確立)	中山間地の自然環境保全の役割は大きい事から中山間地の減反政策は国土保全上マイナスである。
女性	60代	大分	その他	農村振興	マンネリ化	リーダー育成	成り行き任せの防止。
女性	60代	鹿児島	主婦	農村振興	地方における高齢化の進展による耕作放棄	荒地になるまえに新たな耕作者を見つける	リストラされた人々に農業の良さと楽しさを分からせて作り手になってもらう。
女性	70代以上	大分	主婦	農村振興	後継者	後継者確保	農業、林業、水産業とも後継者不足にあえいでおり、雇用情勢の悪化した今が人材確保の時期だと思う。
男性	50代	大分	林業	農村振興	山間部における農産物価格	山間部における農産物の価格補償	山間地の農村は、生産性も悪く、林業と一体で成り立っていることから、農産物価格と木材価格がもう少し上がらないと、山間地域では生活することが出来ない。
男性	70代以上	大分	農業	農村振興	農地荒廃	農地荒廃の防止	農村は高齢化しており、農業では生活化できなくなっている。山村等では鳥獣害被害対策で大変な労力となって労賃も稼げない状態。ますます荒廃地が拡大するおそれがある。
男性	50代	大分	農業	農村振興	里山保全	里山保全活動への助成	中山間地では、今後益々高齢化が進展し、荒廃が進むと思われる。里山保全活動に助成金を出し、中山間地ののうそんを元気にする。
男性	70代以上	大分	農業	農村振興	地域の再開発	水稻村・果樹村・野菜村等それぞれの地区に目玉を設定	限界集落と言われる地域の再開発を行い農業で生きる喜びのわかる地区を作る施策を検討してほしい。集落営農は大変であり、中山間地直接支払制度がなくなると維持が難しい。
男性	70代以上	大分	農業	農村振興	直販制度	法の保護が必要	今いきおいの良い直販制度もあり大きく(多く)なると共倒れの恐れがある。